

# INTEGRATED REPORT 2024

関西電力グループ 統合報告書 2024

# CONTENTS

目次・編集方針	1
<b>01. 関西電力グループについて</b>	<b>2</b>
関西電力グループ経営理念	3
価値創造のあゆみ	5
事業概要	7
財務・非財務ハイライト	8
<b>02. 価値創造ストーリー</b>	<b>10</b>
社長メッセージ	11
価値創造プロセス	15
サステナビリティ推進体制とマテリアリティ(重要課題)	16
<b>03. 全社戦略</b>	<b>21</b>
中長期の目指す姿	22
中期経営計画	24
財務戦略	27

<b>04. 事業活動</b>	<b>30</b>
事業運営の大前提	31
<b>特集 1</b> 業務改善計画の進捗	38
EX ゼロカーボンへの挑戦	44
<b>特集 2</b> 環境への取組み (1.気候変動・2.生物多様性)	58
VX サービス・プロバイダーへの転換	66
BX 人財戦略	79
<b>特集 3</b> DX戦略	84
イノベーションの推進	86
コスト構造改革(VA)の推進	87
<b>05. 事業セグメント別の活動状況</b>	<b>87</b>
事業概況	88
エネルギー事業	89
送配電事業	98
情報通信事業	103
生活・ビジネスソリューション事業	105

<b>06. 価値創造を支える基盤</b>	<b>108</b>
取締役会長・社外取締役座談会	109
取締役一覧	114
執行役一覧	118
コーポレート・ガバナンス体制	119
コンプライアンス	129
リスクマネジメント	133
取引先とのパートナーシップ	136
人権の尊重	137
<b>財務情報・企業情報</b>	<b>139</b>
要約財務諸表等	139
外部評価とイニシアチブ等への参画	141
会社情報	142
<b>独立した第三者保証報告書</b>	<b>144</b>

## 編集方針

当社グループは、2021年3月に「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」と「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。そして、地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進するために、「ゼロカーボンビジョン2050」を掲げ、その道筋を定めた「ゼロカーボンロードマップ」を、2022年3月に策定し、それぞれの取組みを着実に進めてまいりました。2024年4月、更なる成長への道筋を確かなものとするため中期経営計画をアップデートし、「中長期の目指す姿」を掲げました。また、同時にゼロカーボンロードマップも改定し、チャレンジングな目標を新たに設定しています。

本報告書では、これらの理念・計画・ビジョンに基づく具体的な取組みを体系的に開示することで、当社グループの持続的成長を実現する価値創造ストーリーをお伝えすることを目的として編集しています。

本報告書が、当社グループとステークホルダーのみなさまとの良好な関係構築の一助となれば幸いです。

## 参考にしたガイドラインなど

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

## 発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 サステナビリティ・品質推進グループ  
TEL:(06)6441-8821(代表)  
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

## 発行時期

2024年9月発行/2025年版:2025年秋頃発行予定

## 報告範囲

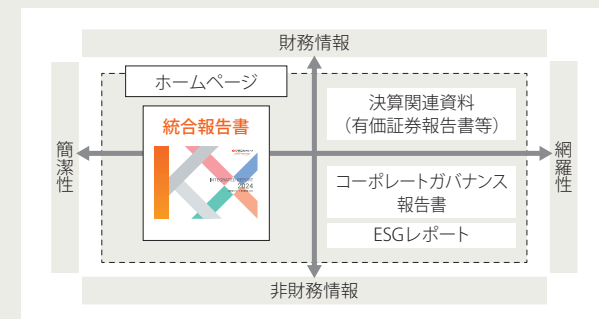
対象期間:2023年4月1日~2024年3月31日  
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)  
対象範囲:関西電力株式会社および関西電力グループ会社

「当社」は関西電力(株)単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。なお、特に限定していない場合は、関西電力(株)および関西電力送配電(株)の取組みを記載しています。

## 将来見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## 本報告書の位置づけ



# 01

私たちの現在、そして未来へ

## Our present and future

### 関西電力グループについて

---

- 3 関西電力グループ経営理念
- 5 価値創造のあゆみ
- 7 事業概要
- 8 財務・非財務ハイライト

# 関西電力グループ経営理念

## Purpose & Values

当社は、2021年3月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念では、お客さまや社会にとっての『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動を行い、持続可能な社会を実現することを掲げています。

存在意義  
Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform  
for a Sustainable Society

大切に  
する  
価値観  
Values

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦  
Fairness × Integrity × Inclusion × Innovation

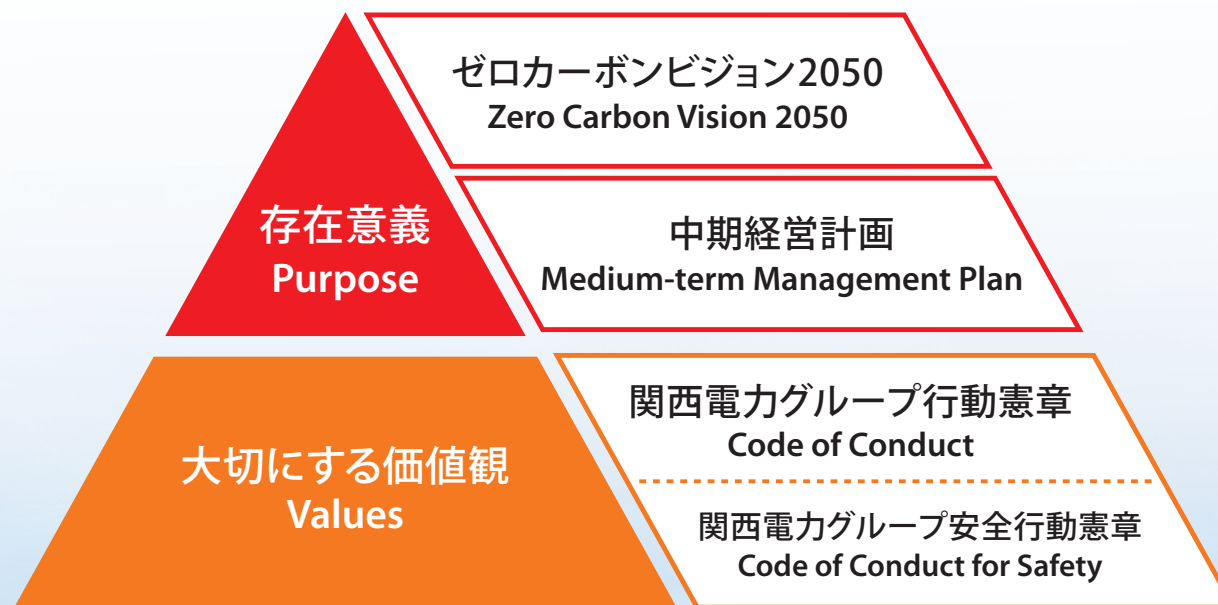
私たちは、安全を守り抜くことを前提に、  
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切に行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values of Fairness,  
Integrity, Inclusion and Innovation

## 関西電力グループ経営理念

### Purpose&Values

ブランドステートメント *power with heart*



※それぞれの詳細は、以下をご参照ください。

経営理念の「存在意義」を具体化した …………… 「ゼロカーボンビジョン2050」についてはこちら [WEB](#)

「中期経営計画」についてはこちら [WEB](#)

経営理念の「大切にしている価値観」を具体化した …………… 「関西電力グループ行動憲章」についてはこちら [WEB](#)

「関西電力グループ安全行動憲章」についてはこちら [WEB](#)

社内外へ当社グループの企業姿勢を伝える端的なメッセージとして位置付けしている「ブランドステートメント」についてはこちら [WEB](#)

## 理念体系

経営理念の「存在意義」を具体化したものとして「ゼロカーボンビジョン2050」および「中期経営計画」を、「大切にしている価値観」を具体化したものとして「関西電力グループ行動憲章」および「関西電力グループ安全行動憲章」を位置づけています。また、「ブランドステートメント」は、社内外へ当社グループの企業姿勢を伝える端的なメッセージとして位置づけています。

## 経営理念の実践に向けた活動

当社は、経営理念を従業員一人ひとりが真に理解し、日々の業務において実践していくための活動計画を定めています。本計画に基づいて、経営層と従業員との意見交換、各種研修、各職場でのディスカッション、メールマガジンの配信、およびグループ会社支援等の活動を積極的に行っています。

この活動の一環として、「経営理念」、「コンプライアンスチェック」、および「安全行動の誓い」を記載した携帯用のコンダクトカードを全従業員に配付しており、従業員は、このカードの裏面に自らの行動宣言を明記し、日々の業務における行動や目標の確認に活用しています。2023年度においては、経営理念の“自分事化”をテーマとする職場ディスカッションや経営理念を実践する従業員をメールマガジンで紹介するなど、経営理念の更なる理解浸透および実践に繋げる取組みを行いました。

# 価値創造のあゆみ

当社は、1951年の電力再編成に伴い、発送配電一貫の民間会社として発足しました。当時は、まだ戦争の傷跡が色濃く残り、厳しい需給ひっ迫と営業収支の不均衡、労使関係の不安定という多重苦のなかでの出発となりましたが、黒部川第四発電所の建設や、原子力発電を導入し、その後の二度にわたる石油危機や阪神・淡路大震災などの試練を乗り越えて今日に至りました。

2000年以降は、電力の自由化による競争の激化など、当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、お客さまと社会のお役に立ち続けるために、エネルギー分野にとどまらず、さまざまな社会インフラやサービスを提供し、産業活動や暮らしを支える企業グループとして進化していきます。

## 社会の動き

1954

高度経済成長と電力需要の増大

1973/1979

石油危機

1985

通信自由化

1990

バブル崩壊

1995

阪神・淡路大震災発生

## 関西電力の動き



■ 1951年  
関西電力の設立

電気事業再編に伴い、  
関西電力発足



■ 1957年  
関電産業（現関電不動産  
開発（株））の設立

不動産の運営管理等を  
主な事業として設立



■ 1963年  
黒部川第四発電所  
（通称くろよん）竣工

7年にわたる難工事の末、  
竣工。電力供給をはじめ日  
本の経済成長に貢献



■ 1970年  
美浜発電所1号機  
運転開始

日本初の商用PWR美浜発  
電所1号機から万博会場  
への試送電に成功



■ 1984年  
電力業界初デミング賞  
受賞

品質管理の応用により業  
績向上に成功した企業と  
して認められ受賞



■ 1995年  
阪神・淡路大震災に  
おける復旧活動

約260万軒の停電が発生。  
全社総動員で早期復旧に  
取り組んだ



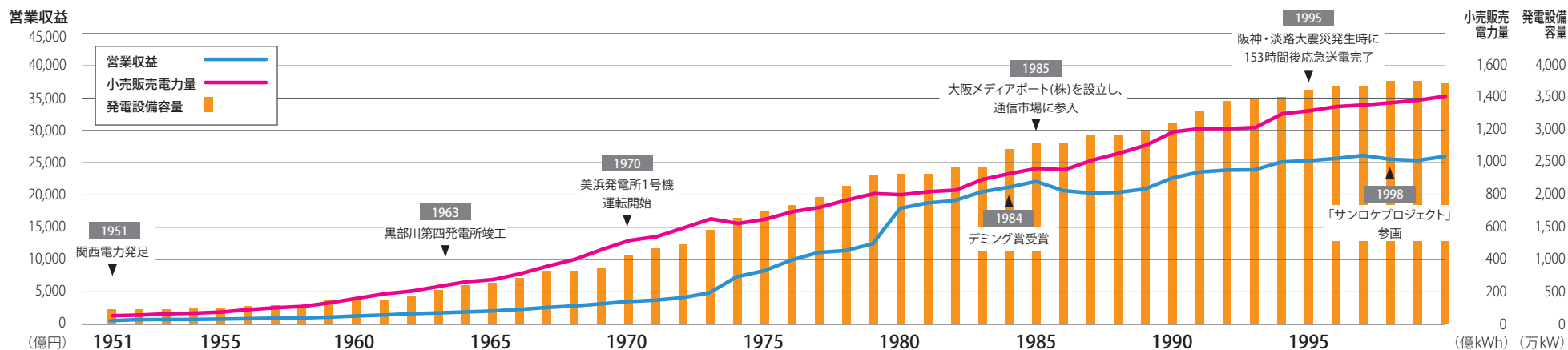
■ 1998年  
「サンロケプロジェクト」  
へ参画

国内電力会社として初め  
て海外発電事業へ参画し、  
現地での建設工事に協力



■ 1998年  
社内起業家制度「かんでん  
起業チャレンジ」を創設

第1回募集に基づき、2000  
年に社内ベンチャー第1号  
（株）かんでんエルファーム設立



## 価値創造のあゆみ

### 関西電力グループが培ってきた強み

#### 01 ゼロカーボン電源

- ゼロカーボン発電量国内NO.1
- 原子力発電・再生可能エネルギーの設備設計・保守運転のノウハウ

#### 02 ソリューション力

- グループ事業で培ってきたエンジニアリング力
- エネルギーマネジメントの知見・ノウハウ

#### 03 グループ総合力

- 幅広いグループ事業を通じた電力販売以外の顧客基盤
- グループ事業で培ってきた知見・ノウハウ

#### 04 デジタル化への対応

- 最先端のIT基盤およびIT技術の積極的導入
- デジタル技術に関する専門的な知見・ノウハウ

2000

2011

2016

2020

東日本大震災発生

電力小売全面自由化

送配電事業の法的分離



2000年  
ガス供給事業へ進出

LNG(液化天然ガス)販売をはじめとするガス事業へ進出



2001年  
「eo光ネット」開始

独自の光ファイバー網を活用したインターネット接続サービスの提供を開始



2011年  
メガソーラー堺太陽光発電所営業運転開始

国内電力会社として初めて大規模太陽光発電所の運転を開始



2012年  
関電エネルギーソリューション(株)の首都圏進出

東京事務所を開設し、2014年より首都圏で電力供給サービスを開始



2014年  
ナムニアップ着工

ラオスに第二のくろよんとも呼べる大規模な水力発電ダム建設を開始



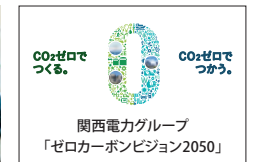
2014年  
携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」開始

LTE・電話機能・端末が低価格で利用できる新モバイルサービスの提供を開始



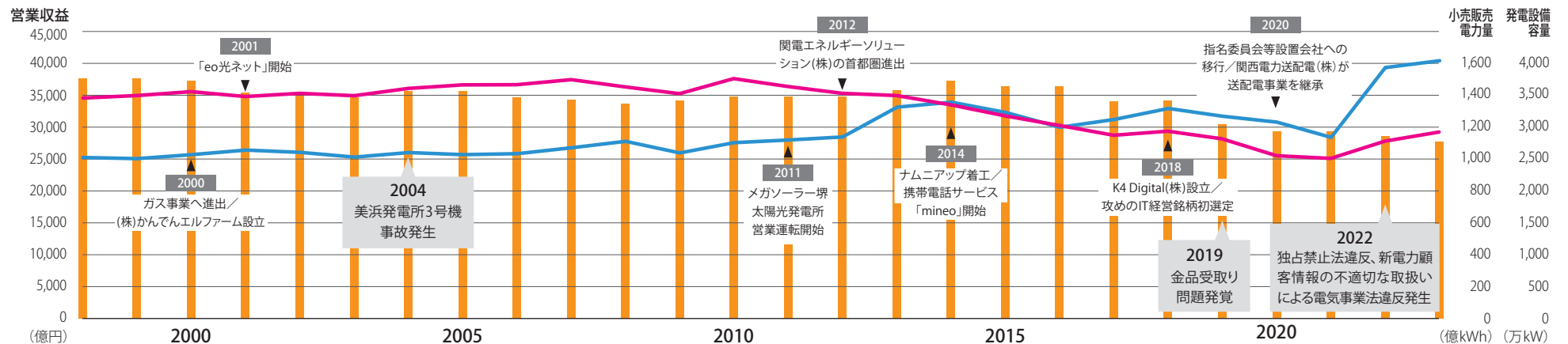
2018年  
K4 Digital(株)設立

デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の創出に向けて設立



2021年  
「ゼロカーボンビジョン2050」の策定

発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出を2050年までに全体としてゼロと宣言



# 事業概要

## 関西電力の強み

関西電力グループは、電気事業をはじめ、いつの時代もライフラインの担い手として新たな価値を創出し、常に挑戦し続けるグループとして、70年以上にわたり培った「強み」を発揮することで、日本社会の発展に寄与してきました。

### 01 ゼロカーボン電源

持続可能な社会の実現に向け『ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー』として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めてきました。

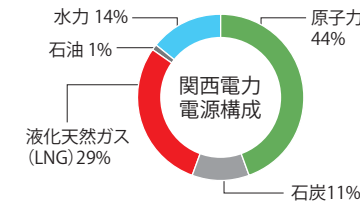
#### 発電電力量

※2023年度実績（送電端値）  
※自社発電

949億kWh

#### 電源構成[電源別需給実績]

※2023年度発電電力量実績



#### 再生可能エネルギー電源設備容量

※2024年3月末現在  
※国内外の運転開始(竣工済)案件

490.1万kW

### 02 ソリューション力

「電化の推進」に取り組むとともに、多様化するお客さまの課題やニーズに寄り添い、多様なソリューションを通じた新たな価値をご提案してきました。

#### 売上高

※2023年度実績

3兆3,356億円

#### 小売販売電力量

※2023年度実績

1,172億kWh

#### 販売ガス量

※2023年度実績  
※LNG換算(ガス・LNG合計)

168万t

### 03 グループ総合力

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、中核事業に据え、グループ各社の総合力を発揮することで、ソリューションサービスを提供してきました。

#### グループ会社数

※2024年5月末現在  
※連結子会社および持分法適用会社

99社

#### グループ事業における外売上高

※2023年度実績

7,333億円

### 04 デジタル化への対応

DXを持続的な成長に必要な不可欠な手段として位置づけ、電力事業で培ったデジタル技術の活用を中心に、積極的に取り組んできました。

#### DXによる単年効果額

※2023年度実績

235億円

#### 高度DX人材

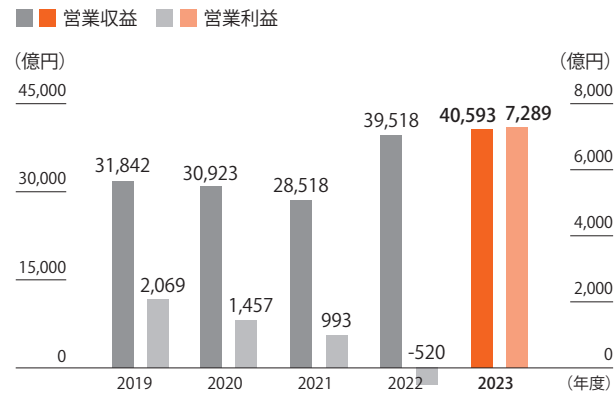
※2023年度実績

36名

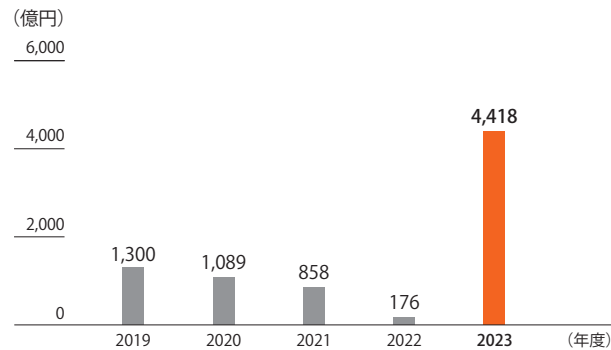


# 財務・非財務ハイライト

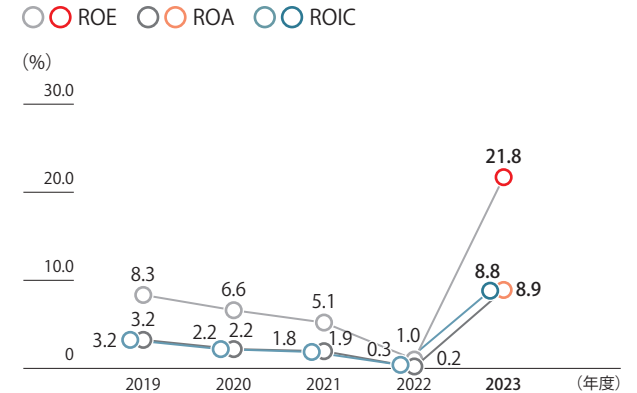
## 営業収益／営業利益



## 親会社株主に帰属する当期純利益

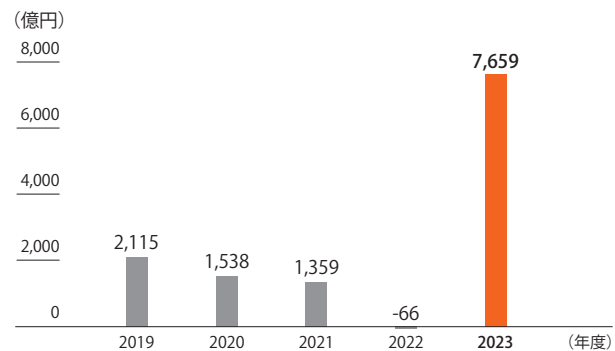


## ROE<sup>※1</sup>・ROA<sup>※2</sup>・ROIC<sup>※3</sup>

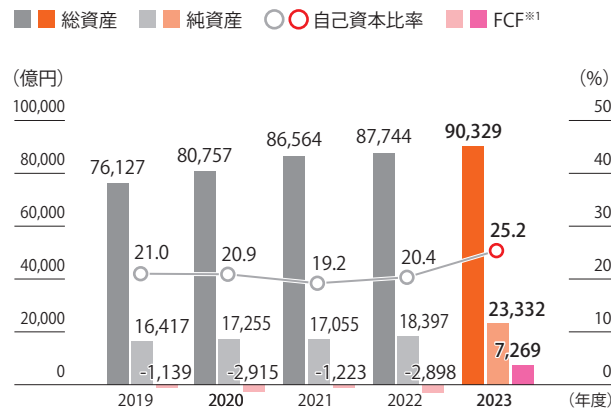


※1 ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)  
 ※2 ROA(総資産事業利益率) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) ÷ 総資産(期首・期末平均)  
 ※3 ROIC(投下資本利益率) = 税引後事業利益 ÷ 投下資本(期首・期末平均)

## 経常利益

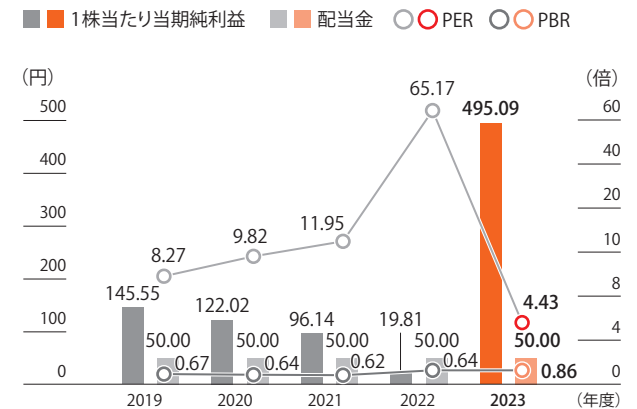


## 総資産・純資産・自己資本比率



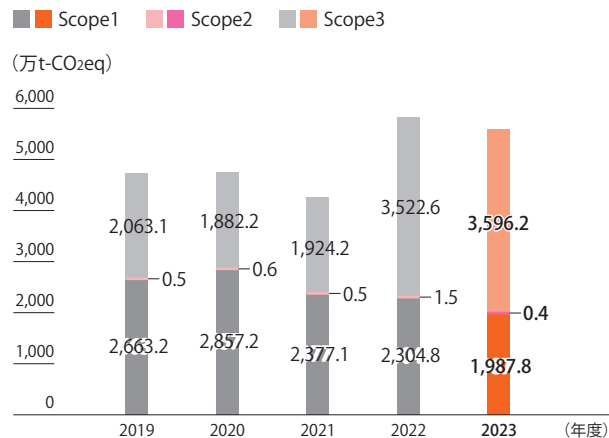
※1 FCF(フリー・キャッシュ・フロー) = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

## 1株当たり当期純利益・配当金



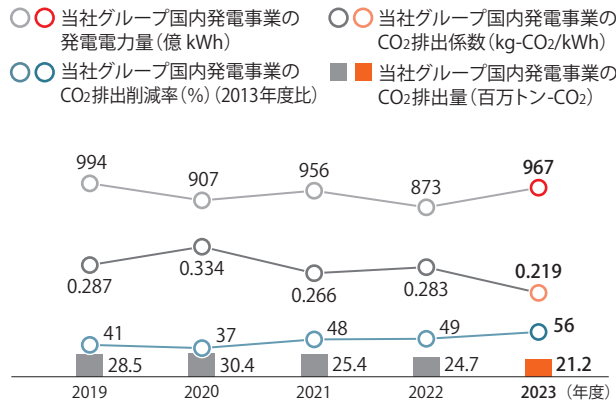
### 財務・非財務ハイライト

#### GHG(温室効果ガス)排出量の推移



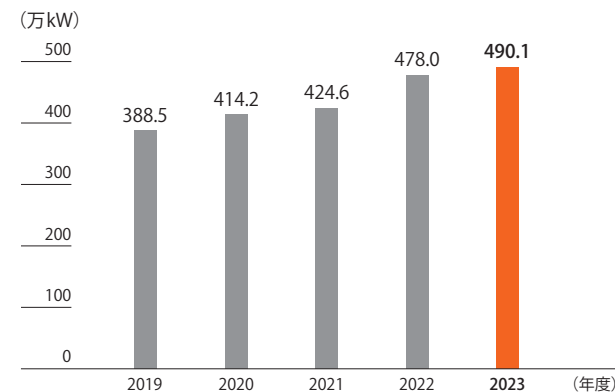
※算定対象について、2021年度は当社および関西電力送配電(株)、2022年度からは(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペテージを追加。GHG排出量の詳細については、P52参照

#### 当社グループ\*の国内発電事業に伴うCO2排出量とCO2排出係数

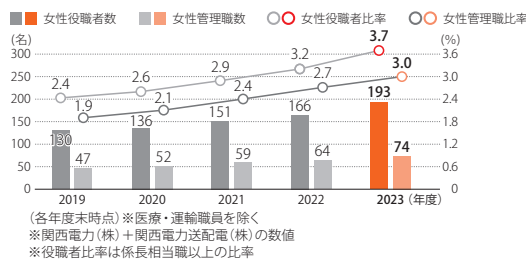


※当社グループの国内発電事業の数値は、出資比率に乗じて算定。(ただし、2022年度以降は、当社の出資比率50%未満の会社が出資した会社による発電は除く。)

#### 再生可能エネルギー電源設備容量国内外の運転開始(竣工済)案件

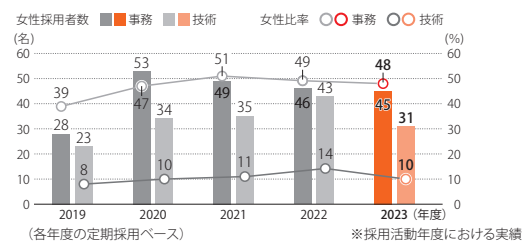


#### 女性管理職・役職者数と構成比\*



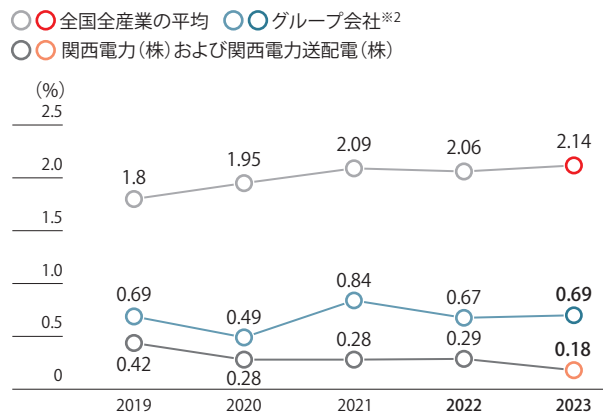
(各年度末時点) ※医療・運輸職員を除く  
 ※関西電力(株) + 関西電力送配電(株)の数値  
 ※役職者比率は係長相当職以上の比率

#### 女性採用者数と構成比



(各年度の定期採用ベース) ※採用活動年度における実績

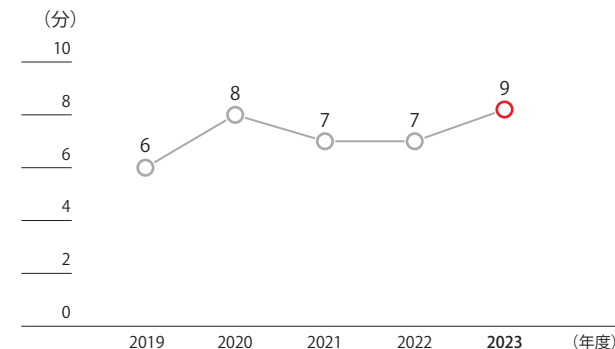
#### 災害度数率※1の推移



※1 延べ100万労働時間あたりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2 主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用しています

#### お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



# 02

新たな価値の創出と提供へ

## Value creation story

### 価値創造ストーリー

---

- 11 社長メッセージ
- 15 価値創造プロセス
- 16 サステナビリティ推進体制とマテリアリティ(重要課題)

## 社長メッセージ

# 関西電力グループは、皆さまの 「『あたりまえ』を守り、創る」を実現し、 社会とともに成長し続けていきます。

### 一歩先、二歩先を見据えた挑戦を 続けていきたい

社長に就任して早や2年、私はこの間、中期経営計画の推進に全力で取り組んできました。

2023年度は、長年目標としてきた原子力7基体制を実現することができ、ゼロカーボンへの挑戦や新たな価値の創出についても、各所で数多くの成果が生み出されつつあります。業績は、6年ぶりの増収・増益となり、計画に掲げた前半3か年の財務目標についても、いずれも達成することができました。

とは言え、決して順風満帆な状況であるわけではありません。為替や燃料価格の変動から受ける影響は大きく、二期連続で見れば利益が大幅に増加しているとは言えないと考えています。当社グループを取り巻く事業環境も依然、先行き不透明な状態が続いています。こうした中でも、私たちは引き続き、安全・安定供給と脱炭素との両立を果たしながら、持続的成長を成し遂げていく必要があります。

そのためには、私は、一歩先、二歩先を見据えた、スピード重視の挑戦が何よりも重要だと考えています。経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」が示すように、お客さまや社会が「あたりまえ」と思うものをこれからもしっかりと提供し続けていきたい、そして、それだけではなく、未だ誰も気付いていないような未来の「あたりまえ」を創り上げていきたい。人々の価値観が変化し、技術革新も急速に進展する時代だからこそ、それを先取りして実践していくことに大きな価値があると感じています。

この未来への挑戦を、エネルギーの領域のみならず、エネルギー以外の領域にも拡げていきます。2024年4月には、中期経営計画をアップデートしました。エネルギー領域において、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーを目指し、ロードマップの取組みを加速するとともに、不動産や情報通信も含め多岐にわたる領域において、お客さまに新たな価値を提供するプラットフォームの担い手であり続けられるよう、力を尽くしていく所存です。

これら挑戦を支える「財務・人・しくみ」といった経営基盤についても、今一度磨き上げていきます。成長に

取締役  
代表執行役社長

森 望



## 社長メッセージ

向けた投資を行いながら財務体質の健全化を図るとともに、一人ひとりが持てる力を最大限発揮して生き活きと働き、活躍できる環境づくりに努めること等で、あらゆる事業領域における挑戦を力強く後押ししていきます。

次の2か年でこれら取組みを着実に実行に移し、次の時代の「あたりまえ」を先取りして創る企業グループへと大胆に進化を遂げていきたいと考えています。

### 「ええやん! 関電」と言ってもらえるように

一連の不適切事案を受け、失われた信頼を回復することも、私の重大な責務だと考えています。当社グループは、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループへの再生に向け、教育・研修の充実や社内ルールの整備はもとより、各事案の根底にある、内部統制強化や組織風土改革といった課題にも踏み込んで、諸改革を推し進めてきました。

この一年あまりの間、グループ一丸となった取組みにより、業務改善計画に掲げた全ての項目について着実に前進させることができ、各部門でも自律的に改善する動きも見られるようになるなど、手応えを感じているところです。

しかしながら、グループ全員の意識や行動の変革については、今後も継続して取り組んでいく必要があると考えています。コンプライアンスの徹底を真に成し遂げるためには、経営層だけではなく、従業員一人ひとりが「自分事化」、すなわち、本事業を自分の問題として捉え、

自らの意識や行動をより良いものに変えていかなければなりません。それは、日常業務に関わる様々なリスクに対して高い感度を持ち、気付いたことにためらわず声をあげ、職場の仲間とともに、改革に向けて行動を起こすことだと考えています。

私は、この「気づく、言える、行動する」をグループ全員で実践できるよう、対話活動や社内ポータルでの発信などを通して、粘り強くお願いしてきました。私をトップとする「組織風土改革会議」でも、従業員からの提言を受け、各人の行動変革を促すための仕組みや環境づくりに取り組んでいるところです。この改革は、コンプライアンスの徹底に寄与するだけでなく、職場の前向きな挑戦を後押しし、様々な業務改革や、新たな価値・サービスの創出にもつながると確信しています。

加えて、私は、一連の不適切事案により、従業員の気持ちが会社から離れてしまっているのではないかと危惧しています。従業員が自らの業務にやりがいや誇りを抱くことができなければ、会社の今後の成長や発展はない、と言っても過言ではありません。従業員の声に耳を傾け、全員が、やりがいや誇りを実感しながら、生き活きと働き活躍できる環境づくりにも力を尽くしていく考えです。

これら取組みにより、お客さまや社会の皆さまからの信頼を取り戻し、「ええやん! 関電」と言ってもらえるような企業グループを実現したいと考えています。

### ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーを目指して

これからのエネルギーを考える上では、「安全・安定供給」と「脱炭素」との同時達成の観点が必要不可欠です。

資源に乏しい我が国にとって、エネルギーの安定供給を確保することは、国家の基盤に関わる重要課題です。とりわけ、昨今、地政学リスクの高まりを受け、エネルギー資源の安定的確保は困難さを増していますが、今後、データセンターや半導体工場の新增設等により電力需要の増加が見込まれる中でも、何としても成し遂げていく必要があります。さらに、脱炭素への対応も待たなしの状況です。我が国でも、持てる技術と知恵を総動員して取組みを加速することが急務となっています。

当社グループでは、2050年までに事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出を実質ゼロにすることを目指して、ゼロカーボンロードマップに基づく取組みを進めてきましたが、昨年度には、原子力7基体制の実現等により、2025年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を2年前倒しで達成することができました。これを受け、2024年4月にロードマップを改定、よりチャレンジな目標(2030年度におけるサプライチェーン全体<Scope1,2,3>の温室効果ガス排出量50%削減等)を掲げ、脱炭素の取組みをさらに加速していきます。

そのためには、特に、非化石電源である原子力と再生可能エネルギーを両輪で、最大限導入・活用していく必要があります。

## 社長メッセージ

私は、原子力発電は、3Eの同時達成の観点からも、安全の確保、技術・人材基盤の維持の観点からも、将来にわたって一定規模確保することが欠かせないと考えています。稼働中の発電所の安全・安定運転の継続に加え、原子力のパイオニアとして、将来のリプレースを見据えた検討も今からしっかりと進める必要があると考えています。

また、再生可能エネルギーは、国内で既に約397万kW※1を開発、2040年度までに累計900万kWの開発目標の達成を目指して取組みを加速していきます。周囲を海に囲まれた我が国では、洋上風力の開発ポテンシャルが大きく、当社グループとしても、開発推進体制を強化するとともに、必要な知見・ノウハウを獲得しながら、開発に全力で取り組んでいきます。

火力発電についても、自然条件によって出力が変動する再エネの調整力として重要な役割を担っており、水素やアンモニア等の活用を通じた燃料のゼロカーボン化やCCUSの導入等により、脱炭素化を図りながら今後も活用していきます。水素は、発電用燃料のみならず、運輸・産業等、様々な分野における活用が期待されており、製造からお客さま需要までをつなぐサプライチェーン全体の事業化にも取り組む所存です。

加えて、再エネや蓄電池の普及拡大等にも対応した電力ネットワークの次世代化を図るとともに、コーポレートPPAなどのスキームを活用して、需要サイドにおける脱炭素の取組みについてもしっかりと支援していきます。

当社グループは、これからも多様な電源構成で安定供給を確保しながら、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、脱炭素社会の実現に大きな貢献を果たしていきます。

### 多様な事業領域で魅力ある価値を追求する

創業以来、エネルギーを中心に事業展開を進める中で、お客さまや社会のお役に立ちたいというマインドは、グループの全員にしっかりと根付いており、それこそが私たちの最大の強みだと考えています。そのフィールドは近年、エネルギーのみならず、情報通信や生活・ビジネスソリューションなど、多様な領域に広がっていますが、いずれの領域においても、お客さまや社会のご期待にお応えできるよう、日々、新たな価値・サービスの創出に果敢に挑戦しているところです。

エネルギーの領域では、これまでは専ら、必要な時に必要な量をお届けすることに注力してきましたが、こうした事業スタイルは今、大きな転換期に差し掛かっています。お客さまのニーズも、「ゼロカーボンの電気を使いたい」、「複数拠点のエネルギーリソースを最適に制御したい」など多岐に亘るようになっており、このような声を丁寧に拾い上げ、一歩も二歩も先取りして実現への道を切り拓いていきたいと考えています。また、運輸分野の脱炭素化の観点から、EV充電サービスやAI

を活用した相乗り移動サービス等のモビリティサービス(総称「カンモビ」)の提供も開始しており、スマートモビリティ社会の実現にも貢献していく所存です。

エネルギー以外の領域でも、例えば不動産事業は既に60年以上、情報通信事業は30年以上の実績があり、これらをはじめとしたグループの多様な強みを活かしながら、これからも、お客さまが真に求めるものを創り、お届けしていきたいと考えています。また、今後、デジタル化を支える基盤として、データセンターの市場規模が急速に拡大することが見込まれています。当社としても、データセンター事業は、電気事業との関連性が極めて高く、グループの中核事業が重なり合う領域であり、本事業を不動産や情報通信等の中核事業に匹敵する事業規模に成長させるべく、積極果敢に取り組んでいきます。

エネルギー事業のボラティリティが増している昨今、このように多様な事業領域で魅力ある価値をお届けすることは、グループ全体として、より安定的な事業構造を実現する観点からも極めて重要だと考えています。今後も、エネルギーとそれ以外の事業領域において、最適な事業ポートフォリオ※2を構築していくことで、利益とキャッシュの安定的創出を目指していく考えです。

これからもお客さまや社会のお役に立ち続けるため、「関西」というエリアからも「電力」という領域からも飛び出して、ビジネスチャンスをしっかり掴み取り、大きく花を開かせていきたいと考えています。

※1 2024年3月末時点

※2 エネルギー：非エネルギー(エネルギー領域における新たな価値創造を含む) = 2 : 1の利益バランスを実現

## 社長メッセージ

### 激動の時代を勝ち抜く企業体質を創り上げる

私たちの事業活動を支える経営基盤は、「財務・人・しくみ」と多岐にわたりますが、今後、様々な事業領域における挑戦を加速していくためには、これら経営基盤にさらに磨きをかける必要があると考えています。

「財務」の面では、今回の中期経営計画のアップデートにおいて、2025年度の財務目標に関し、経常利益3,600億円以上、自己資本比率28%以上などの見直しを行うとともに、新たにROIC(投下資本利益率)を財務目標に追加しました。コスト構造改革やデジタルトランスフォーメーション等を着実に推し進めるとともに、資本収益性を重視した経営に努めることで、これら目標の達成に全力で取り組んでいきます。

「人」と「しくみ」の面では、私はかねがね、当社グループにおける人財の能力を最大限に引き出すため、社内の組織体制や諸制度をさらに改善していく必要があるのではないかと考えてきました。一人ひとりが持てる力を存分に発揮するためには、互いの挑戦をたたえあい、後押しし、全員が生き活きと働くことができるような職場でなければなりません。

当社グループには、「自組織の外を見ない、自組織の中だけで価値判断する」という傾向が強いため、組織の垣根を越えた人財の交流やコミュニティ形成等を促し、

グループ価値の最大化を図っていきたいと考えています。また、やめるべきことをやめ、決めるべきことを早く決断、実行するなど、真に価値ある仕事へと大胆に軸足を移していくことも大事です。

これら取組みは、「個の能力を高める」、「組織の能力を高める」、「仕事の魅力を高める」、「働き方の魅力を高める」の4項目に集約されると考えており、この4つの「高める」を確実に実行に移すことで、より強靱な企業体質を創り上げていく考えです。

この改革により、従業員一人ひとりが、やりがいと誇りを持って仕事に取り組むことで、会社も大きく成長し、社会の発展に貢献する、また、それが各人のやりがいと誇りにつながっていく、その素晴らしい好循環を実現していきたいと考えています。

### ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまからいただくご意見は、経営を行うにあたり、大切な指針となるものです。当社グループでは、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、非財務情報も含め積極的に情報開示を行うこと等を定めており、引き続き、開示資料の内容充実を図るほか、様々な機会を通じて緊密な対話を心がけていきたいと考えています。皆さまから信頼を賜ることができるよう、今後とも透明性の高い事業活動を推進していく所存です。

経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」の実現は、これからも私たちの変わらぬ願いであり、強い決意です。私たちが創る「あたりまえ」が、グループを取り巻く皆さまにとって、夢や希望に溢れた「わくわくする」未来であるよう、そして私たち自身が「わくわくする」企業グループとして躍進を遂げられるよう、これからも、私が先頭に立って全力で取組みを進めていきます。

今後も、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするため、グループ一丸となって力を尽くしてまいりますので、引き続き、格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 関西電力グループの価値創造プロセス

存在意義 Purpose

## 「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切に  
する  
価値観  
Values

公正  
Fairness

誠実  
Integrity

共感  
Inclusion

挑戦  
Innovation

外部環境認識

INPUT

事業活動

OUTPUT

OUTCOME

2023年度実績

投下資本

財務資本

- 経常利益 …… 7,659億円
- FCF …… 7,269億円
- 自己資本比率 …… 25.2%
- ROA …… 8.9%

製造資本

- 事業所 関西電力(株) 219カ所
- 関西電力送配電(株) 1,101カ所
- グループ企業 …… 99社
- 発電設備 …… 166カ所
- 送電、配電設備 2,785万kW

知的資本

- 安全・安定供給、品質にかかわる技術力・ノウハウ
- AI技術、ビッグデータ

人的資本

- 連結従業員 …… 31,437人
- ダイバーシティの推進
- イノベーション・DX人材

社会・関係資本

- お客さまとの信頼関係
- グループ事業を通じた顧客基盤
- 関西地域との強固なつながり
- サプライヤーとの協力関係

自然資本

- 発電用燃料
- 発電用水

VX →P.58  
Value Transformation

サービス・プロバイダーへの転換

VX投資：1,200億円  
(2021-2025年度累計)

EX →P.38  
Energy Transformation

ゼロカーボンへの挑戦

EX投資：1兆500億円  
(2021-2025年度累計)

KX Kanden Transformation

BX →P.66  
Business Transformation

強靱な企業体質への改革

コスト構造改革：900億円  
(2025年度単年)

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンスの推進

→P.31

関西電力グループのマテリアリティ

→P.17

2023年度実績

エネルギー事業 →P.89

- 経常利益：5,838億円
- ROA：7.7%
- GHG排出量
- Scope1：1987.8万t-CO<sub>2</sub>eq
- Scope2：0.4万t-CO<sub>2</sub>eq
- Scope3：3,596.2万t-CO<sub>2</sub>eq
- 総販売電力量：1,347億kWh

送配電事業 →P.98

- 経常利益：1,240億円
- ROA：5.1%
- 一軒あたりの平均停電時間：9分

情報通信事業 →P.103

- 経常利益：474億円
- ROA：14.4%
- MVNO(mineo)獲得件数：130万件
- FTTH(eo光)獲得件数：170万件

生活・ビジネスソリューション事業 →P.105

- 経常利益：223億円
- ROA：3.0%
- 「シエリア」ブランド
- 住宅供給戸数：7,255戸

2025年：短期の目指す姿

経営資本

財務資本

- 経常利益 …… 3,600億円以上
- FCF …… 1,000億円以上
- 自己資本比率 …… 28%以上
- ROA …… 4.4%以上
- ROIC …… 4.3%以上

製造資本

- 原子力7基の安全運転継続、運用高度化
- 再生可能エネルギーの主力電源化

知的資本

- ゼロカーボンの実現に向けた新たな技術
- 社会課題解決に資するNo.1イノベーションの実現や研究開発活動の推進

人的資本

- 女性管理職(役職者)比率向上
- 採用における女性比率
- 事務系40%以上、技術系10%以上
- イノベーション、DX人材の育成

社会・関係資本

- 多様化するお客さまニーズの拡大に寄り添った新たな価値を提供

自然資本

- ゼロカーボン発電国内No.1
- Scope1・2排出量 …… ▲55% (2013年度比)

2030~50年：中長期の目指す姿

- 事業ポートフォリオ エネルギー：非エネルギー=2:1の利益バランス(2035年)
- 経常利益 …… 6,000億円程度(2035年目途)
- 自己資本比率 …… 30%以上(2035年目途)



ゼロカーボンビジョン2050

- 再生エネルギーの主力電源化 1兆円規模の投資および国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模(2040年)
- CO<sub>2</sub>排出量ゼロ(2050年) Scope1・2排出量 …… ▲70%(2030年) Scope4 …… ▲50%(2030年) Scope4 …… ▲700万t以上削減(2030年)
- 社有車電動化率 …… 100%



ゼロカーボンロードマップ

- 多様化するお客さまニーズの拡大に寄り添った新たな価値を提供
- HSDC事業：1兆円以上の投資、総受電容量900MW(2035年頃)
- 分散型サービスプラットフォーム事業：売上高300億円、市場取引額250万kW(2030年)

事業環境の変化

- 脱炭素化の潮流加速
- DXの加速
- 需要の低迷
- 原油価格の下落
- 再エネの大量導入
- 電力取引価格の低下

社会的課題

- 地球温暖化
- 自然災害
- 天然資源の枯渇
- エネルギーの安定供給
- 感染症への対応
- 人口減少・少子高齢化
- 低経済成長

ESG・社会課題解決

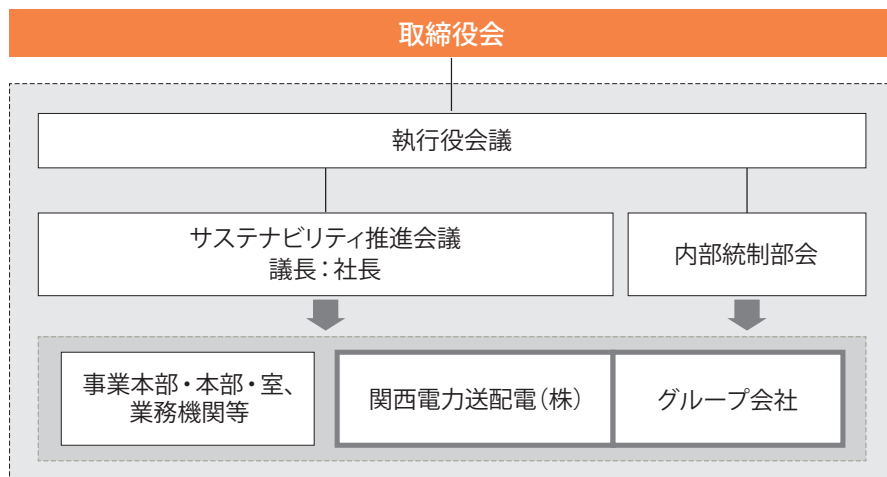




# サステナビリティ推進体制とマテリアリティ(重要課題)

## サステナビリティ推進体制

### 体制図



当社グループは、お客さまと社会のお役に立つ企業グループとして持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現を目指してサステナビリティに資する取組みを推進しています。こうした取組みをより一層推進するため、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を設置し、社会の持続的な発展に貢献するためのサステナビリティ推進活動に関する総合的方策の策定を行い、具体的な活動を展開しています。

「内部統制部会」においては、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価を行っており、リスク評価結果について、定期的に取り締り委員会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。こうした体制のもと、各事業本部などはサステナビリティ推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にサステナビリティ活動を展開しています。また、業務執行を担う執行役の報酬については業績連動報酬を支給しており、業績指標として、非財務指標を採用しています。

## マテリアリティ(重要課題)の特定

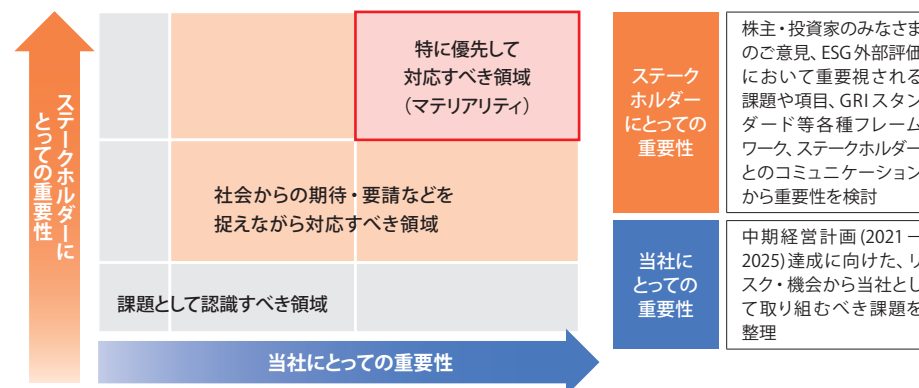
当社グループが持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、中期経営計画(2021-2025)の策定に合わせて10個のマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

### マテリアリティ特定プロセス

- STEP ①** 中期経営計画(2021-2025)の達成を阻害するリスク・促進する機会を網羅的に洗い出し、それぞれに対して「発生可能性」、「発生時期」、「影響度」から評価し、重大なリスク・機会約500項目を抽出
- STEP ②** 抽出した重大リスク・機会に対応していくための、当社にとっての重要課題を中期経営計画、リスクマップとの整合性を確認の上、整理
- STEP ③** 整理した重要課題に対して、株主・投資家のみなさまのご意見、ESG外部評価において重要視される課題やSDGs、各種フレームワーク(国際統合報告フレームワーク、GRIスタンダード等)、ステークホルダーとのコミュニケーション、ESG調査の評価項目などを参考に、当社が取り組むべき重要課題を特定。ステークホルダーにとっての重要性・妥当性を評価
- STEP ④** 執行役員会議、取締役会にて議論の上、10個の課題をマテリアリティとして特定

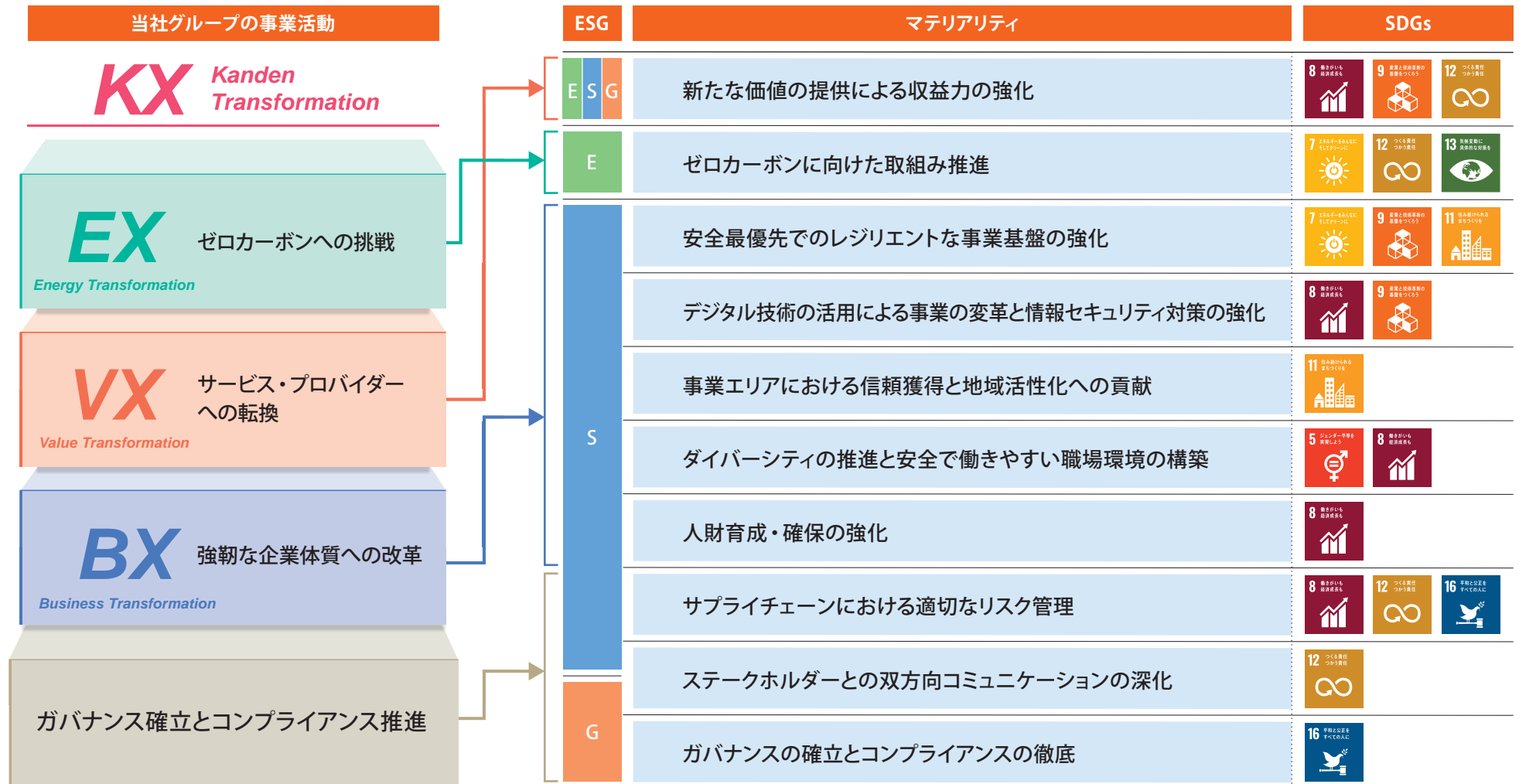
※見直しを行うにあたり考慮すべき基本要件としてGRIスタンダード(電力固有の側面含む)を参照しています

### 当社におけるマテリアリティ特定の考え方



## 関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

特定した10個のマテリアリティと関連する当社グループの事業活動やESG、SDGsは以下の通りです。



E

● 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化や低炭素電源の導入に向けた最適な電力系統の実現等」に取り組み、脱炭素化に向けて貢献します

S

● デジタル化やイノベーション、働き方改革を加速させ、強靱な企業体質への改革を行い、お客さまや社会に新たな価値を提供し続けます

G

● 信頼回復を事業運営の大前提として位置付け、ガバナンス確立とコンプライアンスを推進し、確固たる経営基盤を構築します

## 関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

### マテリアリティ(重要課題)のリスク・機会

特定したマテリアリティと関連するリスク・機会は以下の通りです。

	マテリアリティ	リスク	機会
ESG	新たな価値の提供による収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に伴うエネルギー需要の減少</li> <li>国内電力小売競争激化</li> <li>異業種企業参入による既存ビジネスモデルの競争力低下</li> <li>FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化</li> <li>国内での不動産優良物件の獲得競争激化</li> <li>海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI進展に伴う需要拡大</li> <li>国内社会課題(医療・介護・高齢化など)の顕在化による事業機会</li> <li>電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出)</li> <li>アライアンスの拡大による販売チャネルの充実</li> <li>省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり</li> <li>技術革新による電気の利用形態の変化</li> <li>5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大</li> <li>分散化などのニーズ多様化による事業機会</li> </ul>
	ゼロカーボンに向けた取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動問題への対策強化に伴う既存事業への規制・政策の大幅な見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG投資や脱炭素化の潮流の高まりによる新たな収益拡大機会</li> <li>国内外における再エネ投資機会の拡大</li> <li>新市場設立に伴う収益拡大機会</li> <li>省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり</li> </ul>
	安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力供給設備の高経年化の進展</li> <li>台風・豪雨(気候変動に起因する異常気象など)や地震・津波などの自然災害に伴う設備事故</li> <li>原子力をはじめとする大規模電源の計画外停止</li> <li>サイバー攻撃や感染症への対策不足による安定供給阻害</li> <li>厳気象による(猛暑および厳寒)需給ひっ迫</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジリエントな事業基盤の強化により、お客さまや社会のみなさまから賜る信頼と、それを通じた事業機会</li> </ul>
S	デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー攻撃への対策不足による安定供給阻害</li> <li>FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化</li> <li>ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新による電気の利用形態の変化</li> <li>5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大</li> <li>デジタル技術を活用した生産性向上・新たな価値の創出</li> </ul>
	事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内電力小売競争激化</li> <li>海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク</li> <li>地域社会とのコミュニケーション不足による信頼低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出)</li> <li>海外エネルギー需要の拡大による事業機会</li> <li>分散化などのニーズ多様化による事業機会</li> </ul>
	ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口減少に伴う人材獲得競争激化</li> <li>ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失</li> <li>コミュニケーション不足などによる、組織としてのパフォーマンス低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材活用による新たな価値の創造</li> <li>働き方改革推進に伴う生産性向上</li> <li>従業員エンゲージメントの向上による、お客さまや社会のみなさまの期待を超える事業活動の展開</li> </ul>
	人材育成・確保の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口減少に伴う人材獲得競争激化</li> <li>ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材活用による新たな価値の創造</li> <li>働き方改革推進に伴う生産性向上</li> </ul>
	サプライチェーンにおける適切なリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損</li> </ul>	—
	ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGなどをはじめとする社会要請への対応不足により情報開示が不十分となり、ステークホルダーのみなさまの理解を得ることができないリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適時的確な情報発信やステークホルダーとのコミュニケーションによる当社事業への理解獲得</li> </ul>
	G	ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損</li> </ul>

## 関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

### マテリアリティ(重要課題)の目標・実績

特定したマテリアリティに関する取組みのうち、中期経営計画の達成に向けて特に重要となる項目を抽出し、重点化を図るとともに目標を設定しています。

マテリアリティ	非財務活動項目	2023年度目標	2023年度実績	目標(短中期)
ゼロカーボンに向けた取組み推進	GHG排出量削減に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボン発電量国内No.1</li> <li>2025年度に国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量を半減(2013年度比)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボン発電量国内No.1継続</li> <li>2013年度比で、56%削減</li> <li>左記目標を2023年度に2年前倒しで達成。(2013年度排出量:4,850万t-CO<sub>2</sub>、2023年度排出量:2,120万t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2) 2025年度▲55%※</li> <li>2030年度▲70%※</li> <li>サプライチェーン全体のGHG排出量(Scope1,2,3) 2030年度▲50%※</li> <li>※2013年度比</li> </ul>
	再生可能エネルギーの更なる開発・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年までに、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>396.6万kW/900万kW以上(目標)</li> <li>※社外公表済み案件のみ。再生可能エネルギー事業本部が所管しない電源を含む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年までに、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模</li> </ul>
	火力発電所の熱効率の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチマーク指標(A:1.00、B:44.3%)の達成</li> <li>※省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチマーク指標を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチマーク指標(A:1.00、B:44.3%)の達成</li> </ul>
	原子力プラントの安全・安定運転の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:453億kWh)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:442億kWh)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:490億kWh)</li> </ul>
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	事故・災害に対する備えと対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社防災訓練、教育啓発等の実施</li> <li>社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加</li> <li>原子力事業者防災訓練に対する原子力規制庁の評価:全項目A評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社防災訓練参加人数「1,260名」</li> <li>全従業員向けeラーニング「1回」</li> <li>防災意識啓発を目的とした情報配信「4回」</li> <li>社外防災機関が主催する防災訓練へ参加「35回」</li> <li>原子力事業者防災訓練に対する原子力規制庁の評価「全項目A評価」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社防災訓練、教育啓発等の実施</li> <li>社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加</li> <li>原子力事業者防災訓練(原子力規制庁による評価:全項目A評価)</li> </ul>
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	DXを適用した経営課題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXを適用した経営課題への取組(目標値:DXによる単年効果額252億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXによる単年効果額「235億円」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXを適用した経営課題への取組み(目標値:DXによる単年効果額287億円)</li> </ul>
	情報セキュリティマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な情報セキュリティ事故件数「0件」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な情報セキュリティ事故件数「0件」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な情報セキュリティ事故件数「0件」</li> </ul>
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	労働災害発生状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害度数率「0」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害度数率「0.18」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害度数率「0」</li> </ul>
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性役職者比率および女性管理職者比率「2030年度末までに2018年度の3倍(6.3%、4.8%)以上」</li> <li>採用における女性比率「事務系40%以上、技術系10%以上」</li> <li>障がい者雇用の促進</li> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「多様性実感指数」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性役職者比率「3.7%」</li> <li>女性管理職者比率「3.0%」</li> <li>採用における女性比率「事務系48%、技術系10%」</li> <li>障がい者雇用率「2.7%」</li> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築</li> <li>「多様性実感指数:67%」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性役職者比率および女性管理職者比率「2030年度末までに2018年度の3倍(6.3%、4.8%)以上」</li> <li>採用における女性比率「事務系40%以上、技術系10%以上」</li> <li>障がい者雇用の促進</li> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「多様性実感指数:2025年度に80%以上」</li> </ul>

マテリアリティに関する全指標については、ESGレポートP.10~12ページをご参照ください。

## 関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

### マテリアリティ(重要課題)の目標・実績

マテリアリティ	非財務活動項目	2023年度目標	2023年度実績	目標(短中期)
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	働きやすい職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇取得率「90%以上」</li> <li>総労働時間「2015年度比5%削減＝一人当たり所定労働時間換算190時間(年)相当」</li> <li>男性育児休業取得率「女性取得率と同程度」</li> <li>男性育児休業平均取得日数「2025年度までに1か月以上」</li> <li>離職防止の取組みの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇取得率「97.1%」</li> <li>従業員一人当たり所定労働時間「256.8時間(年)」</li> <li>男性育児休業取得率「99%」(女性育児休業取得率「100%」)</li> <li>男性育児休業平均取得日数「21.8日」</li> <li>離職率「0.97%」</li> <li>多様な「個」を支える職場環境の構築「働く環境の満足度※：①92%、②63%」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有給休暇取得率「90%以上」</li> <li>総労働時間「2015年度比5%削減＝一人当たり所定労働時間換算190時間(年)相当」</li> <li>男性育児休業取得率「女性取得率と同程度」</li> <li>男性育児休業平均取得日数「2025年度までに1か月以上」</li> <li>離職防止の取組みの充実</li> <li>多様な「個」を支える職場環境の構築「働く環境の満足度※：①2025年度までに100%、②前年度を上回る水準」</li> </ul>
	事業活動における人権侵害の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権侵害件数(重大な人権侵害0件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な人権侵害0件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権侵害件数(重大な人権侵害0件)</li> </ul>
	より良い組織風土の醸成	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土の改革実践指数：「58%」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土の改革実践指数：「2025年度に70%以上」</li> </ul>
サプライチェーンにおける適切なリスク管理	調達基本方針の実践と取引先への浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達基本方針およびパートナーシップ構築宣言の浸透のため、取引先へのアンケート調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規サプライヤーおよび取引先575社に対し、人権デュー・ディリジェンス実態調査を実施</li> <li>取引先(主要関係会社の取引先含む)612社に対し、パートナーシップ構築に向けたアンケートを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権DD実態調査および取引先とのパートナーシップ構築に向けたアンケートを取引先200社以上に実施</li> </ul>
人財育成・確保の強化	従業員のスキル・能力開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数」「成長実感指数」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数：76%」「成長実感指数：65%」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数：2025年度に80%以上」「成長実感指数：2025年度に80%以上」</li> </ul>
	人財確保の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度採用計画：「480名(新卒：410名、キャリア：70名)」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用者数「525名(新卒：413名、キャリア：112名)」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度採用計画：「560名(新卒：460名、キャリア：100名)」</li> </ul>
ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な社会コンプライアンス違反件数「0件」</li> <li>重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な社会コンプライアンス違反件数「1件」</li> <li>重大な環境コンプライアンス違反件数「7件」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な社会コンプライアンス違反件数「0件」</li> <li>重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」</li> </ul>
	ガバナンス体制の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の実効性評価の年1回の実施および評価結果に基づく継続的な改善</li> <li>取締役会の出席率「75%以上」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の客観的な視点を重視したガバナンス体制の実効的運用</li> <li>第三者機関を活用し、取締役会等の実効性評価を実施。結果を踏まえ、今後の主な課題と対応の方向性を取締役会で審議し改善策を展開。</li> <li>取締役会の全体出席率「99.4%」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の実効性評価の年1回の実施および評価結果に基づく継続的な改善</li> <li>取締役会の出席率「75%以上」</li> </ul>

※①職場において、いかなるハラスメントも許さないという意識が定着していると感じている者の比率

②働き方について、時間・場所ともに満足している者の比率

マテリアリティに関する全指標については、ESGレポートP.10~12ページをご参照ください。

# 03

## 目指す姿に向けて成長する企業へ Corporate strategy

### 全社戦略

---

- 22 中長期の目指す姿
- 24 中期経営計画
- 27 財務戦略

# 中長期の目指す姿

当社は、2024年4月の「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)のアップデート」で、中長期の目指す姿を示しています。

存在意義  
Purpose

## 「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切に  
する  
価値観  
Values

公正  
Fairness

×

誠実  
Integrity

×

共感  
Inclusion

×

挑戦  
Innovation

## 1 エネルギー事業の拡大

- 関西を軸足として、全国で事業を展開し、ゼロカーボン電源の開発やエネルギーソリューションを中心とした様々なサービスの開発・提供を通じて、日本のエネルギーの安定供給と脱炭素化を牽引する

## 2 非エネルギー事業の拡大

- 情報通信や生活・ビジネスソリューションの事業を国内外で拡大する
- さらに、周辺領域・重なり合う領域において、新しい事業を創出し、中核事業へ成長させることで、お客さまに新たな価値を提供するプラットフォームの担い手であり続ける

## 3 持続的成長の実現

- [エネルギー]：[非エネルギー(エネルギーVXを含む)] = 2：1の利益バランスを実現し、レジリエントな事業ポートフォリオを構築
- オーガニックな成長にこだわらず、M&Aやアライアンスも活用し、成長を加速させる
- “安定的に利益とキャッシュを創出し、国内で最も成長し続けるユーティリティ事業者”を目指す

目標  
(2035目途)

- 経常利益は6,000億円程度
- 欧州ユーティリティ企業並みの資本収益性(ROIC:WACC +100~150bps)を実現
- 財務体質健全化(自己資本比率30%以上)

## 中長期の目指す姿

### ゼロカーボンビジョン2050

当社グループは、2021年2月、ゼロカーボン社会の実現に向け「関西電力グループ『ゼロカーボンビジョン2050』」を策定し、グループの総力を結集して取り組んでいます。

その中では、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全の確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しています。

#### 「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱

##### ① デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していくなかで、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、すべての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

##### ② サプライサイドのゼロカーボン化

安全確保を前提に、すべての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電システムの高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組めます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

##### ③ 水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

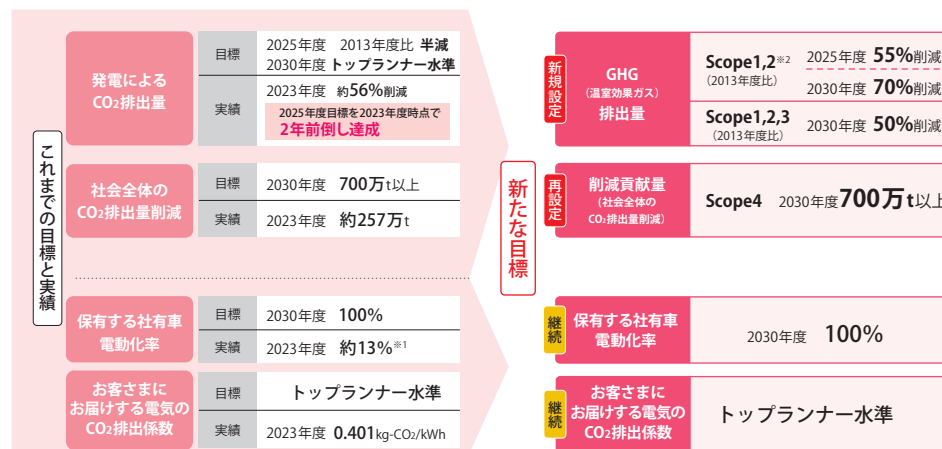
お客さまや社会のゼロカーボン化に向けて取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携します。

### ゼロカーボンロードマップ

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、2030年度を中間地点と位置づけ、当社の取組みの道筋と目標をゼロカーボンロードマップとして定めています。(2022年3月策定)

本ロードマップ策定以降、取組みは順調に進捗しており、「2025年度時点で発電によるCO<sub>2</sub>排出量半減」という目標は2年前倒しで達成しました。これらの取組みの進捗や世界的な脱炭素化の潮流の高まりを踏まえ、2030年度におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス削減目標を含むチャレンジングな目標を新たに設定しました。(2024年4月改定)

今後取組みをさらに加速し、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーの皆さまと力をあわせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。



※1 関西電力(株) + 関西電力送配電(株)

※2 GXリーグへ2023年9月に提出した際の排出量目標値と同じ



# 中期経営計画

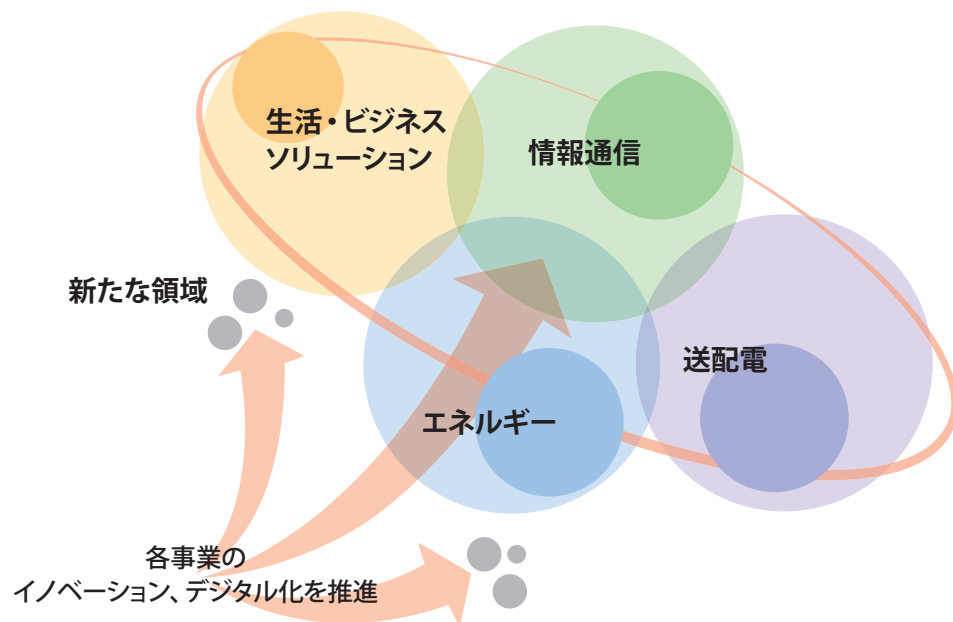
## 関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)

当社は、2021年3月に、変化する事業環境にも対応し、持続的成長を遂げていくため、足元5か年の実行計画として、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。

### 関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。



### 目指す姿の実現に向けた取組みの柱

#### 事業運営の大前提

## ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

#### 取組みの柱

## KX: Kanden Transformation

EX

ゼロカーボンへの挑戦

Energy Transformation

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

VX

サービス・プロバイダーへの転換

Value Transformation

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

BX

強靱な企業体質への改革

Business Transformation

コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

## 中期経営計画

### 中期経営計画の進捗状況

2021～2023年度の財務目標(連結)は、いずれも達成しました。

(連結)	実績			実績	財務目標 (2021年3月設定)	
	2021年度	2022年度	2023年度	2021-2023年度	2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	7,659億円	3か年平均 2,984億円	3か年平均 1,000億円以上	2,500億円以上
FCF	△1,223億円	△2,898億円	7,269億円	3か年平均 1,049億円	3か年平均 △500億円未満 2021-2025年度合計で黒字化	2,000億円以上
自己資本比率	19.2%	20.4%	25.2%	25.2%	20%以上	23%以上
ROA	1.9%	0.2%	8.9%	3か年平均 3.7%程度	3か年平均 1.5%以上	3.5%以上

(セグメント)	実績			実績	財務目標 (2021年3月設定)	
	2021年度	2022年度	2023年度	2021-2023年度 3か年平均	2021-2023年度	2025年度
上段：経常利益 下段：ROA						
エネルギー事業	706億円	△274億円	5,838億円	2,090億円	黒字	1,300億円以上
	1.2%	△0.0%	7.7%	3.0%	平均0.3%以上	2.0%以上
送配電事業	60億円	△451億円	1,240億円	283億円	平均500億円以上	500億円以上
	0.6%	△1.4%	5.1%	1.4%	平均2.0%以上	2.0%以上
情報通信事業	400億円	430億円	474億円	435億円	平均350億円以上	450億円以上
	12.1%	13.2%	14.4%	13.2%	平均10.0%以上	11.5%以上
生活・ビジネスソリューション事業	196億円	209億円	223億円	209億円	平均150億円以上	300億円以上
	2.6%	2.8%	3.0%	2.8%	平均2.0%以上	3.0%以上

### 事業運営の大前提 ガバナンス確立とコンプライアンス推進

- 業務改善計画の完遂に加えて、内部統制強化・組織風土改革の取組みを両輪で推進
- 様々な環境変化とリスクへの確実な対応

### 取組みの3本柱 **KX: Kanden Transformation**

	2021-2023年度(実績)	2025年度(目標)
<b>EX</b> Energy Transformation	原子力7基体制確立や国内外のゼロカーボン電源への投資等、ゼロカーボンロードマップに基づき着実に進捗 CO <sub>2</sub> 半減 <sup>※1</sup> の目標は前倒しで達成見込み 投資実績 累計 6,360億円	投資 1兆500億円 (2021-2025年度累計)
<b>VX</b> Value Transformation	データセンター事業や分散型サービスプラットフォーム事業 <sup>※2</sup> 等、将来の収益源となりうる事業を創出 投資実績 累計 690億円	投資 1,200億円 (2021-2025年度累計)
<b>BX</b> Business Transformation	コスト構造改革・バリューアナリシス(VA) <sup>※3</sup> 、イノベーション推進、DX推進、人材力向上等の取組みが着実に進捗 コスト構造改革実績 2023年度単年 870億円 <sup>※4</sup>	コスト構造改革 900億円 <sup>※4</sup> (2025年度単年)

※1：発電によるCO<sub>2</sub>排出量(2013年度比)

※2：お客さま・発電事業者等が所有する分散型エネルギーリソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム

※3：事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査

※4：中期経営計画策定時(2021年3月)の計画値からのコスト削減額

### 足元の経営環境

社内	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原子力7基体制の実現やコスト構造改革等による収支の改善</li> <li>● 2021～2023年度の財務目標は、いずれも達成</li> </ul>				
社外	<table border="1"> <tr> <td>社会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源価格・人件費の上昇等、インフレの顕在化</li> <li>● 人材の流動性の更なる高まり、働き方の一層の多様化</li> <li>● 生成AIの実用化等、デジタル技術の一層の進展</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>エネルギー</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大</li> <li>● 脱炭素化の潮流の一層の加速、国による政策・制度面での整備等が進展                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX実行会議での原子力の重要性の高まり</li> <li>・長期脱炭素電源オークション制度の導入</li> <li>・再エネ公募案件における競争激化</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> </table>	社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源価格・人件費の上昇等、インフレの顕在化</li> <li>● 人材の流動性の更なる高まり、働き方の一層の多様化</li> <li>● 生成AIの実用化等、デジタル技術の一層の進展</li> </ul>	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大</li> <li>● 脱炭素化の潮流の一層の加速、国による政策・制度面での整備等が進展                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX実行会議での原子力の重要性の高まり</li> <li>・長期脱炭素電源オークション制度の導入</li> <li>・再エネ公募案件における競争激化</li> </ul> </li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源価格・人件費の上昇等、インフレの顕在化</li> <li>● 人材の流動性の更なる高まり、働き方の一層の多様化</li> <li>● 生成AIの実用化等、デジタル技術の一層の進展</li> </ul>				
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大</li> <li>● 脱炭素化の潮流の一層の加速、国による政策・制度面での整備等が進展                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・GX実行会議での原子力の重要性の高まり</li> <li>・長期脱炭素電源オークション制度の導入</li> <li>・再エネ公募案件における競争激化</li> </ul> </li> </ul>				

## 中期経営計画

### 中期経営計画(2021-2025)のアップデート

EX・VXの取組みを具現化、また、経営基盤強化に資するBXの取組みを強化し、更なる成長への道筋を確かなものとするため、2024年4月、中期経営計画をアップデートしました。

[WEB](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2024/pdf/20240430_7j.pdf) 詳細は…関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)のアップデート  
[https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2024/pdf/20240430\\_7j.pdf](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2024/pdf/20240430_7j.pdf)

### 財務目標のアップデート

収支の状況を踏まえ、財務目標をアップデートするとともに、資本収益性を重視する経営を実践すべく、ROICを追加しました。

(連結)	2025年度(2021年3月設定)	2025年度(2024年4月アップデート)
経常利益	2,500億円以上	3,600億円以上
FCF	2021-2025年度合計で黒字化	2021-2025年度 合計で3,000億円以上
	2,000億円以上	1,000億円以上
自己資本比率	23%以上	28%以上
ROA	3.5%以上	4.4%以上
ROIC	—	4.3%以上
(参考) ROE	10%程度	11%程度

各事業セグメントについても、財務目標をアップデートしました。

(セグメント)	2025年度(2021年3月設定)		2025年度(2024年4月アップデート)	
	経常利益	ROA	経常利益	ROA
エネルギー事業	1,300億円以上	2.0%以上	2,750億円以上	3.7%以上
送配電事業	500億円以上	2.0%以上	100億円以上	0.9%以上
情報通信事業	450億円以上	11.5%以上	450億円以上	11.5%以上
生活・ビジネスソリューション事業	300億円以上	3.0%以上	300億円以上	3.0%以上

# 財務戦略

## 経営企画・経理担当役員メッセージ



連結経常利益7,659億円を達成、中期経営計画の2021-23年度の3か年の財務目標について、いずれも目標を達成することができました。

足元、インフレの顕在化、デジタル技術の一層の進展、地政学リスクの高まり、脱炭素化の潮流の加速など、当社を取り巻く環境は、変化し続けています。

このような中、2024年4月に、2025年度の連結経常利益の目標を従前の2,500億円以上から3,600億円以上に引き上げるなど、中期経営計画(2021-2025)をアップデートしました。東証からの要請も踏まえ、より資本収益性を意識した経営を進めるため、ROICを財務目標に追加しました。

## 中長期的な価値創造に向けて

東証からの、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請は、如何に株式市場に向き合っていくか、経営レベルで議論するたいへん良い機会となりました。

東日本大震災以降の収益力の低下、成長性・事業リスクの不透明さ、見込みづらさが、弊社の株価においてディスカウント要因になっていたと考えています。当社がなすべきは、まず、足元の収益力を維持、向上し、資本収益性を高めつつ、事業リスク、成長性をできる限り分かり易く、丁寧、適切に発信していくことだと考えています。

## 中期経営計画(2021-2025)をアップデート

当社は、2021年に5か年の中期経営計画を策定しました。当時は燃料価格や電力取引価格が低く推移し、販売電力量、販売単価の低下を見込まざるを得ず、それに対し、原子力の再稼働、本格的なコスト構造改革、多様なソリューションの提供を通じた新たな価値の提供等を進め、次なる飛躍を目指すこととしました。

その後、ウクライナ情勢により経営環境が大きく変化するなかでも、これらの取組みを進め、23年度には原子力の7基体制を実現するなど、当社の収益基盤を強化してまいりました。

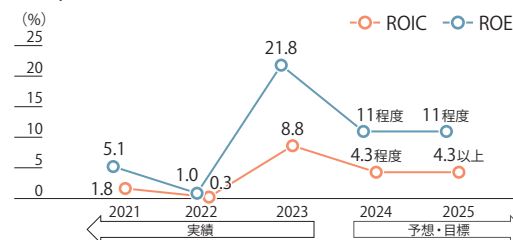
結果、23年度は燃料価格が低下局面にあったこともあり、

## TOPICS 東証要請にかかる対応

### 中期経営計画における「当面の対応」

- 原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みを継続するとともに、投資判断等の意思決定において、資産効率、資本収益性を重視することにより、ROIC(投下資本利益率)を向上
- 財務の健全性の確保を前提に、将来の成長に向けた投資、安定的な配当を両立
- 資本収益性を意識した事業活動を推進することで、レジリエントな事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を実現
- 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、IR等を通じた成長戦略への信頼・期待の向上

### ROIC,ROEの推移



- 2023年度は、原子力の再稼働や徹底したコスト構造改革などにより、業績および資本収益性が改善
- 2024年度以降も、目標利益の達成に取り組むとともに適正な資本構成を構築する
- 中長期的なROICはWACCに対し、100~150bpsのスプレッドの確保を目指す

## 財務戦略

電気事業は、大規模設備を保有する、目線の長い事業です。当社としては、長い目で見て、持続的に成長することが大事だと考えます。

今回、中期経営計画のアップデートにおいて「中長期の目指す姿」を掲げました。

エネルギー事業では、全国で事業を展開し、ゼロカーボン電源の開発やエネルギーソリューションなどの提供を通じ、拡大を図ります。非エネルギー事業は、情報通信や生活・ビジネスソリューション事業の取組みを進め拡大させるとともに、ハイパースケールデータセンターなど、新たな事業を創出しながら、大きな成長を狙っていきます。

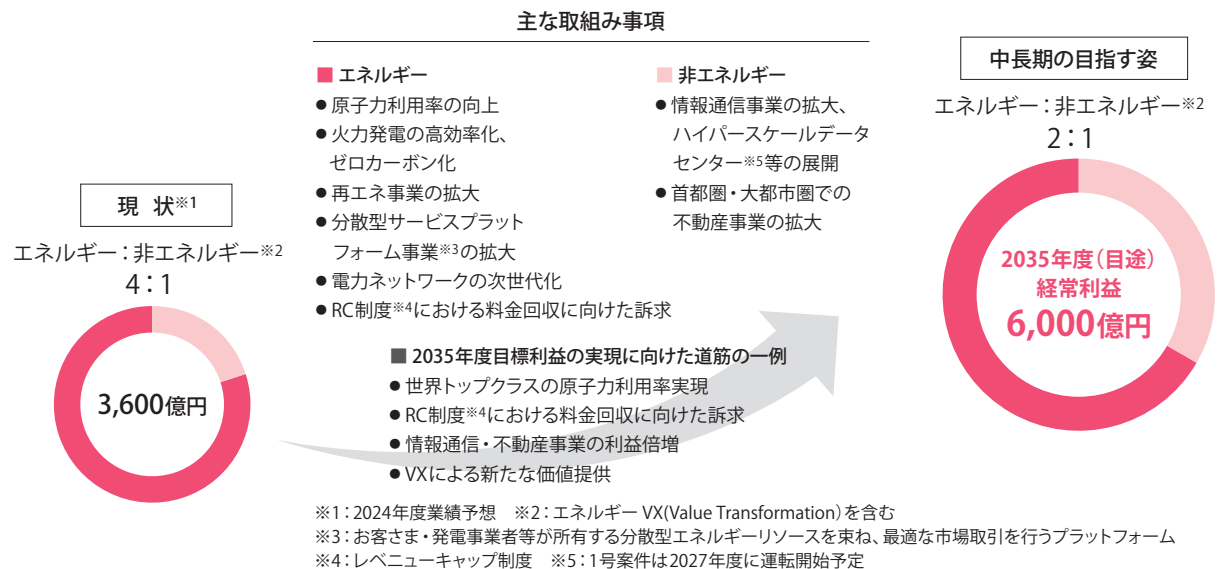
加えて、事業ポートフォリオとして、現在の利益バランスはエネルギー事業の比重が非常に大きい状態です。市況の影響等でエネルギー事業のボラティリティが増すなか、非エネルギー事業の拡大を通じて、エネルギー：非エネルギー<sup>※2</sup>=2：1の利益バランスを実現し、レジリエントな事業ポートフォリオの構築を図り、2035年目途で、連結経常利益6,000億円程度、欧州ユーティリティ企業並みの資本収益性(WACC+100~150bpsのROIC)、自己資本比率30%以上、そうした姿を目指したいと考えています。

長期的、安定的に、利益とキャッシュを創出し、国内でも成長し続けるユーティリティ事業者であり続け、その成果を適切に配分することで、継続的に株主の皆さまのご期待に応えたいと考えています。

### 財務目標(セグメント別)のアップデート(再掲)

	2025年度 (2021年3月設定)		2025年度 (2024年4月アップデート)	
	経常利益	ROA	経常利益	ROA
エネルギー事業	1,300億円以上	2.0%以上	2,750億円以上	3.7%以上
送配電事業	500億円以上	2.0%以上	100億円以上	0.9%以上
情報通信事業	450億円以上	11.5%以上	450億円以上	11.5%以上
生活・ビジネス ソリューション事業	300億円以上	3.0%以上	300億円以上	3.0%以上

### 「中長期の目指す姿」実現に向けて



## 財務戦略

### TOPICS [中期経営計画] 後半2年間での取組み

将来のゼロカーボン電源等の大規模投資に備え、早期に財務体質の健全化を目指すとともに、中期経営計画に掲げた目標に沿って、EX (Energy Transformation) やVX (Value Transformation) への投資を進めます。そのうえで、株主還元方針に基づき、安定的な配当を行う考えです。

### 株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみならずに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

原子力7基体制を実現し、徐々にではあるものの、経営基盤が確立してきたところであり、さらに、今年度や来年度以降の収支見通し等を踏まえ、2024年度の年間配当予想は10円増配の60円/株としました。引き続き、現行の中期経営計画で定める株主還元方針に基づき、株主の皆さまに報いていきたいと考えています。

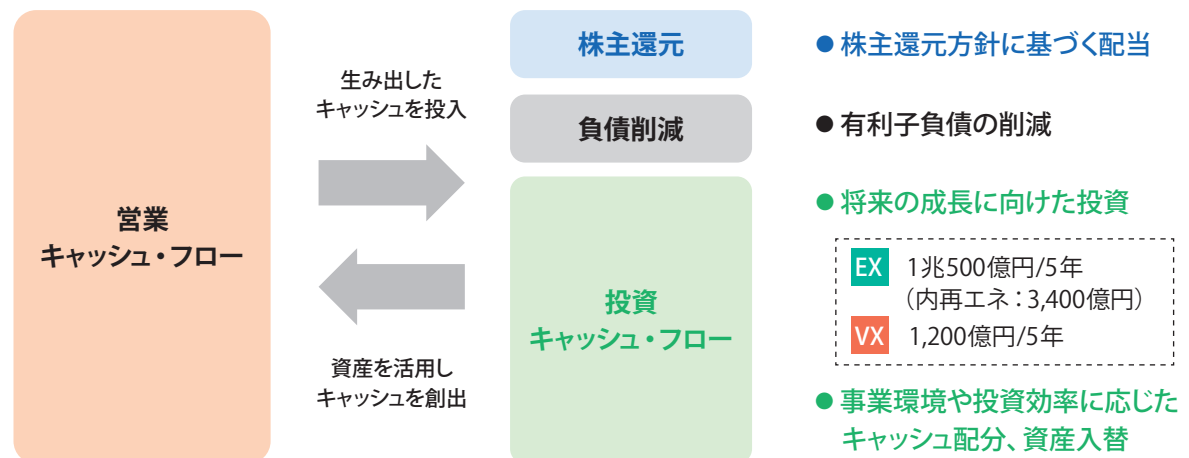
### 有利子負債の削減

2022年度末には、5兆円を超え、2023年度末においても、依然として4兆5,804億円もの有利子負債を抱えていることから、引き続き、財務体質の健全化を図り、自己資本比率を高めたいと考えています。

### 将来の成長に向けた投資

持続的成長を実現するために、時機を逸せず、成長に向けた投資を継続的にを行います。設備投資は、送配電における設備の高経年化対応、電力ネットワークの次世代化などに加え、中長期的な成長のための投資についても拡大を予定しております。具体的には、エネルギー事業においては、2023年度に導入された長期脱炭素電源オークションにおいて落札した南港火力発電所、奥多々良木揚水発電所のリプレース、情報通信事業では、既存事業への投資拡大に加え、データセンター事業への投資を進め、利益創出を目指します。不動産事業では、都市部を中心に、より有望な市場での投資を拡大します。

#### 中期経営計画で掲げるキャッシュ配分のイメージ図



# 04

## 事業を通じて持続可能な社会の実現へ Business activities

### 事業活動

31	事業運営の大前提	特集 1	業務改善計画の進捗	66	人財戦略	
38	EX		ゼロカーボンへの挑戦	79	特集 3	DX戦略
44		特集 2	環境への取組み	84	BX	イノベーションの推進
58	VX		サービス・プロバイダーへの転換	86		コスト構造改革 (VA) の推進

# 事業運営の大前提

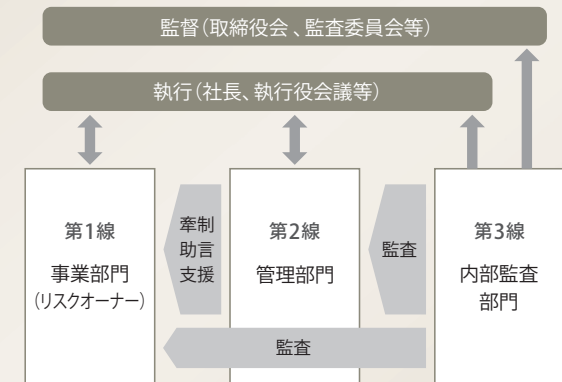
## 事業運営の大前提 ガバナンス確立とコンプライアンス推進

### 内部統制強化

事業運営の適正性確保に向け、法令・ルールの遵守に留まらず、自律的かつ継続的な改善ができる組織を目指します。

#### 【取組み】

- コンプライアンス意識の浸透・定着活動(トップメッセージやコミュニケーション等)
- 3線管理体制の強化(事業部門をリスクオーナーとした自律的管理等)
- リスク管理の強化(リスク感度の向上研修等)
- グループ会社の内部統制強化(コミュニケーションの充実、役員研修等)
- 法令遵守の強化(法令等規制事項と社内ルールの適合確認等)



### 組織風土改革

「ええやん! 閃電」と言っていたら会社を目指して、まずは従業員一人ひとりが誇りを持ち、業務に生き生きと取り組むことができる会社になります。

#### 【取組み】

- 「業務過多の常態化」、「硬直的・同質的な組織」等の解消に向け、会社の制度・個々人の意識の両面に焦点をあてた施策を展開
- 各職場の風土の実態を把握し、従業員の声を聞き取る対話活動の実施

#### 定着させたいアクション



気づく

リスクやチャンスに対する高い感度を持つ



言える

心理的安全性が高く風通しが良い状態をつくる



行動する

気づき、声を上げたことを踏まえ、自ら主体的に動く(受け止めて組織として対応する)



## 特集

## 1

## 業務改善計画の進捗

## 業務改善計画の概要

- 当社は、新電力顧客情報の不適切な取扱い、独占禁止法違反行為を踏まえ、2023年5月、8月に業務改善計画を提出いたしました。
- 2023年5月に「公正な競争の実現に向けたトップコミットメント」を宣言しており、このコミットメントのもと、役員および社員が新たな事業ルールに対する意識・行動変革を行うとともにルールを遵守する仕組みを構築し、浸透させながら、再発防止策を着実に進捗させています。

新電力顧客情報の不適切な取扱いによる 電気事業法違反の再発防止策	特別高圧電力および高圧電力の取引に関する 独占禁止法違反の再発防止策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 託送情報に係る情報システムの物理的分割等</li> <li>● 情報システム開発・運用プロセスにおける対策</li> <li>● ソリューション本部において同様の事案を起こさないために速やかに行った措置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務運用および情報システムの総点検</li> <li>・コンプライアンス研修と継続して研修を行う仕組みの整備</li> <li>・従業員の声を拾い上げるための対話活動の強化</li> <li>・業務の適切性を確保するためのチェック体制の強化</li> <li>・委託先への対応</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内規程等の整備(独占禁止法遵守のための仕組み整備)</li> <li>● 教育・研修等の充実 (独占禁止法の理解促進およびコンプライアンス意識の再徹底)</li> <li>● 予防機能の強化(独占禁止法違反防止のための支援体制の強化)</li> <li>● 監視機能の強化(チェック機能の強化)</li> </ul>
<b>通底する発生原因を踏まえた共通の再発防止策</b>	
実績は2024年7月末時点の情報を記載	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公正な競争の実現に向けたコミットメントの発信</li> <li>● 内部統制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス推進本部およびチーフコンプライアンスオフィサーの設置、内部監査の強化。(内部統制部会を計14回開催)</li> </ul> </li> <li>● 組織風土の改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社長を議長とする「組織風土改革会議」を設置(計24回開催)し、重要課題の抽出、施策整理を実施しつつ、順次実践。</li> </ul> </li> <li>● 外部人財を活用した取組みの実施状況および実行性の検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会による特別監督として、執行側から業務改善計画の実施状況の報告を受け、助言・指導を実施。</li> <li>・監査委員会による特別監査として、一連の改革の取組み状況について定期的かつ必要に応じて報告を求め、常勤監査委員がその内容を監査委員会に報告。また、役員が関与する不正(マネジメントオーバーライド)に対する内部統制上の予防、早期対応の観点から、監査委員会の内部監査部門等に対する指示権限を明確化し、執行に対する牽制、監査機能を強化。</li> <li>・コンプライアンス委員会が、必要なモニタリングと見直しを継続的に実施。</li> </ul> </li> </ul>	

## ■電力・ガス取引監視等委員会によるモニタリング結果

2024年6月、電力・ガス取引監視等委員会において、新電力顧客情報の不正閲覧に係る業務改善計画に係る1年間の取組み実績に対し、内部統制のフレームワーク(COSOフレームワーク)に沿った採点が行われ、関西電力・関西電力送配電ともに多くの項目で実効的に進めているとの評価を頂いた。

## ■関西電力の採点結果

(30点満点)

COSOの5要素	関西電力	旧一電6社※1の平均
統制環境	29	28.2
リスク評価	30	27.0
統制活動	30	27.8
情報と伝達	30	29.8
モニタリング	26	27.0

※旧一般電気事業者6社(関西、東北、中部、中国、四国、九州)

## ■関西電力送配電の採点結果

(30点満点)

COSOの5要素	関西電力送配電	一送8社※2の平均
統制環境	29	27.9
リスク評価	29	28.4
統制活動	29	26.9
情報と伝達	30	28.5
モニタリング	30	29.1

※一般送配電事業者8社(関西、東北、中部、北陸、中国、四国、九州、沖縄)

出典：2024年6月25日電力・ガス取引監視等委員会資料

## 業務改善計画の進捗

### 関西電力の取組み

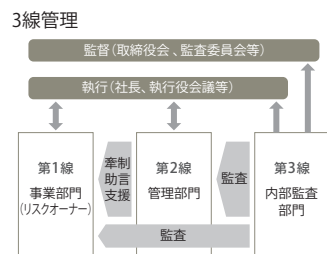
#### 内部統制強化の具体的な取組み

事業運営の適正性確保に向け、法令・ルールへの遵守に留まらず、自律的かつ継続的な改善ができる組織作りに取り組んでいます。

##### 内部統制部会を通じた各種改善活動の推進

内部統制システムの整備・運用状況の評価や、改善に係る総合的方策の検討、指示、支援を行う「内部統制部会」において、3線管理体制の強化を中心に、①～③の取組みを推進。特に、リスク管理については、対策を実効的かつ適切に行っていく観点から、体系整理と、近時のリスク事象を踏まえた新規項目の追加を実施。

- ① 内部統制基盤の強化・高度化
- ② リスク管理の強化・高度化
- ③ 企業集団の内部統制強化



##### コンプライアンス意識の徹底

コンプライアンスの浸透・啓発を通じ、潜在リスクを引き出すための感度向上、なんでも言える風土の醸成、自分身として行動する意識の向上を図る、各種啓発活動を推進。



コンプライアンス研修



独占禁止法研修

##### 内部通報制度の強化・充実

違反事象の早期発見・是正を目的に、2023年11月に社内リニエンシー制度を導入。また、利用促進に向け、キャラクターを用いながら、理解浸透を推進。



オリジナルキャラクターによる漫画での活用例紹介

#### 内部監査の強化(第3線を担う内部監査部門(経営監査室)による、各種取組み)

##### ① 職場コミュニケーション対象範囲の拡大

経営層メッセージの浸透状況や潜在的リスクの把握等のために、対象範囲を拡大し、内部監査部門による職場コミュニケーションを実施。



##### ② 拠点監査の実施

潜在的リスクの把握等のために、十分な往査期間を確保し、本店各部門や支社等において、幅広い業務プロセスの確認を実施。



##### ③ 外部評価の実施

外部知見を活用した監査品質向上のために、内部監査の国際基準への適合性評価をはじめとした外部評価を実施。

基準	適合	部分適合	不適合
*****	✓		
*****	✓		
*****		✓	
*****	✓		
*****	✓		
*****			✓
*****			✓

## 業務改善計画の進捗

### 組織風土改革の具体的な取組み

全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気づきを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるべく、2023年7月に社長を議長とする「組織風土改革会議」を新設し、従業員目線による改革の取組みを経営層が後押しするという形で、組織風土の改革に取り組んできました。

現在、組織風土改革キーパーソンワーキング等の取組みを通じて経営層へ提起した重要課題の解消に向け、各職場が主体的に取り組んでいけるよう、職場の核となる役職者の意識変革、従業員一人ひとりの「自分事化」を促すとともに、それらの取組みを支える制度・仕組みの整備を進めています。また、関西電力送配電においても同様の取組みを行っており、連携しながら取組みを進めています。

今後も、定着させたいアクションである「気づく、言える、行動する」の実践を通じて、一人ひとりが誇りとやりがいを持ってそれぞれの業務に生き活きと取り組む会社、そして、その結果、社外の方々からも「ええやん! 関電」と言ってもらえる会社を目指します。また、当社は、マテリアリティの非財務活動項目として「より良い組織風土の醸成」を新たに設定しました。社内アンケートをもとに、「気づく、言える、行動する」の実践状況に関する指数を算定し、今後、取組みの進捗状況として開示していきます。【目標：2025年度に70%以上(2023年度実績：58%)】

#### 組織風土改革キーパーソンを中心とした改革の取組み

従業員主導で諸改革に取り組むべく、各部門から「組織風土改革キーパーソン」を選定し、2023年10月からワーキング形式で取組みを進めました。キーパーソンを中心とした第一線職場を含む従業員とのコミュニケーションを通じ、当社の組織風土に影響を与える真因を追及し、従業員目線で抽出・検討した「重要課題」および「課題解消施策案」を組織風土改革会議に提起しました(2024年2月)。



キーパーソンワーキングや第一線職場とのコミュニケーションの様子

#### 個々人の意識に係る取組み

##### 全役職者を対象とした心理的安全性研修

誰もが率直な意見・疑問を“お互いに”言い合うことができる良好な組織風土の醸成に向け、全役職者を対象に、心理的安全性研修を実施しています。

本研修では、より効果的に意識変革を促すべく、従業員の声をもとに抽出した当社「あるある」を踏まえた内容としているほか、社長が出演し、目指す組織風土について役職者へのメッセージを伝えています。



研修動画内で森社長がメッセージを伝える様子

#### 改革の「自分事化」に関する取組み

- 組織風土改革をより身近に感じることで「自分事化」を促すべく、改革の目指すところを簡潔に言い表す「ええやん! 関電」をスローガンに設定しました。
- 各職場の取組みが全社の動きと連動していることを示して改革の機運を盛り上げるとともに、一人ひとりの最初の一步を後押しすべく、「まずやってみる」ことの重要性を訴求しています。



#### 制度・仕組みに係る取組み

##### 褒める仕組みづくり

- 「まずやってみる」ことへの称賛を次の行動への原動力とするため、互いに「ええやん!」と認め合う風土を醸成すべく、部門報賞の積極的活用のほか、新たな仕組みづくりを進めています。

##### BXの取組みとの連動(他者と学びあい、意識し合う機会の創出)

- 背景が異なる人財同士の交流は、組織能力の向上に加え、組織風土にもポジティブな変化をもたらすため、BXで推進する人財基盤の強化と連動し、キャリア採用拡大や他社からの副業受入、社内公募による異動配置等を推進しています。

#### 部門・職場単位での取組み

各部門や職場の実態に応じて、自主的かつ意欲的に様々な取組みを進めています。

##### [取組みの一例]

- 職場環境やコミュニケーションのあり方などに関する従業員の思いや意見を具現化し、魅力ある職場づくりにつなげるプロジェクトの始動
- 部門長が第一線職場に自ら足を運んで行う経営理念を踏まえた対話活動の実施
- 組織・職場内の双方向コミュニケーション強化に向けた1on1の展開



対話活動の様子

## 業務改善計画の進捗

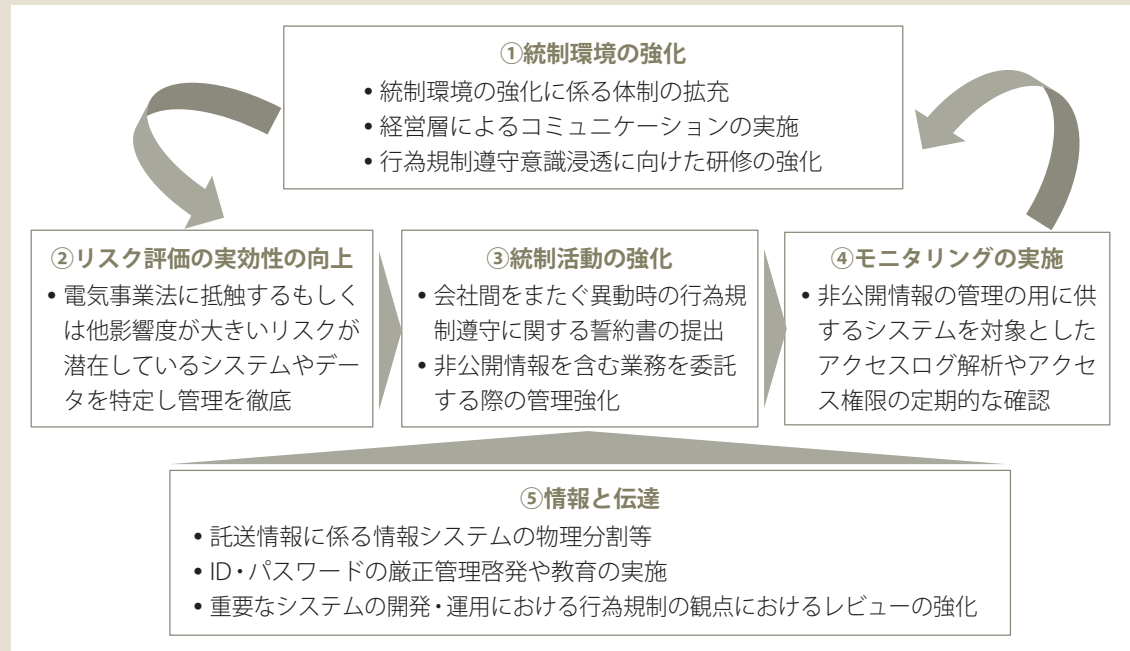
### 関西電力送配電における取組み

#### 業務改善計画の推進および更なる内部統制強化

- ・関西電力送配電は、情報遮断処理の不備等により、小売電気事業者のお客さま情報を漏えいさせ、電気事業法に対する違反があったことを受け、2023年5月に業務改善計画を提出いたしました。
- ・あらゆる法令等の厳守をはじめとした公正・誠実な事業活動の徹底を私たちの事業運営の大前提に位置づけ、再発防止対策の着実な遂行と定着に取り組んでいます。
- ・再発防止対策の有効性や実効性を評価する上では、COSOフレームワークの5つの構成要素(①統制環境、②リスク評価、③統制活動、④モニタリング、⑤情報と伝達)を活用し、内部統制の強化を図っています。
- ・また、業務改善計画の取組みに加え、更なるリスク管理の実効性向上に向け、3線管理体制における1線の自律的なリスク管理や、1線と2線の有機的な連携を強化しています。

#### 組織風土改革

- ・内部統制強化と並行し、組織風土改革も推進しています。
- ・真に風通しの良い組織風土を土台とし、従業員一人ひとりが新たな価値提供への探索・挑戦が行われる組織への変革を目指し、経営層と第一線職場とのコミュニケーションの充実等に取り組んできました。
- ・加えて、2023年度に組織風土改革ワーキンググループを組成し、第一線職場の従業員も含めたキーパーソンによる課題抽出や施策検討を実施しました。
- ・今後、ワーキングで検討した施策案をもとに、意識面の改革や会社の制度・仕組みの見直し等を推進していきます。また、関西電力と共通する課題や施策も多いため、引き続き連携しながら改革を進めていきます。



#### 経営層コミュニケーションの実施

風通しの良い組織風土の醸成とともに、従業員の気づきや課題認識を経営に活かすためのコミュニケーションを充実。



経営層コミュニケーションの様子

#### 組織風土改革ワーキングの取組み

様々な部門・職場のキーパーソンによる議論や、全従業員への組織風土アンケート調査等を踏まえ、組織風土の重要課題抽出と施策検討を実施。今後、施策展開を進める。



活動の様子

## 業務改善計画の進捗

### 内部統制強化 担当役員メッセージ



コンプライアンス  
推進本部長  
CCO  
(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)

池田 雅章

組面の整備強化を軸に、課題の特定と改善に向けた実践的な取組みを展開してきました。

### 取組みにあたっての思い・注力したこと、手応え等

内部統制の整備・強化を進めていくうえでは、それぞれの事業部門の自律性や機動性を活かしながら、ルールの整備や運用の徹底等を行う必要があります。こうした、実効性と効率性の「最適解」を、皆で議論しながら導き出すプロセスが、最も注力した部分です。

そのプロセスにおいては、社内の議論のみならず、外部の客観的な意見も取り入れてきました。

客観的な意見としては、例えば取締役会による特別監督、監査委員会による特別監査、コンプライアンス委員会によるモニタリングなどを通じて、できるだけ幅広い目線で、気づきと改善に向けたご意見を頂戴し、取組みに反映してきました。

こうした活動の成果について、内部統制のフレームワークを用いて自己評価を行い、次のサイクルへの具体的な改善事項の洗い出しにも取り組んでいます。

なお、これら1年間の取組実績に対し、電力・ガス取引監視等委員会において、内部統制のフレームワークに沿っ

た採点が行われ、当社は、多くの項目で実効的に進めているとの評価を頂き、手応えを感じているところです。

### 今後の取組み・決意

今年度は、より実効性のある内部統制システム構築に向け、昨年度の取組みをさらに発展させ、内部統制基盤とリスク管理の強化・高度化(AI等を活用した業務基盤高度化や他社リスク事象の機動的な発信、共有等)、さらには、企業集団の内部統制強化(子会社役員向け研修等)を重点に進めたいと考えています。

内部統制の究極の目的は、一人ひとりが安心して仕事をすることができる環境を作りあげることにあると考えています。そうした思いを各職場で共有し、工夫やトライアルを積み重ねることで、真にコンプライアンスを徹底できる企業へと再生してまいります。

会社や事業を取り巻く環境や遵守すべきルールは常に変化しており、内部統制やコンプライアンスに係る取組みには、「ここまでやったら十分」というゴール地点がありません。しかしながら、成果を実感できるマイルストーンは必ずありますので、常に、CCO(チーフコンプライアンスオフィサー)である私自身が向上心を絶やすことなく、率先して取組みを進めてまいります。

### 業務改善計画取組み結果

金品受取り問題をはじめとする一連の不適切事象に共通する課題として、環境変化とリスクへの確実な対応や組織風土面に問題があるとの認識のもと、内部統制の抜本的な強化と、組織風土改革の取組みを、両輪で推進してきました。

このうち、内部統制強化の具体的な取組みについては、各部門や主要グループ会社の実務者をメンバーとした内部統制部会において、精力的に議論を重ね、「3線管理体制」「リスク管理」「法令遵守」「グループ会社の内部統制」の仕

# 業務改善計画の進捗

## 組織風土改革担当執行役員メッセージ

組織風土改革室長  
野地 小百合



### 組織風土改革の進捗状況

当社は、組織風土改革の取組みとして、これまで第一線職場を含む従業員とのコミュニケーション等を通じ、当社組織の実態をあぶり出し、重要課題を抽出しました。

現在、これら課題を解消するための施策を立案し、実践していくフェーズに入っており、組織風土の改革は着実に進捗しています。

取組みにあたっては、いかに従業員の声を施策に反映するかということに心を砕いてきました。事務局だけの独りよがりになってはいけないと思い、主要部門からキーパーソンを選出していただくなど、みなさんを巻き込んで活動すること

を大切にしました。ただ、従業員数も多く、なかなか事務局の思いが伝わりきれていないこともあり、悩みながらも、とりえず前を向いて活動しよう、と心がけてきました。

小さな積み重ねではありますが、情報発信を重ねることで、少しずつ取り組みの認知が広がり、また、各職場での自律的な取組みも至るところで始まっている様子が伺えます。一人ひとりが何をすべきかをしっかりと考え、自分にできることからまずはやってみようと同様なことへ意欲的に取り組む様子を目の当たりにし、手ごたえを感じているところです。

### 今後の取組み

今後は、いかに改革の「自分事化」の輪を更に広げていくかが重要な課題だと考えています。

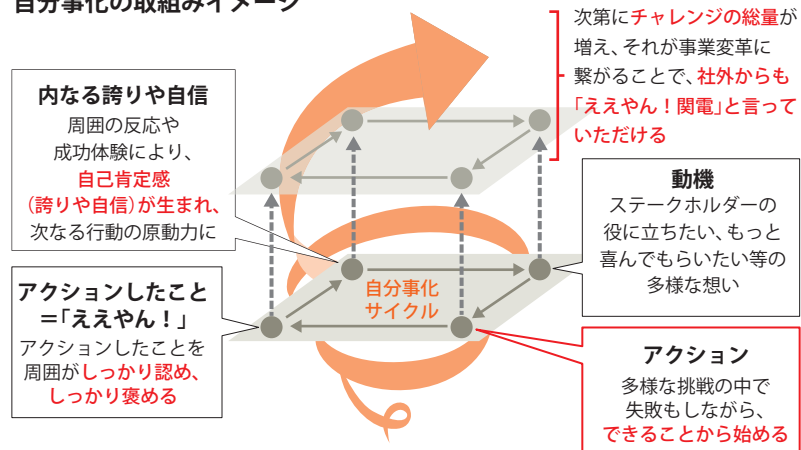
「自分事化」の基本的な進め方として、従業員が各部門や職場での改革に関する取組みに参画し、変化を実感することで、当事者意識を高めていければと考えています。

そのために、「まずやってみよう」と最初の一步を踏み出した意欲ある従業員をしっかりと認め、次のアクションに繋げていただくことで、一人ひとりの「自分事化」をスパイラルアップしていく、そして、それを見た他の従業員が「私もやってみよう」と感じ、行動に移すことで、「自分事化」の輪が広がっていく、そんな流れを生み出していける方策を考え、これからも実行していきます。

全役員と全従業員が、自分にできること、すべきことを常に考えながら、「気づく」、「言える」、「行動する」意識を持って、できることからどんどん実践していくことで、今、至るところで生まれている組織風土改革の芽が、全社としての大きな変化に繋がっていくと思います。

真にコンプライアンスを徹底できるグループとなる上でも、新たな価値創造によって更なる飛躍を果たすためにも、その基盤となる自由闊達で風通しの良い組織風土を、皆で創り上げていきたいと考えています。

### 自分事化の取組みイメージ



# EX Energy Transformation

## ゼロカーボンへの挑戦 環境への取組み

### 2021-2023年度(実績)

原子力7基体制確立や国内外のゼロカーボン電源への投資等、ゼロカーボンロードマップに基づき着実に進捗CO<sub>2</sub>半減の目標は前倒しで達成見込み

投資実績 累計 6,360億円

### 2025年度(目標)

投資 1兆500億円 (2021-2025年度累計)

## 取組みの3本柱 KX:Kanden Transformation

### ゼロカーボンへの挑戦 EX

「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」に基づき、中期経営計画(2021-2025)における残り2年間、以下の実現に向けた取組みを進めることで、脱炭素化を牽引します。

原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安定運転の継続</li> <li>● 原子力利用率の向上に向けた運用高度化</li> <li>● リプレースを見据えた事業環境整備</li> <li>● 原子燃料サイクルの推進</li> </ul>
火力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 火力発電の高効率化、ゼロカーボン化(水素混焼、CCS等)</li> </ul>
再エネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水力発電電力量の向上、揚水の最大限活用</li> <li>● 競争力強化による洋上風力の公募獲得</li> <li>● 多様な再エネ電源によるコーポレートPPAの推進</li> </ul>
水素・CCUS	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 姫路エリア他での水素等サプライチェーン構築</li> <li>● 堺泉北エリア他でのCCSバリューチェーン構築</li> </ul>
送配電	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化</li> </ul>

### 環境への取組みに対する考え方

当社グループは、「関西電力グループ行動憲章」において、環境との関りが深い事業者として、様々な環境問題に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に取り組んでいます。具体的には、気候変動問題や生物多様性、資源循環の推進等に取り組むとともに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献していきます。

# ゼロカーボンへの挑戦 EX

当社グループは、2024年4月に中期経営計画のアップデートを行い、3本柱の1つである「ゼロカーボンへの挑戦 (EX)」については、「関西電力グループゼロカーボンロードマップ」に基づき、残り2年間、以下の実現に向けた取組みを進めることで、脱炭素化を牽引していくことを宣言しました。

## 原子力

### 安全・安定運転を大前提とした7基体制の継続

当社は、2013年7月に施行された新規制基準に適合するための大規模な安全性向上対策工事を完遂し、7基すべてのプラントの再稼動を達成しています。

また、これまで当社は、2004年8月の美浜発電所3号機事故の反省と教訓を踏まえ、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」を制定し、安全性向上の取組みを推進してきました。

#### 【安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針】

1. 安全を何よりも優先します
2. 安全のために積極的に資源を投入します
3. 原子力の特性を十分認識し、リスク低減への取組みを継続します
4. 地元をはじめ社会の皆さまとのコミュニケーションを一層推進し、信頼の回復に努めます
5. 安全への取組みを客観的に評価します

さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、2014年6月に、「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、以後継続的に推進しています。

今後も規制の枠組みに留まることなく、安全の確保を最優先に、運用の高度化等を通じて、より多くのゼロカーボンの電気をお客さまにお届けしていきたいと考えています。



外部知見を活用した安全性向上の取組み  
(原子力安全に係る外部専門組織による現場確認の様子)

### 原子力利用率の向上に向けた運用高度化

電力需給の安定化やCO<sub>2</sub>排出量削減を目的に、原子力の利用率を上げるための検討を進めています。

具体的には、現状で最長13カ月の運転サイクルを15カ月まで伸ばすことを想定した柔軟な運転サイクルの導入に向けて、原子力エネルギー協議会(ATENA)のワーキンググループに参画するとともに、機器の健全性評価等の技術的な検討を進めています。また、効率的な定期検査の実現を目指し、定期検査工程について作業工程・日数などを他の発電所(国内・米国)と比較分析を行い、最適な運用の検討をしています。

### リプレース・次世代革新炉開発に向けた取組み

ゼロカーボン社会を実現するためには、将来にわたって原子力発電を一定規模確保し続けることは極めて重要であり、新增設・リプレースが必要になるものと考えています。当社は、プラントメーカー等と協力の上、現行の軽水炉の設計をベースに、安全性や経済性をさらに向上させた革新軽水炉(SRZ-1200)の設計の検討を行い、来るべきリプレースに備えるとともに、将来の可能性を有する新型炉(小型モジュール炉等)についても技術的な知見の収集と検討を進めています。

また、革新軽水炉の設計を進めるためには、規制の予見性が重要であることから、原子力エネルギー協議会(ATENA)のワーキンググループに参画し、規制当局との意見交換についても取り組んでいきます。

原子力活用に向けた環境整備に関しては、2024年6月25日に開催された原子力小委員会(経済産業省)において、原子力をとりまく現状と課題が示されたものと認識していますが、引き続き、当社としても事業者の立場で、国の制度設計に対し、意見発信をしていきます。



## ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

### 再エネ

#### 競争力強化による洋上風力の公募獲得

関西電力グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化しながら積極果敢に開発に取り組んでおり、開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指しております。

洋上風力については、他事業者との提携も含めて、エンジニアリング力や販売の強化等を通じて価格競争力を向上させつつ、立地地域との丁寧なコミュニケーション等を通じて事業の実現性を高めることで、公募案件を獲得していきます。

また、浮体式洋上風力について、将来的な排他的経済水域への開発エリア拡大も見据えて、海外での実証案件へ取り組むほか (DemoSATHプロジェクト等)、商用化の推進等を目的に設立された浮体式洋上風力技術研究組合 (FLOWRA) への参画も含めて開発に取り組むことで、持続的な洋上風力開発を実現し、開発目標を達成していきます。



秋田港及び能代港 (着床式)  
(提供: 秋田洋上風力発電株式会社)



DemoSATH プロジェクト (浮体式)

#### 多様な再エネ電源によるコーポレートPPA※の推進

当社は、2023年2月に、パナソニックオペレーショナルエクスセレンス株式会社および当社グループ会社である株式会社ハイドロエッジに対し、コーポレートPPAにより、太陽光発電による電力の供給および環境価値を提供する事業を開始しました。

また、2024年5月には、投資家に対してESG投資の機会を提供しつつ、価格競争力の高い再生可能エネルギー電源を開発し、再生可能エネルギー由来の電力と環境価値を需要家に提供することによりゼロカーボン社会の実現に貢献することを目的に、国内の太陽光発電事業を投資対象としたファンドを設立し、太陽光発電によるコーポレートPPAの一層の拡大を進めております。

今後は、風力発電等も含めた太陽光発電以外の再エネ電源によるコーポレートPPAも推進することで、お客さまの環境目標達成等、様々なご要望にお応えしていきます。

※需要家と発電事業者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結ぶ、電力供給・調達方法。需要家主導で、3者が一体となり、再生可能エネルギー導入を進めるUDA (User Driven Alliance) モデルの一つ。PPAは「Power Purchase Agreement」(電力供給契約)の略



#### 水力発電電力量の向上、揚水の最大限活用

当社では、150カ所以上の水力発電所の運用を行っていますが、国際的にカーボンニュートラルの機運が高まる中、未利用の水を活用した新規開発や、高経年化した既存設備のリフレッシュ工事 (水車発電機の一式更新) による高効率化ならびに発電所の運用方法の見直しなどを進め水力発電電力量の更なる向上に努めています。

また、揚水発電は、「カーボンニュートラルの実現」と「電力供給の安定」の役割を担っています。昼間に太陽光発電等の電気を活用して水をくみ上げ、太陽光発電の出力が落ちる夕方以降に発電を行うなど、変動型再生可能エネルギーの導入拡大のために必要な蓄電機能を有し、更には刻々と変化する需給に対して素早く出力調整することができるため、システムの周波数維持にも貢献しています。このような揚水発電を最大限に活用するために国の制度を活用し、適切な設備の維持運用を行っています。具体的には、2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて落札した奥多々良木3、4号機の更新計画に従い、2030年度以降の運転開始を目指し、設備更新を進めています。

## ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

### 火力

#### 火力発電の効率化、ゼロカーボン化

南港発電所は、運転開始後30年以上経過した当社で最も古いLNG火力発電所であり、電力の安定供給およびエネルギーの脱炭素化への貢献を目的として、コンバインドサイクル機への設備更新計画を進めています。

この設備更新により、発電効率は約4割向上し、CO<sub>2</sub>排出係数を約3割低減することが期待できます。さらに、2030年代後半からCCS技術の導入または水素混焼運転開始を目指して取り組む等、ゼロカーボン社会の実現に貢献していきます。



南港発電所

事業者名	電源名	脱炭素化ロードマップ			
		2020年代	2030年代	2040年代	2050年代
関西電力株式会社	南港発電所1号機 改修工事	2026~2029	2029~ LNG専焼	2030年代後半 水素20~50%混焼 2030年代後半 CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼
		2026~2030	2030~LNG専焼	2030年代後半 水素20~50%混焼 2040年代半ば CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼
関西電力株式会社	南港発電所2号機 改修工事	2026~2030	2030~LNG専焼	2030年代後半 水素20~50%混焼 2040年代半ば CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼
		2026~2030	2030~LNG専焼	2030年代後半 水素20~50%混焼 2040年代半ば CCS全量回収	2040年代半ば 水素専焼

※各電源の脱炭素化ロードマップのシナリオについて、上段が水素の場合、下段がCCSの場合

### 水素

#### 姫路エリア他での水素等サプライチェーン構築

当社は、様々な事業者と協業しながら、姫路エリア他を拠点とする水素等サプライチェーン構築に向けた検討を進めています。

現在、海外の様々な地点において、再生可能エネルギーを使って水を電気分解して水素を製造するプロジェクトを検討しています。国内に基地を形成して海外からの水素を受け入れることで、安価で大規模な水素サプライチェーンの構築を目指します。

また、国内における水素サプライチェーン構築の検討において、令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(水素等供給基盤整備事業)」の採択を受け、同年6月から兵庫県播磨・神戸地域での水素需要や輸送インフラに関する調査を開始しています。

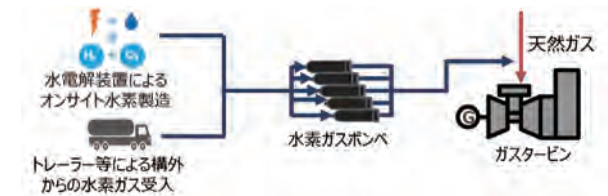
当社は、自社発電利用にとどまらず、他の需要家への水素供給を視野に事業を拡大し、2050年には、水素取扱量における全国シェア3割の獲得を目標としています。今後も、水素社会の進展に向け、あらゆる可能性を追求しながら将来への取組みをさらに加速していきたいと考えています。

#### 姫路第二発電所 水素発電導入に関する知見獲得

2021年8月にNEDO<sup>※1</sup>が公募した「グリーンイノベーション基金事業<sup>※2</sup>/大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」に採択されて以降、実現可能性調査に取り組んできました。

2023年度から各設備の設計・製作を進めており、2025年度には姫路第二発電所に設置されているガスタービン発電設備を活用した水素の混焼発電実証を行い、水素発電の社会実装に資する運用技術の確立他を目指します。

#### 実証システム(イメージ)



※1：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2：2050年カーボンニュートラルの実現には、これまで以上に野心的なイノベーションへの挑戦が必要なことから、国がNEDOに2兆円の「グリーンイノベーション基金」を創設し、企業を最大10年間、継続して支援するもの。

## ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

### CCUS

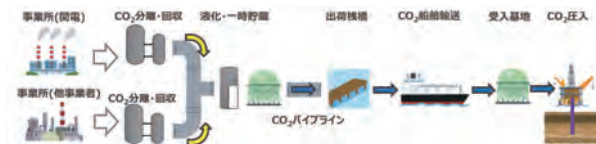
#### 堺泉北エリアでのCCSバリューチェーン構築

##### 堺泉北エリアでの他事業者との共同検討

CO<sub>2</sub>を分離・回収し、輸送～貯留までの一連のCCSバリューチェーン構築の検討を行っています。堺泉北エリアではコスモエネルギーホールディングス株式会社と共同で、一連の設備設計および経済性の評価を進めており、JOGMEC※1事業である「令和6年度 先進的CCS事業の実施に係る調査」に当社が参画する事業が採択候補案件として選定されました。将来的には堺泉北エリアにCO<sub>2</sub>排出源を持つ他事業者との協業も視野に検討を進めていきます。

※1：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

##### CO<sub>2</sub>の回収・貯蔵・出荷に関する検討・調査のイメージ図



#### 姫路第二発電所におけるCO<sub>2</sub>分離・回収試験設備の建設・実証試験

姫路第二発電所において、三菱重工業株式会社と、液体アミン型CO<sub>2</sub>分離・回収システムのパイロットスケール試験設備を建設し、排ガス中のCO<sub>2</sub>の分離・回収技術に関する研究を行います。2025年度から実証試験を開始し、近年火力発電設備の主流になっているコンバインドサイクル発電方式に適応した更なる高性能かつ省エネルギーなCO<sub>2</sub>回収プロセスや吸収液の開発を目指します。

#### 舞鶴発電所におけるCO<sub>2</sub>分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO<sub>2</sub>分離回収技術(固体吸収法)の石炭燃焼排ガスへの適用性研究※2」への協力を行っています。2023年度上期までの試運転工程を経て、2024年1月からは試験設備を用いた実証試験を開始しています。実証試験に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO<sub>2</sub>分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

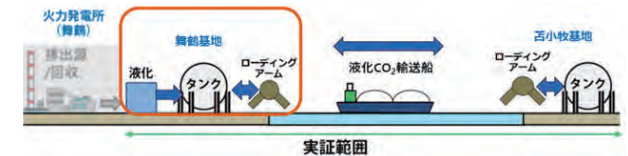
※2：カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO<sub>2</sub>分離・回収技術の研究開発／先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

#### 舞鶴発電所におけるCO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO<sub>2</sub>船舶輸送技術確立のための研究開発および実証試験事業※」への参画・協力を行っています。これは、本事業用諸設備(CO<sub>2</sub>液化、貯蔵および荷役等)と実証船を使用し、①液化CO<sub>2</sub>の船舶一貫輸送技術を確立するための研究開発、②液化CO<sub>2</sub>の船舶輸送実証試験の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年度から船舶輸送実証を開始する予定です。

#### 事業スコープ

概念図



NEDO事業で進めている液化CO<sub>2</sub>タンクの外観  
(提供：日本CCS調査株式会社)

#### 当社グループに係る事業体制



※：CCUS研究開発・実証関連事業／苫小牧におけるCCUS大規模実証試験／CO<sub>2</sub>輸送に関する実証試験／CO<sub>2</sub>船舶輸送に関する技術開発および実証試験

# ゼロカーボンへの挑戦 EX

## 送配電

### ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化

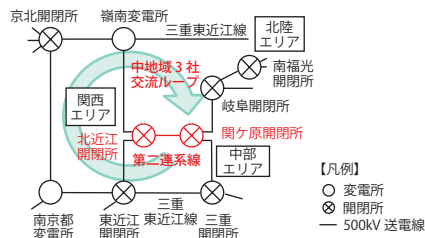
#### 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進

再エネの主力電源化に向けて、既存設備を最大限活用し迅速な連系を可能とするため、「N-1電制」や「ノンファーム型接続」の導入、また、配電網の監視・制御の高度化による再エネ連携量の拡大を進めています。潮流の混雑が予想される系統においては、社会的便益評価を実施した上で、先行的に設備増強を実施していきます。

さらに、発電事業者等の予見性を高めることや、系統の効率的な利用を促進するため、系統毎の予想潮流をHP上で公開しており、今後は中長期の系統混雑見通しの公開・拡充についても検討していきます。

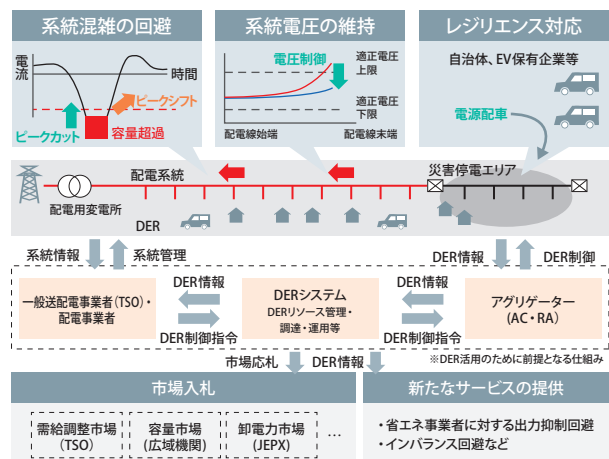
また、基幹系統の増強推進においては、広域機関や他の一般送配電事業者とも協調して、中地域3社交流ループ運用や第二連系線新設といった取組みを実施しています。

今後もゼロカーボン化の促進やデータセンター等の大規模新規需要への対応など、お客さまニーズにも適切にお応えしつつ、社会便益向上に資する取組みを進めていきます。



### 再エネ導入、DER 利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化

2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、再生可能エネルギーや蓄電池などの分散型エネルギーリソース(以下DER)の価値を最大限活用し、安定した電力システムを構築していくことが重要となります。関西電力送配電(株)ではNEDO事業である「電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発」等に参画し、社内外関係者と連携しながらDERを調整力(フレキシビリティ)として系統運用や需給運用へ活用できるよう技術開発を進めています。



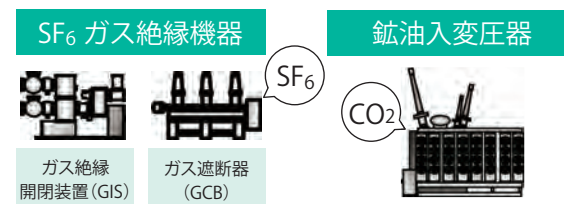
### 温室効果ガス低減機器の導入

特別高圧や超高圧などの変電設備は、内部にSF6ガスや鉱油を封入した機器を導入していますが、SF6ガスは地球温暖化係数が高いことや、鉱油が化石燃料から生成されているといった理由から、より環境負荷の低い絶縁媒体への代替について検討しています。

77kV級の送電設備に使用するSF6代替ガス遮断器については、設備更新のタイミングで適用可否を判断のうえ導入を進めるとともに、更なる適用電圧の拡大に向けて取り組みます。

変圧器においては、植物油は鉱油に比べてCO2排出量が少ない点や、難燃性かつ生分解性が高く、地震等による漏油が発生しても環境負荷が小さい点を踏まえ、植物油入変圧器の導入を進めていきます。

#### 従来の送変電設備



## 特集

## 2

## 環境への取組み(1.気候変動)

## EX



当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同署名を行いました。

当社グループは持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、ESGに関連するマテリアリティ(重要課題)を特定しています。中でも、気候変動への対応については、「ゼロカーボンビジョン2050」を中期経営計画と並んで、理念体系における「存在意義」の具体化として位置づけ、カーボンニュートラルの達成に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、脱炭素に向けた取組みを推進しています。

## 1. ガバナンス

気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、取締役会による監督のもと、執行役が各取組みを推進する体制を整えています。

具体的には以下の各会議体にて気候変動リスク・機会・戦略等に関する審議を行い、必要に応じて、各業務執行箇所に対して、助言・指導を行っています。

## 取締役会

「ゼロカーボンロードマップ」等の気候変動への対応に関する中長期的な経営方針に関する決定を行うとともに、各会議体の評価・管理結果について、適宜報告を受け、その進捗・対応状況を監督しています。

## サステナビリティ推進会議

社長を議長とし、気候変動に関する事項を含む当社グループ全体のサステナビリティに関するリスク・機会等を含む総合的方策の策定や、実践状況の確認を行っています。

## ゼロカーボン委員会

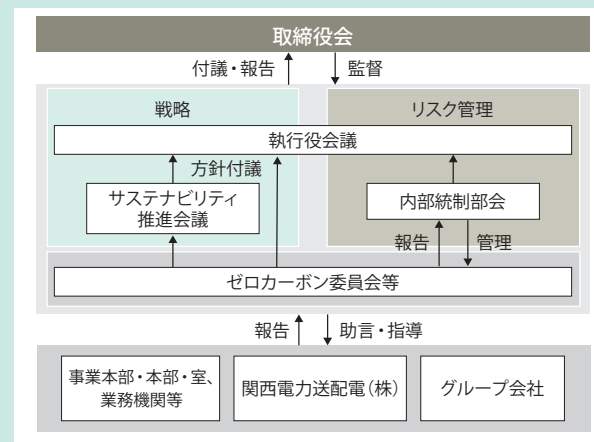
社長を委員長とし、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化を行い、気候変動への対応を推進しています。

なお、2024年4月の「ゼロカーボンロードマップ」改定にあたっては、ゼロカーボン委員会にて議論を行い、取締役会による意見交換会を経たうえで、取締役会で決議しました。

## 内部統制部会

コンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を主査とし、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価を行っています。リスク評価結果については、定期的に取り締り会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。 ※リスクマネジメントの詳細についてはP.133

## 気候変動に関するガバナンス体制



## 気候変動対応と役員報酬の連動

当社は、業務執行を担う執行役の報酬の一部を業績連動報酬としており、その業績評価指標として、CO<sub>2</sub>排出削減量や社外ESG評価を採用しています。

※役員報酬の詳細については、P.125参照

## 2023年度 各会議体実績

会議体名	開催回数	主な気候変動関連の議題
取締役会	15回*	・当社の気候変動の取組みと今後の対応 ・重要リスク項目に関する管理状況 等
サステナビリティ推進会議	4回	・気候変動に関する事項を含む非財務活動状況の評価 ・気候変動リスク評価結果の提示
ゼロカーボン委員会	5回	・最新の脱炭素に係る動向を踏まえた、課題認識と今後の進め方 ・2030年GHG削減目標等の新規設定 ・ゼロカーボンロードマップ改定
内部統制部会	12回*	・サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価、リスク管理の仕組み、体制の改善

※気候変動以外の議題に関する開催回を含む

## 2. リスク管理

当社グループは、リスク対策を実効的かつ適切に行っていく観点から、経営層で議論を重ね、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。気候変動リスクは、財務リスク等、気候変動以外のリスクと共に重要リスク項目として抽出されており、内部統制部会のなかで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理しています。

気候変動に関連する個別リスクについてはゼロカーボン委員会等で議論・評価し、評価結果等は適宜内部統制部会へ報告しています。また、検討状況を執行役員会議等にも提示し、必要なリスク対策をグループ全体の計画・方針に反映することで、将来にわたる持続的な成長を実現していきます。

## 環境への取組み(1.気候変動)



## 3. 戦略

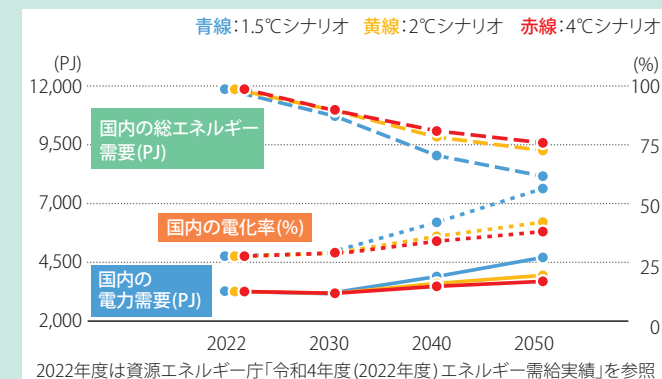
## シナリオ分析

当社グループは、将来の気候変動に関するリスクおよび機会が与える財務上の影響を把握し経営戦略の検討に反映するため、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に係る政府間パネル(IPCC)等を参考に、当社独自のシナリオ分析を行っています。具体的には、1.5℃、2℃および4℃程度の気温上昇といった複数のシナリオにおいて、2050年における日本国内の電力需要や電源別設備容量に加えて、関西エリアの電力需要等を想定・分析しています。

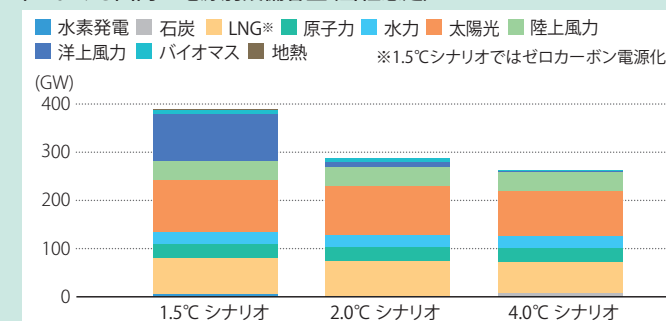
## シナリオ分析結果

当社分析シナリオ	参考シナリオ	シナリオの世界観	当社分析結果
1.5℃シナリオ 当社が想定するメインシナリオ	・ IEA WEO NZEシナリオ(2023)	CN達成に向け強力な施策が実施され、イノベーションも順調に進み、2050年CNを達成するシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CNに向け省エネが進む一方、電化促進、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.4倍</li> <li>・ 電化が難しい領域では水素も活用され、水素導入度合いが電化率に影響を及ぼす</li> <li>・ 国内では再エネが大幅に導入され、電源構成が現状より大きく変化する</li> <li>・ 現状から大きな変化が伴うことから、トランジションリスクが大きい</li> <li>・ 全国・関西エリアともに電力需要が増加するため、VXを活用した顧客の獲得、分散型エネルギーリソースの活用、安定供給に向けた電源設備の拡大・維持が課題</li> </ul>
2℃シナリオ	・ IEA WEO STEPSシナリオ(2023) ・ IPCC SSP1-2.6	CN達成に向けた施策は実施されるものの、イノベーション等の進捗遅れにより、2050年でGHG排出量が80%削減(2013年度比)に留まるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1.5℃シナリオより電化が促進せず、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.2倍</li> <li>・ 再エネも一定程度導入されるが、電源構成は1.5℃シナリオと比べると変化は小さい</li> <li>・ トランジションリスク、気温上昇に伴う物理リスクは、1.5℃シナリオ、4℃シナリオと比べるとそれぞれ中程度</li> </ul>
4℃シナリオ	・ IEA WEO STEPSシナリオ(2023) ・ IPCC SSP5-8.5	現状から気候変動施策が強化されず、現行政策が継続した場合のシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全てのシナリオの中で一番電化が促進せず、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.1倍</li> <li>・ 降雨量増大による災害リスクの上昇など、気温上昇に伴う物理リスクが大きい</li> <li>・ 物理リスクによる事業影響を低減できるような電源・送配電設備のレジリエンス強化が課題</li> </ul>

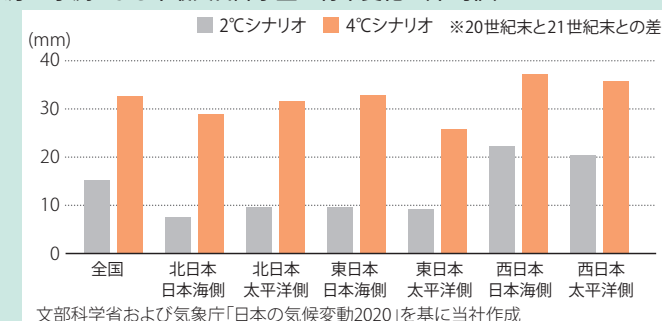
2050年までの国内総エネルギー需要、電化率および電力需要の推移(当社想定)



2050年における国内の電源別設備容量(当社想定)



気象庁の予測による年最大日降水量の将来変化※(平均値)



## 環境への取組み(1.気候変動)



## 気候変動に関するリスク・機会の特定と対策

ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーを目指す当社グループは、前ページの1.5℃シナリオ(2050年カーボンニュートラル達成)をメインシナリオに設定し、気候変動が当社グループに与える影響を評価するとともに、4℃シナリオについても同様の評価を行いました。1.5℃シナリオにおける移行リスク・4℃シナリオにおける物理リスクを評価することにより、各シナリオのリスクを網羅できると考えております。なお、以下の分析結果については、「ゼロカーボンロードマップ」や当社グループ戦略へ適切に反映しています。

シナリオ	分類	リスクの内容	発現時期		影響度	財務関連情報	対応戦略
			短中期	長期			
1.5℃	政策	CO <sub>2</sub> 排出に対する新たな環境規制の導入・強化	○	○	大	[カーボンプライシングによる発電コストの増大] ● 2030年度の発電に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を同年度当社Scope1,2排出目標相当とした場合、約51億円程度の費用増*1 [火力発電施設の座礁資産化] ● 当社の設備構成に占める石炭火力比率…6%(2023年度実績)	[カーボンプライシングによる発電コストの増大] ● 炭素価格を織り込んだ投資評価等の取組み(P.50参照) [火力発電施設の座礁資産化] ● CCUSの技術評価および導入を検討 ● ゼロカーボン燃料の混焼/専焼に向けた取組み
		国のエネルギー政策において示される電源構成が変化	○	○	大	[発電コストの増大] ● 原子力利用率が1%減少した場合、52億円程度の燃料費増加(2023年度実績)	● エネルギー・環境政策や規制動向の情報収集 ● 審議会等の場を通じた当社グループの考え方の意見発信
	移行リスク	分散型電源導入拡大等による系統電力需要の減少		○	大	[需要減に伴う売上高の減少] ● 小売販売電力量が1%減少した場合、約230億円の売上減*2 ● 系統電力需要が1%減少した場合、約60億円の売上減*3	● お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションの提案・提供を通じて、当社の電気を選んでいただくことで、販売量を向上 ● 系統電力需要減少に伴う託送収益減少リスクについては、制度等に適切に対応することで、収入を確保
		電源構成の変化による需給調整の不安定化	○	○	大	[調整力確保費用の増大] ● 調整力必要量が2023年度調整力確保量から1%増加した場合、約4.7億円の支出増(2023年度調整力確保費用468億円を基に試算)	● 必要な調整力を中長期で確保し、短期の運用で活用できる仕組み、制度等への適切な対応 ● 調整力必要量の削減に向けた取組み(再エネの出力予測精度の向上や運用の最適化等) ● 系統安定化技術(同期調相機・系統用蓄電池等)の導入検討
	市場	脱炭素にかかるお客さまニーズにお応えできないことによる競争力の低下	○	○	大	[競争力低下に伴う売上高の減少] ● 小売販売電力量が1%減少した場合、約230億円の売上減*2	● 社会やお客さまニーズの多様化を踏まえた販売戦略の策定と実行(「再エネECOプラン」の販売、ゼロカーボンパッケージの提供等) ● 新技術分野に関する当社のプレゼンス維持
		他社との競争激化や制度変更等に伴う再エネ開発の減少	○	○	大	[開発目標の達成度] ● 2040年までに国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模	● エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制の強化 ● 立地地域の課題解決等に繋がる電源開発の推進 ● 排他的経済水域への開発エリア拡大を見据えた、浮体式洋上風力実証等への参画を通じた知見獲得
	評判	ゼロカーボン社会へ向けた変化に対応できないこと等による、当社評価の低下	○	○	中	[追加費用の発生] ● トランジション・リンク・ボンド/ローンの特性:1億円(2023年度社債・長期借入金実績約2,500億円のうち半分規模を仮にリンク型で調達し、0.10%を負担する場合)	● 当社グループ事業環境の変化に関する把握・評価 ● 当社グループの気候変動対策に関する適切な情報開示
4℃	物理リスク	急性 異常気象激甚化	○	○	大	[発電・送配電設備等の復旧および対策費用等の増加] ● 2018年台風21号の被害に伴う損失額:約128億円 ● 4℃上昇時には降雨量が約1.3倍*4になると仮定し、追加的な対応をしない場合の損失額は約166億円と推定	● 激甚化傾向にある自然災害に対する迅速復旧に向けた防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ● 災害時の被害最小化に向けて、送配電系統等設備のレジリエンス強化 ● 災害復旧費用は、制度等に適切に対応することで、収入を確保
		慢性 降水量の変化による、水力発電の稼働率の低下	○	○	小	[発電コストの増大] ● 出水率1%あたりの費用への影響額:15億円(2023年度)	● 水力発電所の運転実績に応じた最適な運用方法への見直し ● 効率的・安定的な設備運用

## 環境への取組み(1.気候変動)



	分類	機会の内容	発現時期		影響度	財務関連情報	対応戦略	
			短中期	長期				
1.5 °C	機会	エネルギー	原子力発電の優位性向上	○	○	大	[発電戦略の進展] ● リプレース等の実現による収益増	● 原子力7基の安全・安定運転の継続 ● 事業環境整備を踏まえたリプレース計画等の検討
		製品及びサービス	分散型電源等の技術革新による電気の利用形態の変化		○	小	[新たなビジネスチャンス] ● 新サービスの拡充による収益増 [当社グループ事業への活用] ● 分散型電源等の技術革新を活用した費用低減	[新たなビジネスチャンス] ● エネルギーマネジメントサービスと太陽光オンサイトPPAや系統蓄電池等の分散型エネルギーソリューションの組み合わせ販売の展開・拡大 ● 2023年4月にE-Flow合同会社を設立し、分散型エネルギーリソースの最適運用、需給調整市場等の各種市場取引を推進 ● 2024年3月に蓄電池を需給調整市場などの各種電力市場で活用を目指すアグリゲーター事業者に監視制御システム(K-LIBRA)を提供する事業を開始 [当社グループ事業への活用] ● 送配電システムの混雑回避のためのDER調整力(フレキシビリティ)活用の技術実証を実施
		市場	再エネ市場拡大による開発機会の増加	○	○	大	[開発目標の達成度] ● 2040年までに国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模	● エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制の強化 ● 立地地域の課題解決等に繋がる電源開発の推進 ● 排他的経済水域への開発エリア拡大を見据えた、浮体式洋上風力実証等への参画を通じた知見獲得
			ゼロカーボン化の潮流に伴う脱炭素技術の進展等	○	○	大	[当社グループ事業への活用] ● 新規事業、水素事業等による新たな収益機会拡大	● ゼロカーボンをはじめとした社会やお客さまニーズの多様化を踏まえ、エネルギーを中心としたサービスの開発・提供を実施 ● 水素サプライチェーン構築に向け、事業化について検討を実施 ● 2024年3月に蓄電池を需給調整市場などの各種電力市場で活用を目指すアグリゲーター事業者に監視制御システム(K-LIBRA)を提供する事業を開始
4 °C	レジリエンス	電化の拡大による電力需要の増加	○	○	大	[需要増に伴う売上高の増加] ● 小売販売電力量が1%増加した場合、約230億円の売上増※2	● 家庭向けの、一定量までの電気料金と住宅設備のリース料金をパッケージにしたサービスや、法人向けのユーティリティサービス、EVパッケージ等のソリューションサービスを組合せることにより販売電力量・売上高を拡大	
		レジリエントな事業基盤の強化によりお客さまや社会のみなさまから賜る信頼	○	○	小	—	● 激化傾向にある自然災害に対する迅速復旧に向けた防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ● HPやアプリ、SNS等により、停電や復旧状況を的確に情報発信	

リスク・機会の内容： 将来の事業環境の変化や不確実性のうち主要事業である電力事業において、系統電力の市場規模や新規投資判断・既存アセット等へ影響を与えうる約30項目を抽出し、当社のマテリアリティや各業務執行部門が選定したリスク項目等との整合を確認の上、特にインパクトが大きい項目を特定し、TCFD提言の分類を参考に、サステナビリティ推進会議での議論を経て設定。

発現時期：短中期：～2030年、長期：～2050年と定義。

影響度：事業毎の実態・特性を見極めつつ評価。(評価軸の例：小は500億円未満、中は500億円以上1,500億円未満、大は1,500億円以上)

なお、本評価は確定的なものではなく、国の政策やエネルギー情勢などの外部環境変化により変動する可能性がある。

※1：炭素価格は炭素賦課金の制度設計を踏まえ363円/t-CO2として想定。有償オークション等の制度設計も踏まえ、炭素価格は2049年に向け通増していく想定。

※2：2023年度当社電灯電力収入22,979億円から試算。

※3：2023年度系統電力需要実績をもとに試算

※4：国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言改訂版」を参照



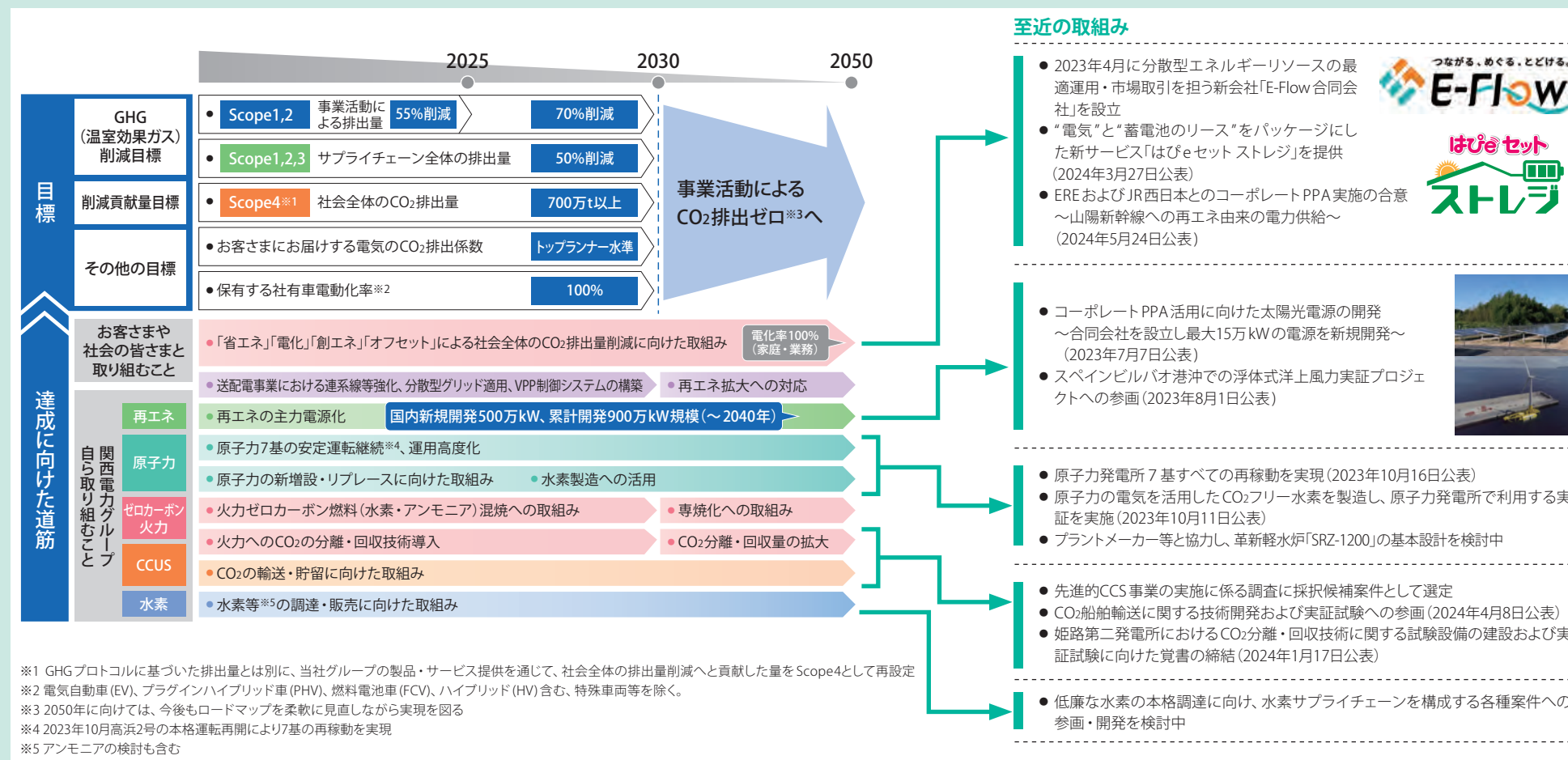
## 環境への取組み(1.気候変動)



## 関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ

世界的な脱炭素化の潮流の高まりに伴う気候変動リスク・機会やその影響の変化、これまでの取組みの進捗を踏まえ、2050年ゼロカーボン社会実現に向け、ゼロカーボン化に向けた取組みを更に加速するため、2024年4月に「ゼロカーボンロードマップ」を改定しました。ゼロカーボンロードマップに基づいた戦略を展開し、「お客さまや社会の皆さまとともに取り組むこと」と、再生エネ、原子力、ゼロカーボン火力等の「関西電力グループ自ら取り組むこと」を着実に実施することで、当社グループ事業は、いずれのシナリオにおいても、レジリエンスを確保できると評価しています。

今後取組みをさらに加速し、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーの皆さまと力をあわせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでまいります。



## 環境への取組み(1.気候変動)



### 2050年に向けた移行計画

当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」や「ゼロカーボンロードマップ」を踏まえ、2050年ゼロカーボン社会実現に向けた具体的な電源戦略や投資計画についても検討を進めています。

### 電源トランジションの方向性

当社は、CO<sub>2</sub>排出ゼロとS+3Eの同時達成という観点で、安定供給に向け各電源を適切に活用するとともに、今後の技術開発や制度動向等を踏まえながら、全ての電源のゼロカーボン化を目指します。具体的には、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用等の選択肢を考慮に入れながら検討してまいります。

#### 再生可能エネルギー

開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再生可能エネルギーの新規開発に取り組んでまいります。

2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指すとともに、2050年に向けて更なる開発に挑み続けます。

#### 原子力

原子力7基運転を継続し、安全・安定運転の実績を一つひとつ積み重ねるとともに、2050年カーボンニュートラルに当社として貢献するための選択肢の一つとして、原子力のリプレース等についても、引き続き、時間軸を踏まえて検討を進めてまいります。

### 火力発電

火力発電は再生可能エネルギーの導入拡大や安定供給に必要な電源であり、ゼロカーボン燃料の活用やCCUS技術の導入により脱炭素化した上での活用検討を進めます。

具体的には、「ゼロカーボンロードマップ」を念頭に、ゼロカーボン燃料については、2030年頃の混焼実現に向けた検討を進め2050年までには専焼化、CCUSについては、2030年頃の導入に向けた検討を進め2050年に向けてCO<sub>2</sub>の分離・回収量の拡大を目指し、既存発電所の改造やリプレースなどを進めていきます。

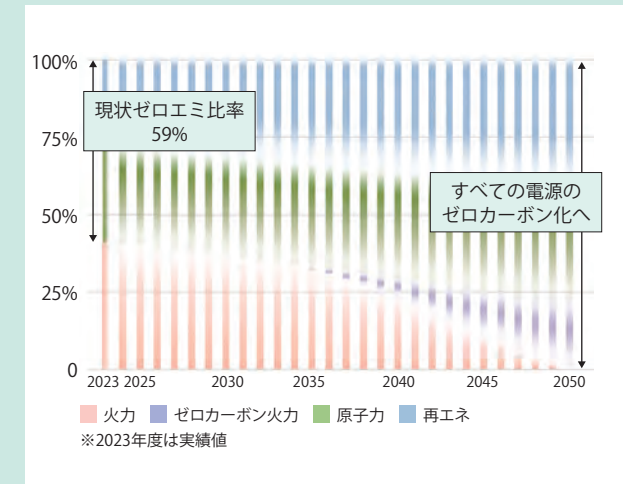
足元では、南港発電所1～3号機の高効率化に向けた設備更新を着実に進めていき、将来のゼロカーボン化を目指します。

石炭火力を含めた既存の当社火力発電所については、国の政策動向や炭素価格等を考慮し、脱炭素化に向けた投資や、休廃止の判断を行っていくこととしております。

なお、新規石炭火力発電所については「ゼロカーボンビジョン2050」に則り、今後計画は致しません。

これら電源戦略の実現に向け、ZC委員会や全社大での議論の場で資金配分を検討してまいります。

### 将来の発電量(当社)比率イメージ



## 環境への取組み(1.気候変動)



### 投資評価

GX推進法においては、政府がGX分野への先行投資を支援するにあたり、GX経済移行債を発行することになっており、その償還財源として、2028年度から化石燃料賦課金を導入すること、および2033年度から有償オークションを導入すること、および2033年度から有償オークションを排出量取引で導入することが示されています。有償オークションについては、発電事業者に対して、一部有償で二酸化炭素の排出枠を割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収するものとされており、

当社は、こうしたカーボンプライシングの制度導入も見据え、長期的視野での設備投資を評価する際に、制度を踏まえた収入・費用を想定して投資評価を行う取組みを行っており、気候変動への対応の観点も踏まえて収益性を総合的に判断しております。また、将来の電源構成検討においても炭素価格を考慮します。

カーボンプライシングの制度設計の動向を注視しつつ、適時、状況に応じた炭素価格の見直しを行いながら、低炭素投資を促進してまいります。



### GHG 排出量削減計画

当社は、原子力発電の安全最優先を前提とした最大限の活用、再生可能エネルギーの新規開発による導入拡大等の取組みにより、2030年までにScope3も含めたGHG排出量を50%削減することを目指します。また、2050年までの長期的な時間軸では、以下の方針で削減計画を検討してまいります。

<Scope1,2>

2050年にかけては当社が発電するすべての電気のゼロカーボン化、グループ会社も含めた全社大での脱炭素化推進といった更なる取組みにより排出量を100%削減することを目指します。

<Scope3>

小売販売に用いる電気の調達について工夫を進めてま

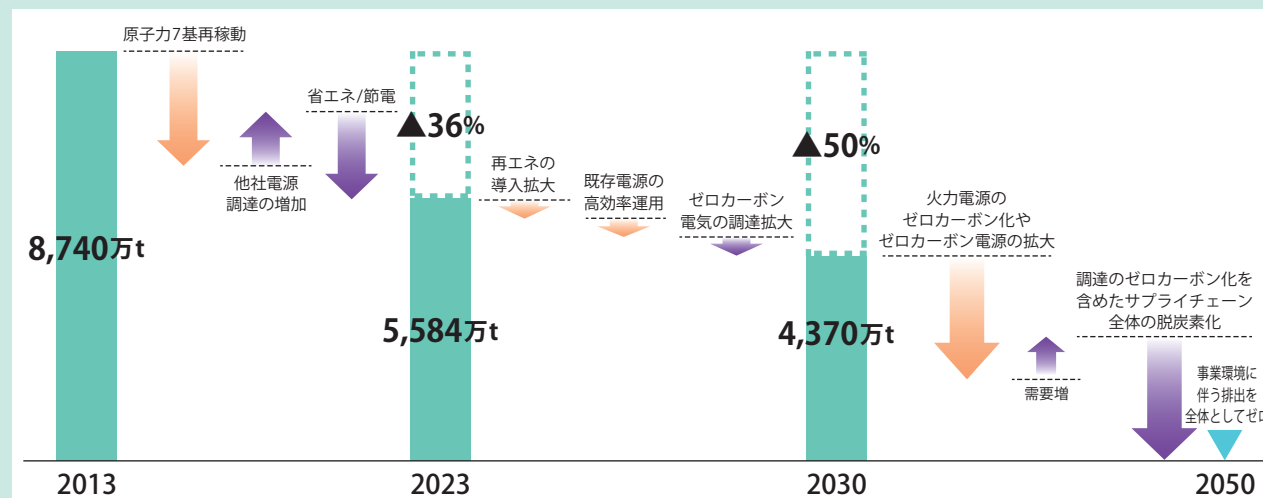
います。他社受電に関しては、2050年ゼロカーボンの実現を念頭に、契約先との連携等や、ゼロカーボン電気の調達拡大を図りながら、排出量削減を目指します。

これらの取組みに加え、小売排出係数においては、非化石証書の活用も含め、低減に向け取組み、トップランナー水準を維持してまいります。

また、Scope3にはガス事業に伴うお客さまの排出量も含まれており、課題の一つとして認識しております。ガス業界全体の脱炭素化に向けた取組みも注視しつつ、当社としてもお客さまの環境ニーズの高まりにお応えすべく、足元では重油等からLNGへの燃料転換活動の強化、CO<sub>2</sub>のオフセット提案などを行ってまいります。

こうした取組みを通じて、サプライチェーン全体の排出量削減を推進することで目標の達成を目指します。

### 2050年ゼロカーボンに向けた主な取組みと削減イメージ



## 環境への取組み(1.気候変動)

EX

### 外部への働きかけ

ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化等のエネルギー供給にかかる地政学的なリスクの顕在化、1.5℃目標を踏まえた気候変動対策への世界的な機運の高まり等、気候変動に関するリスクを取り巻く情勢は、多岐にわたり、急激に変化しています。当社は、これら国内外における情勢の調査により、予め適切に情報収集し、当社経営に対する影響評価を行うとともに、あるべき姿の実現に向けて、積極的に外部への意見発信を行ってまいります。

また、お客さまや社会の皆さまのCO<sub>2</sub>排出量 (Scope4) についても、電化の推奨、ソリューションの提供等、削減に向けた取組みを強化してまいります。

### 国際事業の考え方

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」の中で、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出を2050年までに全体としてゼロとすることを掲げており、海外事業についても2050年までにはCO<sub>2</sub>排出ゼロとする方針です。海外エネルギー事業においては再エネIPPや系統安定化に資する送配電事業、水素や蓄電池等のゼロカーボン化に貢献する案件を中心とする新規投資計画を立てております。また、火力IPPへの投資について、新たな石炭火力発電所の開発はしません。石炭火力以外については、各国の脱炭素政策に合致しエネルギートランジションに貢献する案件に限定して投資する方針です。

投資済み案件についても、各国の安定供給への貢献やNDCなど案件毎の事情に応じて、各案件の関係者と協働しつつ適切に対応してまいります。

## 4. 指標と目標

「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、当社グループは「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、中間地点とした2030年度の目標を設定しています。加えて、当社グループは2023年度より、ゼロカーボン関係の取組み状況について社内管理指標を設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。また、従来設定していた2025年度に発電によるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で半減する目標は、原子力7基の再稼働実現などにより、2年前倒しで達成したことから、2024年4月のゼロカーボンロードマップ改定にあたり、新たにチャレンジングな温室効果ガス (GHG) 削減目標を設定しています。

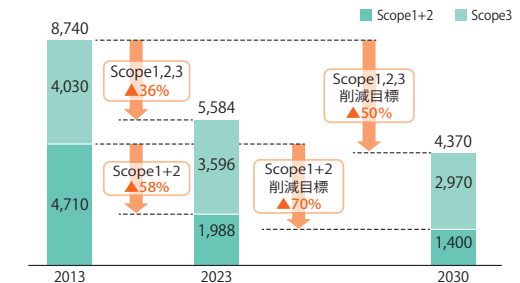
当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーの皆さまと力をあわせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

		目標	実績
GHG 排出量*	Scope1,2 (2013年度比)	2025年度 55%削減	2023年度 58%削減
		2030年度 70%削減	
	Scope1,2,3 (2013年度比)	2030年度 50%削減	2023年度 36%削減
削減貢献量 (社会全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減)	Scope4	2030年度 700万t以上	2023年度 257万t
お客さまにお届けする電気のCO <sub>2</sub> 排出係数		トップランナー水準	2023年度 0.401kg-CO <sub>2</sub> /kWh
その他	再エネ国内新規開発	2040年までに 500万kW	2023年度末時点 約52万kW (運転開始予定を含む)
	社有車電動化率	2030年度 100%	2023年度末時点 13%

※算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペレー

### GHG 排出量の削減

2023年度の排出量実績値はScope1,2で1,988万t-CO<sub>2</sub> (2013年度比58%減)、Scope1,2,3で5,584万t-CO<sub>2</sub> (2013年度比36%減)となり、取組みは着実に進捗しています。



### 削減貢献量(社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減)

GHGプロトコルで規定されるScope1,2,3とは別に、従来設定していた「お客さまや社会の皆さまのCO<sub>2</sub>排出量を700万t以上削減」する目標について、Scope4(削減貢献量)目標として位置づけを再設定しました。2023年度実績は257万tとなり、引き続き、目標達成に向けて、お客さまや社会の皆さまのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する取組みを加速させていただきます。

<具体的なCO<sub>2</sub>排出量削減の取組み>

- ・電化推進による化石燃料利用の削減
- ・ゼロカーボンパッケージ(おまかSave-Air、太陽光オンサイトサービスなど)の提供によるCO<sub>2</sub>排出量削減
- ・CO<sub>2</sub>フリーの電気料金メニュー活用によるオフセット 等

## 環境への取組み(1.気候変動)



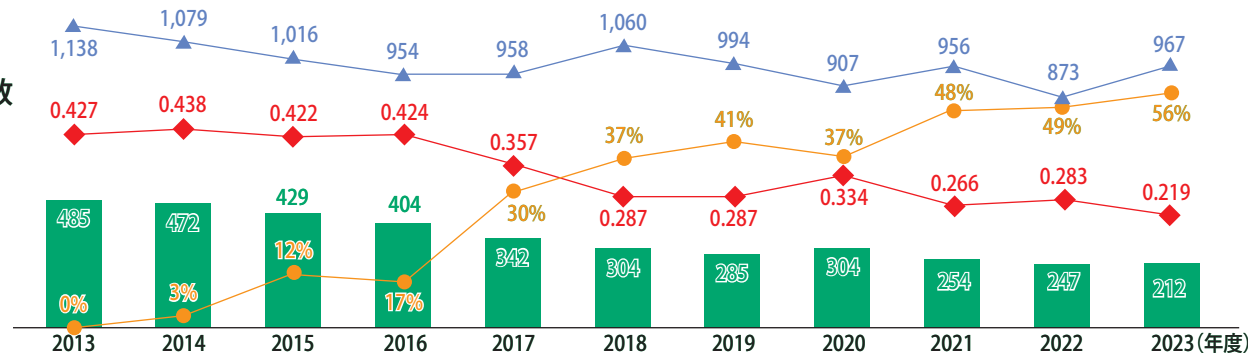
## 至近の実績

2023年度の当社グループの国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量は2,120万tとなりました。基準年度である2013年度比で56%削減となり、2025年度に50%削減する目標を2年前倒しで達成しました。当社グループは、引き続き「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでまいります。

## ◆当社グループの

国内発電事業に伴うCO<sub>2</sub>排出量とCO<sub>2</sub>排出係数

- 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出量(十万t-CO<sub>2</sub>)
- ◆ 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出係数(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)
- ▲ 当社グループ国内発電事業の発電電力量(億kWh)
- 当社グループ国内発電事業のCO<sub>2</sub>排出削減率(%)



※当社グループの国内発電事業の数値は、出資比率に乗じて算定。(ただし、2022年度以降は、当社の出資比率50%未満の会社が出資した会社による発電は除く。)

温室効果ガス(GHG)排出量※1	単位	2021年度	2022年度	2023年度
直接的なGHG排出量(スコープ1)※2	万t-CO <sub>2</sub> eq	2,377.1	2,304.8	1,987.8
間接的なGHG排出量(スコープ2)※3	万t-CO <sub>2</sub> eq	0.5	1.5	0.4
その他の間接的なGHG排出量(スコープ3)※4	万t-CO <sub>2</sub> eq	1,924.2	3,522.6	3,596.2
カテゴリー1※5	万t-CO <sub>2</sub> eq	248.5	296.8	192.8
カテゴリー2※6		104.9	129.1	127.2
カテゴリー3※7		1,147.6	2,646.0	2,766.5
カテゴリー4※8		0.0	0.0	2.2
カテゴリー5※9		1.1	1.0	0.9
カテゴリー6※10		0.2	0.3	0.3
カテゴリー7※11		0.6	0.7	0.7
カテゴリー8※15		—	—	—
カテゴリー9※15		—	—	—
カテゴリー10※15		—	—	—
カテゴリー11※12		421.4	448.4	490.9
カテゴリー12※13		—	0.1	0.1
カテゴリー13※14		—	0.3	14.5
カテゴリー14※15		—	—	—
カテゴリー15※15		—	—	—

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver. 2.6)」(環境省/経済産業省)に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。排出原単位については「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver. 3.4)」に基づき算定。算定対象について、2021年度は当社および関西電力送配電(株)、2022年度からは(株)関西電力エネルギーソリューション、関西不動産開発(株)、(株)オペテージを追加。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法という)」に基づく報告(事業者)中の直接的な温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO<sub>2</sub>、SF<sub>6</sub>、N<sub>2</sub>O)と、温対法に基づく報告(事業者)に含まれない車両燃料由来のCO<sub>2</sub>排出量を合算。\*暦年値

※3 温対法に基づく報告(事業者)のうち、間接的なCO<sub>2</sub>排出として、他社から購入した電気と熱によるCO<sub>2</sub>排出量を合算。電気は電気事業者別排出係数の調整後排出係数を使用。熱は熱供給事業者ごとの排出原単位を2023年度から使用。

※4 スコープ1およびスコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。

※5 Σ{(自社が購入・取得した製品またはサービスの金額データ)×(排出原単位)}\*2021、2022年度はガス事業にかかるガス購入分もカテゴリー1に計上。2023年度からは燃料およびエネルギー活動と再整理し、カテゴリー3に計上。なお、使用済燃料再処理等抽出金費等の原子力関連の費目については、現時点で適切な排出原単位がなく合理的な算定が困難と判断し、算定からは除外。

※6 Σ{(設備投資額)×(排出原単位)} \*無形固定資産(ソフトウェア)含む。  
 ※7 Σ{(燃料・熱消費量)×(排出原単位)}\*1+Σ{(他社購入電力量)×(排出原単位)}\*2+Σ{(他社販売電力量)×(電気事業者別排出係数)}\*3

\*1: ガス事業にかかるガス購入分につき、燃料およびエネルギー活動として再整理し、2023年度からカテゴリー3にて計上。なお、排出原単位はIDEA(Ver. 3.4)を利用。\*2: 他社購入電力の採掘・輸送にかかるCO<sub>2</sub>排出。  
 \*3: 他社販売電力の生成にかかるCO<sub>2</sub>排出。

※8 Σ{(貨物自動車・資機材の燃料消費量)×(排出原単位)}2023年度から(株)関西電力エネルギーソリューションのローリー配送によるLNG販売に伴うCO<sub>2</sub>排出量を計上しており、Σ{(輸送距離)÷(燃費)×(単位発電熱)×(排出係数)×44/12}にて算定。

※9 ①産業廃棄物処分(埋立・リサイクル)および②産業廃棄物輸送\*による排出量 \*省エネ法(荷主)に基づく/委託輸送分を計上・自家輸送はスコープ1に計上。

Σ{(①(廃棄物処理量[有価物除く])×(廃棄物種類・処理方法別の排出原単位))+②Σ{(燃料消費量)×(排出原単位)}

※10 Σ{(従業員数)×(排出原単位)}

※11 Σ{(従業員数)×(営業日数)×(排出原単位)}勤務形態・都市階級別に計上。

※12 ①ガス販売および②不動産販売ならびに③通信サービス販売事業による排出量

①Σ{(ガス総販売量)×(排出原単位))+②Σ{(不動産の売却量[戸数or延床面積])×(排出原単位)×(残存法定耐用年数)}+③Σ{(対象年度の開通実績数)×(生涯排出期間)×(1日当たりの使用製品の電力使用量)×(排出原単位)}

※13 ①不動産販売および②通信サービス販売事業による排出量

①Σ{(不動産売却量[m<sup>2</sup>])×(排出原単位))+②Σ{(物販重量)\*×(排出原単位)} \*売り切り製品以外は算定から除外。

※14 Σ{(エネルギー使用量)×(排出原単位)}

算定対象については、2022年度は関西不動産開発(株)、(株)オペテージ。2023年度は(株)関西電力エネルギーソリューションを追加。賃貸する不動産、情報通信機器、エネルギー関連設備等のお客さま使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量。

※15 事業特性上の理由等から該当なし。

第三者保証

☑の付された2023年度の温室効果ガス排出量は、独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)の保証を得ています。

## 環境への取組み(1.気候変動)



### グリーン・ボンドの発行

当社は、SDGsファイナンスの活用により、「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げる取組みをさらに推し進め、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

#### 2023年度実績

回号	発行日	年限	発行額	利率	資金使途	SDGsターゲットとの関係
第556回債	2023年7月20日	10年	200億円	0.900%	再生可能エネルギー事業(水力・風力・太陽光)の開発、建設、運営、改修、水素関連の調査や実証等及び創エネ・蓄エネの推進に関する事業	
第558回債	2023年9月7日	10年	200億円	1.073%		

### 資金充当状況および環境改善効果

#### 2023年度実績

			第556回債		第558回債	
			充当金額	環境改善効果/事業概要	充当金額	環境改善効果/事業概要
サプライサイド	再生可能エネルギー	水力	127億円	2,164,969t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>	139億円	828,951t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>
		風力	0.2億円	188t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>	36億円	395t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>
		太陽光	61億円	17,163t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>	0億円	2,291t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※1</sup>
サプライサイド	水素事業		0.4億円	水素発電の運用技術確立を目指すため、既存の火力発電所に設置のガスタービン発電設備を活用した水素混焼発電実証を実施	0.4億円	万博での水素事業組成に向けた設備の蓋然性調査
	デマンドサイド	再生可能エネルギー	10億円	3,528t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※2</sup>	22億円	7,815t-CO <sub>2</sub> /y <sup>※2</sup>
合計			199億円(充当完了)	2,185,848t-CO <sub>2</sub> /y	199億円(充当完了)	839,453t-CO <sub>2</sub> /y
うちファイナンス			159億円	—	159億円	—

※1 算定方法: 2023年度年間発電電力量×CO<sub>2</sub>排出係数×(充当額÷総プロジェクト額)

※2 算定方法: パネル容量×発電時間×CO<sub>2</sub>排出係数×(充当額÷総プロジェクト額)

詳細は…関西電力 SDGsファイナンス

[WEB https://www.kepco.co.jp/ir/bond/sdgs\\_f/index.html](https://www.kepco.co.jp/ir/bond/sdgs_f/index.html)

2023年度より下線部を追加し算定式を見直し

### トランジション・ボンドの発行

ゼロカーボン社会に向けた取組みを一層推進し、更なる資金調達が多様化を図るため、「関西電力グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を2024年3月に策定し、同年6月に更改しました。

そのうえで、2024年7月に、当社初となるトランジション・ボンドを発行いたしました。

#### 2024年7月時点実績

回号	発行日	年限	発行額	利率	資金使途	SDGsターゲットとの関係
第569回債	2024年7月11日	5年	300億円	0.888%	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力事業 (新規規制基準適合のための安全対策工事(再稼働への対応)、安全・安定運転の維持に必要な設備機器の点検・修理や、更なる安全性の向上に向けた設備更新等)</li> <li>ゼロカーボン火力事業 (既存の発電所の高効率化に向けた設備更新、ゼロカーボン燃料やCCUSの導入に向けた調査・研究開発・実証事業等)</li> </ul>	
第570回債	2024年7月11日	10年	150億円	1.560%	<ul style="list-style-type: none"> <li>送配電事業 (高経年化する送配電設備の更新、安定供給に向けた送配電網のレジリエンス強化や分散化、デジタル化をはじめとする送配電網の運用高度化等)</li> </ul>	

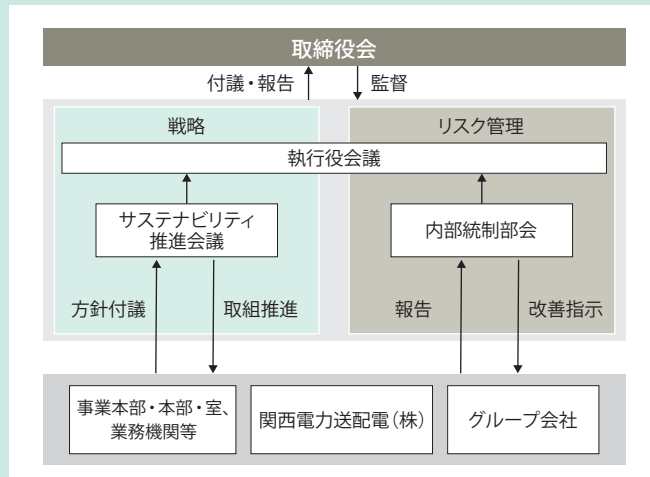
## 環境への取組み(2.生物多様性)



当社グループ事業は、直接操業およびバリューチェーンにおいて生物多様性・自然資本と密接に関わっており、事業活動に伴う影響を適切に把握・分析・評価する重要性が増していることと認識しているため、今後、TNFD<sup>\*1</sup>提言のフレームワーク(「ガバナンス」「リスクと影響の管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示推奨項目)に基づいた開示を充実していくことで、生物多様性・自然資本の保全に資する取組みを推進し、ネイチャーポジティブ社会の実現に貢献してまいります。

### 1. ガバナンス

生物多様性・自然資本に関する課題について、サステナビリティ推進会議や内部統制部会で議論し、取締役会がその状況の報告を受け、監督する体制を整えています。



### 2. 「リスクと影響の管理」および「戦略」への対応

「リスクと影響の管理」について、当社のリスク管理体制の中で、生物多様性に関するリスクも重要リスク項目として抽出しています。例えば、水力発電事業における「発電所の新規建設による生物多様性への影響」を特定し、河川や植生、猛禽類等のあらゆる実態調査を踏まえた対策を実施することとしています。

また、環境法令や自治体との協定等を遵守することによって、生物多様性への影響を及ぼさないように管理しています。

「戦略」については、今後、自然への依存と影響を踏まえたリスクと機会の分析を進めていきます。

<sup>\*1</sup> TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 自然関連財務情報開示タスクフォース): 企業活動に対する自然資本・生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的なタスクフォース

### 3. 指標と目標

<指標>

TNFD 提言で開示が推奨されているコアグローバル指標を参照した指標は以下のとおりです。

影響要因	指標	測定指標	単位	2023年度実績		
気候変動	GHG 排出量	Scope1	万 t-CO <sub>2</sub> eq	1987.8		
		Scope2	万 t-CO <sub>2</sub> eq	0.4		
		Scope3	万 t-CO <sub>2</sub> eq	3,596.2		
陸上/淡水/海洋の利用変化	総空間フットプリント	組織の管理下にある総表面積	千 m <sup>2</sup>	138,219		
汚染/汚染除去	排水	排水量	万 m <sup>3</sup>	396		
		発生量	有害廃棄物	千 t	17	
			非有害廃棄物	千 t	541	
		廃棄物の発生・処理	廃棄量	有害廃棄物 埋立	千 t	0
				有害廃棄物 リサイクル	千 t	16
				非有害廃棄物 埋立	千 t	6
		非有害廃棄物 リサイクル	千 t	535		
大気汚染物質(非 GHG)	窒素酸化物(NOx)	千 t	3,524			
	硫黄酸化物(SOx)	千 t	1,905			
資源の使用/補充	高リスクの天然資源の量	石炭	千 t	3,453		
		重油	MI	115		
		原油	MI	46		
		LNG	千 t	3,801		

※四捨五入を行っていることから、合計と内訳が一致しない場合がある。

<目標>

当社として独自に設定している自然関連の目標は以下のとおりです。

項目	目標	2023年度実績
GHG 排出量 <sup>*</sup>	・Scope1,2 2025年度 55%削減(2013年度比) 2030年度 70%削減(2013年度比) ・Scope1,2,3 2030年度 50%削減(2013年度比)	・Scope1,2 58%削減 ・Scope1,2,3 36%削減
廃棄物の発生と処理	産廃リサイクル率の維持: 99.5%	98.9%
窒素酸化物(NOx) 硫黄酸化物(SOx)	排出量: 各発電所の協定値の遵守	協定値超過事象なし

※算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペレーティング

## 環境への取組み (2. 生物多様性) EX



関西電力グループ環境方針に基づき、従来から環境との関わりが深い事業者として生物多様性の重要性を認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

### 水源涵養林の持続的な管理

岐阜県に保有する水源涵養林<sup>※1</sup>において、地元森林組合等の協力を得ながら、森林保全・森林整備を目的とした枝打や間伐を毎年実施しています。

※1：水源涵養林：河川や取水施設の上流に位置し、水資源利用の視点から特にそれらの働きが重要とされる森林



水源涵養林

### 発電所周辺の動植物生息・生育状況の把握

生物多様性の保全に資する現況把握を目的に、2022年度、2023年度に長野県木曾川水系に位置する水力発電所周辺の調査を実施しました。今年度以降も引き続き、発電所周辺の調査を継続します。



調査実施状況

### 黒部ダム周辺の在来種保護

黒部ダムの入口である扇沢駅では、外来種の種子などが観光客の靴底から持ち込まれないように、種子除去マットを敷設して外来種の侵入を防いでいます。

除去した種子は、掃除機で収集し焼却処分しています。



種子除去マット

### ビオトープの設置

奥多々良木発電所においてビオトープを設置し、昆虫や両生類が生息する空間を作っています。

これまでにビオトープ周辺におけるモリアオガエル<sup>※2</sup>等動植物の生息・生育状況を把握しました。

※2：モリアオガエル：兵庫県版レッドリスト2017において絶滅の危機が増大している種に選定



ビオトープ

### 水力発電所での魚道の設置

水力発電所の一部ダムには遡上性を有する魚類保護のため「魚道」を設置し、自然との共生を図っています。

魚たちが遡上しやすい流量や流速を維持するために階段状にするなど、構造の工夫をしています。



魚道の設置例

### コウノトリの保護

兵庫県豊岡市では、国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔に営巣することがあります。

関西電力送配電(株)は細やかに巡回し、自治体と連携して巣の早期撤去や、電柱への接近阻止対策を行い、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。



電柱に営巣するコウノトリ



## 環境への取組み(2.生物多様性)



生物多様性・自然資本に関するリスクと機会を把握する上で重要となる、事業活動と自然との依存・影響について、発電事業の評価例を以下のとおり示します。

### <参考> 当社発電事業における自然への依存と影響の評価例

発電事業の中でも設備容量の大きい「水力発電」「火力発電」「原子力発電」を選定しています。

#### 1. 使用ツール

TNFDが推奨する、事業ごとの自然への依存・影響を評価する世界共通のツールである「ENCORE※1」を用いました。なお、ENCOREにおける電力会社セクターの結果※2は参考1・2のとおりです。

#### 2. 評価の考え方

ENCOREを参考にして、当社発電所の設備・運用実態等を踏まえ、自然への「依存」と「影響」の項目ごとに5段階で評価しました。

当社発電所の設備・運用実態を考慮した評価の主な考え方は以下のとおりです。

- ・ 火力発電(石炭)および原子力発電は、発電に使用する冷却水や発電用水として主に海水を使用していることから、河川水の「水供給」「水流調整」への依存度は低くなるものと考えています。
- ・ すべての発電は、環境法令や自治体との協定等を遵守しながら運用していることから、「気候変動」「水利用」を除くすべての項目において自然への影響度は低くなるものと考えています。
- ・ 火力発電の中でも、燃料の種類により石炭、石油、LNGの順にCO<sub>2</sub>排出原単位が大きいこと、また、発電電力量が少なければCO<sub>2</sub>排出量も少なくなることを踏まえると、「GHG排出」への影響度は、石炭火力は非常に高く、LNG火力、石油火力は高くなるものと考えています。

#### 3. 評価の結果

当社における自然への「依存」と「影響」の評価結果は以下の①、②のとおりです。

【凡例】 Very High **VH** High **H** Medium **M** Low **L** Very Low **VL**

#### ①当社における自然への「依存」

事業種別	依存											
	供給サービス			調整サービス								
	水供給	水流調節	固形廃棄物の修復	土壌維持	水質維持	大気・生態系による希釈	空気の浄化	洪水緩和	気候調整(グローバル)	気候調整(地域)	騒音減衰	暴風緩和
水力発電	VH	VH	L	M	L	VL	VL	VH	M	L	VL	M
火力発電(石炭)	VL	VL	L	L	L	VL	VL	VL	L	L	VL	L
火力発電(LNG)	H	H	L	L	L	VL	VL	L	M	L	VL	L
火力発電(石油)	H	H	L	L	L	VL	VL	L	L	L	VL	L
原子力発電	L	L	L	L	L	VL	VL	VL	L	L	VL	L

#### 参考1 ENCOREにおける自然への「依存」

事業種別	依存											
	供給サービス			調整サービス								
	水供給	水流調節	固形廃棄物の修復	土壌維持	水質維持	大気・生態系による希釈	空気の浄化	洪水緩和	気候調整(グローバル)	気候調整(地域)	騒音減衰	暴風緩和
水力発電	VH	VH	L	VL	L			VH	M	L		M
火力発電	H	H	M	M	M		VL	M	M	L	VL	L
原子力発電	H	H	L	H	M	VL	VL	M	VL	L	VL	L

#### ②当社における自然への「影響」

事業種別	影響							
	土地利用変化		気候変動	資源採取	汚染/汚染除去			
	陸域	淡水域	GHG排出	水利用	大気	水質・土壌	廃棄物	騒音・光害
水力発電	L	L	VL	L	VL	VL	L	L
火力発電(石炭)	L	VL	VH	L	L	L	L	L
火力発電(LNG)	L	L	H	M	L	L	L	L
火力発電(石油)	L	L	H	M	L	L	L	L
原子力発電	L	L	VL	L	L	L	L	L

#### 参考2 ENCOREにおける自然への「影響」

事業種別	影響							
	土地利用変化		気候変動	資源採取	汚染/汚染除去			
	陸域	淡水域	GHG排出	水利用	大気	水質・土壌	廃棄物	騒音・光害
水力発電	M	H	L	L			L	H
火力発電	M	M	VH	M	VH	VH	H	VH
原子力発電	M	M	VL	M	L	M	H	M

※1: ENCORE (Exploring Nature Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 事業プロセスにおける自然への依存と影響の関係を把握するためのグローバルデータに基づく評価ツール ※2: TNFDセクター別ガイダンス(電気事業 version1.0)を参照

# 環境への取組み EX

## エネルギー事業担当役員メッセージ



取締役  
代表執行役副社長  
小川 博志

### S+3Eの達成に向けて

当社グループの事業においては、S(安全確保)+3E(安定供給を含めたエネルギーセキュリティの確保、経済性、環境性)の同時達成が極めて重要だと認識しています。そのうち、「環境性」については、国における「2050年カーボンニュートラル宣言」や「生物多様性国家戦略2023-2030の策定」など、地球温暖化対策や生物多様性の保全といった課題の解決に向けた企業の責任が一層高まっています。当社グループは、環境との関わりが深い事業者として、持続可能な社会の構築に積極的に貢献するべく、気候変動問題への対応、資源循環の推進や地域環境保全といった様々な環境問題に取り組むことで、安定供給の確保や経済性の追求と同時に、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に着実に努めてまいります。

### ゼロカーボン・生物多様性保全への取組み

発電事業の排出削減など、当社グループがゼロカーボン社会の実現に果たす役割は非常に大きいと考えています。当社は、2024年4月に「ゼロカーボンロードマップ」を改定し、温室効果ガス排出量について、2030年度に、2013年度比でScope1,2(自らの事業活動に伴う排出量)を70%削減、Scope1,2,3(サプライチェーン全体の排出量)を50%削減するというチャレンジングな目標を新たに掲げました。この目標の達成に向けて、安全・安定運転を大前提に、原子力7基体制の継続及び利用率の向上に向けた運用の高度化、多様な再生エネルギーによるコーポレートPPAの推進、南港火力発電所の高効率コンバインドサイクルへの設備更新、奥多々良木揚水発電所の設備更新等の取組みを最大限推進してまいります。

さらに、洋上風力を中心とした再生エネルギー新規開発の更なる加速に向けた体制強化、原子力の新增設・リプレースに向けた技術的知見の収集・検討、火力燃料のゼロカーボン化への取組み、CCUSの実現に向けた実証試験、水素・アンモニアのサプライチェーンの構築等、2050年のCO<sub>2</sub>排出ゼロの達成を目指し、ゼロカーボン化の様々な取組みに積極的に挑戦していきます。

また、当社グループの事業においては、直接操業およびバリューチェーンの各段階において自然との接点を有しており、様々な形で自然資本・生態系から恵みを受けると同時に、影響を与えている関係にあります。当社グループは、

事業に密接に関係している生物多様性の重要性を認識し、発電所建設に当たっては環境アセスメントを実施し、動植物や生態系への影響を最小限に抑えるとともに、水源涵養林の持続的な管理や黒部ダム周辺の在来種保護など、地域の特性に応じた生物多様性の保全に取り組んでいます。

このような環境への取組みについて、サステナブル経営に対するステークホルダーの皆さまからの関心の高まりにお応えするべく、TCFD提言に基づくシナリオ分析・情報開示について、「4℃シナリオの追加」、「2050年に向けた移行計画の追加(電源トランジションの方向性、GHG排出量削減計画)」等、より内容の充実を図るとともに、今回新たにTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース)提言を参考に、当社グループの取組みを整理し、情報開示を行いました。

責任あるエネルギー事業者として、安定供給と経済性を確保しながら、気候変動問題、資源循環の推進や地域環境保全活動といった様々な環境問題に取り組むことは、当社グループの重要な使命だと考えており、加えて、これらの取組みが、企業としての成長や新たなビジネスチャンスに繋がると認識しております。引き続き、皆さまからのご意見をいただきつつ、開示内容の充実にも努めるとともに、S+3Eの同時達成に向け使命感をもって事業を行っていただくことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を賜れるよう努めてまいります。

# VX Value Transformation

## サービス・プロバイダーへの転換

### 2021-2023年度(実績)

データセンター事業や分散型サービスプラットフォーム事業等、将来の収益源となりうる事業を創出

投資実績

累計 690億円

### 2025年度(目標)

投資

1,200億円 (2021-2025年度累計)

## 取組みの3本柱 KX:Kanden Transformation

### サービス・プロバイダーへの転換 VX

既存事業の周辺領域・重なり合う領域で、中期経営計画(2021-2025)における残り2年間、以下の実現に向けた取組みを進めることで、新たな価値をお客さまへ提供します。

エネルギー	分散型サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>分散型サービスプラットフォーム(E-Flow 合同会社)を基盤としたVPP事業・系統用蓄電池事業・再エネアグリゲーション事業</li> </ul>
	ゼロカーボンソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素電源(EX)を組み合わせた、ゼロカーボンソリューション提供等による、全国のお客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>モビリティ事業におけるEV充電やエネルギー管理システムを中心としたパッケージサービス</li> </ul>
情報通信・不動産		<ul style="list-style-type: none"> <li>メガクラウド事業者をターゲットとしたハイパースケールデータセンター事業</li> <li>クラウドやインターネットへの接続性に優れたコネクティビティデータセンター事業</li> <li>スマートエコタウンやグリーンデータセンター等、ゼロカーボンソリューションの提供</li> </ul>
新たなサービス		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のエネルギー事業領域にとらわれない新たな事業領域への挑戦</li> </ul>

## サービス・プロバイダーへの転換 VX

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

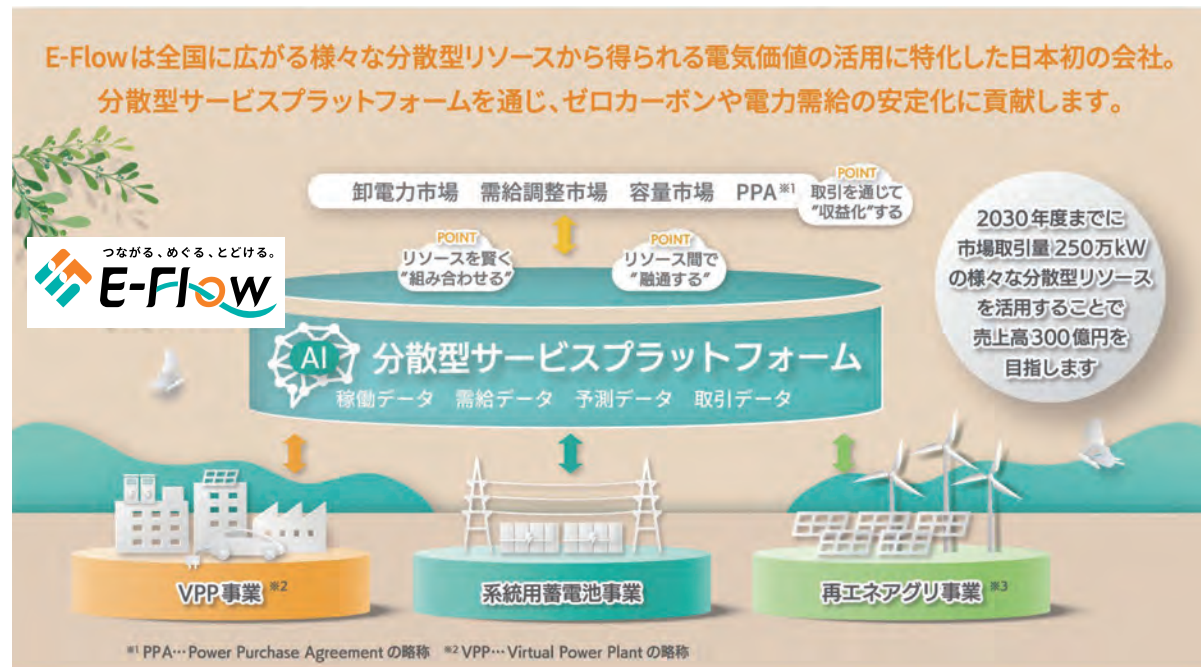
ゼロカーボンをはじめとした、様々な社会課題の高まりに伴い、お客さまや社会のニーズが多様化するなか、今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、徹底したお客さま視点のもとでニーズや課題に向き合うとともに、国内外において、既存事業の周辺領域・重なり合う領域で、お客さまの期待を超える新たな価値を創出し続けます。

### 分散型サービス

#### 分散型サービスプラットフォームを基盤としたVPP事業・系統用蓄電池事業・再生可能エネルギーアグリゲーション事業

2023年4月、当社は、これまでのVPP事業で培った実績やノウハウという強みをさらに活かすために、分散型エネルギーリソース(以下「DER」)の運用事業に特化した新会社「E-Flow 合同会社」を設立しました。

同社はこれまで当社で行っていたVPP事業を引き継ぐとともに、社会全体のゼロカーボン化に向けて今後拡大が見込まれる系統用蓄電池事業、再生可能エネルギーアグリゲーション事業(以下「再エネアグリ事業」)を加えた3事業により、お客さまが保有するDERを最適に運用し、DERの電気価値の最大化を目指します。



## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

VPP事業では、お客さまの保有する生産設備や自家発電設備などの既存のリソースを束ね、出力の調整により1つの発電所のように機能させることで、電気の価値を引き出し、電力の需給ひっ迫解消への貢献や再生可能エネルギーの発電量の変動に対応します。

系統用蓄電池事業では、大規模蓄電池を活用し、電池容量や設備劣化のリスクなど、各蓄電池の特性を踏まえつつ、最適運用を行い、蓄電池の収益向上とともに、電力の安定供給や更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

再エネアグリ事業では、非FITの太陽光発電などの再生可能エネルギーについて、天候に左右される再生可能エネルギー電源の発電予測の精度を高めるとともにお客さまに最大限の非化石価値をお届けします。

また同社は分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+」を基盤として事業を行います。K-VIPs+には、これまでの運用ノウハウや市場取引に関するデータを学習させた「最適運用AI」を搭載し、収益の更なる向上を図ります。2023年度下期から再エネアグリ事業で、2024年度からは系統用蓄電池事業で本システムの運用を開始し、将来的にEVや水素製造装置などのリソースに運用対象を拡大していきます。



### 系統用蓄電池アセット事業への参画

当社は、国の補助金も活用した、国内最大級の蓄電所(48MW/113MWh)事業に参画しており、現在運開に向けて、和歌山県紀の川市で蓄電所を建設中です。この蓄電所の運用(系統用蓄電池事業)をE-Flow合同会社が行います。本事業を通じて、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの更なる導入に貢献します。



蓄電所イメージ

## ゼロカーボンソリューション

### 家庭分野のお客さまへのサービス

#### 「サブスクリプションメニュー」のご提案

当社は、お客さまのライフスタイルに合わせた電気料金メニューをご用意しておりますが、ゼロカーボン化に向けた電化等の普及促進のために、一定量までの電気料金と住宅設備のリース料金がセットになったサブスクリプションメニュー(「はぴeセット」、「はぴeセット ソラレジ」、「はぴeセット ストレジ」)などお客さまの快適・便利で経済的な暮らしを実現するためのさまざまなサービスについてもご用意しています。

### はぴeセット

一定量までの電気料金とエコキュートの機器リース料金がセットになった10年間・月々コミコミ定額の“電化のサブスクリプションメニュー”です。お客さまの暮らしにマッチした「料金プラン」と「機器」を自由に組み合わせ、安心・快適・便利な新しい電化ライフをご提供するサービスです。

### はぴeセット ソラレジ

一定量までの電気料金と太陽光発電設備の機器リース料金をセットにし、安心・快適な暮らしをお求めやすい定額料金でご提供する、新築のお客さま向けのパッケージメニューです。

### はぴeセット ストレジ

一定量までの電気料金と蓄電池設備の機器リース料金をセットにしたパッケージメニューです。

蓄電池と太陽光発電設備を組み合わせることで、太陽光発電による再生可能エネルギーを無駄なく効果的に利用し、購入電力量を抑えることができるとともに、災害などによる万が一の停電対策として住まいのレジリエンス向上が期待できます。

### 法人分野のお客さまへのサービス

#### 「ゼロカーボンパッケージ」のご提案

当社は、お客さまや社会の皆さまとともに脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、CO<sub>2</sub>削減コンサルティング・計画策定から具体策の実行に至るまでの様々なサービスをお客さまの実態に合わせてカスタマイズしたソリューション(ゼロカーボンパッケージ)をご提供し、CO<sub>2</sub>排出量削減を実現します。

## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

ゼロカーボンパッケージでは、①エネルギーの「見える化」、②エネルギーを「創る」、③エネルギーを「減らす」、④エネルギーを「置き換える」の4つのCO<sub>2</sub>排出量削減ステップごとにソリューションをご提供しています。

①エネルギーの「見える化」について、株式会社ゼロボードと協業し、国際基準GHGプロトコルに基づいたCO<sub>2</sub>排出量の算定・可視化クラウドサービス「Zeroboard」を提供することでお客様の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を可視化・分析し、最適な削減ソリューションをご提案しています。さらに、お客様のサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量、および製品別・サービス別CO<sub>2</sub>排出量の算定・可視化支援など提案活動を強化していきます。

②エネルギーを「創る」について、太陽光発電オンサイトサービスをご提供しています。お客様は当社グループ会社で設置した太陽光発電設備により発電した電気をお使いいただけます。サービス料金は、お使いいただいた使用量に応じてのお支払いとなりますので、その手軽さから数多くのお客様にご採用いただいています。設置は、(株)関電エネルギーソリューション(以下、Kenes)で行います。

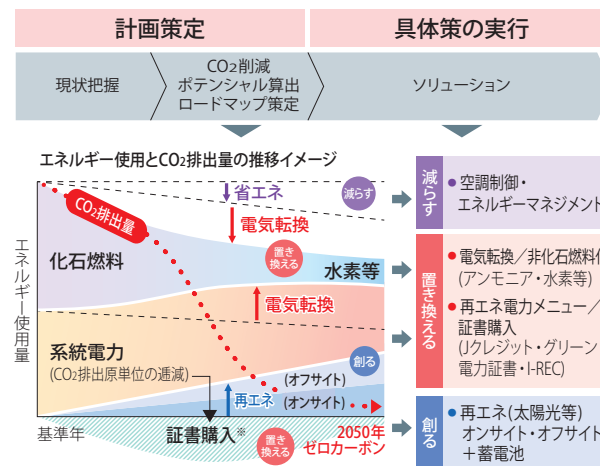
③エネルギーを「減らす」について、2023年4月にリリースしたAIで分散型エネルギーリソースを最適に制御する「SenaSon」(Smart energy aggregate Solution)により、太陽光発電、蓄電池、EV、空調設備、生産設備等<sup>※1</sup>のエネルギーを最適制御し、削減いたします。

④エネルギーを「置き換える」について、化石燃料設備からの電気転換をKenesが提供するユーティリティサービスで実現します。設備の電気転換の際の設計・資金調達・建設を一貫して担い、完成後のチューニング・運転・保守

管理に至るまでのサービスをトータルでご提供いたします。なお、電気転換をした設備で使用する電気については、CO<sub>2</sub>フリーの電気(再エネECOプラン)により、CO<sub>2</sub>をオフセットするメニューをご用意しています。また、お客様の海外拠点には、アジア圏等の国を中心に50か国以上に準拠している再エネ証書「I-REC」を調達し、再生可能エネルギーにより発電された電気の再エネ価値もご提供しています。ゼロカーボンパッケージは、上記だけのサービスだけでなく、お客様のニーズに合わせて対応できるような多数のソリューションをご準備しています。また、関西のみならず、日本全国で提供が可能となっており、数多くのお客様からご採用いただいています。

※1: 2023年4月時点では太陽光発電、蓄電池が対象。2024年度中にはEV、空調設備を追加予定。以降、順次対象を拡大予定。

### 「ゼロカーボンパッケージ」



※システム電力のCO<sub>2</sub>をオフセット。排出原単位の削減に従い、必要な証書購入量は減少していくと想定

### 「SenaSon」のご提供

2023年4月にリリースをした「SenaSon」は、あらゆる分散型エネルギーリソースを、リアルタイムに制御し、お客様の省CO<sub>2</sub>・省コスト等を実現します。

加えて、DR<sup>※2</sup>指令等への対応によって、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電力系統制御も改善し、脱炭素社会の実現に貢献します。

※2: 電気の需要と供給のバランスをとるために、各種リソースを制御して電力需要のパターンを変化させること。



### 海外での具体的な取り組み

海外でのデマンドサイドの取り組みとして、2016年頃からタイの日系企業工場におけるエネルギーマネジメント事業に関する調査を開始しました。

2050年のカーボンニュートラルへの目標達成に向けた各企業の環境への取組みが活発化する中、省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>対策を実施したいが自社で取り組む体制や余裕がない、特に海外拠点のエネルギー対策では何から手を付けていいのかが分からない、といったお客様からのニーズが多く寄せられるようになりました。

## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

そのようなお客さまからの要望に応えるべく、2018年8月にタイのバンコクに Kansai Energy Solutions (Thailand) Co.,Ltd. (略称K-EST)、2021年12月にはベトナムのホーチミンに Kansai Energy Solutions (Vietnam) Co.,Ltd. (略称K-ESV) を設立し、両国内の日系工場に対し、太陽光発電やコージェネレーションシステム、高効率チラーなどのPPA事業を通じて、「省エネ」「省コスト」「省CO<sub>2</sub>」を実現するソリューションサービスを展開しています。



住友ゴム(タイ工場)太陽光パネル設置イメージ

### コミュニティ分野(地域社会)のお客さまが抱える課題へのサービス

お客さまや地域社会の抱える課題やニーズを踏まえ新たなソリューションの開発に取り組むとともに、デジタル化社会の実現や関西経済の活性化を目的とした企業誘致活動、当社グループが保有する幅広いソリューションをコーディネートして提供する「コミュニティ事業」を通じて、魅力的で持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

### スマートエコタウン星田でエリアマネジメントサポート サービスとラストワンマイル配送サービスを提供

関電不動産開発が手掛けるスマートエコタウン星田において、コミュニティ形成や運営支援を柱に、タウンセキュリティ、カーシェア等のサービスも合わせて提供することにより、エリアの価値向上に向けた地域の主体的な取組みをサポートしています。

また、同エリアにおいて、地域の利便性向上を目的としたラストワンマイル配送サービス「りんくるさん」を開始。

これらのサービス提供により、地域課題解決に取り組んでいます。

### 人流データ活用とラストワンマイル移動サービスの検討

再整備が進む神戸三宮において、人流センサーで取得したデータを活用した再整備効果の評価サポートや歩行者の行動変容・賑わい創出に取り組んでいます。2022年より神戸市やゲキダンイイノと、まちの回遊性向上を目指し、歩行者と共存する新たなモビリティの走行実証に段階的に取り組んでおり、2024年5月には神戸三宮センター

街で新型自動走行モビリティの実証を実施しました。

また、観光施設が点在する栃木県宇都宮市大谷においては、地域内の渋滞緩和や周遊性向上に向け、宇都宮市や地域事業者とともに多様なモビリティを活用した周遊施策の実証に取り組んでいます。

### データセンター誘致によるデジタル化社会の実現と 関西経済の活性化

社会のデジタル化が進み、データ量が爆発的に増加している中で、情報通信機器を24時間365日、ダウンタイムなく稼働させ大規模電力を必要とするデータセンターの建設が活況を呈しています。

当社は、こうした社会変化やニーズにお応えするため、データセンター事業者のデータセンター新規立地に加え、ゼロカーボンをはじめ多様なグループソリューションを通じてグリーンデータセンター化をサポートすることにより、デジタル化社会の実現と関西経済の活性化に貢献していきます。

### 運輸分野のお客さまへのサービス 商用車のEV化支援サービスのご提供

当社はお客さまとともに運輸分野のCO<sub>2</sub>削減に向けて、法人のお客さま等が所有する車のEV化を支援するため、EV車両や充電器などの必要設備、充電を最適化するエネルギー管理システム等をパッケージでご提供するEVパッケージサービス「カンモビパッケージ」を全国で展開しています。

## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

### EV導入支援



車両の選定、充電・電源設備の設置、導入前シミュレーション、補助金サポート、導入後の運用、脱炭素電気メニュー等、お客様の抱える課題をカンモビパッケージを通じて、まとめて解決します。

#### EV充電サービス事業への参入

当社は2024年4月から、公衆エリアにEV充電器の設置を行うEV充電サービス「カンモビチャージ」を開始しました。全国の商業施設や家電量販店、ホームセンターなどの小売店等に充電インフラを整備するとともに、予約機能や時間帯別の料金設定機能等を備えたシステムを提供します。EVをご利用のお客様は、スマートフォンから専用アプリで充電場所や充電時間、充電料金を選んで充電いただけます。

利便性の高いEV充電サービスを拡充することで、更なるEV普及に貢献します。



#### 大阪・関西万博に向けたモビリティの取組み

当社は、2025年度の大阪・関西万博の『未来社会ショーケース事業出展』に、協賛企業として参加します。グリーンイノベーション基金の研究開発※1の実証として2022年7月に採択され、大阪市高速電気軌道(株)等と共同で万博会場内外で、電気バス100台を導入し、フリートマネジメントシステム(FMS)とエネルギーマネジメントシステム(EMS)の連携、自動運転、走行中給電といった新たな技術の実証を行います。

##### 研究開発内容(事業の全体像)

運行管理と一体となった  
エネルギーマネジメントシステムFMS×EMS

FMSの活用 → 電気バスの運行管理



EMSの活用 → 電気バスへの充電制御・  
事業所の需給管理・  
再エネ活用



最先端技術の導入

走行中給電の活用 →  
道路に走行中給電システムを埋設し、  
運行中の電気バスへの充電



2025年:万博への参画→2025年～:路線バスでの実証

また、「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場の充電設備の整備と運営※2に取り組む等、将来を見据えた取組みを推進することで、幅広くモビリティ分野の電化を推進し、ゼロカーボン社会の実現に向けて貢献します。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築プロジェクト」

※2 オリックス(株)による「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場(ポート)の運営に協賛

#### 暮らしに関するサービスの拡充

住まいのトラブルに駆けつけるサービスや、「不動産・住宅」「保険」「家事サポート」「ヘルスケア・学び」分野のお客様のお困りごとを解決するショップが出店する「かんでん暮らしモール」の運営など、お客様により充実した暮らしをお送りいただくためのサービスもご用意しており、お客様のニーズやライフスタイルに合わせたご提案を行っています。

当社はエネルギー事業者として、お客様にご満足いただけるサービスの拡充をより一層推進していきます。





## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

### 情報通信・不動産

データセンター事業は当社グループにおける4つの「中核事業が重なり合う領域」であり、強みやシナジーを活かして、デジタル社会の進展に向けた重要な価値を創出していきます。

#### ハイパースケールデータセンター事業

2023年5月、当社は、米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne（サイラスワン）社と、「関西電力サイラスワン株式会社」を両社の折半出資にて設立しました。同社は、ハイパースケールデータセンター（以下、HSDC）※1の開発・運用事業を行い、今後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量※2 900MW（メガワット）の事業規模を目指します。

エネルギー・不動産・情報通信など、幅広いグループ事業を展開する関西電力グループと、HSDC事業において営業力や設計・開発・運営に関する高いノウハウを有するCyrusOne社の強みを活かし、クラウド事業者の世界最高品質のデジタルインフラサービスを提供することで、よりよい社会基盤・デジタルインフラを構築します。

新会社はまず、首都圏および関西圏における事業展開を予定しています。第1号案件として、既に関西エリアで建設地を確保しており、早期の工事着工に向け、準備を進めています。後続案件についても建設地取得に向けて順調に進捗しており、2024年度中の土地取得を目指しています。

※1 メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンター

※2 データセンターの規模を表す指標（建物全体への電力供給量）



「関西電力サイラスワン株式会社」を設立



### 両社グループの強みを発揮



#### 強み

- メガクラウド事業者への営業力
- 顧客ニーズに適ったデータセンターの設計・建設ノウハウ
- 高度なオペレーション実績 等

  
power with heart

#### 強み

- 電力供給ノウハウ
- 不動産の取得・開発・運用
- データセンター事業運営ノウハウ
- 関西一円光ファイバー網 等

  
power with heart

  
人に、前に、明るく未来を

  
What's next?

## サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

### 新たなサービス

#### (株) ポンデテック

企業の使用済パソコン等を買取り、SSDの換装やメモリ増設、清掃を実施。安価で安心して使える高品質なパソコン等を販売しています。再生パソコン等販売事業への参入は当社初となります。

障がい者雇用特例子会社と協業し、障がい者に再生業務で活躍いただくことで、就労選択肢の拡大に貢献するとともに、再生パソコン事業を拡大していきます。

**WEB** (株) ポンデテック  
<https://www.pontdes.tech/>



障がい者雇用の拡大  
安心の高性能再生パソコン



#### ゲキダンイイノ(同)

従業員のアイデアから生み出された、時速5キロの自動走行モビリティiinoを通じ、モビリティサービス事業を展開します。自動走行により歩行よりもさらに身体的な自由度が増すことで、場所と合わせてコンテンツを楽しみながらの移動体験を提供します。利便性以外の価値も兼ね備えた、これまでにない移動を実現し、走行する場所の魅力をより一層引き立てることに貢献します。

**WEB** ゲキダンイイノ(同)  
<https://gekidaniino.co.jp/>



2023年11月大阪御堂筋で走行検証した新型自動走行モビリティ「type-S712」

#### TRAPOL(同)

かんでん起業チャレンジ制度を通じて、2019年10月に設立。旅行者と現地に住む人(ローカルフレンド)をつなげて「人」が放つエネルギーに触れる、ライフチェンジな旅を提供しています。旅を通していまに熱狂して生きる「人」のエネルギーを増幅させるVital Platformを目指します。

旅行者と現地に住む人(ローカルフレンド)を繋げるマッチングプラットフォーム「TRAPOL」を運営し、地域の「人」とその魅力を高めるコンテンツ開発を行うことにより関係人口増加等の地域課題の解決に貢献します。

**WEB** TRAPOL(同)  
<https://trapol.co.jp/>



# BX Business Transformation

人財戦略

DX戦略

イノベーションの推進

コスト構造改革 (VA) の推進

2021-2023年度 (実績)

コスト構造改革・バリューアナリシス (VA)、イノベーション推進、DX推進、人財力向上等の取組みが着実に進捗

コスト構造改革実績 2023年度単年 870億円

2025年度 (目標)

コスト構造改革 900億円 (2025年度単年)

## 取組みの3本柱 KX:Kanden Transformation

### 強靱な企業体質への改革 BX

経営基盤の強化、競争力の向上に向けて、「人」、「しくみ」、「財務」の視点で、中期経営計画 (2021-2025) における残り2年間、注力すべき取組みを抽出しました。

DX推進やコスト構造改革等に引き続き取り組むとともに、「人」と「しくみ」の取組みを強化します。

#### 1. 「人」

##### 人財基盤の強化

- 多様な人財の確保と一人ひとりが活躍できる組織
- 一人ひとりのミッションの明確化
- 学びと学び直しを支援
- 業務をゼロベースで再設計
- 挑戦と再挑戦の場を提供
- イノベーション活動の深化
- 心身の健康維持・増進を支援
- 働きがいのある環境の整備
- DX推進

#### 2. 「しくみ」

##### 仕事の進め方の改革

#### 3. 「財務」

##### 財務体質の強化

- コスト構造改革
- 自己資本の充実

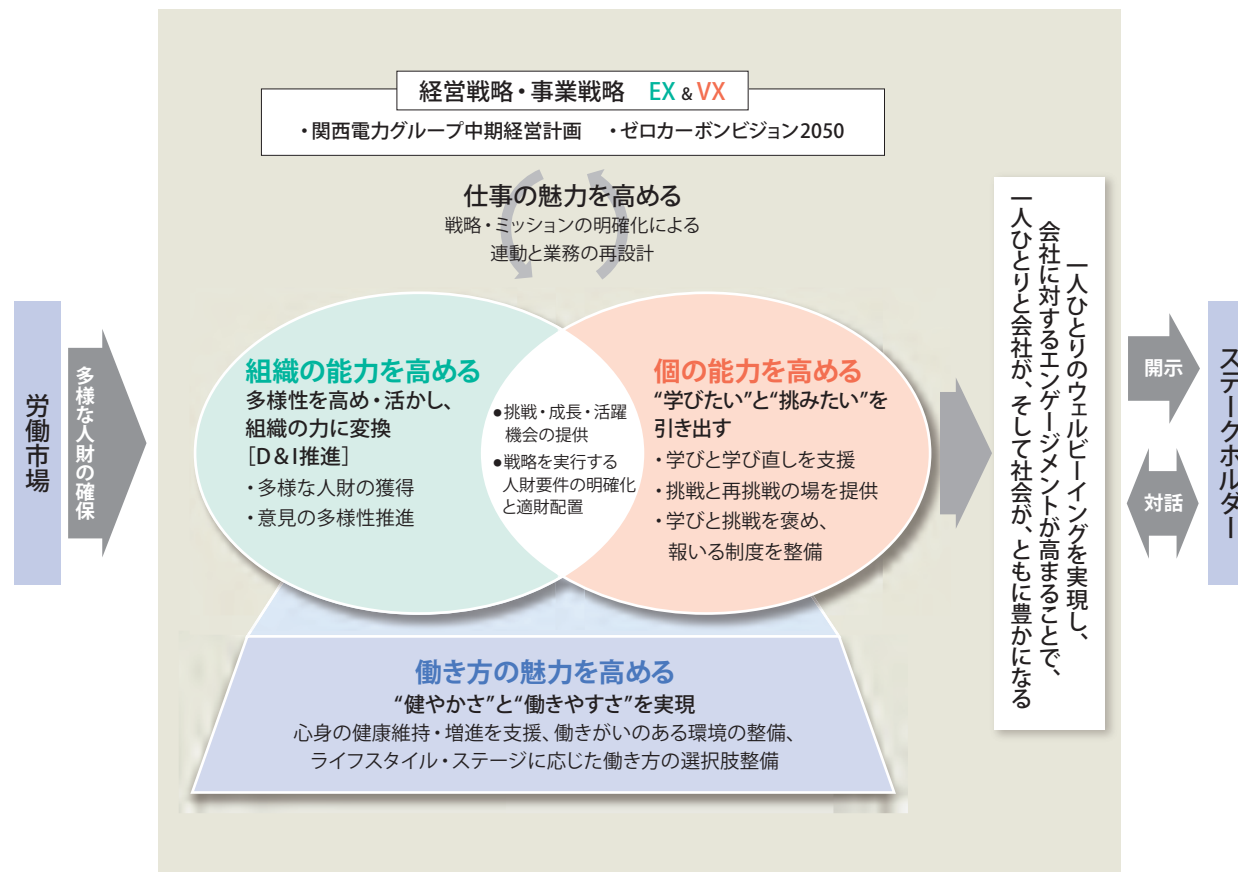
「人」と「しくみ」の取組みを強化

# 人財戦略 **BX**

## 「人財基盤の強化」の全体像

### BXの方向性を踏まえた人財戦略の全体像

- 関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)で掲げた、経営基盤の強化に向けたBXの取組みにおける人財基盤強化の全体像は下図の通りです。



## 仕事の魅力を高める

新たな価値の創出につながる仕事や付加価値の高い仕事に注力できるようにすることで、当社における仕事の魅力を高めていきます。

具体的には、各部門、各職場における対話活動等により、一人ひとりのミッションを明示することを通じて、仕事に対する動機付けを行うとともに、ミッション達成に向け求められる組織・個人のケイパビリティを明確化することで、経営戦略・事業戦略と以下に掲げる「3つの高める」との連動を図ります。また、各自のミッションに照らして、ゼロベースで業務を再設計することで、真に価値ある仕事に注力できる環境を整えていきます。

## 個の能力を高める

関西電力グループが経営理念のもと、変化する事業環境に対応し、持続的成長を実現していくためには、個の能力を高めることが必要であり、従業員一人ひとりの“学びたい”と“挑みたい”を引き出すべく、各種取組みを推進していきます。

具体的には、関西電力グループアカデミーにおいて、「Kanden Transformation」の実現を目指し、従業員一人ひとりが成長意欲や挑戦意欲をもって自身の能力伸長に取り組むことができるよう、学習プラットフォームを刷新し、学びたいときにいつでも学べる環境を整備することで、「学びと学び直しを支援」します。

また、社内公募制度・社外出向・副業派遣の拡大により、「挑戦と再挑戦の場を提供」とともに、挑戦の結果だけでなく、挑戦したこと自体についても認めて報賞を行う等、「学びと挑戦を褒め、報いる制度を整備」します。

# 人財戦略 **BX**

## 組織の能力を高める

一人ひとりの「ちがいを」尊重し、受け入れ、活かし、多様な価値観や発想を組織の力にする(D&I推進)ことで、人財の多様性を組織の力に変換すべく、各種取り組みを推進していきます。

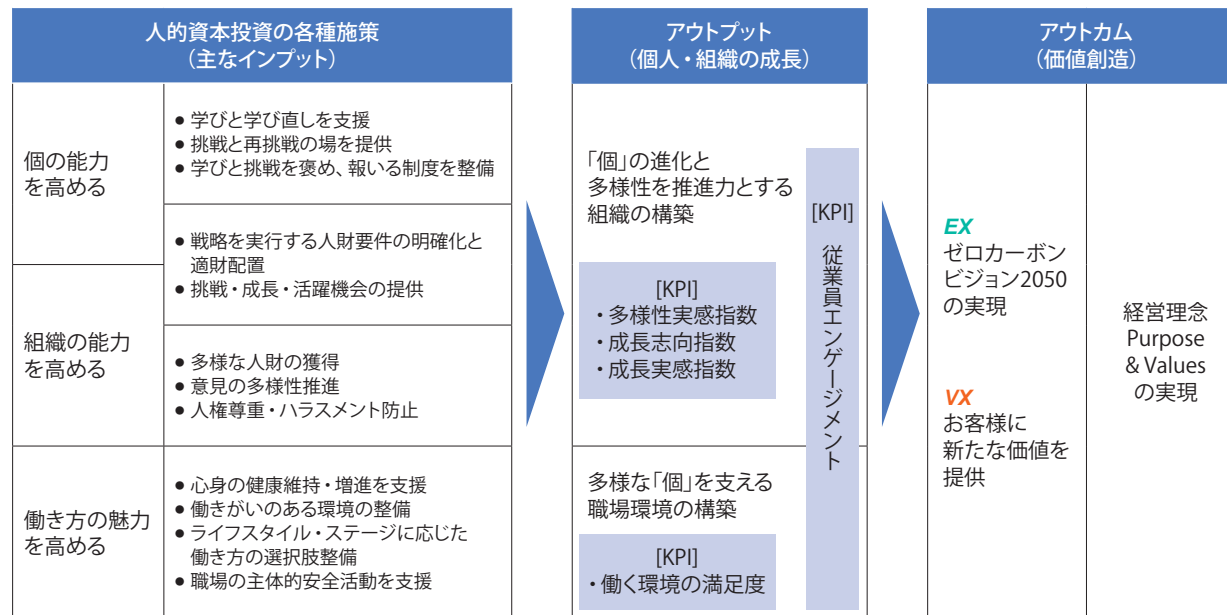
具体的には、キャリア採用を拡大する他、社外からの出向・副業受入や委託による外部専門人財の活用、離職者ネットワークの構築により、「多様な人財を獲得」するとともに、ファシリテーション研修の充実・強化により、組織内における「意見の多様性を推進」します。

## 働き方の魅力を高める

ハラスメント防止やコンプライアンス遵守の取り組みを大前提として、従業員一人ひとりの健康づくりを支援するとともに、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の整備ならびに個々の働き方を尊重する職場風土の醸成を通じて、従業員一人ひとりが健康で生き活きと活躍できる環境を整備します。

具体的には、健康促進イベントの開催や定期健康診断の充実等の健康施策を展開することで、「心身の健康維持・増進を支援」するとともに、業務の都合上、勤務地制約がある従業員に対する住宅制度をはじめとした福利厚生面の充実や、孫の看護休暇、不妊治療休職の新設等により、「働きがいのある環境の整備」、「ライフスタイル・ステージに応じた働き方の選択肢整備」を図ります。

## 人財戦略における価値創造プロセス



## アウトプット指標

指標	目標	実績 (2023年度)
成長志向指数(注1)	2025年度までに 80%以上	76%
成長実感指数(注2)		65%
多様性実感指数(注3)		67%
働く環境の満足度(注4)	① 2025年度までに100% ② 前年度実績を上回る水準	① 92% ② 63%
従業員エンゲージメント(注5)	前年度実績を上回る水準	① 81.8% ② 50.3% ③ 81.8%

※関西電力(株) + 関西電力送配電(株)を対象に実施

- (注) 1. 過去1年間において、成長志向を持ち、自らアクションを起こした者の比率  
 2. 過去1年間において、成長実感が得られた者の比率  
 3. 多様性を活かす職場であると感じている者の比率  
 4. ① 職場において、いかなるハラスメントも許さないという意識が定着していると感じている者の比率  
 ② 働き方について、時間・場所ともに満足している者の比率  
 5. 社内アンケートにおける、以下3設問に対して「(かなり+わりと)あてはまる」と回答した者の比率。  
 ①「あなたは、自分の仕事にやりがいや誇りを感じている。」  
 ②「あなたは、将来において、会社での仕事のやりがいが高まっていると思う。」  
 ③「あなたは関西電力・関西電力送配電が好きですか。」

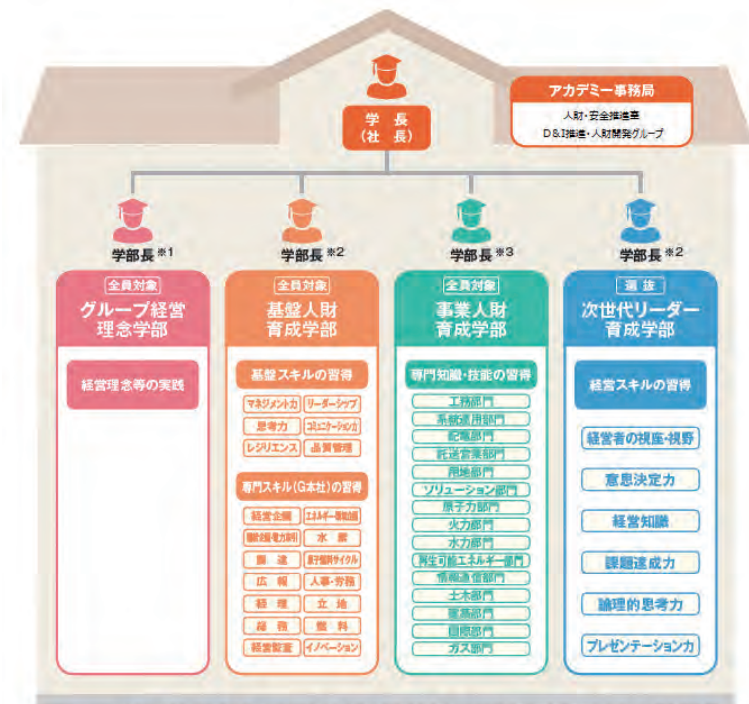
# 人財戦略 **BX**

## 個の能力を高める

### 関西電力グループアカデミーについて

当社グループは2018年に、「人を大切に作る経営」という理念とともに、「厳しい競争環境で勝ち抜く人財の育成が不可欠である」という会社の思いを具現化するものとして、「関西電力グループアカデミー」を設立し、研修や育成制度を体系化しました。

### アカデミー組織図



※1: 経営企画室担当役員、※2: 人財・安全推進室担当役員、※3: 各事業部門長・関西電力送配電株式会社 社長

### 育成方針について

関西電力グループアカデミーでは、新たな「働き方」を通じて従業員一人ひとりが成長意欲や挑戦意欲をもって生き活きと活躍し、ひいては「Kanden Transformation」の実現につながるような能力伸長施策を展開するとともに、従業員の「自律的なキャリア形成」を支援していきます。

具体的には、経営理念を体現するための意識・行動面の変革につながる育成施策を実施します。また、今後の事業環境・「働き方」の変化を先取りすべく、若年層からベテラン層まで、リスキリングを含めた育成施策を実施するとともに、個人の自発的な取り組みをより一層支援する施策を新たに導入します。更には、専門技術の確実な継承、環境変化を捉えた新たな技術や高い専門性の獲得、およびデジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出等につながる育成施策を実施していきます。

### 育成施策について

関西電力グループ中期経営計画の取組みを進める力の源泉は、一人ひとりの従業員であるという認識のもと、従業員一人ひとりが、その多様な属性を活かしながら、成長意欲や挑戦意欲をもって生き活きと活躍し、その成長や成果が、会社組織の収益力向上や持続的な成長につながるという好循環を生み出すことを目指しています。

具体的には、人財の発掘や研修、異動、評価といった一連のプロセスを通じて、全従業員がさまざまなフィールドで最大限に活躍できるよう取り組んでいます。

### 育てる・活かす・認める・見出す



# 人財戦略 **BX**

見出す

人財発掘

活かす

異動

## 社内公募型の仕組みの導入(e-チャレンジ制度)

従業員が、高いモチベーションのもと、これまで以上に能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドに自発的にチャレンジできる社内公募型の仕組みを導入しています。

区分	内容
エキスパートキャリアチャレンジ	極めて高度な専門性の習得を目指して、中長期的に活躍する人財を発掘・育成する仕組み
ジョブチャレンジ	新たな業務経験によりキャリアの幅を広げたい等、個々人のキャリア選択のニーズに対応する公募式の異動の仕組み
デュアルワークチャレンジ	多様な業務経験による個々人の更なる成長を目的として、本来の従業務務に加え、就業時間の一部を用いて他業務(特定のプロジェクト業務等)にも従事する仕組み

エキスパートキャリアチャレンジ(2018年度創設) ※2023年度よりコースの一部をジョブチャレンジに移管

	2021年度	2022年度	2023年度	創設以降の延べ人数
応募者数	121名	92名	10名	479名
合格者数	27名	30名	3名	126名

ジョブチャレンジ(2023年度創設)

	2021年度	2022年度	2023年度	創設以降の延べ人数
応募者数	—	—	50名	50名
合格者数	—	—	10名	10名

デュアルワークチャレンジ(2018年度創設)

	2021年度	2022年度	2023年度	創設以降の延べ人数
応募者数	49名	55名	57名	213名
合格者数	26名	39名	41名	143名

## キャリアデザイン

従業員のキャリア形成をサポートするための取組みとして、年に1度、上司と部下との面談の機会を設けています。面談は、個々人の強みや啓発点、キャリアプラン等を記載した「キャリアデザインシート」を基に実施しており、従業員の特性やキャリアについての考え方を上司部下の間で共有するとともに、その内容をOJTや異動配置に活用することで、従業員のキャリア形成を支援しています。

## 自律的キャリア形成の支援ツール

従業員自らが自身のキャリアについて深く考え、気づきを得て成長する環境づくりのため、自律的キャリア形成の支援ツール「セルフデザインブック」を発行しています。冊子を読み、「環境が未来に向かって変化する中で、自分がどうありたいか、何を大切にしたいか、どう行動していくべきか」について、さまざまな問いかけを通して深く考え、学ぶことで、より自分らしいキャリアを形成するためのきっかけを得ることができます。また、従業員一人ひとりの更なる自律的キャリア形成をさらに後押しするため、それぞれの部門で従業員が具体的なキャリアイメージを描くためのツールを充実させています。

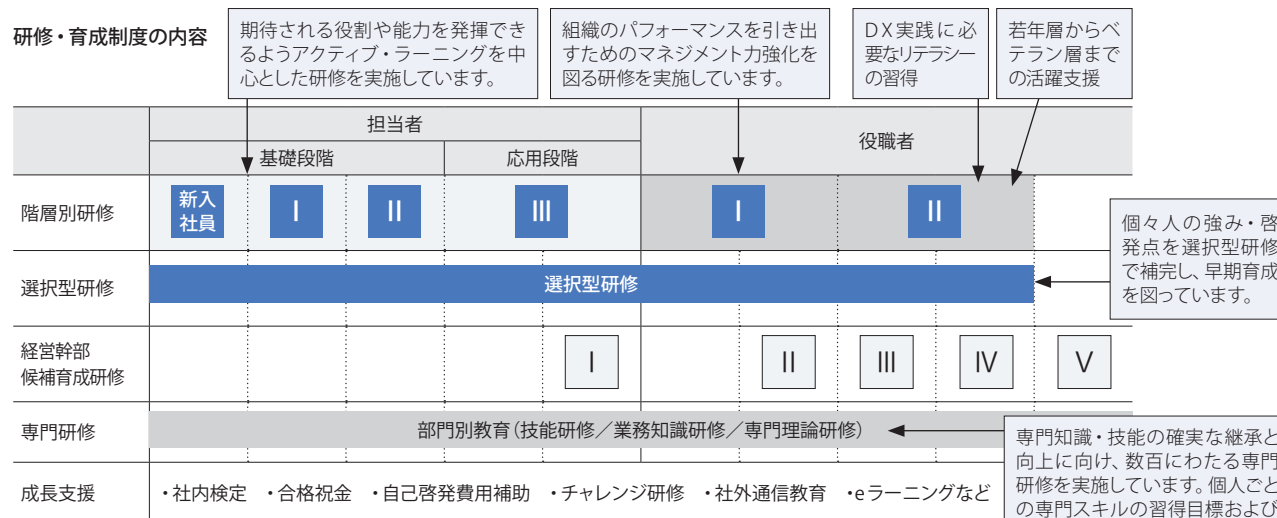
# 人財戦略 **BX**

育てる

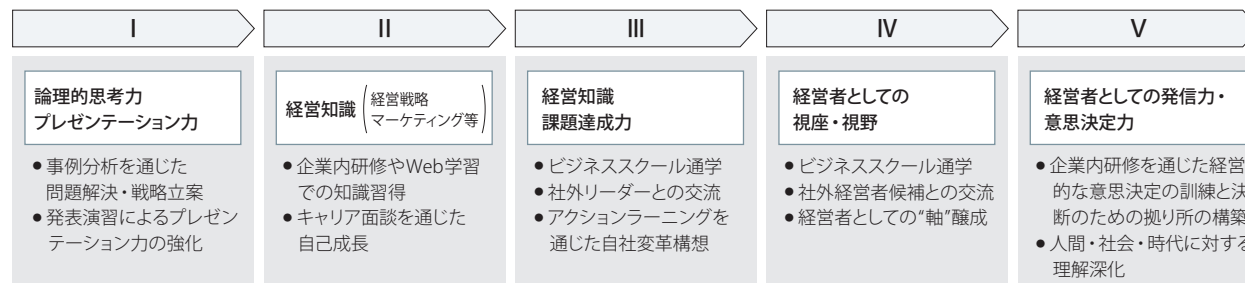
研修

関西電力グループアカデミーを通じた育成施策として、早期育成に向けた階層別研修の他、個々人の強み・啓発点を補完し、早期育成を図る選択型研修や事業の専門性を高めるための専門研修、経営幹部候補育成研修等を実施し、従業員の能力向上や自律的なキャリア形成を支援しています。

## 研修・育成制度の内容

総受講者数 **40,953人**

## 経営幹部候補育成研修の内容



## 次世代リーダー育成—経営幹部候補者育成研修

当社グループを取り巻く環境が大きく変化するなかで、前例の踏襲から脱却し、変革を牽引する次世代リーダーを早期かつ計画的に育成していくために、キャリアストレッチの機会として段階的な社外研修プログラムを取り入れています。従来の業務の枠を超えて、異業種との接点を組み込むとともに、常に経営戦略とリンクしたカリキュラムを実施しています。2021年度からは、役員候補者向けとしてCLP Vを新設し、後継者育成計画との連動を意識したカリキュラムを取り入れています。

## 経営層と従業員との交流機会創出

会社人生の節目に、経営層から動機付けを行い、経営の考えを共有するとともに、従業員の意見や考えを汲み上げることを目的として、2021年度より経営層と従業員の交流機会を設けています。具体的には、入社2年目および新任特別管理職登用のタイミングで、経営層と受講者による少人数制のコミュニケーションを実施しています。

## DX人財の育成

デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進するDX人財を育成しています。2023年度は、実践研修を契機とした自律的アクション実施率は78.9%となり、従業員のDXリテラシー向上に繋がっていることを確認しています。全ての従業員のDXリテラシーの獲得を目指し、K4Digital(株)とも連携のうえ、DX人財の育成や専門性の強化を図っていきます。



# 人財戦略 **BX**

認める

評価

## 人事評価制度

従業員が「成長意欲」や「やる気・やりがい」をより一層高められるよう、従業員一人ひとりの「姿勢・能力・資質」や会社業績への「貢献度」について、経営理念の実践の観点も踏まえてきめ細かく評価※し、賃金等に反映する仕組みを整えており、評価結果については、上司から部下にフィードバックするとともに、更なる成長に向けコミュニケーションを行う機会を設けています。

また当社は多面評価の仕組みを採用しており、一定職位以上の管理職に導入しています。

※評価に際し、特に並外れた姿勢・能力・資質を有する場合は、既定の範囲内での評価点に加えて、更なる加点評価もできるような仕組みとしています。

## 組織の能力を高める(D&I推進)

2022年4月に「関西電力グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針」を策定しました。方針実現に向けて、多様な人財を獲得するとともに、多様な価値観や発想を組織の力にするため、意見の多様性の推進(オピニオンダイバーシティ)に取り組んでいます。また、従業員が高いモチベーションのもと、能力を最大限発揮できるよう、多様なキャリアパスや「働き方」が実現できる社内環境を整備します。今後も定期的な情報発信、研修等の取り組みに加えて、各部門・職場での取り組み好事例を全社およびグループ会社とも共有・展開する仕組みを構築(2023年度から実施)するなど、各部門が自律的にD&I推進を行うための後押しを

するべく、新たな仕組みの整備や制度の充実を図っていきます。

### 関西電力グループ ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

- 一人ひとりの「ちがいを尊重し、受け入れ、活かし、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、イノベーションを創出し、競争力ある企業グループを実現する。
- 性別、年齢、国籍、障がい等の属性やライフスタイル、キャリアにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成を目指す。

## 中途採用者および外国人人財の管理職登用に 関する取組み

多様性を重視した採用を推進し、中途採用を拡大するとともに、積極的に管理職へ登用しています。また、外国人人財についても、積極的な採用・管理職登用を行っていきます。

中途採用者の管理職の登用については、2021年度より、以下の目標を掲げています。

管理職登用	2030年度末までに中途採用者が管理職に占める比率を2020年度末の10倍以上とする。 (2020年度末実績：0.1%、2021年度末実績：0.3%、2022年度末実績：0.6%、2023年度末実績：1.4%)
-------	--

引き続き、多様なキャリアを積んだ人財の積極的な雇用を進め、社外の知見を得た人財が当社で活躍してもらえるように取り組んでいきます。

## 副業受入

社会全体で働き方の多様化が進展し、労働市場に副業人財が拡大している中、更なる人財の多様性確保や社内にはない専門性・経験の獲得等をねらいとして、副業人財の受入を2023年度より実施しています。実施初年度においては、主に新規事業開発領域を中心に案件を設定していましたが、2024年度においては、受け入れ部門・グループ会社を拡大し、副業受入を実施しています。

## 障がい者雇用の促進

特例子会社(株)かんでんエルハートを設立(1993年)し、関西電力送配電(株)※(2020年4月分社化)と共に、障がい者雇用の促進を図っています。かんでんエルハートでは、行政および関係団体、高等支援学校等と連携し、障がいのある方を職場実習として受け入れる等、積極的な採用活動を展開しています。

その結果、障がい者雇用率は2.68%(2024年6月1日)となっており、法定雇用率(2.50%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。この他、関西電力グループの株式会社ポンデテックでは、特例子会社における安全で高付加価値な仕事の創出の観点から、使用済みPCの再生業務に係るノウハウ提供等を実施しており、これにより、社会全体の障がい者雇用の促進に貢献しています。

※関西電力送配電(株)は、関係会社特例(グループ適用)の認定を受け、当社の障がい者雇用率の算定対象に含んでいます。

# 人財戦略 **BX**

## 高齢者雇用の推進

希望者全員を満60歳定年退職以降再雇用しています。ベテラン社員には、これまで培った知識や経験をより一層活かしていただけるよう、継続して環境整備に取り組んできており、現在、定年退職者の多くが、豊富な経験と高い技術や技能を活かして、当社やグループ会社での幅広い業務で活躍しています。また、あらゆる世代が将来に亘って生き活きと活躍できる環境整備の一環として、定年年齢を2025年度より2年に1歳ずつ引き上げ、2033年度より65歳に延長します。

※2024年3月末時点の再雇用者(定年退職者)数：約990名

## 女性従業員の更なる活躍に向けた取組み

自身が持つ可能性を過小評価せず最大限伸ばせるよう、また、ライフステージの変化に際しても、働きながら自己成長を続けるという意欲を持ち、積極的に仕事と家庭などの両立を図ることができるよう、さまざまな研修や取組みを実施しています。

部長級以上の女性経営幹部の育成を図るための施策として、2023年度下期から、役員による「メンター制度」を導入しています。役員がメンターとなり課長級の女性社員に対し、キャリアに関する意識改革や能力伸長をサポートする取り組みにより、女性経営幹部の育成・充実を図っていきます。

また、当社は性別によって賃金体系を分けてはいたませんが、平均勤続年数の差異等により男女の賃金差異が生じています。この点については、従来より仕事と育児等の両立を支援する施策を実施していることに加えて、女性役職者比率や女性管理職比率目標を掲げて、積極的に役職登用を行っています。

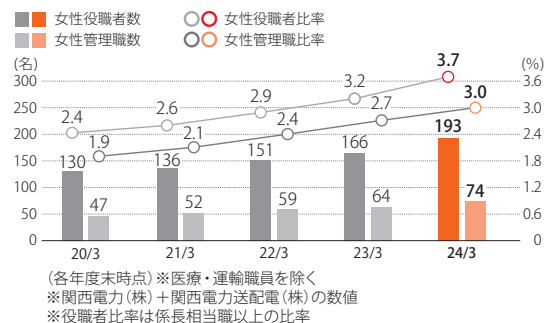
## 男女の賃金差異※(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

全労働者	66.4%	※関西電力(株)単体数値 ※2023年度 ※基本給、時間手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く
正社員	69.1%	※出向者・休職している者は除く
パート・有期社員	69.5%	※男女の賃金差異(正社員)の基礎となる平均勤続年数の差は、8.5年 ※医療職員・運輸職員を含む。

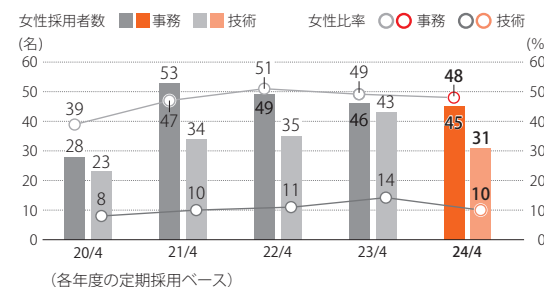
## 女性活躍推進の目標

役職登用	2030年度末までに女性役職者比率および女性管理職比率を2018年度の3倍以上とする (2023年度実績：女性役職者比率3.7%、女性管理職比率3.0%)
採用	事務系採用における女性比率を40%以上、技術系採用における女性比率を10%以上とする (2024年度実績：事務系48%、技術系10%)

## 女性管理職・役職者数と構成比※



## 女性採用者数と構成比



## 女性活躍推進に関する社外からの評価

各種取組みの結果、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」といった認証を受けるとともに、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」の選定において「準なでしこ」に選ばれました。

## 男性従業員の育児参画促進

男性従業員が家族との絆を深め、育児の経験を通じて個人として成長することや、仕事の効率化や仕事へのモチベーション向上にもつながること、そして女性の更なる活躍にもつながることをねらいとして、男性の育児参画を促進しています。

改正育児・介護休業法が施行された2022年10月からは、男性の育児休職取得率については「女性の取得率と同程度」という目標(2023年度の女性の育児休職取得率：100%)を掲げるとともに、男性の育児休職平均取得日数についても、「2025年度末までに1か月以上」という目標を掲げ、その実現に向けて男性従業員の育児参画をさらに促進しています。

## 男性の育児休職取得に関する目標

取得率	女性の取得率と同程度 (2023年度の女性の育児休職取得率：100%)
平均取得日数	2025年度末までに1か月以上

## 男性の育児休職取得実績

	育児休職取得率	育児休職平均取得日数
2021年度	117%	10.4日
2022年度	124%	14.5日
2023年度	99%	21.8日

### 男性の育児休職取得率の算出方法：

- 分子：当該年度内に子に対する初めての出生時育児休職または育児休職を開始した男性社員数
- 分母：当該年度内に配偶者が出産した男性社員数
- ※医療・運輸職員を除く。
- ※子が満3歳に達する年度末まで育児休職の取得が可能であることから、子の出生年度と、その子に対する初めての出生時育児休職または育児休職の取得開始年度のずれにより、取得率が100%を超える場合がある。

# 人財戦略 **BX**

## 男性の育児参画や育児休職取得を促進する施策

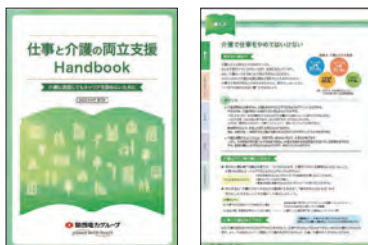
部下から本人もしくは配偶者の妊娠・出産の申し出があった際に上司が配布する「仕事と育児の両立応援リーフレット」では、男性の育児参画や育児休職取得の重要性やメリット等を伝達する「プレママ・プレパパセミナー」の受講を案内するとともに、上司とのコミュニケーションに活用できる「育児休職等 取得計画書」の作成を推奨し、男性も必要な時期に必要な期間の育児休職を取得することを促進しています。

これから子が生まれる部下を持つ上司に対しては「プレママ・プレパパ上司向けセミナー」の受講を必須とし、男性の育児参画や育児休職取得が本人だけでなく会社や社会にもたらすメリット等を正しく理解し、仕事と育児を両立しやすい職場環境整備を行うよう伝達しています。

さらに、子が生まれた男性従業員およびその上司への育児休職の取得を奨励するメール配信や、育児休職を取得した男性従業員の体験談の社内イントラネットへの公開といった取組みも実施しています。

## 仕事と介護の両立支援

従業員が介護に関する基本的な知識や公的支援、自社の制度について理解しておくことで、介護に直面した際の離職を防ぎ、仕事との両立を可能にすることをねらいに「仕事と介護の両立支援ハンドブック」の作成や仕事と介護の両立セミナーを開催しています。



仕事と介護の両立支援ハンドブック

## 勤務制度、両立支援制度

社内ポータルサイトにおいて、各種勤務制度・両立支援制度を一元的に掲載するだけでなく、新しく導入する制度に関しては、適宜従業員に対して説明を実施しています。

### 勤務制度、両立支援制度

区分	制度	内容
働き方の柔軟性を高める制度	スーパーフレックスタイム	コアタイム指定のないフレックス制度
	テレワーク	事由・回数の制限なく自宅やサテライトオフィスでの勤務が可能
	時間単位休暇	1時間単位で休暇取得が可能(上限5日/年)
仕事と育児の両立支援制度	産前産後休暇	産前6週間 産後8週間(有給)
	出産前後休暇	配偶者の妊娠が判明した時点から出産後2週間以内の時点において5日間(有給)
	育児休職	子が満3歳になる年度末まで(期間中に2回まで取得可能) 無給(いずれか1回、育児休職取得開始から最大7日間有給)
	出生時育児休職	出産(予定)日~8週間以内に合計4週間まで取得可能(2回まで分割取得可能)
	早期復職支援メニュー	子が満12ヶ月未満で復職した場合に、保育等にかかる費用を支援
	短時間勤務(育児)	1日2時間を限度に10分単位で取得可能(子が小学校1年生の9月末まで)
	子の看護休暇	小学校就業の始期に達するまでの子の看護や、予防接種や健康診断を受けさせる場合、1年度につき5日間(子が2人以上の場合は10日間)取得可能
仕事と介護の両立支援制度	ファミリーサポート積立休暇	年次有給休暇の中から積み立てた休暇を、子の学校行事等、不妊治療、配偶者および親族の看護・介護、人間ドックの受診等のために取得可能
	介護休暇	配偶者、父母、子または親族の介護を行う場合、1年度につき5日間(対象となる者が2人以上の場合は10日間)取得可能
	介護休職	原則3年以内または通算93日まで取得可能
	短時間勤務(介護)	1日2時間を限度に10分単位で取得可能(要介護状態にある間で本人が申請した期間)
仕事と治療の両立支援制度	短時間勤務(治療)	1日2時間を限度に10分単位で取得可能(本人の「がん、脳卒中、肝疾患、心疾患、糖尿病、難病」「不妊治療」)
再雇用制度	f-スタッフ制度	妊娠・出産・育児・介護・配偶者の転勤・不妊治療を理由に退職した方の再雇用制度

WEB 勤務制度、両立支援制度  
<https://www.kepco.co.jp/sustainability/society/diversity/woman.html>

# 人財戦略 **BX**

## LGBTQに関する取組み

従業員がLGBTQ(性的マイノリティ)に関する理解を深め、当事者を含む誰もが働きやすい職場づくりを目指し、全従業員を対象としたLGBTQに関する基礎知識やハラスメント防止について記載したハンドブックを作成するとともに、社内相談窓口を設置しています。2023年度より、LGBTQ当事者を含め、従業員へ取組み方針などを示した「LGBTQ&ALLYサポートブック」の発刊、社外相談窓口の設置、SOGIハラスメント防止に向けた各職場でのディスカッションや、LGBTQ支援者(ALLY)養成研修を通じた啓発活動を実施しています。

また、2023年度、PRIDE指標(任意団体「work with Pride」が策定したLGBTQに関する企業の取組みを評価する指標)において、「シルバー」認定を取得しています。

## 意見の多様性の推進

従業員一人ひとりの異なる視点や発想を尊重し、受け入れ、活かし、多様な価値観や発想を組織の力にするため、意見の多様性の推進(オピニオンダイバーシティ)に取り組んでいます。

具体的には、階層別研修や選択型研修等において、一人ひとりが多様な意見を聴く力・引き出す力を高めるとともに、意見の対立を健全なものとして捉え、成果を最大化するためのファシリテーションスキルを実践的に学ぶプログラムを実施しています。2024年度からは、選択型研修の対象範囲をより幅広い年代・職位の従業員に拡大し、ファシリテーションスキルを身につける機会を提供しています。

また、多様な意見が出やすい職場環境を実現するため、心理的安全性の高い職場づくりや、1on1ミーティング等の手法を用いたコミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

## 働き方の魅力を高める

### “健やかさ”と“働きやすさ”を実現

中期経営計画において、デジタル技術活用による業務の高付加価値化、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の加速、職場一体となった健康活動の継続的な展開、一歩踏み込んだラインケアの促進を掲げ、「働き方」改革と健康経営の一体的推進に取り組んでいます。

2023年4月には「健康経営宣言」をリニューアルし、関西電力グループ一体となった取組みを進めています。

#### 〈健康経営宣言〉

私たち関西電力グループが、「関西電力グループ経営理念 Purpose&Values」のもと、持続可能な社会の発展に貢献していくうえで、事業活動を担う一人ひとりが、心身とも健やかに、持てる力を存分に発揮することが重要です。関西電力グループは、従業員の疾病予防に万全を尽くすことはもとより、それぞれが生き活きと輝き、豊かな人生を歩むための健康づくりを支援し、「働き方」改革と一体となった健康経営を進めていきます。

### 働きやすい職場づくりの整備

当社グループでは、適正な労働時間管理を大前提として、業務そのものの廃止やプロセスの見直しを行い業務効率化を図る一方で、コアタイムの無いフレックスタイム勤務制や、テレワーク等による働き方の多様性を高める勤務制度の充実、様々な目的に応じた休暇・休職制度を整備するとともに、従業員一人ひとりが最も適切な働き方を自律的に考え、選択することが尊重される職場環境の整備を推進しています。

### 「働き方」改革に関する主な指標と実績

	目標	2022年度	2023年度
一人当たり所定外労働時間	年190時間	250時間	257時間
有給休暇取得率	90%以上	99.4%	97.1%

※数値は医療・運輸職員を除く

### 主な健康経営の取組み

健康経営の主な取組みとして、以下の施策を実施しています。

- 定期健康診断等の一部人間ドック化：満年齢が35歳以降5歳おきの年齢に達する従業員を対象に定期健康診断等を人間ドック化
- 運動習慣の定着に向けたウォーキングラリー大会の開催
- 就業時間内卒煙の実施
- 心身の健康に関する各種講習会の実施、相談窓口の整備等サポート体制の充実

### 取組事例と効果

全社ウォーキングラリー大会を2019年度から開催しており、2023年度には、関西電力(株)および関西電力送配電(株)において8,000人超の従業員が参加しました。週2日以上運動習慣がある者の割合は2018年度の18.4%から徐々に改善、2023年度には39.6%まで上昇しており、運動習慣の改善が進んでいます。また、2025年4月までに全社において就業時間内卒煙を実施する計画であり、禁煙の日の拡大や卒煙プログラムの実施等、創意工夫を凝らした取組みを展開しています。本店を含めた一部事業所では既に就業時間内卒煙を実施しており、2018年度に26.2%だった喫煙率は、2023年度には20.8%まで減少しています。

## 人財戦略 **BX**

### 健康経営優良法人2024(ホワイト500)に認定

当社グループにおける「人を大切にする経営」の理念や、従業員の健康に対する取組みが評価され、2017年より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に8年連続で認定されています。



### 従業員を支える福利厚生制度

弔慰金、各種保険制度などの生活保障施策、社宅・寮(一部地域のみ)、住まいサポート(社宅・寮に代わる新たな家賃補助)などの住宅施策、持家財形貯蓄、持株会などの財産形成支援施策、福利厚生代行サービス、カフェテリアプラン、従業員食堂、退職金制度など、従業員やその家族の生活の安定を図り、従業員が澁刺と安心して業務に取り組むことができるよう、今日的観点等も踏まえて制度内容の見直し・充実を図りながら、環境を整えています。

※一部制度を除き、非正規雇用労働者も利用可能としています。

### 安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結しており、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。現在も、この関係を継続するため、労使間で懇談や協議を実施し、労使間の相互理解を図りながら、事業運営を行っています。

### 主な労使間意思疎通の場

経営懇談会	会社の経営計画等について労使で意思疎通を図る(毎年開催)
経営協議会	組織改正等の重要案件について労使で協議を行う(都度開催)

### 従業員の異動にかかる労使間の対応

関西電力(株)および関西電力送配電(株)は、労働協約において、業務の都合上、従業員の異動を必要とするときは、本人の意向、生活条件および技能等を考慮して、公平に行うこととしており、特に広汎な異動を行う必要があるときは、その異動の基準について、労働組合と協議することとしています。

## 労働災害撲滅に向けた取組み

### 関西電力グループ安全行動憲章について

美浜発電所3号機事故の教訓から、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長の宣言のもと、当社グループの事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。

この宣言に込めた思いを継承していくため、「関西電力グループ安全行動憲章」において、「私たちの安全に対する思い」を永続的かつグループワイドの安全理念として共有し安全意識を高めるとともに、「安全行動の誓い」を規範として安全行動をたゆまず実践することで、安全の実績を着実に積み重ね、ゆるぎない安全文化を構築していきます。

WEB 関西電力グループ安全行動憲章について  
[https://www.kepcoco.jp/energy\\_supply/supply/ichisenshin/philosophy/chikai.html](https://www.kepcoco.jp/energy_supply/supply/ichisenshin/philosophy/chikai.html)

### 安全活動のPDCA

当社グループにかかわるすべての人の安全を守り、不変の目標である「災害ゼロ」を実現するために、一人ひとりが安全の担い手として、すべての従業員と組織の力を結集した活動を展開することで、安全な職場環境の維持や災害の未然防止・再発防止に取り組んでいます。具体的には、年度ごとに労働災害の発生状況を分析するとともに、コミュニケーション等により従業員および協力会社等の安全に関する意識・受け止めを理解するなどし、その実態を踏まえて経営層を含めた社内関係箇所間で議論を行っています。

加えて、労働組合とともに次年度に重点的に取り組む事項を定めて全社大で活動を展開しています。

年度ごとに安全活動のPDCAを回すことで継続的な改善を図るとともに、重点取組み内容を当社グループ会社等とも共有することで、安全活動の実効性をさらに高めています。

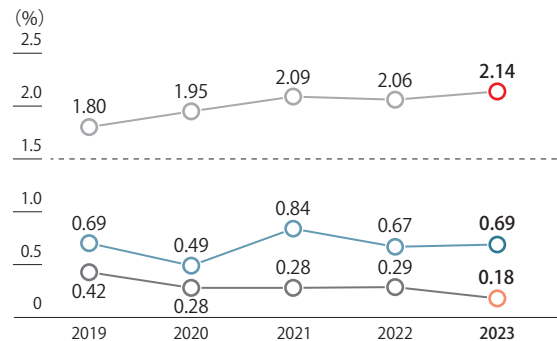
### 〈2024年度安全活動の重点取組み事項〉

- ①安全・安心な職場環境・作業環境づくり
- ②危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
- ③協力会社等との“相方向”コミュニケーションに基づく安全活動の推進
- ④職場が一体となり実現する「全ての運転者と同乗者による安全運転行動の徹底」

# 人財戦略 **BX**

## 災害度数率の推移<sup>※1</sup>

○● 全国全産業の平均 ○● グループ会社<sup>※2</sup>  
 ○● 関西電力(株)および関西電力送配電(株)



※1 延べ100万労働時間あたりの労働災害による休業1日以上者の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2 2021年度・2022年度は主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用し、2023年度は主要関係会社の平均値を採用しております

## 具体的な安全の取組み内容

### 安全教育、社外知見を学ぶ取組み

従業員の安全意識を高めるとともに、協力会社等を含めた仲間も守るため、一人ひとりの自律的な安全活動の実践に向けた教育を実施しています。加えて、社外有識者による安全に関する講演や研修を通じてグループ会社とともに新たな知見を学ぶことで、グループ全体で安全活動レベルの向上を図っています。

これらの安全活動の取組み結果として、当社の災害度数率は全国平均に比べ低い水準にあります。

### 協力会社等との“相方向”コミュニケーション

従業員があらゆる場面を通じて、設備の建設・保全作業の現場に足を運び、協力会社等とのコミュニケーション機

会を積極的に創出、充実させていくことを通じて相互理解を深め、ともに安全活動を推進していくことを目的とした“相方向”コミュニケーションを積極的に展開し、安全意識の高揚、災害発生リスクの低減を図っています。



協力会社等との“相方向”コミュニケーション

### 安全“考動”の習慣化に向けた取組み

近年で発生件数の多い災害、季節的要因により発生する災害について、特定の期間を設定し、その防止に向けた取組みを全社大で展開することで、各職場の安全活動の活性化につなげています。

- 夏季安全衛生強調運動・・・熱中症予防対策を中心とした夏季特有災害の未然防止を図る
- 冬季無災害運動・・・積雪や凍結などの自然要因による転倒災害や交通災害を中心とした冬季特有災害の未然防止を図る
- 「墜落・転落」「転倒」災害防止強化月間・・・発生件数の多い「足元」に起因する災害に焦点を当て、工事稼働が増加する5月に実施し、災害の未然防止を図る



安全“考動”を促すポスター

### 同種災害発生防止に向けた取組み

関係部門に対して災害発生状況の迅速な周知を行い、同種災害の防止に取り組んでいます。特に、重大災害指定となった災害等については災害速報連絡会、災害連絡会を実施し、関係部門に対してスピード感を持って情報提供しています。作業者と同じ目線に立って、要因の深掘りやルールの見直し、コミュニケーション等を行うことで、作業者の安全行動の実践につなげています。

# 人財戦略 **BX**

## 人事担当役員メッセージ



執行役常務

宮本 信之

当社グループは2021年に経営理念を新たに策定するとともに、この理念のもと、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を事業運営の大前提に、EX、VX、BXを取組みの3本柱とするKXの実現に向け、成長軌道への道筋を示す5年間の中期経営計画をスタートさせました。

私たちは、内部統制の抜本的強化と組織風土改革に取り組むつつ、EXでは、ゼロカーボンロードマップに沿って、原子力7基の再稼働を実現するとともに、再生可能エネルギーの推進や水素、CCUS等の新領域への挑戦を明確化し、VXでは、既存事業の周辺領域、重なり合う領域で、お客さまに新たな価値を提供していくことを打ち出しました。

このような経営戦略、事業戦略を踏まえ、BXの重要な部分を占める人財戦略においては、これまで標榜してきた「人を大切に経営」という原点に立ち返りながらも、経営

戦略、事業戦略の方向性や組織風土改革における取組みに整合すべく、スピード感をもってさまざまな取組みを行ってきました。

この間の取組みにおいて特に意識したのは、「開かれたコミュニケーションのための透明性向上」と「人財獲得・活用両面での多様性推進」です。

「透明性向上」に関する取組みの一例としては、多面評価を経営層から導入し、管理職層へと拡大してきた点が挙げられます。組織風土改革における取組みのキーワードである「気づく」・「伝える」・「行動する」を浸透、定着させていくとともに、風通しのよい職場としていくためには、経営層や上司との信頼関係の再構築が不可欠であり、経営層から範を示すべく、導入、拡大してきました。

加えて、従業員とのコミュニケーションを通じてあげられた人財基盤に関する多様な要望について、着手できるものからスピード感をもって実施してきました。このような取組みを通じて、自身の思いや気づきを率直に語り合える組織風土の醸成を推進していきます。

「多様性推進」に関しては、事業戦略上の新たな挑戦領域の拡大を踏まえ、人財獲得面でキャリア採用を拡大してきた結果、5年前と比べて約5倍の採用規模となり、年間採用計画数の約2割を占めるまでになりました。加えて、さらに新たな価値・サービスの創出を加速することを目的として、外部人財の副業受け入れを導入しています。一方で人財活用面では、社内公募による人事異動の拡大等を行うことで、従業員個々の自律的なキャリア形成を支援し、多

様なキャリアやフィールドへの自発的なチャレンジを後押ししています。

これらの取組みを推し進めた結果、一連の不適切事案を受け、低下した従業員エンゲージメントのスコアにも一定の改善が見られつつあります。

また、このたびの中期経営計画のアップデートでは、計画期間の後半において、その後に見据える中長期的にありたい姿の実現に向けて、より一層BXに注力することにしました。

事業環境のボラティリティが増す中で、当社グループの事業戦略は、事業分野ごと、ターゲット期間ごとの違いを取り込んだベストミックスを指向しつつ、柔軟に修正していくことが求められます。人財戦略もそれらと機動的に連動すべく、各取組みを加速しなければなりません。

その際、重要なのは経営層・マネジメント層と個々の従業員との建設的な対話により、変遷する事業戦略を個々のミッションとして見える化し、仕事の魅力を高めながら、個々の自律的成長、キャリア形成との連動を実感できるようにしていくことであると考えています。会社の戦略ストーリーが、個々人の自律的キャリア形成のストーリーと共鳴し合うことで、従業員一人ひとりのウェルビーイングを実現し、会社とともに成長し続ける、そのような姿を追求していきます。

2025年には、“今の挑戦”をより重視する制度への見直しや、魅力的な挑戦機会を提供する仕組みの導入を予定しており、段階的な定年延長もスタートします。強靱な企業体質への改革に向けて、私たちの取組みはこれからも続いていきます。

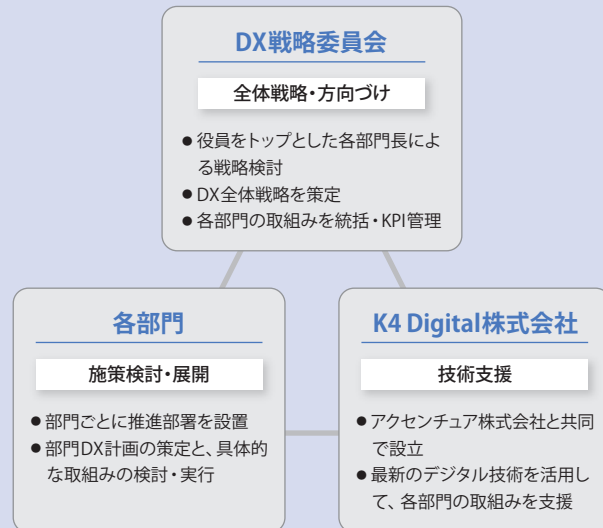
## 特集

## 3

DX戦略 **BX**

## DX推進の全体概要

当社グループでは、中期経営計画に掲げる三つの取組みの柱(EX・VX・BX)の実現に向け、デジタルを「変革のコア」と位置づけ、2018年よりDX推進に取り組んでいます。体制面では、役員をトップとした全体戦略の検討や方向づけを行う「DX戦略委員会」、施策の検討や展開を行う「各部門」、DXの専門会社で施策実施に必要な技術支援を行う「K4 Digital株式会社」が三位一体となり当社グループのDXを推進しています。当初は既存業務の効率化に資する生産性向上の案件が主でしたが、近年は新規ビジネスモデル構築や収益向上に資する価値創出案件の取組みも加速・強化しています。



## K4 Digital株式会社

2018年にアクセンチュア(株)と共同で設立したK4 Digital株式会社では、社内外の専門知見を活用してデジタルで各部門を支援するコンサルティング業務に注力しています。また、デジタルで課題解決を実現するビジネス改革人財(デジタルコンサルタント)の育成にも取り組んでいます。

近年では、生成AIニーズの高まりを受け、2024年6月に生成AI専門チームであるAI CoE(Center of Excellence)を新設し、DX推進体制を強化しています。

**経営理念**  
デジタルでビジネスを変え、社会を変えていく。

**設立のねらい**

- ① 最先端デジタル技術・先進事例の情報収集力強化
- ② デジタル技術サポート部隊の質・量両面からの強化
- ③ デジタル人財の早期育成

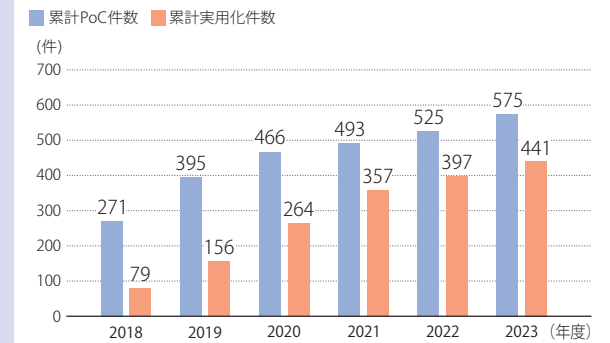
**事業内容**

- ・最先端デジタル技術・事例の収集
- ・社内デジタル活用のコンサルティング
- ・デジタル人財の育成支援
- ・データ利活用、データマネジメントの支援
- ・上記に関連するサービス

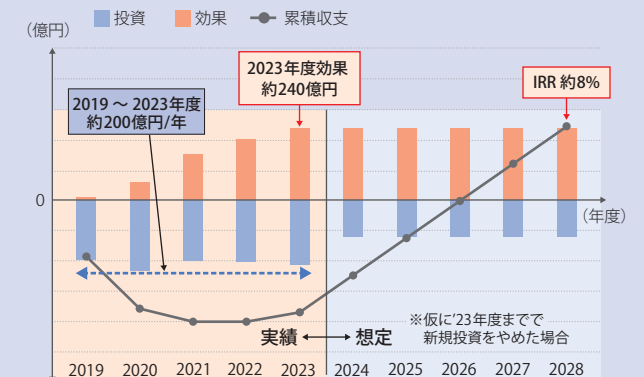
## DXの推進状況

2018~2023年度に、575件のPoC(概念実証)を実施し、そのうち441件を実用化しています。また、2019~2023年度で約200億円/年のDX投資を実施しており、2023年度時点のDX効果は約240億円/年と順調に成果を上げており、IRRは約8%の見込みです。

PoCと実用化の件数推移



DX投資対効果の推移

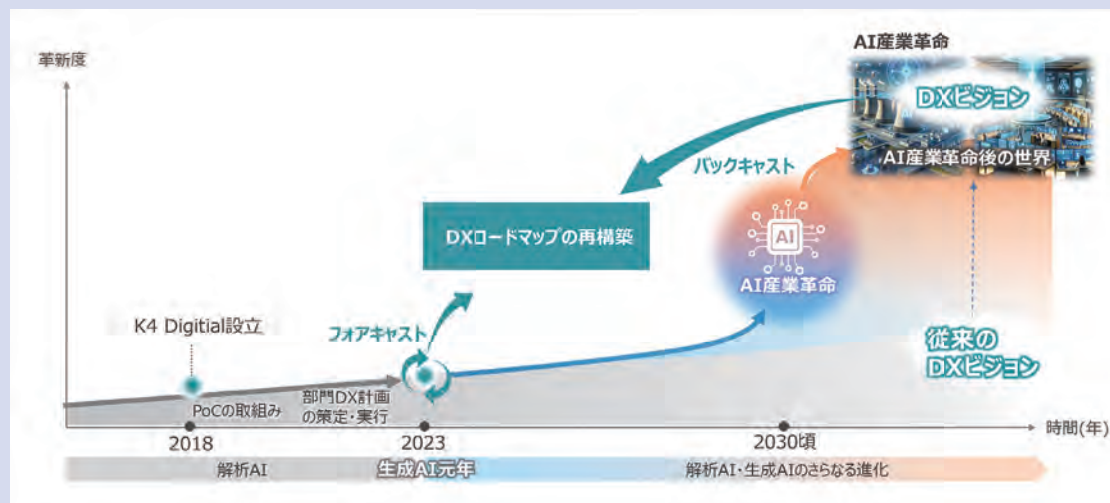




# DX戦略 BX

## AI産業革命を見据えた取組み

近年のAI技術の進化は驚異的です。数値解析・数値予測等、従来から活用してきた「解析AI」に加えて、2023年には文章等を生成できる「生成AI」が登場しました。この生成AIの普及を皮切りに、今後AIがあらゆる産業・社会に急速に浸透し、2030年頃には破壊的なイノベーションである「AI産業革命」が到来すると想定しています。当社グループではAI産業革命後の世界に待ち受ける新たな業務像を「DXビジョン」として明確化しました。さらに、ビジョンに至る具体的な道のりを将来からのバックキャスト、現在からのフォアキャストの両面から「DXロードマップ」として再構築しました。



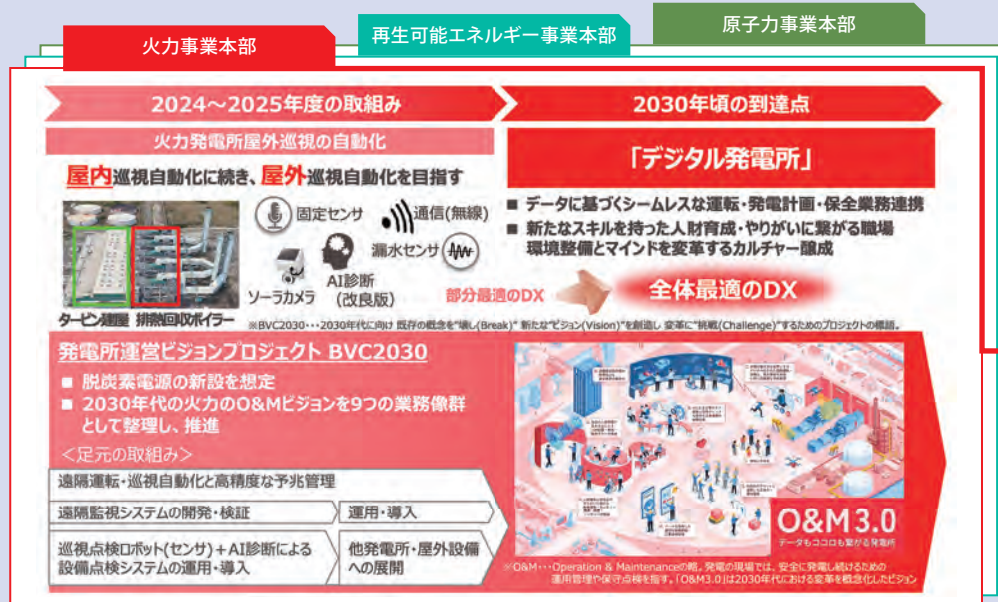
## DXビジョンとDXロードマップ

当社グループではAI産業革命の到来により、2030年頃に「AIを前提とした業務の再構築」が必要になると想定しています。再構築にあたっては、電力提供のバリューチェーン(エネルギー需給⇒発電・送配電⇒小売・ソリューション)上のデジタル変革を実施する「事業部門DX」と、全社のオフィス業務を変革する「オフィス業務DX」に分けてDXビジョンを具体化しました。

事業部門DXでは「各事業領域におけるデジタル変革」を掲げています。エネルギー需給領域であれば、「需給オペレーションサポートAI」、発電・送配電領域であれば「デジタル発電所／フルデジタル状態監視」、小売・ソリューションであれば「営業フルサポートAI／多様なソリューションサービスの提供」を目指します。オフィス業務DXでは「AIエージェントと創る新たな働き方」を掲げ、「個々人専属AIの実現」、「専門業務のAIエージェント化」を目指します。また、DXを加速する基盤として「AI活用の仕組みの確立」を目指します。

具体化したDXビジョンの実現に向け、再構築したDXロードマップに定める各種取組みを進め、2024~2025年度は「個別業務のAI化」を目指します。

分類	対象領域	DXロードマップ		AIを前提とした業務の再構築	DXビジョン
		~2025年度	2026~2030年度		
事業部門DX	エネルギー需給	業務システムの高度化 予測業務でのAI導入	個別業務のAI化 オペレーション業務でのAI協働		各事業領域におけるデジタル改革 需給オペレーションサポートAI
	発電・送配電	机上業務(設計・作業支援)でのAI協働 現場業務(運転・監視・巡視・工事)でのAI協働 現場設備・システムへのセンサー・IoT・AI組み込み			デジタル発電所／フルデジタル状態監視
	小売・ソリューション	営業活動支援のAI化 コンタクトセンターへのAI導入 制御機器・機能の拡大(エネルギー管理システム) 顧客向けサービスへのAI導入			営業フルサポートAI／多様なソリューションサービスの提供
オフィス業務DX	全社	日常業務に各種クラウドAIサービス導入 定型業務のAI化 非定型業務・専門業務でのAI協働	フロントAIの一本化		AIエージェントと創る新たな働き方 個々人専属AIの実現 専門業務のAIエージェント化
基盤		「データ」「人財・体制」「ポリシー・ルール」の整備			AI活用の仕組みの確立

DX戦略 **BX**

## 事業部門DX

事業部門DXでは、各事業部門が主体となり、全社戦略であるDXロードマップをより具体的に落とし込む形で「部門DX計画」を策定しています。部門それぞれが描く「2030年頃の到達点」に向け、具体的な施策を検討のうえ、直近の取組みとして遂行しています。

## 火力事業本部の取組み

火力事業本部では、これまでロボットやドローン・AIを活用した火力発電所業務の効率化に注力してきました。2030年代における到達点を「火力O&M\*ビジョン」として掲げています。この実現に向け、2030年頃には「デジタル発電所」の実現を目指し、2024~2025年度は屋外巡視の自動化に取り組んでいきます。

※O&M: Operation & Maintenanceの略。発電の現場では、安全に発電し続けるための運用管理や保守点検を指す。



## ソリューション本部の取組み

ソリューション本部では、これまで営業部門の働き方改革や、エネルギーマネジメントシステムの開発に注力してきました。2030年頃にはヒトとAIの最適な融合によるサービス品質向上や新規サービス創出を目指し、2024~2025年度は受付業務の高度化や各種VXサービスの拡充に取り組んでいきます。

## オフィス業務DX

オフィス業務DXでは、これまでWeb会議ツールを始めとしたDWS(Digital Work Style)ツールの導入や、業務ポータルサイトへの生成AI適用等に注力してきました。2030年頃には「AIエージェントと創る新たな働き方」を目指し、2024~2025年度は日常業務・専門業務への生成AI導入等、全社オフィス業務のDXに取り組んでいきます。

DX戦略 **BX**

## DX人財の育成

当社グループでは、DX推進を担う人財育成にも注力しており、育成対象者を高度DX人財／各部門のDX推進者／全社員の3つに分類し、DX人財戦略に基づいた育成施策を展開しています。DX推進を先導する高度DX人財については、社員をK4Dへ出向させOJTで育成することに加え、データサイエンティストやデジタルコンサルタントのキャリア採用を積極的に行うことで、社外からの即戦力となるDX人財の育成・確保にも取り組んでいます。各部門のDX推進者については、既存の研修プログラムに加え、2024年度からは「データマネジメント研修」や「生成AI研修(推進者向け)」など複数の研修を追加し、人財育成の加速に取り組む予定です。全社員に対しては、身に付けるべきDXリテラシーとして、「関電版DXのABCD」を定義(A=アジャイル、B=ビジネス・インテリジェンス、C=顧客体験(CX)、D=デジタル技術+生成AI)し、全社員必修型のDX研修(動画)の実施によりDXリテラシー向上に取り組んでいるほか、2024年度からは全社員向けの生成AI研修も実施しています。

## DX推進の意識・風土醸成

当社グループでは、年に1回、全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催しており、2024年度はオンライン・会場のハイブリッド開催により、約1,000名が参加して実施しました。プログラムとして、社外DX先進企業による基調講演、生成AIアイデアコンテストの開催、DX取組事例の紹介(プレゼン発表・展示デモ)、DX推進キーパーソン『DXな人たち』の表彰を実施し、DX推進の意識醸成を行っています。



DX取組事例紹介



生成AIアイデアコンテスト



『DXな人たち』表彰式



会場の様子

対象者	DX人財育成施策		2024年度強化
中期経営計画 育成目標人数(2025年度末)	デジタル新規事業・ サービス創造人財	データ活用人財	ビジネス改革人財
高度 DX人財 約50名		データサイエンティスト	デジタルコンサルタント
		・「K4 Digital」への出向・業務遂行	
各部門の DX推進者 約5,600名	ビジネスプランナー ・DX新規事業開発研修	データアナリスト	デジタルトランスレータ
		・可視化ツール活用研修 ・データ分析基礎研修 ・データマネジメント研修 ・AutoML研修	・コンサルティング実践研修 ・DX適用実践研修 ・デザイナー向けプログラム (顧客体験)研修
	・デジタルチャワー(デジタル適用事例の紹介による議論活性化) ・データの捉え方・判断力育成研修		
全社員 約17,000名	全社員DXリテラシー向上		
	A アジャイル	B ビジネス・インテリジェンス	C 顧客体験(CX)
	D デジタル技術+生成AI		

DX戦略 **BX**

## DX担当役員メッセージ



取締役  
代表執行役副社長  
**荒木 誠**

当社グループでは、KX (Kanden Transformation) における3本の取り組みの柱 (EX: ゼロカーボンへの挑戦、VX: サービス・プロバイダーへの転換、BX: 強靱な企業体質への改革) の実現に必要な不可欠な変革のコアとしてDX (デジタルトランスフォーメーション) を位置づけ、2018年にデジタル専門会社であるK4 Digital を立ち上げ、各部門と一体となってDX推進の取り組みを行ってきました。

当社を取り巻く事業環境はますます複雑性、不確実性が増しており、従来の発想にとらわれることなく創意工夫を凝らし、課題に挑み続けることがより一層重要になっています。特に、IT技術の発展や変化は著しく、重要性も高まっていることから、「デジタルツールを駆使した業務変革」や「生成AI等の最新技術の積極的な活用」など、率先して新たな

取り組みに挑戦し、DXによる課題解決を加速する必要があると私は考えています。

また、近年驚異的な進化を遂げているAIによって、2030年頃には破壊的なイノベーション「AI産業革命」が訪れると想定しており、AI産業革命後の世界を見据えた「DXビジョン」の明確化と、ビジョンに至る道筋としての「DXロードマップ」再構築を、2024年のグループ中期経営計画 (2021~2025) のアップデートに合わせて策定したところです。

DXビジョンは2つの領域で方向性を示しました。事業部門DXは「事業領域におけるデジタル変革」として、需給オペレーションをサポートするAIの導入、IoTやAIを駆使した高度なO&M (Operation&Maintenance) を実装したデジタル発電所や、AIによる営業活動フルサポートなどの実現を目指します。オフィス業務DXは「AIエージェントと創る新たな働き方」として、仕事を共創する自身のエージェントとしてAIを活用するなど効率化を図ります。このDXビジョンに至る道筋を示したDXロードマップの実現に向け、各事業領域ごとに部門DX計画を策定しています。デジタル技術は手段であり、課題を解決する道具立て、すなわちHowを提供するものであり、経営課題や部門課題、すなわちWhatを起点としてデジタル技術を掛け合わせる事が重要です。この観点で各事業領域ごとに課題を設定し策定された部門DX計画を、今後も着実に推進してまいります。

また、更なるDXの推進には、人財の力が不可欠です。DX人財については、データ分析に長けた「データ活用人財」と、業務課題を発掘し解決する「ビジネス変革人財」

を定義し、その各々についてK4 Digitalに「高度DX人財」、各部門に「DX推進者」を配置しています。これら多種の人財ニーズに応じてさまざまな研修を用意しており、着実に育成が進んでいます。今後も更なる研修内容の充実を進めていきます。

加えて、年に1回、グループ会社も含めた全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催し、継続的なDX推進の意識・風土醸成 (“DXの自分事化”) を図っています。また、昨年度はDX動画研修による全社員のDXリテラシー底上げも実施しました。当社のDXがこれまで以上に加速していくことを期待しているところです。

これらDX推進活動を通じ、今後もDXビジョン・ロードマップに基づき、EX、VXの各領域でデジタル技術の活用により競争優位を確立し、中期経営計画の実現を加速していきたいと考えております。私自身も、DXに取り組む部門・グループ会社や従業員の活動につぶさに目を配るとともに、最新のIT・DX動向をキャッチアップしつつ、KXの実現に向け、先頭に立って尽力してまいります。

# イノベーションの推進 **BX**

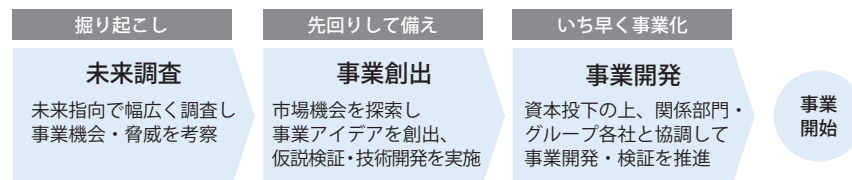
関西電力グループでは、VUCA (将来の予測が困難) な時代、非連続な環境変化への適応を目指して、自律的かつ持続的にイノベーションを創出できる仕組みを整備するとともに、事業創出や業務変革につながるイノベーション活動を積極的に推進しています。

## 未来志向型のイノベーション活動への深化

中長期の目線で政治・経済・社会・技術 (PEST) の幅広い動向から、変化をいち早く捉えて新たな価値の創造につなげるため、2023年7月、イノベーション推進本部を新設するとともに、未来志向型価値創造プロセスの稼働を開始しました。従前に比べて、より長い時間軸で幅広い動向を調査、得られた示唆から投資や実証等のアクションや仮説の磨きこみにつなげるなど、イノベーション活動は着実に進化しつつあります。

※データセンター事業などの事業化事例はP.63~64参照

### 未来志向型価値創造プロセス

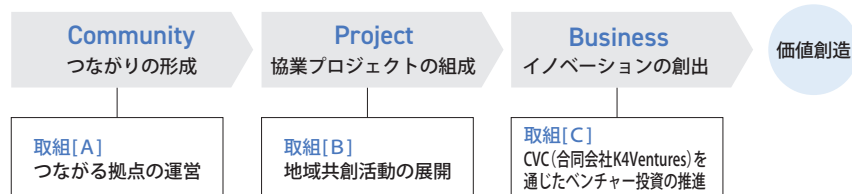


当社グループ全体のイノベーション活動を推進し、この価値創造プロセスを適切に機能させるための主な取組みは以下の3つです。

### オープンイノベーションの推進

当社グループでは、オープンイノベーションによる価値創造の流れを意識しつつ、さまざまな取組みを進めています。

### オープンイノベーションによる価値創造の流れと取組み



### A. つながる拠点「エナレッジ」の運営

当社は、新たな価値の創造を後押しするオープンイノベーション拠点「エナレッジ」を運営しています。個人や組織など様々な枠組みを超えたパートナーの皆さまとの交流や各種活動を展開しており、2023年度は40を超えるイベントを開催、のべ1,500名を超えるみなさまにご参加いただきました。今後もエナレッジを起点に、さまざまな組織・人とのつながりを広げ、強めていきます。



関西電力エナレッジ



所在地：大阪市北区大深町3-1  
 グランフロント大阪北館  
 ナレッジキャピタル3階

つながる拠点「エナレッジ」の運営  
[https://www.kepco.co.jp/energy\\_supply/innovation/oi/enellege/index.html](https://www.kepco.co.jp/energy_supply/innovation/oi/enellege/index.html)

### B. 地域共創活動の展開

当社は、各地域において、さまざまな組織・人と連携しながら事業共創活動を展開しています。例えば、福井県では、パートナー4者とともに水産の共同研究を開始し、競争力のある魚種の開発を行っている他、自治体や地域事業者と協力し、地域特性を踏まえ、持続可能かつ地域活性に貢献する水産事業の構築に取り組んでいます。

その他、地域が抱える課題について、都市部の企業や域内の関係者と連携し、ビジネスで解決する取組みを進めています。



地域共創活動

地域共創活動の展開  
[https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2023/pdf/20231005\\_1j.pdf](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2023/pdf/20231005_1j.pdf)

# イノベーションの推進 **BX**

## C. ベンチャー投資の推進

革新的な技術やビジネスモデルを有するベンチャー企業と連携し、将来的な事業多角化、イノベーション創出につなげるため、合同会社K4 Venturesを投資主体とするベンチャー投資を推進、2024年6月末までに累計39件の投資を実行しています。2024年度からは投資枠を累計180億円に拡大、①ゼロカーボン、②DeepTech、③地域共創の3つを重点投資領域に定めて活動を強化、有望なベンチャー企業の成長を後押ししていきます。

### 直接投資の実績

投資枠	投資先
1号	Ubie 株式会社 株式会社VPP JAPAN 株式会社SIRC エディットフォース株式会社 CONNEXX SYSTEMS 株式会社 NEXT-e Solutions株式会社 ピクシーダストテクノロジー株式会社 株式会社Space Power Technologies ヒラソル・エナジー株式会社 エクセルギー・パワー・システムズ株式会社 インフォメティクス株式会社 ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 Okage 株式会社 テラスマイル株式会社
2号	株式会社ALGO ARTIS ウィルポート株式会社 株式会社名城ナノカーボン 株式会社パワーエクス スペースワン株式会社 株式会社シュークルキューブジャパン 株式会社クリーンエナジーコネク 株式会社EVモーターズ・ジャパン フォロフライ株式会社 株式会社ゼロボード 京都フュージョニアリング株式会社 株式会社シェアリングエネルギー アークエルテクノロジー株式会社
3号	株式会社enechain

また、資金面以外にも、技術開発環境の提供をはじめとして、ベンチャー企業の成長の後押しにつながるさまざまなリソースを提供することが可能であり、当社グループの総力を挙げて成長を後押ししていきます。



技術開発環境の例：尼崎実験センター

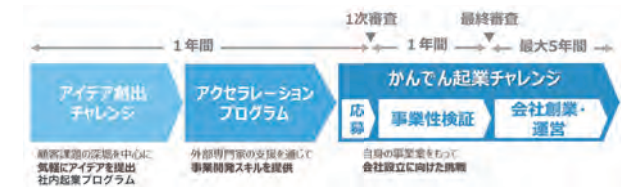
## イノベーション風土醸成・人財育成

自律的かつ持続的にイノベーションを創出するには、Willを持ったイノベーション人財を継続的に発掘し、成長を後押しすることを通じて、挑戦する組織風土を醸成することが重要です。これを実現するため、当社グループでは、全社員が参加できるさまざまなプログラムを展開しています。

イノベーション風土醸成・人財育成に関するプログラムの例



例えば、当社グループ社員が新規事業アイデアを提案し、審査に合格すると事業化ができる社内起業制度「かんでん起業チャレンジ」を運営しています。加えて、「かんでん起業チャレンジ」への提案を後押しし、参加者のWillや素質を引き出す施策として、新規事業のアイデアを出し合うコンテスト「アイデア創出チャレンジ」、アイデアを事業プランまで高める「アクセラレーションプログラム」を展開しています。



「かんでん起業チャレンジ」は、制度開始の1998年から2024年6月末までの間、累計800件を超える挑戦があり、9社を創業、そのうち4社は現在も当社グループの一員として事業を展開しています。

また、2023年6月には同制度により創業した会社を他社へ譲渡するなど((株)猫舌堂を小野薬品工業グループに譲渡)、「かんでん起業チャレンジ」はイノベーション風土醸成・人財育成の枠を超えた活動へと進化を続けています。今後、当社グループ社員のWillをさらに引き出し、Willをもった仲間同士でつながり、切磋琢磨し続けられるプログラムへとアップデートすることで、イノベーション人財の継続的な発掘・輩出、組織風土の醸成を一層図っていきます。

## 価値創造につながる活動の推進

イノベーションの推進には、ビジネス競争力の源泉となる技術や知的財産に対する感度を高め、その獲得、利用を図ることが重要です。特に、知的財産については、特許権などの知的財産権のほか、規格などの標準化を個々のビジネスに応じて適切に使い分けることが必要です。今後、標準化活動の責任者であるイノベーション推進本部長のもと、各事業部門と連携し、事業検討段階や、エネルギー関連システムをはじめとする技術の開発初期段階から標準化に向けた活動を進めていきます。

# コスト構造改革 (VA) の推進 **BX**

## VA 活動の全体概要

当社グループは中期経営計画において、BX (強靱な企業体質への改革) に掲げるコスト低減目標の実現に向けた取り組みとして、バリューアナリシス (VA) 活動を推進しています。

VAとは、各事業部門の経費・修繕・設備投資に対して、当社の調達部門と各事業部門のみならず、取引先様含め様々な関係者と計画段階から連携することで、サプライチェーン上のあらゆる視点から徹底的に効率化を検討する取り組みです。

例えば、調達する資機材や請負工事等において、本来の機能や目的に着目して原価構造の分析などを行い、さまざまな視点でアイデアを出しながら検討を進めることで、仕様・工程・プロセス、調達方法の見直しなどを実施し無駄を省いてコストの最小化を実現しています。

### コスト低減の視点

戦略視点	切り口の例	具体事例
仕様を変更する	数量を変える	必要最小限の工数に精査
	品質レベルを変える	過剰な要求仕様の軽減
	方式を変える	事業所間や他社との仕様統一
	特殊品を汎用品に変える	汎用化により競争発注拡大
	ライフサイクルコストを最適化するなど	ライフサイクル全体でのコスト評価・最小化
工程・プロセスを変更する	工法を変える	簡易工法、工期短縮
	対象範囲を変える	材工分離、設計施工一体化
	実施時期を変える	需要集中・高価格時期の回避
	要求レベルを変えるなど	過剰要求品質、取引先認定級の緩和

調達の方法を変更する	買い方を変える	まとめ発注、共同調達、複数年契約など
	サプライヤーの競争環境を変える	競争化、サードパーティ、国際調達など
	サプライヤーとコスト低減を連携する	協働による原価低減活動
	サプライチェーンを最適化する	請求元-G会社内販-外部調達の最適化
	価格交渉力を強化するなど	包括的な合意形成など

## 具体的な取組内容

### 発電所関連システムにおけるコスト低減事例

当社は、サプライチェーン上のあらゆる視点で効率化を検討するにあたり、会社間の垣根を越えた知見の共有、協働による効率化に取り組んでいます。

発電所構内のある防災関連システムにおいては、日常的に保守を実施しているグループ会社と協働で、現行のシステム要件設計の標準化による競争環境構築と新たなサプライヤーとの取引の探索・開拓活動を実施致しました。

結果として、標準化したシステム仕様を条件に、当社の要求水準を満足することを確認した新たなサプライヤーを含めた複数社による競争発注を実施することで、大幅なコスト削減を実現しています。

今後も、グループ会社を含めた他社様との協働による効率化に引き続き取り組んでいきます。

### 関西電力送配電におけるコストエンジニアリング※1によるコスト低減事例

関西電力送配電では、調達品のコストエンジニアリングを実施し、取引先様との間でWin-Winとなる原価低減活動に取り組んでいます。実際に使用している機材の分解や、三現主義※2に基づく各種調査等による原価分析を通して原価低減のポイントを見極め、部品構造・仕様・材料の変更等を取引先に提案しています。また、これにより、取引先からの逆提案も引き出し、契約形態の変更や発注物量の平準化等のコスト低減を実現しています。

今後も、関西電力送配電と調達本部で連携し、社内・社外の知見を活用して、業界のトップランナーレベルを目指し、コストエンジニアリングに取り組んでいきます。



コストエンジニアリングのワークショップの様子

※1 コストエンジニアリング：市場・取引先、製品の製造・工程、各部門の技術等に関する知識を基に、原価分析を行う等、原価低減の余地を見出すスキル

※2 三現主義：実際に“現場”で“現物”を観察し、“現実”を認識した上で問題解決を図るという考え方

# 05

事業価値のさらなる向上へ

## Business overview

### 事業セグメント別の活動状況

---

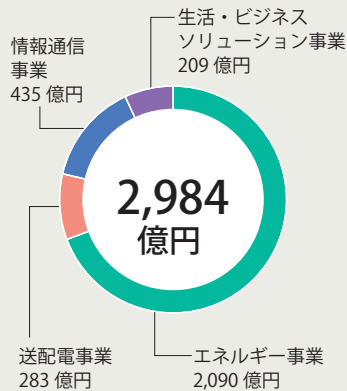
- 88 事業概況
- 89 エネルギー事業
- 98 送配電事業
- 103 情報通信事業
- 105 生活・ビジネスソリューション事業



# 事業概況

## 2021-2023年度 実績

### 連結経常利益

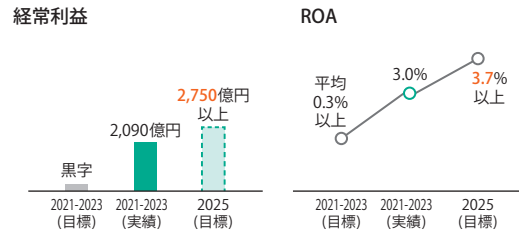


### 連結ROA

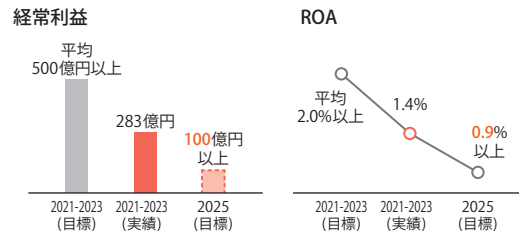
3.7%程度

## 中期経営計画における目標値

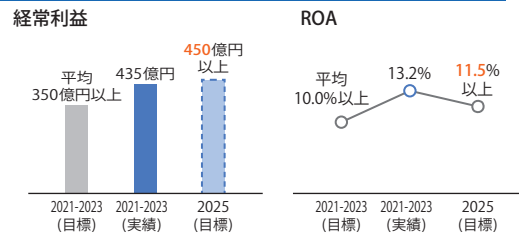
### エネルギー事業・・・P.89



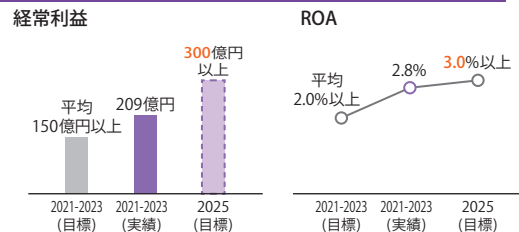
### 送配電事業・・・P.98



### 情報通信事業・・・P.103



### 生活・ビジネスソリューション事業・・・P.105



社会の変化に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組むなど、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。また、コスト構造改革の取り組み等により、強靱な企業体質への改革に努めるとともに、エネルギーソリューションを軸とした様々なサービスの開発・提供を通じて事業の拡大を図り、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組みます。

関西電力送配電(株)は、送配電事業の一層の中立性を確保するため、2020年4月より関西電力(株)から一般送配電事業を承継しました。関西電力送配電(株)では、中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力系統の運用、送電、変電、配電の計画・工事などを行っています。また、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しています。電力ネットワークの次世代化等を進めることで、分散型電源などの多様な系統利用者のニーズにも柔軟に対応し、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供しつづけ、お客さまや社会のご期待にお応えし続けていきます。

グループ会社である(株)オプテージを中心に、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを迅速に取りそろえ、家庭向け超高速光インターネットサービス、携帯電話サービス、企業向けネットワーク、データセンター、クラウドなど、総合的な情報通信サービスを提供しています。当社グループの情報通信事業は、関西一円に張り巡らされた光ファイバーネットワークなどのハード面の強みに加え、高速かつ安定的な通信サービスやサポート体制の充実などソフト面の強みを活かして、高い顧客満足度を長期間獲得し、「総合エネルギー事業と並ぶ収益の柱」として成長しています。

ゼロカーボンを実現するオール電化のマンション・ビルなどの開発や賃貸・分譲・管理・レジャーなど、関電不動産開発を中心とした総合不動産事業、健康志向のお客さまにお応えするヘルスケアサービス、企業のアウトソースにお応えするコンタクトセンターの運営など幅広いサービスを提供することで、社会、お客さまの生活やビジネスのニーズにお応えし、安全・安心で快適な人々の暮らしやビジネスを支え、豊かな社会・生活を目指します。

## 事業セグメント

## エネルギー事業



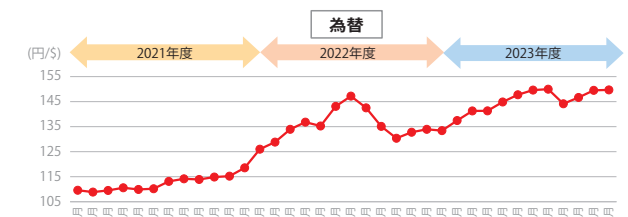
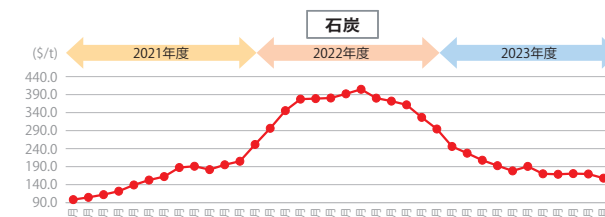
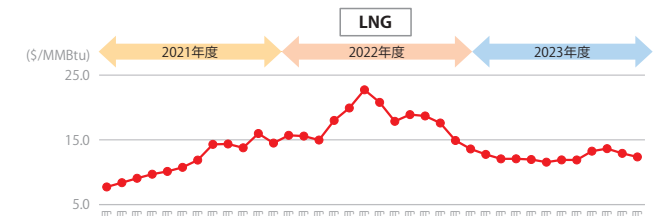
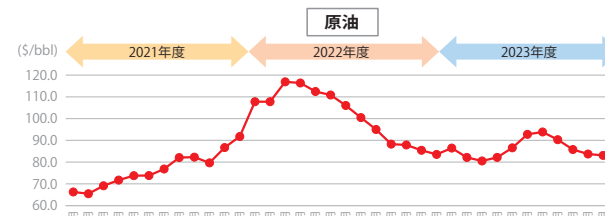
## 事業環境認識

## 機会

- デジタル技術の一層の高まりや分散化などのニーズ多様化による、エネルギー・環境事業の周辺・新領域での新たな事業機会の創出
- 脱炭素化の潮流の一層の加速、国による政策・制度面での整備等が進展
  - GX実行会議での原子力の重要性の高まり
  - 長期脱炭素電源オークション制度の導入

## リスク

- 地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大
- 資源価格・人件費の上昇等、インフレの顕在化
- 再エネ公募案件における競争激化



## 事業セグメント | エネルギー事業

## 事業戦略

取組みの  
方向性

- 1 原子力・再エネに加え、ゼロカーボン火力も含めた「電源のゼロカーボン化」、および水素社会やCCUSの実現に向けた検討・実証に取り組みます。
- 2 ゼロカーボンをはじめとした、お客さまや社会の多様なニーズにお応えするべく、エネルギーを中心とした様々なソリューションを通じた新たな価値の提供により、収益を拡大します。
- 3 経営基盤の強化、競争力の向上に向けて、引き続きコスト構造改革に取り組みます。

## 5カ年の取組み (2021-2025年度)

## 1 原子力発電に関する取組み

- 安全最優先の事業運営
- 安全・安定運転の継続と最大限の活用
- 原子燃料サイクルの推進
- 地域共生に向けた取組み

## 2 再生可能エネルギーに関する取組み

- 再生可能エネルギーの更なる開発・活用
- 既存の水力発電所のリフレッシュ

## 3 火力発電・燃料に関する取組み

- 燃料の安定調達やトレーディング等に向けた取組み

## 4 水素事業に関する取組み

- 水素社会の実現に向けた取組み

## 5 コスト構造改革の取組み

## 2023年度の取組み

## 1 原子力発電に関する取組み

## 安全最優先の事業運営

## 美浜発電所3号機事故を風化させないために

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。原子力部門では、事故の再発防止に係る「5つの基本行動方針」を、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」に掲げ、適宜、見直しながら、この方針に基づき、安全性向上の取組みを推進しています。毎年8月9日を「安全の誓いの日」とし、全ての役員、従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。

## 社達「原子力発電の安全性向上への決意」の制定

東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として

2014年8月1日に制定しました。この社達は、全ての役員、従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。

また、これらに基づいた取組みについて、立地地域をはじめとする社会のみなさまと積極的にコミュニケーションを行い、頂戴したご意見を当社のリスクマネジメントに活用することで、更なるリスク低減に繋げていきます。

詳細は…関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

[https://www.kepco.co.jp/energy\\_supply/energy/nuclear\\_power/anzenkakuho/determination.html](https://www.kepco.co.jp/energy_supply/energy/nuclear_power/anzenkakuho/determination.html)

## 安全・安定運転の継続と最大限の活用

2050年カーボンニュートラルに向けて、グリーントランスフォーメーション(GX)を実現していく観点から、当社は3E(エネルギーセキュリティの確保、経済性、環境・脱炭素)のバランスに優れる原子力発電を、安全の確保を大前提として、最大限活用していきたいと考えています。

そして、将来に亘って原子力発電を一定規模確保することにより、わが国全体の原子力安全に資する技術・人材基盤の維持にも、貢献していきたいと考えています。

## 事業セグメント | エネルギー事業

### 具体的取組み

#### 原子力の利用率向上に向けた取組み

当社は、安全最優先を大前提に保全方式や点検周期の見直しによる原子力利用率の向上に取組んでいます。2023年度は大飯発電所4号機の定期検査について、作業負荷低減・平準化により最適化を図り、期間を短縮いたしました。

また、高浜発電所3、4号機について、蒸気発生器の伝熱管で応力腐食割れや外面減肉が発生している状況を踏まえ、長期的な信頼性を確保するという観点から、予防保全対策として蒸気発生器の取替え等に係る設置変更許可を2023年4月に原子力規制委員会に申請を行い、2024年6月に許可を取得しました。また、同7月に福井県および高浜町から「原子力発電所周辺環境の安全確保等に関する協定書(安全協定)」に基づく事前了解を受領しました。

#### 40年以降運転への取組み

運転開始40年以降の運転期間延長認可申請にあたっては、原子炉容器などに対して特別点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価を行って60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しています。

2021年には、新規規制基準下でわが国初となる40年以降運転のプラントとして、美浜発電所3号機の再稼働を果たしました。また、2023年8月には高浜発電所1号機、同年9月には高浜発電所2号機も再稼働を実現しています。

また、高浜発電所3、4号機については、2023年4月に運転期間を60年とする運転期間延長認可申請を行い、2024年5月に認可を取得しました。

なお、2023年5月に改正された原子炉等規制法において、高経年化した発電用原子炉の安全規制について見直しが行われており、2024年6月に、大飯発電所3、4号機の長期施設管理計画について、全国初となる認可を取得しました。

#### 着実な廃止措置の推進

廃止措置は、原子力規制委員会の認可を受けた廃止措置計画に基づき、約30年をかけて、大きく4段階に分けて実施することを計画しています。現在、美浜発電所1、2号機では、第2段階となる原子炉周辺設備解体工事を、大飯発電所1、2号機では第1段階のタービン建屋内機器等解体工事および残存放射能調査を行っています。廃止措置の実施にあたっては、必要な対策等を講じ、安全の確保を最優先に着実に進めています。

#### 原子燃料サイクルの推進

原子燃料サイクルの推進は、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用するものであり、エネルギー資源の有効活用および高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、重要と考えております。そのため、日本原燃の六ヶ所再処理工場等の早期しゅん工・操業に向け、安全を最優先にオールジャパン体制で取組んでおります。

また、当社は2023年10月に策定した使用済燃料対策ロードマップに基づいた取組みを着実に進めるとともに、高レベル放射性廃棄物の処分地の選定・立地に向けて、国等と連携しつつ、できるだけ多くのご理解を深めていただけるよう対話活動等を実施するなど、引き続き原子燃料サイクルの推進に向けた取組みを行ってまいります。

#### 地域共生に向けた取組み

原子力事業の運営には、立地地域をはじめとする社会の皆さまのご理解が不可欠であり、地域とともに持続的な発展を目指す地域共生の取組みが事業の礎となります。様々なコミュニケーション活動を通じ、原子力の理解促進に努めるとともに、地域の皆さまの声に耳を傾け、様々な事業活動に活かしながら、地域振興や地域の課題の解決に向けた協力を続けることで、信頼を積み重ねていく取組みを進めていきます。



高浜発電所

## 2 再生可能エネルギーに関する取組み

#### 再生可能エネルギーの更なる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再エネ開発に取り組んでいます。開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW 規模を目指します。国内については、既存の水力発電所の出力向上や、太陽光発電、陸上風力発電、洋上風力発電、バイオマス発

## 事業セグメント | エネルギー事業

電、地熱発電、水力発電所の開発に取り組み、2024年3月末時点で、新規開発した約40万kWが運転を開始しています。開発した電源を継続的に運転するとともに、新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。

### 具体的取組み

#### コーポレートPPA活用に向けた太陽光電源の開発 ～合同会社を設立し最大15万kWの電源を新規開発～

2023年7月、当社、大和エナジー・インフラ株式会社およびSMFLみらいパートナーズ株式会社は共同でKDS太陽光合同会社(以下、KDS)を設立し、コーポレートPPAに活用する太陽光発電設備の開発を進めています。KDSは、株式会社エコスタイルと協業し、2025年度末までに、関西・東京・中部エリアで最大15万kWの電源開発を行う予定です。

なお、KDSは、2023年度末時点で、約2.6万kWの太陽光発電設備の営業運転を開始しました。



KDSが保有する太陽光発電所の一例  
(三重県鈴鹿市)

#### その他の国内における2023年度の取組み状況

- 2023年6月、当社とRWE Renewables Japan 合同会社は、環境影響評価法に基づき、和歌山県沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書を提出しました。
- 2023年8月、日本において高い開発ポテンシャルが見込まれている浮体式洋上風力開発の知見獲得のため、当社は、Saitec Offshore Technologies 社とRWE Renewables 社がスペイン北部ビルバオ港にて共同で実施している、バージ型浮体式洋上風力発電設備の実証プロジェクト(DemoSATHプロジェクト)に参画しました。さらに、2024年3月、当社は、ノルウェーに拠点を置く洋上風力発電向け浮体基礎技術の開発を行うオドフェル・オーシャンウィンド社に出資参画しました。
- 2023年11月、当社は、環境影響評価法に基づき、(仮称)古平・余市ウィンドファーム事業に係る環境影響評価方法書を提出しました。また、2024年3月、当社は、北海道古平町と脱炭素化等に関する包括連携協定を締結しました。
- 2024年3月、当社は、浮体式洋上風力発電の広域かつ大規模な商用化の実現や国内産業の創出に資することを目的として設立された浮体式洋上風力技術研究組合に参画しました。



【洋上風力】  
スペインビルバオ港沖での浮体式洋上風力実証(DemoSATHプロジェクト)



【陸上風力】  
(仮称)古平・余市ウィンドファーム事業での希少猛禽類概況調査

#### 既存の水力発電所のリフレッシュ

水力発電は、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、適切な時期にメンテナンスを行うことで設備の長寿命化につなげるなど、効率的な設備運用にも力を入れています。

発電所設備の老朽化対策の一つとして、リフレッシュ工事(水車発電機の一式更新)を行います。リフレッシュ工事によって発電所の長期運用を可能にします。また、設備の更新においては、最新の設備・設計技術を活用することで更新前よりも効率的な発電が可能になります。当社は、これからもゼロカーボン社会の実現に向けて重要な電源として貢献することを目指し、計画的に既存の水力発電所のリフレッシュ工事を行っていきます。

### 具体的取組み

#### リフレッシュ工事中の発電所(2023年度)

- 黒部川第二発電所3号機  
(更新前)73.6MW  
(更新後)74.7MW 2023年9月竣工
- 笠置発電所2号機  
(更新前)50.9MW  
(更新後)60.1MW 2023年11月竣工
- 新丸山発電所1号機  
(更新前)63.0MW  
(更新後)63.7MW 2025年3月竣工予定
- 笠置発電所3号機  
(更新前)60.1MW  
(更新後)69.2MW 2025年12月竣工予定

## 事業セグメント | エネルギー事業

## 3 火力発電・燃料に関する取組み

当社は「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、火力発電の高効率化や、水素等のゼロカーボン燃料の活用、CCUS技術の導入などの各種取組みを進めています。

## 具体的取組み

電力の安定供給およびエネルギーの脱炭素化への貢献を目的として、南港発電所のコンバインドサイクル機への設備更新計画を進めています。

さらに、2030年代後半からCCS技術の導入または水素混焼運転開始を目指しています。

## 燃料の安定調達やトレーディング等に関する取組み

当社は、燃料調達の安定性を確保し、電力需要の変動にタイムリーに対応する柔軟性を向上させるとともに、更なる経済性の強化にも取り組んでいます。

そのために、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に取り組むほか、LNGの上流(権益保有)、中流(輸送)等の、生産から受け入れまでのLNGバリューチェーン全体に関与し、幅広い事業活動を推進しています。

足元の燃料市況は一時期に比べ落ち着いてはいるものの、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視し、燃料の安定的かつ経済的な調達に向けての取組みを一層強化していきます。

## トレーディング取引体制の強化

燃料事業の柔軟性強化に向けた取組みとして、2023年度にはアジア太平洋エリアのLNG取引ハブであるシンガポールのトレーディング体制を強化しました。また、大西アジアでの活動を強化するため、ロンドンオフィスも開設しました。

当社グループにおける年間約1,000万tというLNG取扱規模と、蓄積された知見やネットワークを活用し、トレーディング収益の更なる拡大を目指します。

詳細は…関電トレーディングシンガポール社  
<https://www.kefts.com.sg/>

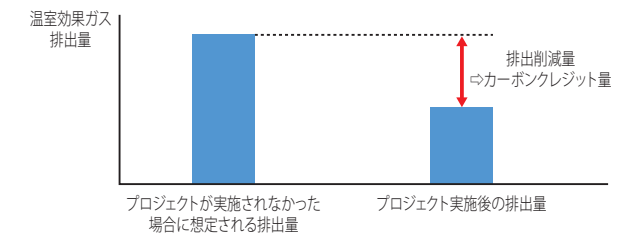
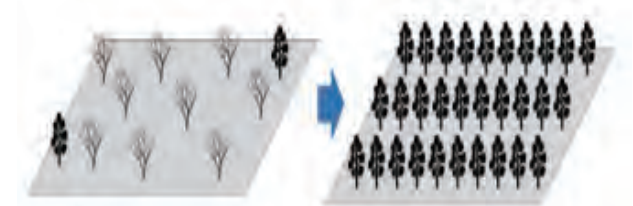


## カーボンプレジット創出事業への参画

燃料事業の脱炭素に向けた取組みとして、2023年12月には、今後国内外で取引の加速が見込まれるカーボンプレジットの創出事業の参画に向けて、共にLNGを取り扱う事業者であるHartree Partners LP社と、豪州カーボンプレジット創出事業の共同検討について合意しました。

具体的には豪州の原生林再生プロジェクトへの参画を通じ、得られる知見やノウハウをもとに、ゼロカーボン社会の実現に向けて取組みを加速していきます。

(原生林再生プロジェクトイメージ)



## 事業セグメント | エネルギー事業

## 4 水素事業に関する取組み

## 水素社会の実現に向けた取組み

水素は、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。当社は、水素の製造・輸送・貯蔵・発電利用・販売といった、水素サプライチェーンの上流から下流まで、幅広い領域において検討を進めています。

2023年度に「姫路エリアを起点とした水素輸送・利活用に関する協業」について、パートナー企業と基本合意しました<sup>\*</sup>。本合意において、水素受入拠点周辺での水素利活用に加え、各社のインフラを最大限活用した輸送に関する検討を実施します。具体的には、姫路エリアからの貨物鉄道輸送や、線路敷・通信管路を活用したパイプラインによる水素輸送、鉄道のFC化(燃料電池化)、燃料電池等の水素利活用に関する検討を行います。

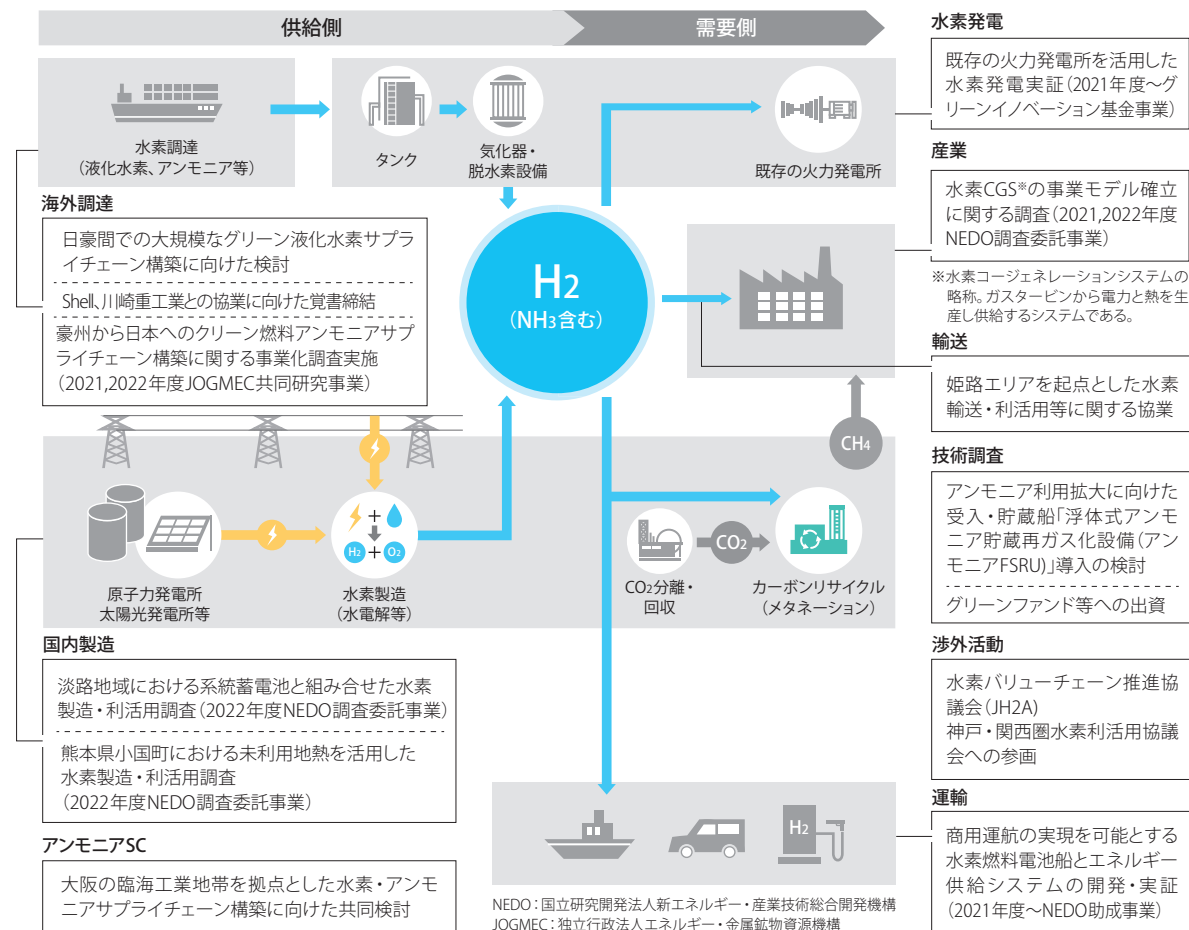
当社はこれらのパートナー企業と連携して、2030年代を目途に安価で効率的な水素サプライチェーンの確立を目指した検討を進めていきます。

<sup>\*</sup>西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、パナソニック株式会社、関西電力株式会社

## 具体的取組み

水素社会の実現に向けて、供給側、需要側ともに様々なプロジェクトに参画し、技術調査や渉外活動等にも幅広く取り組んでいます。

今後も、水素社会の実現に貢献するため、先進的な技術の採用、さまざまな関係者と連携して地域・社会における水素利活用を喚起するなど、あらゆる可能性を追求しながら将来への取組みをさらに加速していきたいと考えています。



## 事業セグメント | エネルギー事業

## 5 コスト構造改革の取組み

DXを活用した状態監視保全の導入拡大等による経費・修繕費の削減や、低稼働電源の効率化等による競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料・電力市場取引も含めた電源運用・調達コストの最小化といった、コスト構造改革の推進により、2025年度に900億円※を削減するという中期経営計画の目標を達成すべく、さまざまな取組みを行っています。

※中期経営計画策定時(2021年3月)の計画値からのコスト削減額

## 具体的取組み

## 競争力のある電源ポートフォリオの構築

中長期的な需給状況などの事業環境変化を総合的に勘案し、南港発電所の設備更新や、高経年化した発電設備の廃止や建設計画の中止を決定しました。今後も事業環境変化を見極めながら、競争力のある電源ポートフォリオの構築を行っていきます。

## 【電源ポートフォリオの見直し】

(設備更新)

- 南港発電所1、2、3号機

現行設備を廃止(2025年3月31日)し、高効率コンバインドサイクル機への設備更新を計画(2029年度以降に運転開始予定)

(廃止)

- 宮津エネルギー研究所1、2号機(2023年5月31日)
- 姫路第一発電所ガスタービン1、2号機(2024年3月31日)
- 関西国際空港エネルギーセンター1、2号機  
(2026年3月31日に廃止することを決定)

(計画中止)

- 和歌山発電所 建設計画(2023年12月19日)

## AIを活用した設備異常検知システムの開発

当社は、アズビル株式会社(以下、アズビル)とAIを活用した設備異常検知システム「BiG EYES plus™」※を共同で開発しました。

従来の異常予兆検知システム「BiG EYES™」※では、専門的な知見を有する要員が監視対象毎にAIモデルを構築する必要がありましたが、今回共同開発した「BiG EYES plus」では、AIモデルの大部分が自動で構築されるため、AIモデルの構築の更なる効率化が可能となり、また、入力する情報の種類を格段に増加させたことで従来困難であった広域監視も可能となりました。

今後は、BiG EYES、BiG EYES plusを自社火力発電所に順次導入していくとともにアズビルと共同で製造分野の企業への営業展開も図っていきます。

※ BiG EYES、BiG EYES plus は、アズビル株式会社の商標です。



## 水中ドローンなどを活用した設備点検の効率化

これまで水力発電所のダム放流設備(洪水吐ゲート用ワイヤーロープ)における水中部の点検については、潜水士による目視点検により評価していました。点検作業の効率化と安全性向上を目的に、前回の点検結果に応じて、従来の潜水士による目視点検から水中ドローンを活用した目視点検とAE(アコースティックエミッション)を用いた計測に変更することにより、災害リスクの低減と点検費用の削減を実現しました。これらドローン活用をはじめとしたデジタル技術については、グループ会社を介して、社外へも提供することにより、社会インフラ設備等の安全かつ効率的な維持・管理にも貢献しています。



## 事業セグメント | エネルギー事業

## エネルギー事業の海外展開

## 国際事業の概要

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に進出したフィリピン共和国サンロケ水力発電事業(1998年)をはじめ、国内外で培った技術力やノウハウを活用し、世界12カ国で合計23件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。

ニューヨーク、アムステルダムおよびジャカルタに所在する海外拠点を活用し、グローバルに事業を展開することで、国際事業をグループの安定した収益源とすることを目指しています。また、国際事業を通じて事業環境の変化を迅速にとらえ、海外で獲得した技術やノウハウを国内事業へフィードバックし、当社グループの競争力強化に貢献します。

出資割合発電容量(2024年4月末時点)

285.2万kW

内訳 火力:176.4万kW  
再エネ:108.8万kW

海外電力プロジェクト(2024年4月末時点)

12カ国23プロジェクト

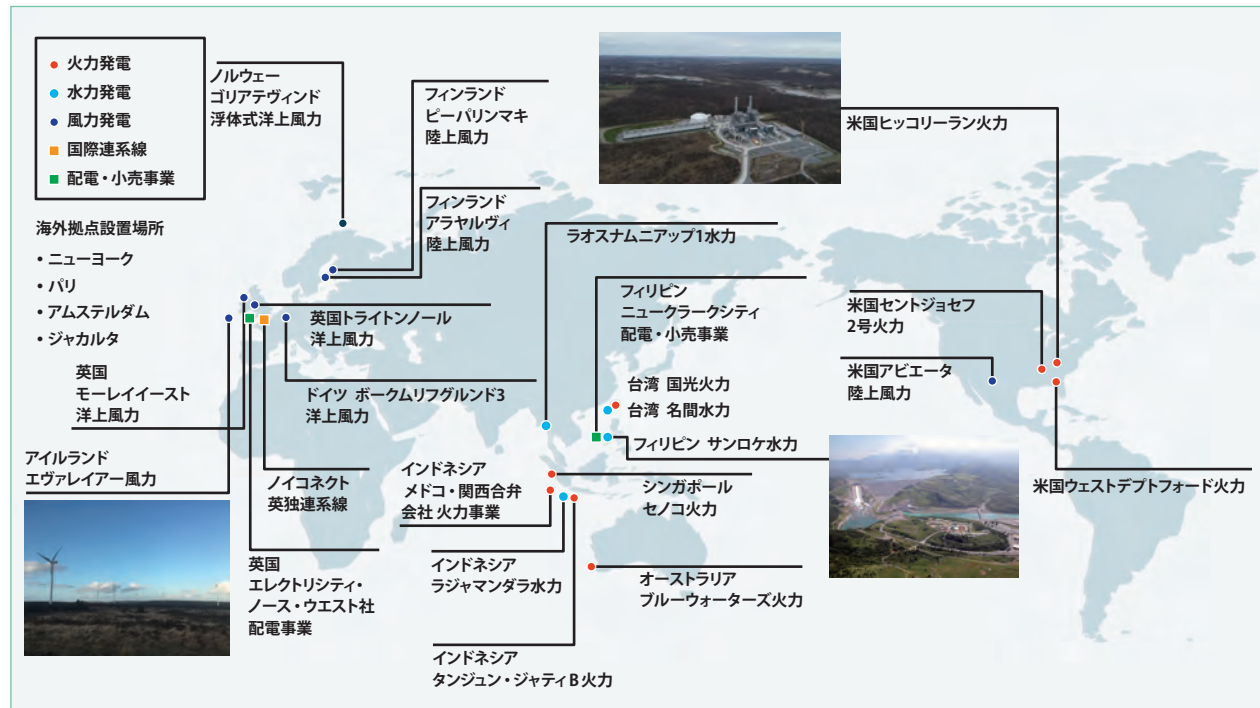
## 事業環境認識

## 機会

- エネルギー需要の伸びが顕著である新興国を中心に収益性が見込める事業機会が増加
- 世界的に脱炭素化の取り組みが加速することに伴い、再生可能エネルギー分野での事業機会が増加
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術や、AI・IoT等のデジタル技術を活用した新領域での事業機会が増加

## リスク

- 脱炭素化の一層の高まりに伴う火力案件発電事業を取り巻く事業環境の更なる変化
- 国際情勢の変化、経済低迷、政策変更、市場価格変動、気候変動等、各種要因による投資済みプロジェクトの収支悪化リスク



## 事業セグメント | エネルギー事業

## 事業戦略

## 1 ゼロカーボン化

- 再エネを中心としたIPP案件への参画
- 再エネ大量導入時の系統安定化に資する送配電事業への参画
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術を活用したビジネスへの参画

## 2 ソリューション

- エネルギーコストや環境負荷の低減をサポート
- AI、IoTと当社技術力の組み合わせにより、発電所の計画・建設・運用をサポート

## 3 収益性の向上

- 資産ポートフォリオの組替え
- 獲得した知見の国内事業へのフィードバック
- リスク管理の高度化

## 進捗

## 1 ゼロカーボン化

2023年度は、当社が参画するフィンランド共和国アラヤルヴィ陸上風力発電事業が建設を終え、商業運転を開始しました。また、ノルウェー王国で浮体式洋上風力発電の実証事業に参画し、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいます。

世界的な脱炭素化の流れが顧客ニーズの変化や技術革新を促し、事業環境が激しく変化する中でも、持続的な成長に向けてエネルギー事業の開発実績を着実に積み上げ、社会全体のゼロカーボン化に取り組めます。



ゴリアテウィンド  
浮体式洋上風力実証事業  
完成イメージ図

## 2 ソリューション

フィリピン共和国サンロケ水力発電事業においては、当社が培ってきた技術を伝承すべく、現地へ社員を派遣するとともに、現地スタッフの日本への招へい等も行い、安全かつ安定的な運転に貢献しています。

引き続き当社の技術力やノウハウを活用したソリューションの提供に尽力します。



サンロケ研修

## 3 収益性の向上

現在、当社の国際事業は、アジア、欧州および北米の各地域に展開しており、事業分野も火力・水力・風力・発電事業や送配電等事業と電気事業全般にわたり、幅広く実施しています。今後、新規プロジェクトへの参画や、参画意義を達成したプロジェクトの売却による資産ポートフォリオの組替えを通じた資産価値の向上に取り組めます。また、国内に先んじて洋上風力発電事業に参画することで知見を獲得し、

国内事業へのフィードバックを進めています。更に、各プロジェクトや海外拠点への人員派遣等を通じ、国際情勢など事業環境の変化をいち早く捉え、適切な事業運営を実施することで、リスク管理の高度化に取り組んでいます。これらの取組みを通じ、当社事業の収益性の向上に努めます。



アラヤルヴィ  
陸上風力発電所

## トップメッセージ

2023年度は、原子力7基体制の確立やコスト構造改革の推進などにより、エネルギー事業の競争力を高めてきたことに加え、環境面においても、CO2排出量を25年度に半減するという目標を2年前倒しで達成するなど、ゼロカーボンに向けた取り組みを着実に進めております。一方で、デジタル技術の一層の進展や脱炭素化の潮流の加速など、エネルギー事業を取り巻く事業環境は変化し続けています。このような事業環境の変化を的確に捉え、当社グループの総力を挙げて、電力の安定供給とカーボンニュートラルの同時達成に向けた取り組みを進めていくことで、更なる成長を図りたいと考えております。

取締役  
代表執行役副社長

小川 博志



## 事業セグメント

## 送配電事業



## 事業環境認識

## 機会

- 新託送料金制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

## リスク

- 新託送料金制度における送配電事業者比較審査
- 燃料価格の高騰、需給逼迫の進展
- 分散化進展による系統需要の減少
- 需要変動に伴う需給収支の悪化
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

## 関西電力送配電グループビジョン

2050年頃を目指す将来像として「関西電力送配電グループビジョン」を策定しました。関西一円のネットワーク

設備、送配電グループの人財・技術・お客さまや社会のみなさまとの繋がりといったプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、ご期待を超える新たな価値をお届けし、お客さまや社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

電気の託送事業に留まらず、広くエネルギー全体を支える存在として、電気を送る役割からお客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化し続けます



事業セグメント | **送配電事業**

## 事業戦略

取組みの  
方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、送配電グループの持つ強みを活かし、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

## 1 託送領域

～脱炭素化・レジリエンス強化に向けて業界をリード～  
ネットワークの次世代化と業界トップランナーに向けたコスト構造改革の両立をはじめ、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値を提供する取組みを推進していきます。

## 2 拡張領域

～託送事業に次ぐ収益の柱を確立～  
託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開していきます。

## 3 事業基盤

～新たな価値提供への探索と挑戦が  
あたりまえに行われる組織を構築～  
カイゼン(トヨタ生産方式)・DXを原動力に、高みを目指し続ける組織文化を醸成するとともに、革新的な業務改革を実行していきます。

## 5か年の取組み

## 事業運営の大前提

- 法令等の厳守をはじめとした誠実な事業活動の徹底
- 公正な競争基盤の再構築
- ゆるぎない安全文化の構築

## 1 託送領域

- ネットワークの次世代化(脱炭素化・レジリエンス強化)
- 高経年設備対策の着実な実施
- 業界トップランナーに向けたコスト構造改革

## 2 拡張領域

- 送配電事業の新たな価値創造
- 更なる収益の柱の確立

## 3 事業基盤

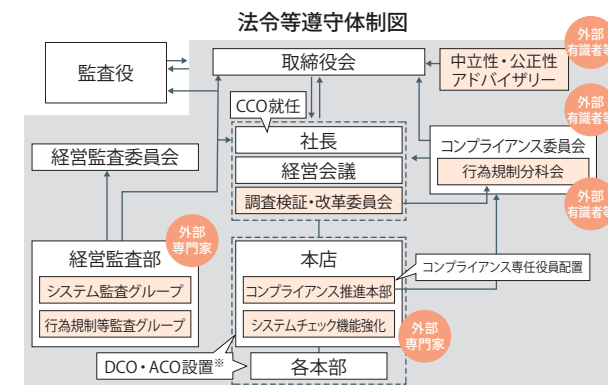
- カイゼン×DXの推進/組織文化の変革
- 人財の強化・働き方の多様化
- 地域社会への貢献(共感・信頼の獲得)
- 財務基盤の強化

## 2023年度の取組み

## 事業運営の大前提

## 公正・誠実な事業活動の徹底

小売電気事業者のお客さま情報漏洩等、電気事業法に係る重大な違反事象を発生させたことを受け、関西電力送配電(株)は、法令等遵守体制を強化しました。具体的には、「チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)」を設置し、社長がCCOとしてコンプライアンスおよび行為規制を統括するとともに、コンプライアンス専任の担当役員を配置する体制としました。また、法令等遵守を確実にを行うために、社長直下の実務組織として、「コンプライアンス推進本部」を設置しました。同本部にてコンプライアンス統括機能と行為規制統括機能を一元的に担っております。加えて、関西電力送配電(株)のコンプライアンスや行為規制に対する取組み等の実効性をより高めていくために、外部の客観的な視点を活用する体制を構築し、外部有識者等からチェックいただいております。



※各部・各エリアのコンプライアンス責任者(各部: デパートメントコンプライアンスオフィサー[DCO]、各エリア: エリアコンプライアンスオフィサー[ACO])

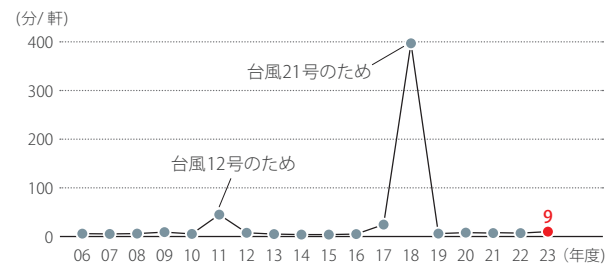
## 事業セグメント | 送配電事業

## 1 託送領域

## 品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努め、また、停電の未然防止や復旧の迅速化に取り組んでいます。その結果、関西電力送配電(株)における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



## 配電網の高度化

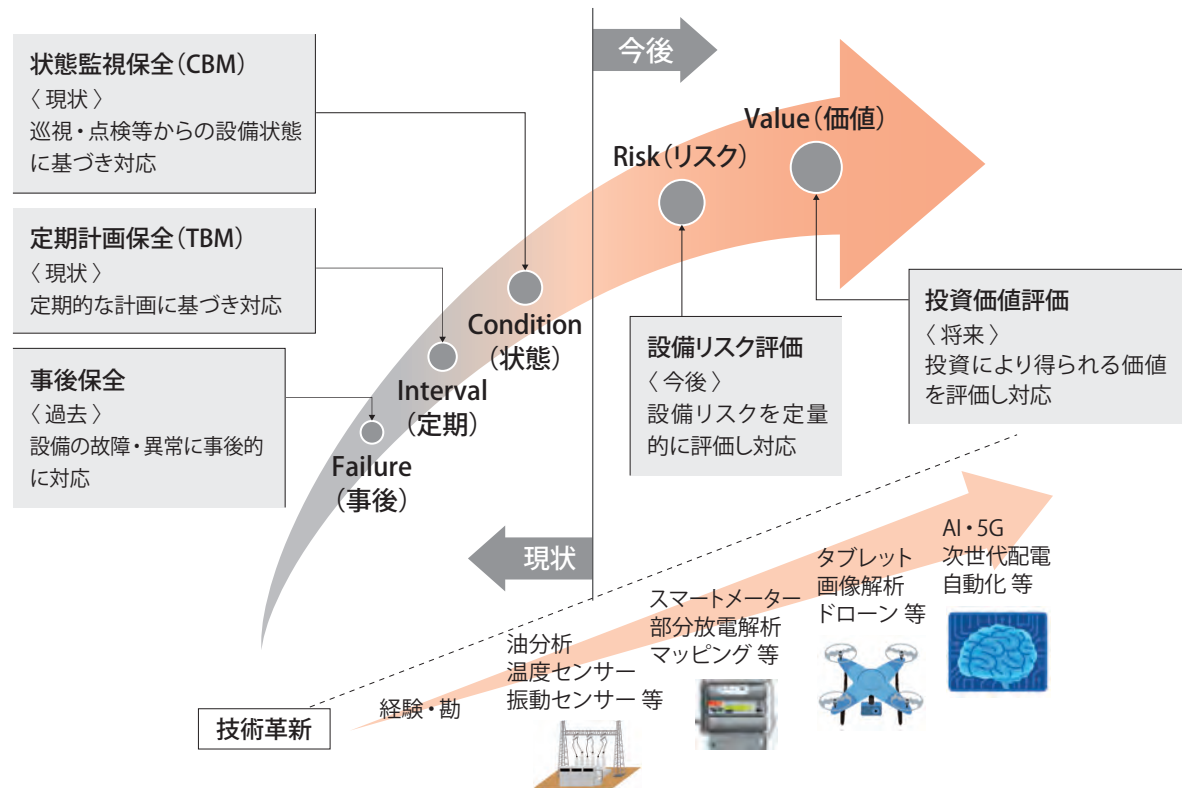
次世代機器の導入により、配電網の状態をきめ細かく監視・制御することで、再生可能エネルギーが大量に配電システムに接続された際に生じる課題に対応し、再生可能エネルギーの連系可能量を拡大させ脱炭素化に貢献します。また、配電線の電圧・電流波形等の系統情報を活用し、停電の未然防止や、停電原因の早期特定を可能とする機能開発導入を進め、レジリエンスの向上にも貢献します。

## アセットマネジメントの高度化

電力の安定供給の観点から、今後増加する高経年化設備の計画的な更新が重要となります。この更新をより合理的かつ効率的に実施するためには、設備リスク・更新費用・

施工力等を総合的に勘案した計画を策定する必要があります。

関西電力送配電(株)では投資価値評価に基づく計画策定を目指してシステムの構築と検証を進め、アセットマネジメントの高度化に向けて取り組んでいます。



事業セグメント | **送配電事業**

## 非常災害発生時等の対応体制

災害発生時の初動対応体制を速やかに構築するために、初動対応者の指定や初動統括者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの訓練を年に複数回実施することにより、対応体制を整えています。

また、災害発生時には関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体的に電力の安定供給の責務を果たします。この責務を果たすため両社による全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、電力需給がひっ迫するケース、災害が休日・夜間に発生し対応要員が不足するケースなど、さまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、災害時連携計画に基づき、非常災害時においては、一般送配電事業者間および関係機関等との連携を図り、迅速な災害復旧により電力の安定供給を目指しています。

全社防災訓練参加人数  
2023年度全社防災訓練

1,260人

## 業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2022年度までに検討したコスト効率化施策の期待効果額551億円/年を、新託送料金制度に伴い国に提出した事業計画に織り込んでいます。まずは、これら効率化施策を着実に定着させます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

## 2 拡張領域

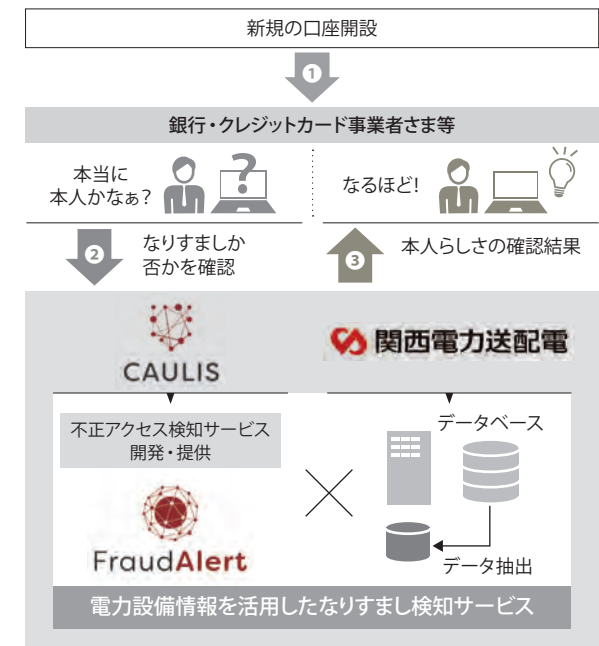
## 電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

「なりすまし」により不正に開設された口座がマネーロンダリング等の犯罪に用いられ、被害が社会問題化しているなか、(株)カウリスの不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、金融機関等に対して不正口座開設防止サービスを提供しています。

また、新たなサービスとして電力設備情報を活用し、金融機関等の既設口座を効率的に管理するための継続的顧客管理サービスの実現に向けて検討しています。

これらのサービスによりマネーロンダリング等の犯罪の防止に貢献してまいります。

## 電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要

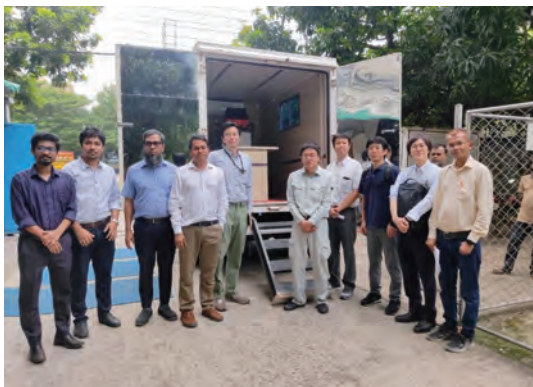


事業セグメント | **送配電事業**

## 国際事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「サステナビリティの推進」の3つのコンセプトのもと国際事業拡大に向けて取組みを進め、2023年度においては、バングラデシュ国を含む5件の海外コンサルティング案件を受注しました。

今後は更なる収益拡大を目指し、関西電力送配電(株)独自の投資事業への参画も進めていきます。



ダッカ配電マスタープラン策定にかかるDESCO(現地配電会社)の設備調査

## 3 事業基盤

## カイゼン×DXの推進

生産性を意識した業務遂行を目指し、2023年度は、経営層自ら課題解決を行うプロジェクトを含め、304件のカイゼンプロジェクトに取組み、ムダの徹底的排除および業務プロセスの抜本的見直しを進めました。

また、DXでは、システムの柔軟性向上やコスト効果の高いクラウド化の推進、SaaSを活用した現場業務プロセスの刷新など多岐にわたる施策を実施してきました。

カイゼン×DXの両輪で、仕事の本質追求と革新的な業務改革を実行し、既存の全業務量に対する生産性の倍増を目指します。

## トップメッセージ

中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力システムの運用、送電、変電、配電の計画・工事等を行っており、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会的ニーズが多様化する中、それらを支える基盤である託送領域(送配電事業)の重要性は高まっています。

また、送配電事業に留まらず、当社のもつ様々な資産や社会のみなさまとの繋がりを深化・拡大させ、お客さまや社会に新たな価値を提供する"エネルギープラットフォーム"へと進化し続けるとともに、送配電事業で培った強みを活かして拡張領域(新規事業や国際事業)にも果敢に挑戦し、お客さまや社会のご期待にお応えします。

関西電力送配電(株)  
代表取締役社長

白銀 隆之



## 事業セグメント 情報通信事業



### 事業環境認識

#### 機会

- AIやクラウドの利活用が進み、これらを支えるデータセンターなどのITインフラに対する需要が急増
- 動画視聴やリモートワークの普及でデータ通信量が増加、国内・海外向けの高速度通信ニーズが拡大
- センサーやカメラなどのIoT技術が進展、スマートホームなどへの活用が本格化

#### リスク

- 新規事業者の参入や政策動向による競争環境の変化
- 革新的な新技術の出現による市場ニーズの変化と多様化
- 価格競争の激化

### 事業戦略

#### 取組みの 方向性

- 光ファイバインターネット、携帯電話、法人通信回線、データセンターなど、需要が拡大するITインフラサービスで圧倒的な競争力を発揮し、収益の維持・拡大を図ります。

- クラウドやIoT、ブロックチェーンなど、最新技術を活用する高付加価値サービスを提供するとともに、関西域外への提供に資する新たなソリューションの創出を推進します。

### 5か年の取組み

#### 1 コンシューマ向けサービス

- 光ファイバインターネット「eo」では、他社に先駆けて超高速サービスの提供エリアとシェアを拡大
- 携帯電話サービス「mineo」では、コミュニティを軸とした独自のサービスを提供、他社と差別化、ユーザの拡大を推進
- IoT技術や警備業に関するノウハウなど、当社が保有するアセットを活用したホームセキュリティ、スマートホーム事業を推進

#### 2 法人向けサービス

- パブリッククラウドや海外を含むインターネット・通信事業者への接続性に優れたコネクティビティデータセンターの展開
- ネットワーク、データセンター、クラウドなどを融合したソリューションを提供、首都圏での活動を強化
- 5G通信の更なる普及に向け、当社グループのアセット（光ファイバ、局舎等）を提供

### 2023年度の取組み

#### 1 コンシューマ向けサービス

(株)オプテージが提供する「eo 光」は、関西一円に広がる高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービスです。関西の戸建て向けではシェアNo.1の地位を確立しており、「eo 光ネット」「eo 光電話」「eo 光テレビ」を中心にお客さまのライフスタイルに合わせて提供することで、情報通信事業の収益拡大に大きく貢献しています。

2023年度は、超高速ニーズの更なる高まりを受け「eo 光ネット10ギガ/5ギガコース」が、提供エリア関西最大となる173市町村で利用可能となったことに加え、販促活動の推進により関西のFTTH（戸建て向け・5ギガコース以上）において、約6割のシェアを確保するなど、関西におけるFTTH市場の成長を同社サービスが牽引しています。



事業セグメント | **情報通信事業**

また、同社が全国をターゲットに2014年から提供開始した携帯電話サービス「mineo」は、2024年度に10周年を迎えます。

低価格かつ他事業者にはない独自でユニークなサービスに加え、コミュニティサイト「マイネ王」を中心としたファンとの共創による独自価値を提供することで、130万件を越すお客さまに選ばれています。

2023年度は、利用者特典制度「ファン∞とく」について、契約年数に応じた長期利用特典の見直しを図るとともに、混雑する平日昼間の時間帯を含めた通信品質を大幅に改善するなど、お客さまの利便性向上への取り組みに努めてきました。

2024年スローガンに「ずっと、mineoがいい」を掲げ、今後もお客さま(ファン)との共創を推進し、独自のサービスを創り上げていくことで、長く愛されるサービスを目指してまいります。

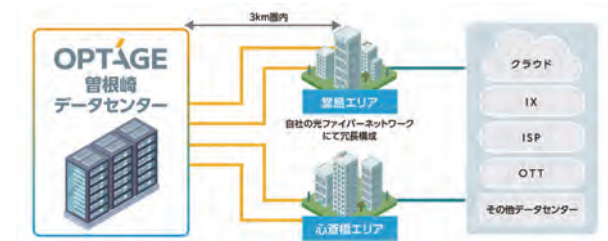


## 2 法人向けサービス

法人向けサービスにおいては、企業向けの高速・高品質な情報通信サービスに加え、クラウドサービスや自社運営のデータセンター、セキュリティなどの幅広いサービスと、お客さまのさまざまな課題解決を支援するコンサルティングやシステム開発など、お客さまのニーズに合わせてワンストップでご提供しています。

2023年度は、新たに「オフィスeo光」に10ギガコースをラインアップするなど順調に契約数を拡大したほか、2026年1月に運用開始予定の「オプテージ曾根崎データセンター」を着工しました。

また、開発・建設を進めるにあたり、多くのお客さまからの早期提供ニーズを受け、当データセンターと同等サービスとなる、クラウドサービス等への低遅延かつ接続性に優れたコネクティビティデータセンターを、既設の心齋橋データセンター内に『心齋橋POP(Point Of Presence)』として新設しました。



今後もお客さまの課題解決に向けて、最適なITソリューションをご提案してまいります。

## トップメッセージ

関西電力グループで情報通信事業を担う当社は、関西エリアにおいて戸建て向け光インターネットで高いシェアを有し、全国においては独自サービスを強みとする携帯電話サービスを展開、法人向けには、関西および全国で情報通信インフラを総合的に提供してまいりました。

今後も社会の変化やお客さまニーズに合わせて、ネットワークの更なる高速化や高付加価値サービスの提供を目指すとともに、次なる成長事業の創出に向け、IoTやブロックチェーンなどの最新技術を活用したソリューション開発にも注力し、更なる成長を目指すことで、“一人ひとりが豊かに生きる未来”の実現に取り組んでまいります。

株式会社オプテージ  
代表取締役社長

**名部 正彦**



## 事業セグメント

生活・ビジネス  
ソリューション事業

## 事業環境認識

## 機会

- 分譲住宅・オフィス・賃貸市場は堅調に推移
- ゼロカーボン、サステナビリティへの要請の高まり
- 夢洲へのIR誘致、大阪・関西万博等、ビッグプロジェクトの推進に伴う事業機会の拡大
- デジタル技術の進展等による事業機会の拡大
- 少子高齢化の更なる進展に伴う労働力不足による企業のアウトソースの拡大
- 生活寿命の伸長に伴う健康意識の向上

## リスク

- 人口減少やライフスタイル多様化等による、ニーズの縮小・変化
- 経済情勢の急激な悪化に伴う不動産市況の低迷
- 物件の収益性低下による不動産価値の毀損
- 同業他社との競争の激化

## 事業戦略

取組みの  
方向性

- 不動産事業では、関西を中心としつつ、市場規模の大きい首都圏・大都市圏での拡大を図るとともに、海外展開についても、リスク規模を見ながら拡大を図ります。
- 不動産以外にも、当社グループの強みが活かせる競争力の高い事業において、更なる収益の拡大を目指し、サービスの高付加価値化を図ります。

## 5カ年の取組み(2021-2025年度)

## 1 不動産事業

- スマートエコタウンやZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の提供、グループシナジー発揮による、お客さまへの新たな価値の提供の継続
- ファンドの有効活用による回転型ビジネスの推進
- 海外事業において、リスク分散と安定収益を実現するポートフォリオの構築を図り資産規模を拡大

## 2 不動産以外の事業

- 先進的検査技術を取り入れた多様な健診サービスの提供
- デジタル技術と高度なノウハウに基づくコンタクトサービスの提供
- サービス拠点の拡大

## 2023年度の取組み

## 1 不動産事業

分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏・首都圏を中心に積極的な取組みを進めています。

「シエリアシティ明石大久保」は、街区全体でエネルギーを最適利用することによりまちに住まう人々の快適なくらしを実現する「明石スマートタウン」の中心的存在として、総810戸のスケールで竣工しました。また、周辺地域も含めた生き物の生育空間のネットワーク化を図るなど生物多様性に配慮しており、ABINC認証※を取得しています。

※土地利用における生物多様性保全の取組みを第三者評価・認証するもの

## 事業セグメント | 生活・ビジネスソリューション事業



シエリアシティ明石大久保



(共用棟)



## 「シエリア」ブランド住宅供給戸数

「シエリア」ブランド住宅供給開始(2016年度)から  
2023年度までに竣工した分譲マンションの戸数と  
宅地造成の完了した戸建の戸数の合計

**7,255戸**

ゼロカーボンへの取り組み事例としては、「マンションまるごと実質CO<sub>2</sub>ゼロ」を実現するZEHマンション「シエリアあざみ野」を着工しました。また、竣工した「KRD-Logistics福岡小郡」では、人感センサーや太陽光発電パネルを採用することで、関電不動産開発で初となる「Nearly ZEB※1」認証を取得しました。

※1 年間の一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物



シエリアあざみ野



KRD-Logistics福岡小郡

環境・社会に貢献するビルとして、「関電不動産渋谷ビル」、「関電不動産大阪福島ビル」が竣工しました。

「ZEB Ready」認証取得の環境性能に加え、ルーフテラスやオールジェンダートイレを設置する等、多様な個性が交わり創造性があふれる空間を提供しています。



関電不動産渋谷ビル(ルーフテラス)

BELS評価※2の最高ランク「☆☆☆☆」取得の環境性能に加え、天然木を多く用いることで、“炭素の固定化”と“まちなみとの調和”を図っています。

※2 建築物の省エネルギー性能に関する評価



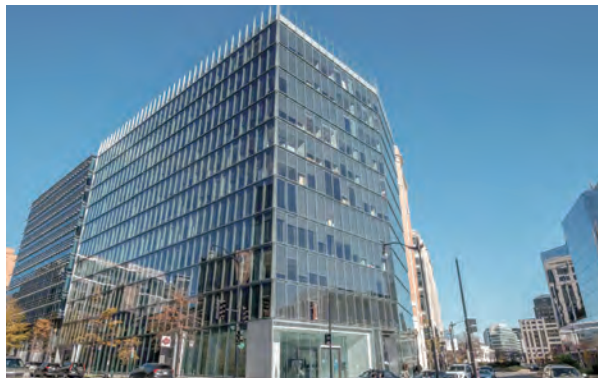
関電不動産大阪福島ビル

## 事業セグメント | 生活・ビジネスソリューション事業

海外においては、先進国では米国や豪州でオフィスビル等の賃貸事業や住宅開発事業を、新興国では東南アジアで住宅開発事業の展開を拡大しました。2023年度までに、米国・豪州等における賃貸事業21件、米国・豪州・タイ等における住宅開発事業17件に参画してきました。

初の海外不動産事業進出(2017年度)から  
2023年度までに出資を実行したプロジェクト数

38件



ワシントンDC賃貸オフィス事業(米国) 1099 New York Avenue



シドニー宅地開発事業(豪州) Orchard Hills

### 2 不動産以外の事業

関西メディカルネットでは、会員制の健康管理支援サービス「メディカルサポートシステム(MSS)」をご提供しており、総合健診に加えて、遺伝子検査、睡眠ドック等多様なサービスを提供しています。

また、「総合健診」・「健康サポート」・「医療連携」の3つの「安心」で多くの会員さまからご満足いただいています。お客さまの健康のサポートをさらに拡充していくために施設の新規開設も進めています。

関西メディカルネット MSS会員数

2.3千人

- 2023年 10月 西宮ガーデンズ健診クリニック
- 2024年 9月 中之島クリニックレディースプラザ

かんでんCSフォーラムでは、関西電力やグループ会社のコンタクトセンター業務で培ったノウハウと高品質なサービスを活かし、他の企業さま等からのお客さま接点業務の受注を拡大しています。

また、至近では以下のコンタクトセンターの開設やデジタルマーケティングのBPOを担う子会社の設立を行うなど、事業の拡大を進めております。

- 2023年 4月 青森コンタクトセンター 開設
- 2024年 1月 奈良新大宮センター 開設
- 2024年 1月 株式会社 HarFor 設立

不動産事業に加え、これまで培ってきた事業ノウハウや関西電力グループとしての強みを活かせる事業において、

デジタル技術・最先端技術を積極的に取り入れ、サービスの高付加価値化を推進するとともに、ヘルスケア事業、コンタクトセンター事業の拡充・拡大も進め、収益面でも飛躍的な成長を目指していきます。

### トップメッセージ

関西電力グループの総合不動産デベロッパーとして、オール電化のものづくりやまちづくりにこだわりながら、関西を中心に首都圏や米国など国内外で事業を展開しています。主要事業である分譲住宅事業、賃貸投資開発事業、海外事業を中心とした多様な不動産サービスの提供により、お客さま満足の向上と社会の発展に貢献してきました。「不動産業界のゼロカーボンリーディングカンパニー」を目指してオール電化とCO2フリー電気の組み合わせで「ゼロカーボンの選択肢を社会に」提供し、ライフスタイルや働き方の多様化などの環境変化に対応し「人が輝く社会」を目指すことで、新たな価値創造による持続可能な未来の実現に取り組んでまいります。

関電不動産開発株式会社  
代表取締役社長

福本 恵美



# 06

全力を尽くし信頼される企業へ

## Supports value creation

### 価値創造を支える基盤

---

109 取締役会長・社外取締役座談会

114 取締役一覧

118 執行役一覧

119 コーポレート・ガバナンス体制

129 コンプライアンス

133 リスクマネジメント

136 取引先とのパートナーシップ

137 人権の尊重

## 取締役会長・社外取締役座談会

監査委員会委員長  
社外取締役  
友野 宏

指名委員会委員長  
取締役会長  
榊原 定征

報酬委員会委員長  
社外取締役  
高松 和子

## 持続的成長と更なる飛躍に向けた評価と課題

### 1. ガバナンス体制の進展と評価

関西電力は2020年6月に執行と監督を明確に分離した「指名委員会等設置会社」へ移行し、ガバナンス改革を推進してきました。これまで注力されてきたことについてお聞かせください。

**榊原** 2020年6月に取締役会長に就任し、4年が経過しました。就任当時は金品受取り問題等の直後でもあり、関西電力の社会的な信頼が失われた時期でありました。信頼

を回復すべく、取締役会機能を強化し、会社全体の企業統治改革を進めることに注力してきました。まず、指名委員会等設置会社に移行し、13名の取締役のうち過半を超える8名を社外取締役にすることで、客観性と専門性の高い取締役構成にしました。加えて、監督と執行を分離しながらも、社外取締役と社内取締役が活発に議論できる取締役会運営に努めてきました。また、コンプライアンスについては、取締役会直下にコンプライアンス委員会を新設し、委員長を社外の独立した立場の弁護士が担うことで、これまでの関西電力の力学に影響を受けない委員会運営を徹

底的に行ってきました。

お客さまや社会の皆さまからの信頼を回復するためには、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持つことが重要です。私自身もオブザーバーとしてコンプライアンス委員会に参加し、社外の目線から審議を尽くしながら、内部通報制度の強化や研修制度の充実等、様々な取組みの展開に力を尽くしてきました。第一線職場の従業員と意見交換する中でも、従業員のコンプライアンス意識が着実に高まってきていることを実感しておりましたが、その矢先に、独占禁止法違反、新電力顧客情報の不適切な取扱

## 取締役会長・社外取締役座談会

いによる電気事業法違反が発生し、改革は道半ばであることを再認識しました。そのため、内部統制強化と組織風土改革をはじめ、更なる企業統治改革に全力で取り組んできました。加えて、毎月の取締役会の最初に、特別監督(改革モニタリング)という形で、これらの推進状況をタイムリーに報告してもらい、追加的な対策や改善方針を徹底的に議論することとしています。このように、執行側の取組みに対して監督側から客観的な視点で指導・助言を繰り返しながら「守り」の面での改革は着実に前進してきたと評価しています。

**友野** 一連の事案に対する再発防止対策を進める上で、当初は、本店主導で合理的な対応策を検討して実行してきましたが、第一線職場には第一線職場の論理があり、本店側の意向を自分事として捉えにくい側面がありました。取締役会ではこの本店と第一線職場のコンプライアンス意識の乖離を問題視し、これまで培ってきた風土を変えるべきという結論に至りました。風土を含めて会社全体が変わらなければならないという動きが執行からの提案として出てきたことは、自分たちが変わろうとしている意思の表れと評価しています。ここで変わることができなければ昔の関西電力に後戻りしてしまいます。今が正念場であり、変革のチャンスと思っています。

**高松** 内部統制の強化については取締役会の特別監督対象でもあり、非常に細かく丁寧に推進しています。私も執行側から組織風土改革について提案があったことは高く評価しています。これまでは規制当局から言及されたことを上から下まですべてやる風土が染みついており、当初の従業員との対話では、「上から言われているからやって

いるだけ」といったような話も耳にすることがありました。しかし近年では、徐々にですが、自分の悩みに関する助言を上司に求めるといった話も第一線職場で聞かれるようになり、一人ひとりが考えて発言するようになってきたという実感があります。このような変化は組織風土改革の成果とも言えますが、この4年の間、「なんでも言える雰囲気を作るべき」という指摘をし続けてきたことが執行側に浸透してきたとも考えています。

**榊原** これまで当社グループでは、第一線職場から声を上げにくいなど、上意下達の組織風土が根強く残ってきました。新電力顧客情報の不適切な取扱いについては「会社が構築したシステムで見えている情報だから問題ない」と5年もの間、放置されていました。

**友野** 不幸中の幸いにして、この問題については外部の指摘ではなく、社内の担当者の気づきにより発覚しました。そういう意味では、ボトムアップでこのような問題が発覚したこと自体が変化であり、企業統治改革以前のままでの風土や体質のままであつたら、今もまだ放置されていたかもしれません。

**榊原** 私たち社外取締役は、2020年6月以降、本店・発電所・支社等を計数十回訪問し、従業員との対話を重ねてきました。この4年間で、法令遵守等コンプライアンスの意識が浸透しつつあることを実感しています。徐々にボトムアップ型で意見を吸い上げる仕組みもできてきており、上司と部下の対話が健全に行われる会社になっています。社外からも「ええやん! 関電」と言ってもらえるような会社になろうといった動きも出てきており、自由闊達で明るい雰囲気の社風に変わりつつあると実感しています。



「守りのガバナンス」はこの4年間で成果が出てきていることが伺えましたが、「攻めのガバナンス」についてはどう評価されていますでしょうか。

**榊原** 取締役会長として「守りのガバナンス」だけでなく中長期的な成長や企業価値向上に向けた「攻めのガバナンス」も重要と認識しています。当社が持続的成長を遂げるため、この4年間に多くの施策を検討し、実行に移してきました。金品受取り問題等を受け、経営理念を刷新しましたが、検討にあたっては、「守り」だけでなく、成長と更なる飛躍に向けた「攻め」の観点も取り入れ、「『あたりまえ』を守り、創る」の存在意義に加え、「公正・誠実・共感・挑戦」の4つの価値観を創り上げました。

加えて、2021年には、向こう5年の実行計画として中期経営計画を策定しました。策定から3年が経過し、グループ

## 取締役会長・社外取締役座談会

一丸となった取組みにより、2021年～23年の財務目標はいずれも達成することができました。経営を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中、本年4月には中期経営計画をアップデートしたところです。5カ年という時間軸では精度の高い予測や目標を示すことは難しく、利益計画を含めて見直す必要があると判断したためです。また、脱炭素については、2021年にゼロカーボンビジョンを策定し、発電事業をはじめ事業活動に伴う二酸化炭素排出を2050年までに全体としてゼロとする目標を立て、その実現に向けロードマップに基づく取組みを着実に進めています。そして、新たな事業への挑戦として、例えば洋上風力発電事業や水素事業、データセンター事業等、これまでになかった取組みにも力を尽くしているところです。

**友野** これまでの風土であれば中期経営計画を見直すという意見が執行側から出てくることはなかったと思います。



中期経営計画の見直しの話が出た際、見直しの目的すら整理できていない状況でしたが、執行と監督が活発な議論を繰り返す中で、中期経営計画を見直す意義や方向性を見出せたことは評価できると思います。

**高松** 課題を挙げるとすると、人財管理や人事評価の方法が変わっていない点です。上意下達の風土における評価と、柔軟で風通しの良い風土における評価は異なります。本店が決め、第一線職場が実行するという構造を変えていくためには人財管理や評価の方法も合わせて変えて行く必要があります。具体的には、現状の減点主義を加点主義に改め、すでに役員含め一部役職者には導入していますが、360度評価のような多面的な評価手法の拡大等が必要になると思います。

## 2. 取締役会の方向性と議論の状況

近年の取締役会の活動状況や課題、実効性について教えてください。

**榊原** 当社の社外取締役は、スキル・マトリックスを踏まえ、大企業における経営経験のある方や、法曹界、大学教授といった多様な経験と、高い識見を持った方々で構成されています。また、男女比率は5:3であり、バランスの取れた構成でもあります。取締役会議長として取締役会を運営するにあたり、株主目線、社会目線、中長期目線で議論が行えるかを重視しています。その結果もあり、取締役会におけるすべての議論が活発に行われており、執行及び監

督側双方が歯に衣着せずに発言しあう雰囲気醸成されています。とりわけ、社外取締役が指摘したことに対して執行側は真摯に受け止め、実現に向けて誠実に対応していく努力が見えます。私自身、これまで様々な会社の経営に携わってきましたが、社外取締役の意見を真摯に検討し、前向きに取り入れようとする姿勢は当社の優れた点であり、強みの1つではないかと思います。また、取締役会とは別に、執行と監督側がざっくばらんに意見交換できる場として意見交換会を行っています。加えて、社外取締役のみのオフサイトミーティングも実施しており、自由闊達に意見が言い合える土壌を醸成しています。2022年からは役員合宿と称し、執行役と社外取締役が時間制限を設けずに丸2日間にとり、中長期の経営戦略や事業ポートフォリオなどについて集中討議する場を設けています。その結果、経営課題に対して執行側と監督側がそれぞれの専門性を活かして自由闊達に議論を交わし、グループの更なる成長につながる実効性のある体制が構築できていると思います。

**友野** 社外取締役が自身の専門分野において自由に発言でき、その発言の背景や文脈を執行と監督が分かり合える状態になっていることが当社の取締役会の強みと感じています。他方、取締役会で議論すべき議題が正しく執行側からエスカレーションされているかは課題と感じています。執行と監督の意見交換会や役員合宿等があったからこそ、発見できた経営課題や、その課題について取締役会で討議すべきという流れが生まれていますが、本来であれば監督側が関与せずとも執行側から適切に取締役会議題を上げてくるべきとも感じており、改善が必要と思います。

**高松** 決議すべき事案についてしっかり審議していくこと



## 取締役会長・社外取締役座談会

も大事ですが、今こんなことを考えています、というようなことを議論することも非常に重要なポイントだと思います。その点で、合宿や意見交換会等の場では、執行と監督がざっくばらんに意見交換をしやすいため、これらの取組みは有効に機能していると評価しています。

### 3. 各委員会の方向性と議論の状況

**指名委員会・監査委員会・報酬委員会の委員長の立場として各委員会の状況や課題について教えてください。**

**榊原** 指名委員会は私が委員長を務め、委員は4名で、すべて社外取締役で構成しており、客観的な目線で運営できています。当委員会のミッションは執行体制の選任であり、直近では2022年の社長人事においてその役割を果たしました。また、2024年6月までに社外取締役を4名交代しました。当社の経営状況を踏まえ、経営課題に対し、適切な意見を発言できる方をスキル・マトリックスの考えに基づき選定しています。加えて、執行役の人事体制についても承認を行っており、このような経営体制の決定が当委員会の役割と認識しています。とりわけ、社長の後継者計画、所謂サクセッションプランが最も大切であると認識しています。当社の持続的な成長に向けて、社長の資質の定義や、経営人財候補の確保・育成等、絶えず、次世代の体制を見据えて活動していくことが重要と考えています。

**友野** 監査委員会は私が委員長を務めており、社外取締

役4名、社内取締役2名で構成しています。不祥事からの出発ということもあり、3つの委員会の中でも最も混乱のあった委員会と思っています。発足当初はまだ、監査委員会の法的位置づけの整理が十分でなかったことから、自分たちで企業統治を強化できる監査委員会のあり方を考え、構築していく必要がありました。しかし、そこに十分な討議時間を割けておらず、コミュニケーションが不足していたことが課題でした。そこで、当委員会が発足した直後の2021年度は、監査役会時代と比べて2.3倍の時間をかけ丁寧に討議しました。昨年度は監査に対する習熟効果もあり、1.6倍の時間で収まっています。

また、監査の目的は企業価値向上にあると理解していますが、その目的を踏まえ体系的に監査を学んだ人財が不足していたことから勉強会も複数回実施しました。その結果もあり、今は監査に詳しい専門の人財も育成できています。監査は会社のためであり、批判のためではないことを理解し、企業価値向上を目的に正しく監査を行い、執行側と円滑にコミュニケーションが行える委員会に成長したと評価しています。

**高松** 報酬委員会は私が委員長を務め、4名すべて社外取締役で構成しています。法律で定められた当委員会の役割は取締役・執行役の報酬決定ではありますが、さらに範囲を拡げ、執行役員や顧問の報酬についても審議しています。昨年度は、役員報酬水準について、同規模・同業等の報酬水準や動向等を調査し、当社の報酬水準や業績連動報酬のあり方について討議しました。金品受取り問題等を踏まえ、当社の報酬水準は低く抑制してきましたが、他社の報酬水準が上昇傾向にある中、経営人財を確保す

る観点で、他社よりは抑えた水準としつつも若干の改善を図りました。業績連動報酬については、仕組みや目標設定、報酬の支払タイミングについて討議を重ねて設定しました。とりわけ、財務指標については資本効率性を重視する経営の実践に向け、新たにROICを用いた目標設定を行い、非財務指標については組織風土改革の達成状況や従業員エンゲージメント等に連動した目標設定としました。

非財務指標を筆頭に、株主目線をどう反映すべきか等、社会の変化とともに望ましい報酬のあり方も変わるものと考えています。中長期のインセンティブとしてしっかり機能するよう、どのような報酬体系、業績連動がふさわしいのか、課題は山積していますので、最先端の報酬制度を目指し、引き続き、検討を継続していきたいと考えています。



## 取締役会長・社外取締役座談会

### 4. 持続的成長に向けた展望と期待

#### 関西電力グループの将来への展望と期待についてお聞かせください。

**榊原** 当社グループの将来を語る上では、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を大前提としながら、中長期的な成長戦略を描いていくことが最重要課題と認識しています。具体的には、原子力発電所のリプレースに向けた検討や洋上風力発電等といった電源ポートフォリオをどう構築していくかの検討が必要です。また、これまで原子力発電等への大規模投資を行なった結果、有利子負債が高んでおり、財務体質については継続的な改善が必要と認識しています。これらを実現していくうえで、取締役会は非常に重要な役割を担っていると考えており、引き続き、取締役会を活性化し、自由闊達な議論ができるようにしていきたいと思えます。

当社の組織風土についても、これまでの4年間における一連の改革の結果、新しいテーマに対する挑戦がグループの各所で行われるようになるなど、大変活力あるものへと変貌を遂げつつあります。従業員の皆さんには更なる積極性を持っていただき、野心的な挑戦を続けてほしいと思っています。従業員一人ひとりの野心的な挑戦が、輝かしい関西電力グループを創ると確信しています。

**友野** 私は、関西電力という組織を「はずみ車」と表現しています。これまでは球体型の車輪であり、どこに進んで良いかわからない状態であったかもしれませんが、「はずみ車」の車輪が円盤型になり、方向さえ決まれば一気に呵成

に進むことができます。今を変革の好機と捉え、従業員一人ひとりが主体的に動くことができれば、将来の大きな飛躍に向かって、加速度的に「はずみ車」が進んでいくと信じています。

エネルギーは国の根幹であり、エネルギーの国際競争力がなければ我が国の経済社会は立ち行かなくなります。私は、日本のエネルギーの未来をけん引するリーディングカンパニーに、関西電力グループはきつとなれると自負しています。

**高松** 当社は電気事業を中心に経営してきた会社である

ため、エネルギーのリーディングカンパニーであるという宿命はあるものの、そこに安住せず、違った世界を広げてほしいと思っています。電力をベースにした事業だけでなく、もっと発想を豊かに様々なことに挑戦し、失敗を許容しながら、むしろそこから学んで新しい事業を創り出してほしいと考えています。そのためには、これまで以上に多様な人材が活躍できるようにすべきであり、挑戦した人を評価し、たたえ合う組織になってほしいと考えています。これからも、グループ全員の方で、力強い成長を実現することを大いに期待しています。



# 取締役一覧



取締役  
報酬委員会委員

矢萩 典代

取締役  
指名委員会委員 監査委員会委員

園 潔

取締役  
監査委員会委員

田中 素子

取締役  
指名委員会委員 報酬委員会委員

真鍋 精志

取締役  
監査委員会委員

島本 恭次

取締役  
監査委員会委員

西澤 伸浩

取締役  
監査委員会委員長

内藤 文雄

取締役  
監査委員会委員長

友野 宏

取締役  
指名委員会委員 報酬委員会委員長

高松 和子

取締役会長  
指名委員会委員長 報酬委員会委員

榊原 定征

取締役  
代表執行役社長

森 望

取締役  
代表執行役副社長

荒木 誠

取締役  
代表執行役副社長

小川 博志

# 取締役一覧

## 社外取締役・独立役員



2002年6月 東レ株式会社 代表取締役社長  
2010年6月 同社 代表取締役会長  
2014年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 会長  
2014年6月 東レ株式会社 取締役会長  
2015年6月 同社 相談役最高顧問  
2017年6月 同社 相談役  
2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長(現在)  
2018年6月 東レ株式会社 特別顧問(2019年6月 退任)  
2020年6月 関西電力株式会社 取締役会長(社外取締役)(現在)

取締役会長  
指名委員会委員長  
報酬委員会委員  
**榊原 定征**

### 選任の理由

グローバルに事業を展開する東レ株式会社の要職を歴任し、一般社団法人日本経済団体連合会会長を務めるなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、当社の経営全般に対する適切な監督や有益な助言をいただいております。特に、新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等および独占禁止法違反への対応に当たり、取締役会長および取締役会議長として、組織風土改革や内部統制の抜本的強化をはじめとする各種再発防止の取組みの進捗状況について、取締役会の特別監督対象に設定し、自らも厳正な意見・指導を行うなど、取締役会の監督機能の発揮に尽力いただいております。今後も同様の役割を期待するため。



2005年6月 住友金属工業株式会社  
代表取締役社長  
2012年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長兼COO  
2014年4月 同社 代表取締役副会長  
2015年4月 同社 取締役相談役  
2015年6月 同社 相談役  
2019年4月 日本製鉄株式会社 相談役(社名変更)  
2020年6月 同社 社友(現在)  
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役  
監査委員会委員長  
**友野 宏**

### 選任の理由

グローバルに事業を展開する住友金属工業株式会社および新日鐵住金株式会社(現・日本製鉄株式会社)の要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役としても、幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



2003年4月 ソニーデジタルネットワーク  
アプリケーションズ株式会社 代表取締役  
2008年10月 ソニー株式会社VP 環境推進センター長  
(2012年3月 退職)  
2013年4月 公益財団法人21世紀職業財団  
業務執行理事兼事務局長  
2020年4月 同財団 業務執行理事(2020年6月退任)  
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役  
指名委員会委員  
報酬委員会委員長  
**高松 和子**

### 選任の理由

公益財団法人21世紀職業財団の業務執行理事兼事務局長を務め、ダイバーシティに関して識見豊富であることに加え、グローバルに事業を展開するソニー株式会社(現・ソニーグループ株式会社)の要職や同社の子会社の代表取締役を歴任するなど、経営者としての経験もあり、2020年6月以降、社外取締役として、ダイバーシティ経営をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



1990年4月 神戸大学経営学部 助教授  
1997年4月 同大学経営学部 教授  
1999年4月 同大学大学院経営学研究科 教授  
2006年4月 同大学 名誉教授(現在)  
2006年4月 甲南大学経営学部 教授(現在)  
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役  
監査委員会委員  
**内藤 文雄**

### 選任の理由

財務会計、監査業務、コーポレート・ガバナンスなどの分野における学識経験者として経験豊富であり、2020年6月以降、社外取締役として、財務会計をはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



2012年5月 西日本旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長兼執行役員  
2016年6月 同社 取締役会長  
2021年6月 同社 相談役(現在)  
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役  
指名委員会委員  
報酬委員会委員  
**真鍋 精志**

### 選任の理由

鉄道事業を中心に、多角的に事業を展開している西日本旅客鉄道株式会社において要職を歴任し、社会インフラを担う企業の経営者として経験豊富であり、当社における財務部門や労務部門等、多岐にわたる業務経験に基づく幅広い経営的視点から、2023年6月以降、社外取締役として、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。



2019年7月 神戸地方検察庁 検事正(2020年9月退官)  
2020年11月 弁護士登録(現在)  
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役  
監査委員会委員  
**田中 素子**

### 選任の理由

神戸地方検察庁検事正その他の要職を歴任し、現在は弁護士として活動しており、法曹として経験豊富であり、また、他の会社の社外役員にも就任するなど、経営監督の経験もあり、2023年6月以降、社外取締役として、コンプライアンスをはじめ幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただいております。今後も同様の役割を期待するため。

## 取締役一覧

取締役  
指名委員会委員  
監査委員会委員

## 園 潔

2014年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役副会長  
2014年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
取締役会長  
2015年6月 同社 取締役代表執行役会長  
2017年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役副会長執行役員  
2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役副会長執行役員  
(行名変更)  
2019年4月 同行 取締役会長  
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
取締役執行役常務  
2019年6月 同社 常務執行役員(2021年4月退任)  
2021年4月 株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問(現在)  
2024年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

## 選任の理由

グローバルに金融サービスに係る事業を展開する三菱UFJフィナンシャル・グループにおいて要職を歴任するなど、経営者として経験豊富であり、同グループにおける営業部門やコンプライアンス部門、監査部門等、多岐にわたる業務経験に基づく幅広い経営的視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。

取締役  
報酬委員会委員

## 矢萩 典代

2018年4月 丸紅株式会社 市場業務部 部長補佐  
(2020年3月退職)  
2020年4月 兵庫県三田市 広報・交流政策監  
(2023年3月退職)  
2023年3月 一般社団法人万博サクヤヒメ会議 理事(現在)  
2024年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

## 選任の理由

総合商社における経験を経て、兵庫県三田市広報・交流政策監を務めるなど、地域との共生、様々なステークホルダーとのコミュニケーションの経験・識見が豊富であり、現在は、一般社団法人万博サクヤヒメ会議の理事として、女性活躍推進や大阪・関西の魅力発信などに積極的に取り組んでおり、幅広い視点から、当社の経営に対して意見、助言をいただけるものと期待するため。

## 取締役

取締役  
代表執行役社長  
森 望

1988年4月 関西電力株式会社入社  
2018年6月 同社 執行役員電力需給・取引推進室長  
2019年7月 同社 執行役員エネルギー需給本部副本部長、  
需給企画・電力取引部門統括  
2019年10月 同社 常務執行役員再生可能エネルギー事業本部長、  
地域エネルギー本部長  
2020年6月 同社 執行役常務  
2021年6月 同社 取締役代表執行役副社長  
2022年6月 同社 取締役代表執行役社長(現在)

## 選任の理由

主に送配電部門における豊富な業務経験を有し、2019年10月に常務執行役員に就任以降、再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長、水素事業戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2021年6月以降、取締役代表執行役副社長として、当社グループの経営を担い、2022年6月以降、取締役代表執行役社長として、「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」に掲げた取組みをグループ一丸となって進める等、経営全般においてリーダーシップを発揮し、当社グループの価値増大に貢献している。  
また、新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等および独占禁止法違反への対応に当たり、コンプライアンスの徹底を経営の大前提とする考えのもと、自ら先頭に立って、組織風土改革や内部統制の抜本的強化等の取組みに力を尽くしている。  
これらの重要な経営課題に関する議論をリードし、適切な経営監督を行うことで取締役会の実効性向上に貢献しており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

取締役  
代表執行役副社長  
荒木 誠

1987年4月 関西電力株式会社入社  
2016年6月 同社 執行役員IT戦略室長  
2017年6月 同社 執行役員  
株式会社ケイ・オプティコム  
代表取締役副社長執行役員  
関西電力株式会社 執行役員  
2018年6月 関西電力株式会社 代表取締役社長  
株式会社ケイ・オプティコム 代表取締役社長  
2019年4月 関西電力株式会社 執行役員  
株式会社オプテージ 代表取締役社長(社名変更)  
(2021年6月退任)

## 選任の理由

主にIT部門における豊富な業務経験、子会社社長を務めた経験を有し、2021年6月に執行役常務に就任以降、コンプライアンス推進室担当、経営企画室担当、水素事業戦略室担当、IT戦略室担当等を務め、これらの分野における幅広い識見を有している。  
また、業務改善計画を踏まえた組織風土改革や、ITガバナンスの強化、内部監査機能の強化等の内部統制の抜本的強化に係る議論をリードし、有益な意見を述べるなど、適切な経営監督を行い、取締役会の実効性向上に貢献しており、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

## 取締役一覧



1988年4月 関西電力株式会社入社  
2020年6月 同社 執行役員エネルギー・環境企画室長  
2022年6月 同社 執行役常務  
2024年6月 同社 取締役代表執行役副社長(現在)

取締役  
代表執行役副社長  
小川 博志

## 選任の理由

人事部門や企画部門に加え、事業者の立場から電力市場の制度設計に深く関わる等、エネルギー事業に関する豊富な業務経験を有し、2022年6月に執行役常務に就任以降、エネルギー・環境企画室担当、原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)等を務め、これらの分野における幅広い識見を有している。

また、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」や電源ポートフォリオ等の中長期的な戦略立案・実行においても主導的な役割を果たしており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



1983年4月 関西電力株式会社入社  
2014年6月 同社 執行役員火力事業本部副事業本部長、  
火力運営部門統括、原子力事業本部副事業本部長  
2016年6月 同社 常務執行役員火力事業本部長  
2017年6月 同社 取締役常務執行役員  
2020年6月 同社 執行役常務  
2021年6月 同社 取締役(現在)

取締役  
監査委員会委員  
島本 恭次

## 選任の理由

主に火力部門における豊富な業務経験を有し、2016年6月に常務執行役員に就任以降、火力事業本部長、研究開発室担当を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2021年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。



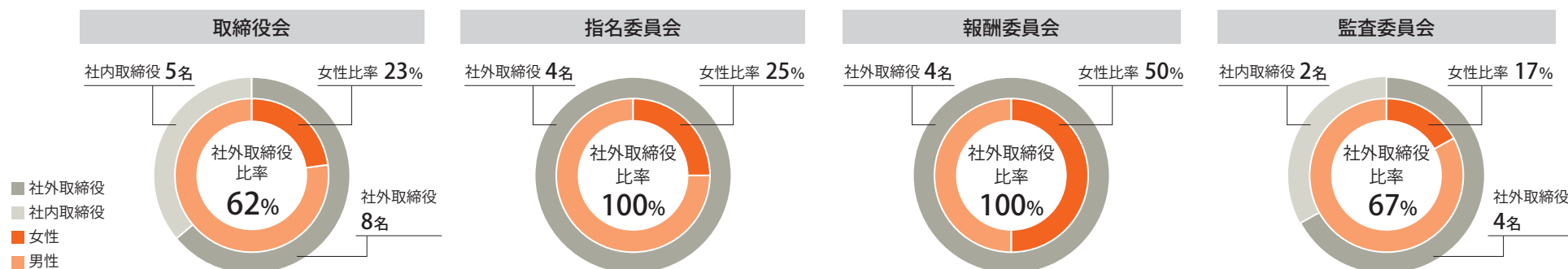
1982年4月 関西電力株式会社入社  
2016年6月 同社 執行役員経理室長  
2019年6月 同社 常務執行役員調達本部長、  
原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)  
経理室担当  
2020年6月 同社 執行役常務  
2022年6月 同社 取締役代表執行役副社長  
2023年6月 同社 取締役(現在)

取締役  
監査委員会委員  
西澤 伸浩

## 選任の理由

主に経理部門における豊富な業務経験を有し、2019年6月に常務執行役員に就任以降、原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)、経理室担当、調達本部長等を務め、これらの分野における幅広い識見を有するとともに、2020年6月には執行役常務に就任し、2022年6月以降は、取締役代表執行役副社長として当社の経営を担い、2023年6月以降は、取締役として経営を、また、監査委員会委員として監査を担っており、これらの経験や識見を踏まえ、当社の経営の監督を担うにふさわしいと判断しているため。

## 取締役会および委員会の構成



# 執行役一覧

## 代表執行役社長



取締役  
代表執行役社長  
**森 望**

## 代表執行役副社長



代表執行役副社長  
**水田 仁**  
原子力事業本部長



※1 CISO: 最高情報  
セキュリティ責任者

取締役  
代表執行役副社長  
**荒木 誠**  
コーポレート業務全般  
組織風土改革室担当  
水素事業戦略室担当  
データセンター事業推  
進室担当  
IT戦略室担当  
CISO ※1  
経営監査室担当



取締役  
代表執行役副社長  
**小川 博志**  
エネルギー事業全般  
中間貯蔵推進担当  
エネルギー・環境企画室担当  
原子燃料サイクル室担当  
(サイクル事業)  
立地室担当



代表執行役副社長  
**藤野 研一**  
ソリューション本部長  
ガス事業本部指導

## 執行役常務



執行役常務  
**内藤 直樹**  
エネルギー事業  
(東京) 担当



執行役常務  
**多田 隆司**  
再生可能エネルギー  
事業本部長  
土木建築室担当



執行役常務  
**高西 一光**  
エネルギー需給本部長  
火力事業本部長  
イノベーション推進本部長



執行役常務  
**宮本 信之**  
人財・安全推進室担当  
総務室担当



執行役常務  
**安藤 康志**  
原子力事業本部長代理  
(原子力企画)



執行役常務  
**榎山 実果**  
ソリューション本部長代理  
ガス事業本部長



※2 CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー  
※3 行為規制も担当

執行役常務  
**池田 雅章**  
CCO ※2  
コンプライアンス推進本部長 ※3  
広報室担当



執行役常務  
**田中 徹**  
経営企画室担当  
調達本部長  
経理室担当



執行役常務  
**高島 勇人**  
原子力事業本部長代理  
(原子力安全・技術、  
原子力発電、原子燃料)  
原子燃料サイクル室担当  
(原燃契約)



執行役常務  
**桑原 徹**  
国際事業本部長

# コーポレートガバナンス体制

## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」に基づき、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えし続けることで、持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献します。

その実現に向けた経営の最重要課題は、コーポレート・ガバナンスの強化であると認識し、当社のコーポレート・

ガバナンスにおいては、経営の透明性・客観性を高めることを目的に、執行と監督を明確に分離した「指名委員会等設置会社」の機関設計を採用しています。

監督においては、ステークホルダーのみなさまの視点を反映するため、取締役会を中心に外部の客観的かつ多様な視点を重視した体制を構築し、執行に対して適切な監督を行うことで、経営の透明性・客観性の向上を図ります。

## 現状のコーポレートガバナンスの概要

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、執行役員会議および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役および執行役の職務執行を監督しています。

### 1. 監督

#### 取締役会

〈構成〉

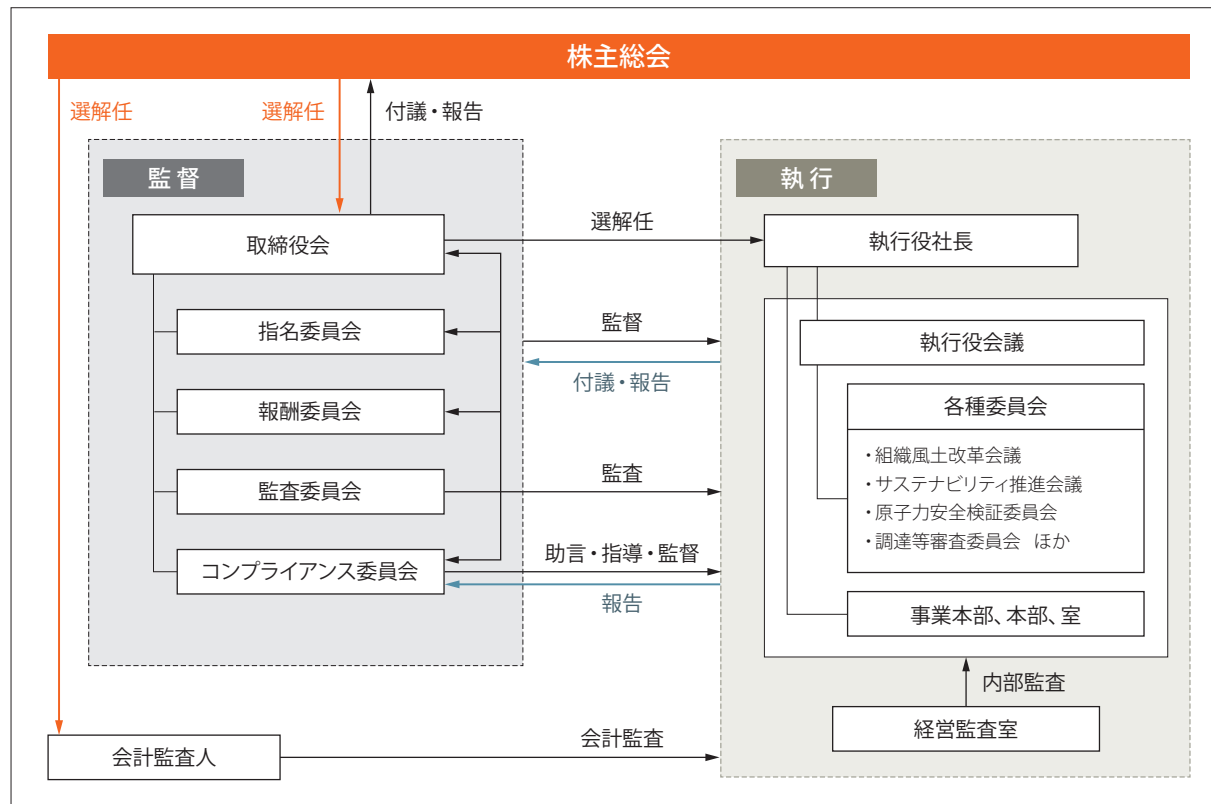
取締役会については、当社の事業規模、事業内容、経営課題への対処、および監督機能の観点から、ジェンダー、国際性、職歴や年齢などの多様性と適正な規模の両立を図り、様々な分野の経営者や専門家として培われた豊富な経験と識見を有する独立社外取締役(8名)と、当社事業について豊富な経験と識見を有する社内取締役(5名)により、全体としてバランスのとれた構成としています。

また、適切な意思決定と実効的な監督を行う観点から、取締役会を構成する取締役の員数は、20名以内とし、その過半数を独立社外取締役としています。

なお、取締役会議長は、独立社外取締役が務めることとしています。

〈役割と責務〉

取締役会は、多様で幅広いステークホルダーの立場を踏まえたうえで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために、「企業戦略等の大きな方向性を示すこと」、「執行役による適切なリスクテイクを支える環境整



※関西電力送配電(株)においても、ガバナンスについては、一般送配電事業者としての中立性の確保を前提に、当社が株主としての権利を有する関係において、適切な体制を実現していきます



## コーポレートガバナンス体制

備を行うこと」、「独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うこと」を主要な責務としています。経営計画等の経営の基本方針については、多様な観点から十分に議論を行ったうえで決定し、その進捗状況を定期的にモニタリングし、その結果を今後の方針に反映させます。実効的な内部統制やリスク管理の体制を整備し、特にコンプライアンスの観点から経営を監督しつつ、執行役の迅速・果断な意思決定を支援します。また、特に重要な事項については、重点的に報告を求める等、取締役会による特別監督を行います。

執行と監督を明確に分離する観点から、取締役会は、経営の基本方針に基づく業務執行の決定については、原則として執行役に委任します。なお、執行役への委任の有無にかかわらず、特に重要な業務執行の決定については、必要に応じ、検討段階において取締役会で事前に議論を行い、執行役は社外取締役をはじめとする取締役からの適切な意見・助言を得ます。

### 指名委員会

指名委員会の委員長は独立社外取締役であり、また委員4名全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役候補者の指名を行うに当たっての方針」を定め、取締役の選解任に関する株主総会議案を決議するほか、その他役員人事に関する事項について、決議・審議を行います。また、グループ全体の持続的成長と、中長期的な企業価値の向上のため、執行役社長の選定を最も重要な戦略的意思決定であるとして、十分な時間と資源をかけて後継者計画および後継者候補の計画的育成に取り組みます。後継者計画の策定にあたり、

次の執行役社長に期待する成果や必要な経験・スキル、コンピテンシー（能力）、ポテンシャル（素質）、価値観、人柄について審議し、「社長のあるべき姿像」を確認します。

加えて、社内評価や、第三者機関による外部評価等も活用し、多面的に候補者の情報を収集するとともに、指名委員が直接面談するなど、選任プロセスを明確化し、高い透明性・客観性を確保しています。

委員長：榊原定征

委員：高松和子、真鍋精志、園潔

### 報酬委員会

報酬委員会の委員長は独立社外取締役であり、また委員4名全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針」を定め、取締役および執行役の個人別の報酬を決議するほか、その他役員報酬に関する事項について、決議・審議を行います。また、取締役の報酬水準など、報酬に関する諸課題の検討にあたっては、外部専門機関のデータや他社状況等を活用しています。

委員長：高松和子

委員：榊原定征、真鍋精志、矢萩典代

### 監査委員会

監査委員会の委員長は独立社外取締役であり、独立社外取締役4名と執行役を兼務しない社内取締役2名で構成しています。監査委員会を構成する取締役には、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者を選任するものとしています。

監査委員会は、その職務を執行するために必要な基本方針、規則等を定め、当社または当社の子会社の執行役、取締役または従業員等の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行うとともに、監査の状況・結果について取締役会に報告・意見表明等を行っています。また、必要に応じて執行役等に対して助言または勧告を行います。

監査委員会、内部監査部門および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を図ることで、効率的かつ実効性のある監査に努めています。

また、監査委員は、執行役会議などの重要な会議体に出席し、執行役から経営上の重要事項に関する説明を聴取しています。

委員長：友野宏

委員：内藤文雄、田中素子、園潔、島本恭次、西澤伸浩

### コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンスに係る監督機能強化のため、執行から独立した「コンプライアンス委員会」を取締役会直下に設置しています。コンプライアンス委員会は委員長を含む委員の過半数を社外有識者として、コンプライアンスに係る基本方針や、取締役および執行役等に関する問題事象の対処方針など特に重要なものについて、審議・承認するとともに、社長等執行に対して必要に応じ直接指導、助言、監督し、取締役会に定期的に報告を行っています。

## コーポレートガバナンス体制

### 取締役

#### 〈指名方針〉

当社取締役は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」のもと、その全員が、コンプライアンスはもとより、サステナビリティの観点を重視し、自らの職務を執行することができる人物である必要があります。

そのうえで、取締役候補者の指名については、ジェンダー、国際性、職歴や年齢などの多様性を踏まえたうえで、適切な意思決定と実効的な監督を行う観点から、能力、経験、人格、識見などについて、当社取締役としてふさわしい人物かどうかを総合的に勘案し、指名委員会で審議し、決定しています。その際、十分な経営経験を有するものを一定数選任することとしています。

#### 〈取締役のスキル・マトリックス〉

指名委員会が選定した当社の取締役会が有すべき経験や識見、および取締役に特に期待する知見・能力は次のとおりです。

取締役	榊原 定征	友野 宏	高松 和子	内藤 文雄	真鍋 精志	田中 素子	園 潔	矢萩 典代	森 望	荒木 誠	小川 博志	島本 恭次	西澤 伸浩
経営経験	●	●	●		●		●		●	●		●	
特に期待する知見・能力	法務・ガバナンス	●	●		●	●	●			●	●	●	●
	財務・会計				●	●	●						●
	環境・エネルギー	●	●	●					●		●	●	
	テクノロジー・イノベーション	●	●						●	●		●	
	顧客・社会エンゲージメント			●		●		●	●	●			
	グローバルビジネス	●	●	●				●					
	人財開発			●		●	●		●	●		●	

#### 〈当社が定める独立性基準〉

当社は、社外取締役が以下1～9のいずれにも該当しない場合に、独立性を有するものと判断しています。

1	当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2	当社の主要な取引先またはその業務執行者
3	当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
4	当社から多額の寄付・会費を受けている者またはその業務執行者
5	当社の監査法人の業務執行者
6	当社の主要株主である者またはその業務執行者、および当社が主要株主である会社の業務執行者
7	当社または当社子会社から役員を受け入れている会社の業務執行者
8	最近において、上記1～7のいずれかに該当していた者
9	次のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の配偶者または二親等以内の親族 1 上記1～3までに掲げる者 2 現在または最近における当社または当社子会社の業務執行者

## コーポレートガバナンス体制

### 〈役割と責務〉

取締役は、取締役会等において、積極的に意見を表明し、建設的な議論を尽くすものとし、また、職務を執行するにあたり、他の取締役や執行役に対し説明を求めることを含め、十分な情報収集に努めています。

社外取締役は、経営者や専門家としての豊富な経験や識見を活かし、外部の客観的な視点から、取締役会の監督機能強化の役割も担っています。また、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、社外取締役同士で意見交換を活発に行うとともに、執行役とも十分に連携しています。

### 〈トレーニング〉

取締役に対して、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を付与するため、就任の際、また就任後も定期的に研修を行う等、適切なトレーニングの機会を設けています。社外取締役に対しては、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得できるよう、就任の際、また就任後も継続的に、当社グループの事業・財務・組織等に関する説明を行っています。さらに、事業内容の理解促進を目的とした当社施設の視察や第一線職場との対話等も行っていきます。

### スキル・マトリックス作成の考え方

当社は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を最上位概念として、お客さまや社会にとっての「『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、安全を守り抜くことを大前提に「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動を行い、持続可能な社会を実現することを掲げており、「コンプライアンス」や「サステナビリティ」については、取締役全員が備えるべき視点・姿勢と位置付けています。

この理念のもと、中期経営計画の達成に向けて、特に重要となる10個のマテリアリティを特定しております。これらマテリアリティの解決・達成に向けて、経営の監督機能を適切に発揮するため、経営経験者には、経営戦略の策定やリスクマネジメント、組織運営など、総合的な知見の発揮を期待するとともに、取締役会全体として備えるべき専門的な知見・能力を下記のとおり特定いたしました。

法務・ガバナンス	公正な事業活動、持続的な企業価値向上に向けて、法令遵守状況や、コーポレートガバナンス・内部統制・リスク管理の体制構築・運用状況を監督できる知見・能力が重要であるため
財務・会計	正確な財務報告や財務健全性の維持、企業価値の向上に向けた成長投資の推進、財務戦略や資本政策等を監督できる知見・能力が重要であるため
環境・エネルギー	エネルギーをはじめとするグループ各事業において、社会情勢や政策動向等を踏まえながら、ゼロカーボンへの挑戦をはじめとする環境負荷の少ない事業推進を監督できる知見・能力が重要であるため
テクノロジー・イノベーション	当社の事業基盤を支え、新たな価値を提供していくためには、最新の技術動向を踏まえ、DX・イノベーション推進等を監督できる知見・能力が重要であるため
顧客・社会エンゲージメント	多様なステークホルダーから信頼され、共に成長・発展していくためには、広報、コミュニケーション、マーケティング、地域共生等に関する取組みを監督できる知見・能力が重要であるため
グローバルビジネス	異なる文化・商慣習に即した海外事業の展開や収益性向上、ビジネスパートナーとの良好な関係構築等を監督できる知見・能力が重要であるため
人財開発	従業員一人ひとりが、意欲や能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍するためには、人財育成やDE & I推進、人事制度等の人財基盤の強化の取組みを監督できる知見・能力が重要であるため

## コーポレートガバナンス体制

### 2. 執行

#### 執行役

##### 〈選任方針〉

執行役は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従い、また、社長による「ステークホルダーのみなさまに対する宣誓」、「公正な競争の実現に向けたコミットメント」の趣旨に則り、率先して、自らの職務の執行を律することが求められています。執行役の選解任については、当社事業の各分野における豊富な専門的知識と経験、業務執行能力、人格などについて、当社執行役としてふさわしい人物かどうかを総合的に勘案し、取締役会において審議し、決定しています。

##### 〈役割と責務〉

執行役は、取締役会決議により、取締役会から委任された業務執行の決定を行い、かつ、会社の業務を執行しています。

##### 〈トレーニング〉

執行役に対して、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を付与するため、就任の際、また就任後も定期的に研修を行うなど、適切なトレーニングの機会を設けています。

#### 執行役会議、各種委員会

取締役会の決定した基本方針に基づいて、当社グループ全般の重要な業務執行方針および計画ならびに業務執行に関し審議するとともに、必要な報告を受けるため、執行役

社長を議長に全ての執行役で構成する「執行役会議」を原則として毎週開催し、迅速かつ適切な会社運営を実施しています。上記に加え、当社は、執行の適正化と円滑化を図るため各種委員会組織を設置し、執行役会議を通じた意思決定や各部門の業務執行を支援しています。これらは各目的に関連する業務を担当する執行役を主として構成し、定期的開催もしくは必要に応じて適宜開催しています。

##### 〈組織風土改革会議〉

「組織風土改革会議」については、組織風土改革をはじめとした新電力顧客情報の不適切な取扱いに係る事案および小売電気事業における独占禁止法違反に係る事案の再発防止策を総合的に推進します。同会議は、当該事案に係る全社的な課題の把握・分析、再発防止に向けた総合的方策の策定、組織風土改革や内部統制の強化に向けた具体的方策の検討・推進および実施状況の確認等を行っています。

##### 〈内部統制部会〉

当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理し、当社グループの持続的な成長を実現するため、「内部統制部会」を設置しています。同部会では、内部統制システムの整備・運用状況の評価や、改善に係る総合的方策の検討、また、不備事項の改善指示および改善状況の確認・支援を行っています。

##### 〈サステナビリティ推進会議〉

サステナビリティに係る課題の対応については、当社グ

ループとしての基本的な考え方や、遵守すべき行動の規範を「関西電力グループ行動憲章」に定めるとともに、執行役社長の森望を議長に計23名で構成する「サステナビリティ推進会議」を設置し、当社グループ全体のサステナビリティに関する総合的方策の策定や、実践状況の確認に加え、グループが社会の持続的な発展に貢献するための総合的方策の策定を行い具体的な活動を展開しています。

##### 〈原子力安全推進委員会・原子力安全検証委員会〉

原子力安全については、将来世代の従業員まで引き継いでいく原子力安全に係る理念を社達「原子力発電の安全性向上への決意」として明文化し、これに基づき、たゆまぬ安全性向上に取り組んでいます。また、「原子力安全推進委員会」において、美浜発電所3号機事故を踏まえた再発防止策の推進や安全文化の醸成、福島第一原子力発電所事故を踏まえた自主的・継続的な取組みに関して、広い視野から確認、議論を行い、全社一丸となり、取組みを推進しています。

さらに、社外の有識者を主体とする「原子力安全検証委員会」において、独立的な立場から助言等を得て、安全性向上の取組みに反映しています。

##### 〈調達等審査委員会〉

工事の発注や契約手続き、寄付金や協力金に関する拠出手続きの適切性、透明性を確保することを目的に、社外有識者を過半数とする「調達等審査委員会」を設置し、外部の専門家の視点で審査する仕組みを構築しています。

## コーポレートガバナンス体制

### 〈経営監査委員会〉

内部監査については、安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置しています。

### 3. 顧問

当社は下記のような顧問制度を採用しています。

#### 〈制度〉

当社グループの持続的な発展に寄与する場合、必要に応じて顧問を置くことができることとしています。

#### 〈委嘱・報酬決定プロセス〉

客観性を確保する観点から、取締役および執行役を退任した者に顧問等を委嘱する場合は、その委嘱の必要性ならびに業務内容および報酬について、指名委員会および報酬委員会ならびに取締役会において、厳正に審議し、決定するとともに、顧問の委嘱業務および個別の報酬額について開示しています。

#### 〈役割〉

顧問は、自らの経験や人脈等を活かし、業界活動、地域経済からの要請への対応など、関西経済および当社グループ事業の発展につながる社会貢献活動を行う一方、経営への指導および助言活動は行いません。

### 4. 取締役・執行役の報酬

#### 〈取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針〉

##### （報酬制度の方針および概要）

取締役および執行役の報酬は、会社法の規定に基づき、報酬委員会において決定しています。

業務執行を担わない取締役の報酬については、その役割を踏まえ、基本報酬のみの構成としています。

業務執行を担う執行役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成し、その支給割合については、目安として「基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝6：3：1」となるよう、設定しています。

##### （報酬決定プロセス）

社外取締役のみで構成している報酬委員会において、「取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針」を定め、たうえて、この方針に則り、取締役および執行役の個人別の報酬を決議しています。

また、報酬水準など、報酬に関する諸課題の検討に当たっては、外部機関のデータや他社状況などを活用しています。

#### 〈報酬体系（基本報酬、業績連動報酬、株式報酬）〉

##### （基本報酬）

当社の基本報酬は、各取締役および執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案して、役位に応じた基準

額を支給しています。

##### （業績連動報酬）

当社の業績連動報酬は、前年度の業績等に係る達成度を踏まえて決定する「業績連動報酬Ⅰ」および、当年度の業績等に係る達成度を踏まえて、今後決定する「業績連動報酬Ⅱ」により構成しています。「業績連動報酬Ⅰ」は基本報酬と合わせて定期的に支給し、「業績連動報酬Ⅱ」は賞与として、2025年6月開催予定の報酬委員会の決議により支給することを予定しています。

なお、業績については、中期経営計画の財務目標に沿った各指標およびE S G等の取組み実績を踏まえた全社業績と、各担当部門の取組み実績を踏まえた個人別業績から構成しており、その支給額については、役位ごとの基準額に、目標に対する達成度合に応じて算定することとしています。

##### （株式報酬）

当社の株式報酬は、執行役等に、役位に応じた基準額に基づき、毎年一定のポイントを付与し、退任時にポイントの累積値に応じて、当社株式を交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭を支給しています。

## コーポレートガバナンス体制

### 報酬総額

業績連動報酬 【30%】	定期同額	全社業績 (70%)	指標		割合	2023年度 目標／達成率
			財務指標	連結経常利益	70%	達成率=150%【7,659億円／1,707億円】
FCF	10%	達成率=150%【7,269億円／2,621億円】				
ROA	10%	達成率=150%【8.9%／2.4%】				
株式報酬 【10%】	業績連動報酬Ⅰ 【50%】	個人別業績 (30%)	非財務指標	CO <sub>2</sub> 排出削減量	10%	達成率=75% 中期経営計画の目標(2025年度時点で2013年度比半減)に向けた、CO <sub>2</sub> 排出量の削減取組み状況およびDJSI等の外部評価を参照し報酬委員会が評価。
				社外ESG評価		
基本報酬 【60%】	賞与 業績連動報酬Ⅱ 【50%】	全社業績 (70%)	財務指標	○指標	個人別業績(査定)	
				○適用	役位別基準額(個人) × 査定率(0~120%)	
				指標、目標	割合	2024年度 目標・評価基準
		非財務指標	連結経常利益	65%	達成率=連結経常利益／3,600億円	
			FCF	10%	達成率=2021~2024年度合計実績／2,000億円	
			ROA	5%	達成率=2024年度実績／4.3% 【ROA=(連結経常利益+支払利息)／総資産】	
個人別業績 (30%)	ROIC	5%	達成率=2024年度実績／4.3% 【ROIC=NOPAT／投下資本】			
		CO <sub>2</sub> 排出削減量	15%	達成率= ・ゼロカーボンロードマップに掲げるGHG削減目標達成に向けた国内発電事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減取組み状況 ・DJSI、CDP等の外部評価 ・従業員エンゲージメントや組織風土改革に関するKPIの達成状況等を参照し報酬委員会が評価		
					社外ESG評価	
従業員、組織エンゲージメント						
○指標	個人別業績(査定)					
○適用	役位別基準額(個人) × 査定率(0~120%)					

(注)1 業績連動報酬の役位別基準額(年額)

- ・取締役執行役社長 2,700万円
- ・取締役執行役副社長 2,010万円
- ・執行役副社長 1,860万円
- ・執行役常務 1,260万円

2 全社業績は、業績の達成度に応じて0~150%の範囲で変動する。

3 個人別業績は、個人別の成果などに応じて0%~120%の範囲で変動する。

なお、取締役社長は、個人別業績を適用せず、会社業績の割合を100%とする。

## 5. 子会社のマネジメント

子会社に対しては、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を執行役会議で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めています。

具体的には、業績評価制度に基づき、各社の計画・方針と当社グループ方針との整合を確認したうえで、期初に財務・非財務の目標を設定し、期中や期末において経営幹部がコミュニケーションを行うなど、進捗確認を行っています。加えて、一定規模の投資や新規事業分野への進出などの個別の計画等に関しては事前に調整を行っており、これらを通じて、グループ全体の企業価値の向上および企業価値毀損の未然防止に努めています。

## コーポレートガバナンス体制

### 6. 取締役会の実効性評価と対応方針

当社は、取締役会や指名・報酬・監査委員会の機能向上のため、取締役会等の実効性評価を実施し、取締役会運営をはじめとするコーポレート・ガバナンスの改善を図っています。

#### (1) 2023年度の実効性評価の概要

評価・分析方法	評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年1月、全取締役を対象とするアンケート(5段階評価+自由記述)により、取締役会等の実効性に関する調査を実施。</li> <li>調査に当たっては、評価の透明性・客観性向上のため、第三者機関を活用。</li> <li>第三者機関による調査結果の分析を踏まえ、取締役会等の実効性について、2024年4月30日開催の取締役会にて審議・評価。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>取締役会の役割・機能</li> <li>業務改善計画の取組状況</li> <li>取締役会の構成・規模</li> <li>取締役会の運営</li> <li>指名・報酬・監査委員会の運営</li> <li>社外取締役の役割・サポート体制</li> <li>株主・投資家等との関係</li> <li>2022年度の主な課題に対する改善状況</li> </ol>

2023年度の調査結果の総評
<p>2022年度の評価結果に引き続き、取締役会の役割である「経営戦略等の中長期的な重要テーマに関する議論が充実している」こと、および活発な議論を支える「事前の十分な情報提供、議長による議事運営」等が強みとして挙げられる分析結果を確認しております。</p> <p>また、2022年度の主な課題点に対する改善状況について、約85%の取締役から「概ね改善している」との結果を得る等、全般的に改善傾向にあり、取締役会等の実効性が着実に向上していることを確認しております。</p> <p>当社は、2023年度の評価結果を踏まえ、今後「グループガバナンスに対する監督」「取締役会の運営の改善」に重点的に取り組み、取締役会等の実効性向上に努めてまいります。</p>

#### (2) 2023年度の実効性向上の主な取組みと評価結果

2022年度の主な課題	2023年度の主な取組み	評価結果
①組織風土改革・コンプライアンス強化に向けた更なる取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土改革・内部統制強化等、業務改善計画に掲げる各再発防止策について、取締役会の特別監督事項とし、毎月、その進捗状況について徹底的に審議。</li> <li>社外取締役と第一線職場等の従業員との対話(2023年度計6回)を通じた、各種再発防止の取組みの浸透状況、課題の確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土改革・コンプライアンス強化に対する監督機能を実効性高く発揮し、特に重点的に、当社および関西電力送配電(株)の取組みを強力に推進した。</li> <li>今後は、さらに対象を拡大した、グループ会社の内部統制強化等が重点課題である。</li> </ul>
②取締役会による指名・報酬委員会への監督のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の監督に必要な報告内容を整理、各取締役と認識共有。</li> <li>その認識のもと、各委員会の職務執行状況について、適時適切かつ充実した内容で取締役会に報告。</li> </ul>	
③株主・投資家等への情報開示・説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会やIR結果等を踏まえ、株主・投資家等とのエンゲージメントのあり方について議論を充実。</li> <li>資本コストや株価の分析を実施し、財務の健全性確保を前提とした資産効率向上等の方針について複数回議論</li> </ul>	
④取締役会の構成の更なる向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の経営環境を見据えた、あるべき取締役会構成に関する指名委員会の継続議論。(スキル・マトリックスの見直し含む)</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>総じて、評点向上、肯定コメントが多く、改善傾向。</li> <li>2023年度の取組みを今後も継続し、取締役会等の実効性をさらに向上すべき。</li> </ul>

#### (3) 今後の主な課題と取組方針

今後の主な課題	取組方針
(審議テーマ) グループガバナンスに対する監督	内部統制の抜本的強化の一環として、グループ会社に対するガバナンス強化の取組みについても、今後の取締役会の重点テーマとし、定期的に審議を行う。
(審議充実のサポート) 取締役会運営の改善	<p>グループガバナンスに加え、中長期的な経営戦略といった重要議題の審議を質・量ともに、より一層充実させるため、下記に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会が監督すべき事項について、取締役間で認識共有する機会を設け、適宜、再整理。</li> <li>より実効的な審議を行うため、執行側が各議題の論点を明確、簡潔に提示するよう努める。</li> </ul>

## コーポレートガバナンス体制

### 2023年度の運営状況

#### 取締役会

法令および取締役会規則に基づき、株主総会議案や各委員会の構成、執行役人事、役員人事措置、中期経営計画の達成に向けた具体的な取組事項等、当社グループの経営にかかわる重要事項等について決議しています。また、四半期ごとの決算を含む中期経営計画の進捗状況、内部統制に関する運用状況、および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等について定期的に報告を受け、審議を行っています。加えて、2023年度は、新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等および特別高圧電力および高圧電力の取引に関する独占禁止法違反を受け策定した業務改善計画のもと、各種再発防止策の進捗状況、組織風土改革および内部統制の抜本的強化の取組状況について、取締役会による特別監督として、取締役会の開催に合わせ、徹底的に審議を行っています。上記の決議および審議を行うに当たって、取締役会議論の充実およびコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、2023年度は、取締役による意見交換会を7回、取締役および執行役による役員合同研修会を1回開催し、当社グループのありたい姿の実現に向けた事業ポートフォリオやゼロカーボンロードマップの見直し等、当社の経営課題や将来的な成長戦略の方向性等について幅広く議論しています。

これらの意見交換会や研修会等を通じて得た意見は、以降の取締役会での議論等を通じて経営に反映しています。

また、独立社外取締役は、取締役会議題等に係る事前説明の聴取、第一線職場の視察、従業員との対話等、年間を通じて、積極的に当社の状況把握に努めています。

#### 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定、取締役の選任方針の決定を行うほか、執行役社長の後継者計画の内容および育成プロセスや顧問の委嘱等について、審議を行っています。2023年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- 執行役社長の後継者計画の運用と後継者候補の育成
- 株主総会に提案する取締役人事
- 社外取締役の後継者計画
- 取締役指名方針等の見直し(取締役会が備えるべきスキル項目を含む)

#### 報酬委員会

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に関する方針の決定、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定を行うほか、顧問の報酬等について、審議を行っています。2023年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- 他社の役員報酬水準や報酬方針の動向等に係る調査結果を踏まえた当社役員報酬のあり方
- 業績連動報酬の仕組みや財務、非財務目標の設定

#### 監査委員会

取締役会で決定した当社グループの経営にかかわる重要事項等を踏まえた監査計画を策定し、当社グループの事業活動が適法・適正に行われているか、また、リスクの防止と企業価値の向上に向けて適切・妥当な意思決定や業務執行が行われているか、との観点から監査を行うと

もに、取締役会や執行役への報告、意見表明等を行います。2023年度、重点的に行った監査等の事項には、以下を含みます。

- コンプライアンスの徹底に係る取組みの監視、検証
- 重要な経営課題に関する業務執行の監視、検証
- グループガバナンス改革の監視、検証
- 金品受取り問題および役員退任後の嘱託等の報酬に関する問題について、当社が提起した旧役員を被告とする損害賠償請求訴訟の対応

監査委員会は、会計監査人から、期初の段階で、監査計画の説明を受けるとともに、その実施状況について、四半期毎に四半期レビューの状況、中間と期末に年度監査の状況報告を受け、意見交換を行うなど、互いに緊密な連携を保っています。また、監査上の主要な検討事項(KAM)についても、会計監査人と年度中に複数回協議し、意見交換を行っています。

監査委員会と会計監査人との主な連携の状況は次のとおりです。



## コーポレートガバナンス体制

項目	時期	概要
監査計画の説明	7月※1	当事業年度の監査計画の説明を受ける
四半期レビュー報告	7、10、1月	会計監査人から四半期レビュー結果について報告を受け、意見交換を行う。
監査の中間報告	12月	会計監査人監査の中間報告を受け、意見交換を行う。
監査の期末報告	5、6月	会計監査人監査の期末報告(内部統制監査状況を含む)を受けるとともに、会計監査人の職務の遂行状況に関する詳細報告を受領する。
監査上の主要な検討事項(KAM)	10、12、2、5、6月	KAMについて監査委員と会計監査人が協議し、意見交換を行う。※2

※1 年度を通じて、各報告時に、監査計画の見直しがあればその報告を受けています ※2 KAMに関連する情報開示の適切性・整合性についても確認をしています

### 取締役の活動状況

2023年度の取締役会および指名・報酬・監査委員会の開催状況ならびに個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催状況および出席状況			
	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
榊原 定征※	◎100% (15/15回)	◎100% (10/10回)	100% (6/6回)	—
沖原 隆宗※	100% (15/15回)	100% (10/10回)	—	100% (14/14回)
加賀 有津子※	87% (13/15回)	—	100% (6/6回)	—
友野 宏※	93% (14/15回)	—	—	◎93% (13/14回)
高松 和子※	100% (15/15回)	100% (10/10回)	◎100% (6/6回)	—
内藤 文雄※	100% (15/15回)	—	—	100% (14/14回)
真鍋 精志※	100% (11/11回)	100% (8/8回)	100% (3/3回)	—
田中 素子※	100% (11/11回)	—	—	100% (11/11回)
森 望	100% (15/15回)	—	—	—
稲田 浩二	100% (15/15回)	—	—	—
荒木 誠	100% (11/11回)	—	—	—
島本 恭次	100% (15/15回)	—	—	100% (14/14回)
西澤 伸浩	100% (15/15回)	—	—	100% (11/11回)

(注)

- ・小数点以下第1位を四捨五入しております
- ・( )は 出席回数/在任中の開催回数を示しています
- ・◎は議長または委員長を示しています
- ・※は独立社外取締役を示しています

# コンプライアンス

## コンプライアンス推進体制

当社グループでは、法令等遵守体制の抜本的な強化を図るため、外部人材を活用したコンプライアンス体制の再構築を行うこととし、2020年4月に、「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進室」を設置しました。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る監督機能を強化するために、社長等執行から独立した、取締役会直下の委員会として組織され、委員長を含め過半数が社外委員で構成されています。(P.120参照)

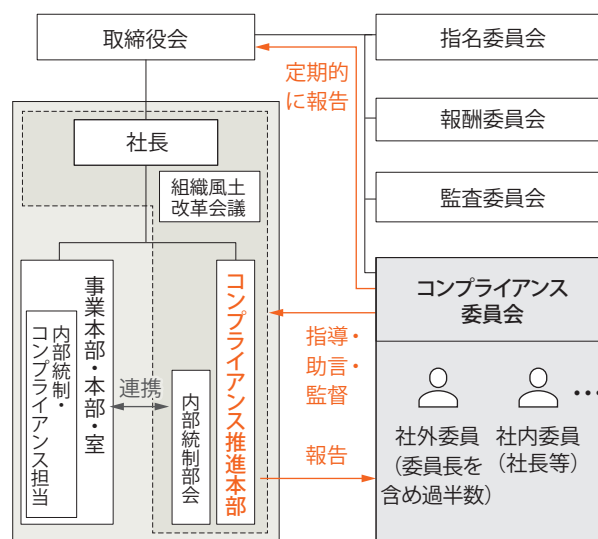
さらに、2023年7月には、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等を一元的に進めるべく、「コンプライアンス推進室」に、行為規制、リスクマネジメント、内部統制等の機能を統合し、「コンプライアンス推進本部」を新設するとともに、コンプライアンス推進の最高責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を設置しました。併せて、グループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議を行うために内部統制部会を新設しました。※加えて、第一線職場を含めた事業部門における内部統制の実効性を高めるべく、各事業部門に内部統制・コンプライアンス担当を新設し、コーポレート部門との連携強化に向けた体制整備を図っています。

コンプライアンス推進本部は、法的知見を有するスタッフのほか、多様な職歴を有するスタッフで構成されています。当社グループのコンプライアンス推進計画の策定、実施および問題事象への対応を担うとともに、コンプライアンス遵守のための研修や、法令等遵守のためのコーポレート部門と連携した働きかけ、各業務部門等に対する取組状況のヒ

アリング・指導を行います。

また、コンプライアンスに係る諸事象について、コンプライアンス委員会に報告、付議しています。そして、コンプライアンス委員会の指導、助言、監督のもと、社長等執行が具体的な取組を行っています。

※：リスクマネジメントの詳細についてはP.133～135



〈参考〉コンプライアンス委員会の開催状況(2023年度)

コンプライアンス委員会は、四半期ごとの定期開催に加え、特に重大な問題事象発生時には、機動的に開催することとしています。

2023年度は、コンプライアンス上の問題事象に関する報告やコンプライアンス推進計画、コンプライアンスに係る研修等についての審議を中心に、計8回開催しました。またコンプライアンス委員会の職務執行については開催の都度、取締役会に報告しています。

## コンプライアンス推進の取組み

当社グループでは、コンプライアンス上のリスクを毎年評価し、対応すべきコンプライアンスリスク項目を選定しています。

2024年度は、当社グループ全体で認識し、取り組むべきコンプライアンス推進の重点項目として、「関西電力グループコンプライアンス研修の実施」「啓発活動の実施」「社内外のコミュニケーションの充実」を挙げています。

### コンプライアンス推進の具体的な取組み

#### 1. 関西電力グループコンプライアンス研修の実施

〈実効的な研修の実施〉

知識の習得にとどまらず、日々の業務において真にコンプライアンスを徹底・実践するための実効的なコンプライアンス研修を、グループ各社役員・従業員を含む、グループ全体に対して実施します。

#### 2. 啓発活動の実施

〈トップメッセージの継続的な発信〉

コンプライアンスが徹底された風通しの良い自由闊達な組織風土醸成についての経営トップによるメッセージを継続的に発信します。

〈コンプライアンス委員会委員とのコミュニケーション〉

コンプライアンス意識の向上につなげるべく、コンプライアンス委員会社外委員と従業員とのコミュニケーションを行います。

## コンプライアンス

### 〈啓発ツールの作成〉

当社問題事象や他社事例の解説・紹介等を始めとした啓発ツールの作成・周知を行います。

### 〈心理的安全性向上に向けた情報発信〉

声をより上げやすく、コンプライアンス問題に対して組織で対応する職場づくりのための情報発信を行います。

### 〈内部通報の活用・促進に向けた取組み〉

社内リエンシー制度活用懇話、内部通報の心理的ハードルを下げるための情報発信等、内部通報制度の一層の理解・浸透に向けた啓発活動を行います。

### 〈コンプライアンスの理解促進に向けた企画の実施〉

全従業員が能動的にコンプライアンスについて考えることができるツールの展開や、参加型のイベントを実施します。

## 3. 社内外のコミュニケーションの充実

### 〈各部門、グループ会社とのコミュニケーションの充実〉

コンプライアンスに関する取組みの水平展開等を目的として、各部門・グループ会社との情報交換会を実施します。

### 〈他社における先進的取組みの反映〉

他社のコンプライアンスに関する先進的な取組みについて、社内への水平展開を行います。

## コンプライアンス相談窓口

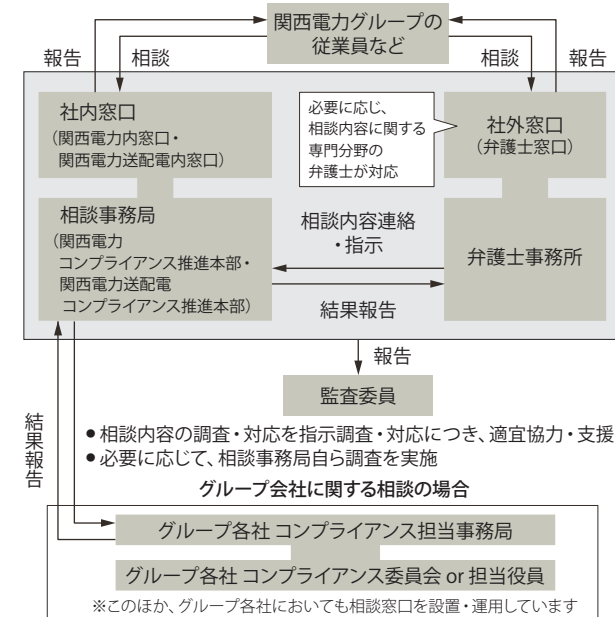
当社グループでは、関西電力グループ行動憲章において、コンプライアンス上の疑問や違和感を覚えた際の、窓口への報告・相談について定めています。

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、公益通報をはじめとした各種法令違反、不適切な業務運営といった、職場においてコンプライアンス上疑問を感じることに伴って相談を受け付けています。当社グループ各社とその取引先の役員、従業員に加えて、それらを退任・退職した者の利用も可能で、コンプライアンス上問題となる行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的としています。さらに、必要に応じ、事象に即した分野の専門弁護士が対応することとし、自らの判断でコンプライアンス委員会あるいは監査委員会に対処を求め、実効的措置を講じることができる仕組みとなっています。

窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めており、相談したことによる相談者への不利益取扱いの禁止を徹底しています。相談者の秘密保護に細心の注意を払っており、相談者の氏名は、事実調査・対応に最低限必要な関係者にしか開示せず、当該関係者には守秘義務を課しています。また、事実調査を行うにあたっては、相談者の意向を確認しながら進めています。

窓口利用の重要性に鑑み、当社各部門、グループ各社に対し、イントラネットやポスター、リーフレット等各種ツールにより、窓口の周知や活用の態勢を継続的に行っています。

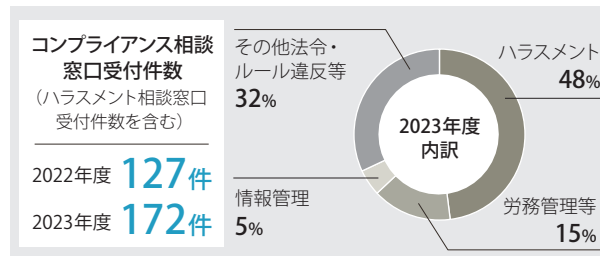
### 関西電力グループコンプライアンス相談窓口



### 社内リエンシー制度の導入をはじめとする相談窓口制度の充実・強化

2023年5月に定めた業務改善計画を踏まえて、相談窓口制度の利用に対する抵抗感を払拭するため、相談窓口の活用事例やよくある質問について漫画を用いて周知するなど、更なる活用促進に取組むとともに、2023年11月に社内リエンシー制度を導入しました。社内リエンシー制度とは、従業員が会社に対し、自主的にコンプライアンス違反事象について報告等を行った場合、最終的な懲戒内容の軽減について考慮する取扱いです。今後も、法令違反や不適切な業務運営を早期に発見し、組織として対応するべく、相談窓口制度を充実、強化します。

## コンプライアンス



<啓発ツールの一例>

### コンプライアンス違反への対応

当社および関西電力送配電(株)では、2019年度に定めた業務改善計画を踏まえ、問題事象発生時の報告体制について整備し、役員、従業員の報告ルールについて社内規程に明記しました。

各部門の長は、その所管する部門等において、当社および関西電力送配電(株)の対外的信頼等に影響する、重大な法令違反(法令等により定められた手続きの遺漏含む。)や不正等のコンプライアンス上問題となる事象に関する情報を察知した際は、ただちにCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)に報告し、CCOは、当該事象に適切に対処するとともに、コンプライアンス委員会に報告し、指導、助言および監督を受けます。

また、役員は、コンプライアンス上問題となる事象、またはその発生のおそれを認識した場合、コンプライアンス委員会の社外委員および取締役会議長に報告することとしています。従業員については、同様の場合において、上司へ報告することとしており、また報告内容に鑑み、社内外に設置するコンプライアンス相談窓口への報告が適切であると判断した際は、上位職位へ報告する代わりに当該窓口へ報告することも可能であり、当該窓口は、報告を受けた場合、必要に応じて関係部門または関係者と協力して調査、対応を行います。調査の結果、法令違反等が明らかになった場合は、関係各部門または関係者がすみやかに是正措置および再発防止策を講じることとしており、必要に応じて、関係行政機関への報告や、報道機関への公表等を実施します。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)は、関係部門または関係者に対して、必要に応じてフォローアップを実施することとしており、是正措置や再発防止策が十分に機能しているか、コンプライアンス上問題となる行為が再発していないかなどを確認し、コンプライアンス上の問題行為が再発している場合は、当該部門やその他関係する部門などと、必要な対応について協議することとしています。

#### 過去の違反事象への措置の一例

##### <施工管理技術検定の実務経験要件の不備>

2021年6月18日、内部通報窓口への通報を契機として、当社のグループ会社において、施工管理技術検定の受検資格である所定の実務経験を充足していない状況で受検・資格

取得していたことが判明しました。コンプライアンス委員会の指導、助言も踏まえ、2021年7月30日に、客観的かつ徹底的な調査、原因の究明、再発防止策の提言を目的に第三者委員会を設置しました。

第三者委員会において、関西電力を含む15社に対し、在籍者3,372名、退職者704名を対象に、以下の3つの事項を調査しました。

- ①技術検定試験の受検資格である実務経験要件の不備
- ②実務経験要件に不備があった者が不備と認定された資格に基づいて現場の主任技術者または監理技術者として配置された物件の有無及び範囲
- ③実務経験要件に不備があった者が不備と認定された資格に基づいて現場の主任技術者または監理技術者として配置された物件における施工品質

第三者委員会による調査結果や、それを受けて策定した再発防止策については、2022年12月20日に公表しました。

### 各部門・グループ各社の特性に応じたコンプライアンスの推進

#### 当社各部門・グループ各社のコンプライアンス推進

各部門・グループ各社が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方のグループ全体の浸透・定着を図っています。

具体的には、各部門では、基本方針や重点テーマ、各部

## コンプライアンス

門の事業・業務特性、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、自部門の「コンプライアンス推進計画」を策定し、推進の実践、評価および改善を図っています。

また、グループ各社では、基本方針、重点取組みを踏まえ、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即してコンプライアンスを推進しています。

### 各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス推進本部は、グループ全体のコンプライアンス推進を牽引するとともに、各部門、グループ各社の取組みをサポートしています。

### 海外贈賄防止に係る取組み

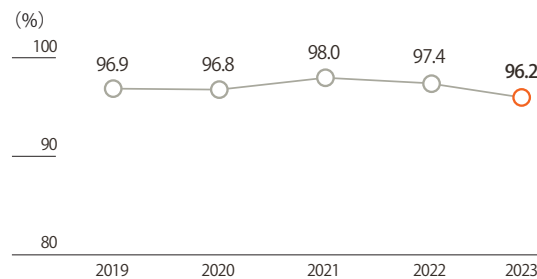
当社グループは、アジア・北米・欧州のほか、さまざまな地域でグローバルな事業展開を進めており、現地の法令やルールを遵守することがグローバル事業展開の大前提であると考えています。

特に、贈賄規制の強化が世界的な潮流であることから、外国公務員等に対する贈賄防止に関する社内規程を制定し、不正な意図を持った贈答接待などの禁止事項や遵守すべき事項を明確化するとともに国際事業本部を含む国際取引に携わる部門に対し、研修等を通じて、継続的に周知しています。引き続き、これらの取組みにより、不適切な贈賄防止に努めます。

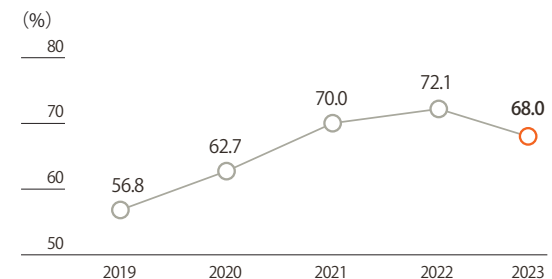
## コンプライアンス意識等に関する全従業員アンケート結果

当社および関西電力送配電(株)は「サステナビリティアンケート(2006年度より毎年実施)」を行っており、そのなかでコンプライアンス意識等に関する調査を実施しています。この結果を活用し、引き続き、企業体質の是正、コンプライアンスを重視する健全な組織風土の醸成に取り組んでいきます。

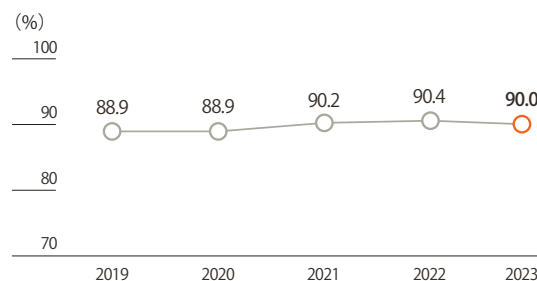
Q あなたは、日頃コンプライアンスを意識して行動している。



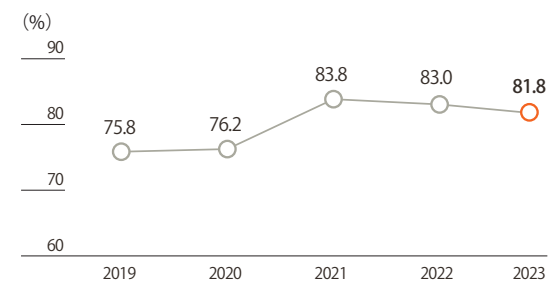
Q あなたは、経営層が強い信念を持ち、自ら先頭に立って改革に取り組んでいると感じる。



Q あなたは、使命感を持って業務に取り組んでいる。



Q あなたは、自分の仕事にやりがいや誇りを感じている。



実施期間：2023年11月6日(月)～11月24日(金) 【図表の見方】

回答対象者：関西電力株式会社および

関西電力送配電株式会社 全従業員

回答者数：16,066名【回答率92.6%】

経年変化のグラフは、回答実績のうち「かなり当てはまる」「わりと当てはまる」の割合を合計した値の推移。

# リスクマネジメント

## リスク管理の基本的な考え方

リスクマネジメントについては、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象をリスクとして認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価を行い、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

## リスク管理体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスク(情報セキュリティ、子会社の経営管理、人財基盤、市場リスク、財務報告の信頼性、環境、エネルギー政策、災害、コンプライアンス(競争環境における法令含む)、調達の適正性)については、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行部門に対して、助言・指導を行うことで、リスク管理の強化を図っています。

これらの取組みを「コンプライアンス推進本部」がサポートし、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等を一元的に推進しています。\*

※ コンプライアンス推進体制の全体像についてはP.129

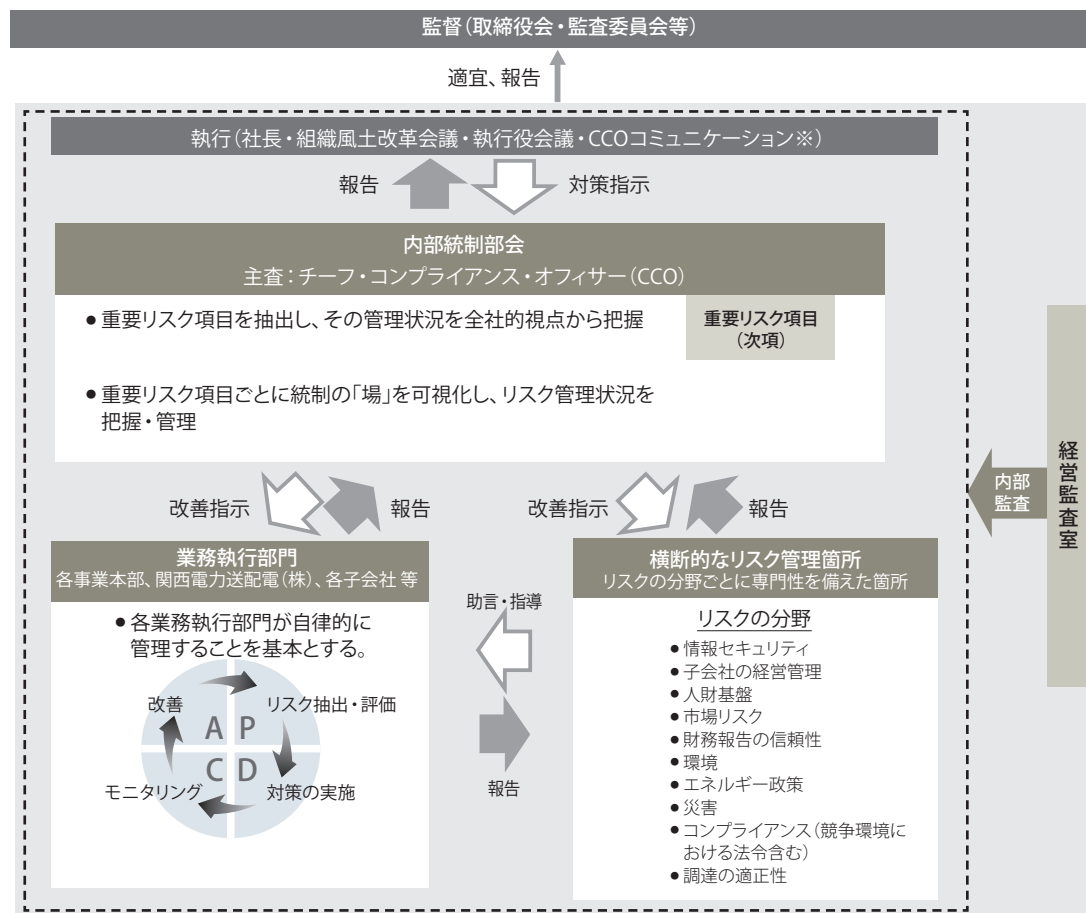
さらに、リスクを統括的に管理する「内部統制部会」を設置し、その主査であるコンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を「当社グループのリスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活

動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。

内部統制部会では、専門性を有するコーポレート部門と業務執行部門の連携によりリスク管理計画を統括する等、グループ全体のリスクマネジメントに取り組んでおり、リスク評価結果を執行役員会および、適宜、取締役会へ報告し、

必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。

さらに、リスク管理体制の整備と運用に関しては、経営監査室による内部監査を受け、監査結果を基に、改善を図っています。



リスク管理体制(2024年6月末時点)

※コンプライアンス推進の最高責任者(CCO)が、各部門のリスク管理状況を把握・評価するために、各役員と行っている対話活動

## リスクマネジメント

### リスク管理状況

2023年度中に内部統制部会(旧リスク管理委員会を含む)を13回開催し、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。

重要リスク項目は、リスク対策を実効的かつ適切に行っていく観点から、経営層で議論を重ね、収支に影響を与える各構成要素に着目して抽出し、事業別(事業ウエイトの大きい電気事業特有と全事業共通)と要因別(戦略、オペレーション、ハザード、財務・金融)の観点で、体系立てて整理するとともに、システム不具合等、近時のリスク事象への対応を踏まえ、ITガバナンス等の新規項目を追加しています。

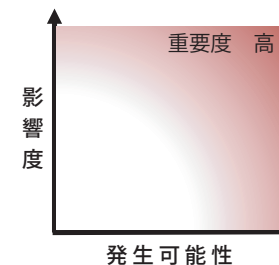
電気事業特有のリスクは、《1》気候変動、《2》原子力関連リスク、《3》電力等供給支障、《4》競争環境の急激な変化への対応遅れ、

全事業共通のリスクは、《5》法規制・規制政策変更、《6》イノベーションの停滞、《7》資産価値毀損、《8》人財基盤の揺らぎ、《9》サプライチェーンの不安定化・断絶、《10》ITガバナンス・情報セキュリティリスク、《11》ガバナンス・コンプライアンスリスク、《12》環境問題(環境法令違反等)、《13》自然災害・国際情勢の変化等、《14》市場・市況変動リスクとしました。

(分類、重要リスク項目、具体的なリスクの内容は、下表のとおり)

	分類	重要リスク項目	具体的なリスク内容
電気事業 (エネルギー・送配電)	戦略/ハザード	《1》気候変動	ゼロカーボン化の推進遅延および気候変動による温暖化等の異常気象激甚化への対応が遅れるリスク
	戦略/オペレーション	《2》原子力関連リスク	放射性物質の放出などにより立地地域をはじめ社会のみならず甚大な影響を及ぼすリスク 設備保全の不備による停止、サイクル事業を取り巻く状況変化(フロントエンド事業・バックエンド事業等)、関連規制の変化への対応遅れや原子力発電の差し止め訴訟等により事業性が低下するリスク
		《3》電力等供給支障	設備保全の不備、中長期的な設備形成の不備等により、安定供給や収支、社会的に影響が出るリスク
全事業共通	戦略	《4》競争環境の急激な変化への対応遅れ	エネルギー事業に関して、顧客ニーズの変化、競合の出現などによる競争環境の急激な変化への対応が遅れるリスク
		《5》法規制・規制政策変更	電力システム改革の制度設計、エネルギー・環境政策の変更、その他税制改正など事業環境の変化により顧客が減少するリスク
		《6》イノベーションの停滞	政治、経済、社会、技術等、外部環境の変化に適応できず、ステークホルダーからの評価が著しく低下するリスク
	戦略/オペレーション	《7》資産価値毀損	規制変更、技術革新等により、当社グループの各事業の資産価値が毀損するリスク
		《8》人財基盤の揺らぎ	業務上の死傷事故の発生、従業員の家族を含めた心身の不調、やる気や働きがい・使命感の低下により、従業員のモチベーション、エンゲージメントが低下するリスク 事業継続に必要な人財を質・量の両面で確保できないリスク
		《9》サプライチェーンの不安定化・断絶	取引先における人手不足、採算性悪化等により、従来のサプライチェーンが不安定化・断絶するリスク
		《10》ITガバナンス・情報セキュリティリスク	IT・DX推進に関して、戦略や資源配分の不備、システム開発・維持運用の不備により遅延、支障が出るリスク サイバー攻撃への対策不備、情報漏洩などによる業務支障、社会的信頼が低下するリスク
オペレーション ハザード/戦略 財務・金融	《11》ガバナンス・コンプライアンスリスク	内部統制システムの不備、コンプライアンス違反、財務報告の誤り、情報開示の不徹底などにより、社会的信頼が低下するリスク	
	《12》環境問題(環境法令違反等)	事業活動が環境法令に違反すること、または法令違反には至らないものの環境汚染につながることで、周辺環境に影響を与えたり社会的信頼が低下するリスク	
	《13》自然災害・国際情勢の変化等	自然災害、武力攻撃、感染症のまん延などによるサービス供給支障や国際情勢の変化、これに伴い求められる経済安全保障への対応遅れにより事業活動に影響が出るリスク	
	財務・金融	《14》市場・市況変動リスク	JEPX、燃料、不動産価格などの市場変動や、金利、為替の市況変動が事業活動に影響が出るリスク

重要リスク項目に関連するリスクについては、事業毎の実態・特性を見極めつつ、発生可能性や影響度などの観点から重要度を評価した上で、対策の検討を行い、期中のリスク対策結果を踏まえ、改めて期末に重要度評価を実施することで、リスク管理のPDCAを回しています。



## リスクマネジメント

### 情報セキュリティの取組み

#### 基本方針

当社は、電力の安全・安定供給と、保有するお客さま情報や重要情報、個人情報の保護のため、情報セキュリティの確保が重要な責務と考えています。特に、世界各国で重要インフラ事業者をターゲットとしたサイバー攻撃が増加するなか、関係法令（電気事業法、個人情報保護法、サイバーセキュリティ基本法、経済安全保障推進法等）、サイバーセキュリティ経営ガイドライン、社内規定類に則り、情報セキュリティ対策を強化して情報セキュリティマネジメントを着実に推進するとともに、不適切な個人情報の取扱いへの対策として社内規定類の改正や体制の見直しを継続的に実施しています。

#### グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社では、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を設置するとともに、各職場に具体的な取組みを推進する情報セキュリティ管理者を配置、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。

さらに、グループ各社は情報セキュリティ指針「関西電力グループ情報セキュリティガイドライン」に基づき、自律的に活動を実施するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体の情報セキュリティレベルを高めています。

所管役員：荒木誠 [関西電力CISO(代表執行役副社長)]  
 審議機関：執行役会議  
 事務局：IT 戦略室 サイバーセキュリティグループ  
 (情報セキュリティ事務局)



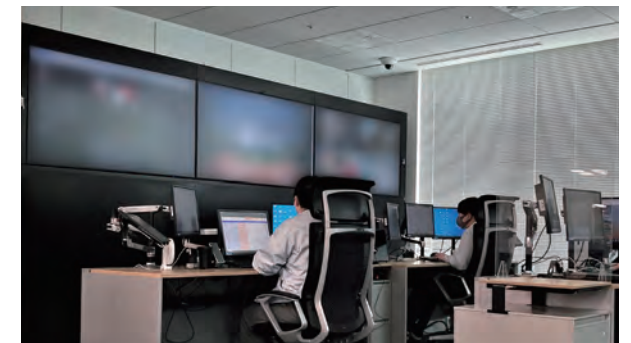
### サイバーセキュリティ対策の取組み

社外で発生している情報セキュリティ事故やサイバー攻撃等の脅威を迅速に把握し、日常業務で利用している事務処理系（IT）と電力の安定供給にかかわる制御系（OT）における課題を把握したうえで、必要となる情報セキュリティ対策を継続的に実施しています。

具体的には、IT/OT の各システムを対象に世界標準のフレームワークに基づいて情報セキュリティレベルを評価し、必要な対策を実施するとともに、IT/OT それぞれの専用監視センターで24時間365日の監視を行っています。また、インシデント発生時の緊急対応を行う体制を整備し、サイバー攻撃の対応訓練や従業員への研修などを継続して実施しています。

なお、電気事業者間でサイバー攻撃情報の共有・分析を行う組織である電力ISAC<sup>\*</sup>の活動などを通じて、社外で発生しているサイバー攻撃の情報や最新のセキュリティ情報の収集を行い、対策の見直しも随時行っています。

※日本の電気の安定供給を守るため、サイバーセキュリティの観点で関係する事業者が情報共有・分析等を行う組織



監視センターによる24時間365日監視の様子



# 取引先とのパートナーシップ

## パートナーシップ構築に向けた取組み

### 関西電力グループ調達基本方針

関西電力グループは、2021年1月に、あらゆる事業活動において、持続可能で透明性の高い、責任ある調達活動に努めることを掲げる、「関西電力グループ調達基本方針(以下、本方針)」を公表しています。

関西電力グループは、「関西電力グループ行動憲章」および本方針に基づき、あらゆる事業活動において、持続可能で透明性の高い、責任ある調達活動に努めていきます。また我々の調達活動は、大切なパートナーである取引先のみなさまによって支えられています。取組みにあたっては、みなさまとのコミュニケーションを大切にしながら進めていきます。

関西電力調達本部では、本方針の浸透および実践を目的として、本方針に関する職場内ディスカッション、および新入社員等への研修を実施しています。

また、取引先のみなさまに対しては取引先登録等の機会を活用して本方針の説明を実施するとともに、取引先におけるサステナビリティへの取組み状況に関する実態調査等へのご協力をお願いしています。

#### 1. コンプライアンスの実践・徹底

あらゆる調達活動の基盤として、コンプライアンスを実践・徹底し、すべての関係法令およびそれらの精神を遵守します。

また、個人・秘密情報・知的財産の厳正な管理・保護には十分配慮します。

#### 2. 透明性の高い責任ある調達活動

透明性の高い、責任ある調達活動を行います。不当な利益の取得を目的とする贈収賄等は行わず、特定の個人や企業に対してのみ便宜を供するような行為は行いません。また、反社会的勢力・団体とは一切関係を持ちません。

国内外を問わず広く新たな企業との取引を推進し、取引先選定にあたっては、以下の取引先選定基準に則り、経済的・社会的合理性を考慮したうえで公平・公正に行います。

#### 取引先選定基準

コンプライアンス、人権の尊重、安全性、品質・技術力、環境への配慮、経営状況、価格、納工期の確実性、保守・管理の実施状況、アフターサービス、事故・不具合への対応状況等

#### 3. 人権の尊重

人権を尊重し、いかなる差別や非人道的取扱い(強制労働・児童労働等)にも関与しません。また、労働者の権利(結社の自由・団体交渉権、適切な賃金の支払等)を尊重します。

#### 4. 強固なパートナーシップの確立

取引先のみなさまとの双方向のコミュニケーションを深め、協働して改善に取組むことで、強固なパートナーシップの確立を目指します。また、材料調達から製造、物流、保守に至るサプライチェーン全体の最適化に向けて協業して取り組む等、相互発展に向けた関係の構築に努めます。

#### 5. 安全の確保

全ての行動において安全確保を最優先とし、労働災害や労働疾病の防止、公衆保安等を徹底します。

#### 6. コスト低減と品質の維持向上

技術革新や新たな発想による原価低減、取引先のみなさまとの連携強化により、持続的な調達コストの低減取組を推進します。また、お客さまに選ばれる商品・サービスの提供のため、品質・技術力の維持向上に取り組みます。

#### 7. 環境への配慮と地域社会への貢献

環境負荷の少ない資機材の調達を推進し、脱炭素社会および循環型社会の構築へ貢献します。また、取引先のみなさまとともに地域社会の発展への貢献に努めます。

#### 8. 継続的な安定調達

取引先のみなさまと連携し、発注方法の改善等による継続的な安定調達に取り組みます。また、事故や自然災害、感染症のまん延等の発生に備えた組織的な危機管理を徹底し、これらの発生時には、迅速な資機材等の手配に努めます。

### パートナーシップ構築宣言に則った調達活動の実施

当社は、2020年10月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。また、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」が2024年3月に改正されたことを受けて、同年5月付で新様式にて再度宣言しています。

本宣言に則った調達活動を実施するため、宣言内容について、社内外への周知徹底を図るとともに、取引先のみなさまからのお申し出やご相談に対して、真摯に対応することで、共存共栄の関係構築に取り組んでいます。

# 人権の尊重

## 人権の尊重

### 基本方針

当社グループは、関西電力グループ行動憲章において、人権を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重する旨を記載するとともに、人権尊重への取組みを推進してきました。

このような中、「ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)」の公表等、今日、社会における人権尊重への意識がより高まっていることを踏まえ、「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権尊重に関する方針として、2021年12月、「関西電力グループ人権方針」を制定しました。

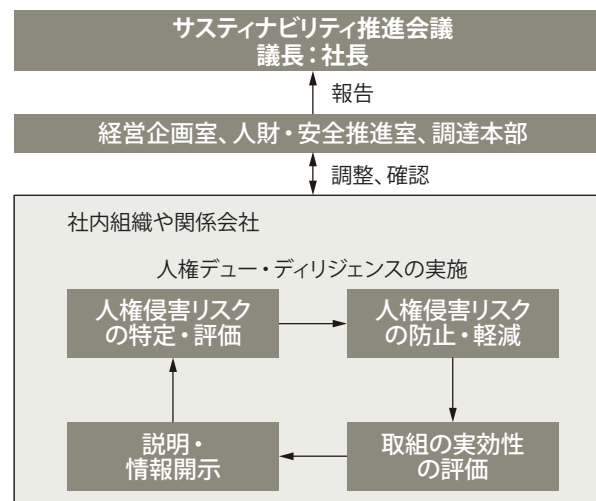
本方針は、「関西電力グループ経営理念」、「関西電力グループ行動憲章」に基づいた人権に関する最上位の方針として位置づけています。

当社グループは、本方針に掲げる「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」および人権に関する国際規範等に則り、事業活動に関連する人身取引および強制労働、児童労働や、様々な人権侵害による人権への負の影響の防止・軽減にむけた取組み(人権デュー・ディリジェンス)を推進し、企業としての人権尊重への責任を果たし、全ての人間の尊厳と人権が尊重される社会の実現を支援していきます。

### 人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの体制

事業活動と関係する負の影響(人権侵害リスク)を特定し、防止・軽減する取組みの状況等について、社長を議長とするサステナビリティ推進会議に報告し、本会議で人権デュー・ディリジェンスの実施状況を確認しています。



人権デュー・ディリジェンスの取組状況について

2023年度は、サプライチェーンと関わりが深い事業部門を中心に人権デュー・ディリジェンスを実施しました。

具体的には、経産省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考とした運用方針に基づき、当社事業で生じる可能性がある人権侵害リスクを抽出・管理し、この予防に向けた取組みの検討を進めてきました。

本取組みでは、特に会社として「注視すべき人権侵害リスク」を以下3つのリスクに集約整理し、このリスクに焦点を当て取組みを進めていきます。

注視すべき人権侵害リスク

- ・燃料の海外採掘場でのリスク(児童労働や強制労働等)
- ・労働者への安全、健康影響
- ・地域社会への環境影響

2023年度に対応を進めてきた取組みについて、社外の有識者等と連携し、評価、検証を行い、より効果的な取組みとなるよう見直しなどを図ります。関西電力グループ会社への拡大については、関西電力の実施状況を踏まえながらステップバイステップで展開していきます。

また、取引先における人権取組み状況を確認するため、取引先575社に対し、強制労働、児童労働、紛争鉱物、外国人技能実習生等の項目を含むアンケート調査を実施いたしました。アンケートの結果を踏まえ、引き続き、サプライチェーン全体での人権尊重に向けた取組みを進めていきます。

### 救済窓口

当社および関西電力送配電(株)では従業員だけでなく、あらゆるステークホルダーからの相談を受け付けています。

「コンプライアンス相談窓口」と「人権・ハラスメント相談窓口」を整備しており、従業員向けには、社内ポータルサイトに掲載するとともに、研修等を通じて周知しています。また、お客さま、地域社会、お取引先などの方は、当社ウェブサイト上の「お問い合わせ」窓口等で相談を受け付けています。

## 人権の尊重

### 対話・協議

当社および関西電力送配電(株)は、人権方針の策定、啓発活動の実施にあたり、社外の有識者から助言を得て、進めてきました。

今後も、ステークホルダーとの対話・協議を通じて人権尊重の取組みを推進していきます。

### 人権啓発やハラスメント防止に向けた取組み

当社および関西電力送配電(株)では、人権を尊重する企業の責任について理解と認識を深め、あらゆる事業活動において一人ひとりが責任ある行動をとれるように、経営層や全従業員を対象に人権研修を継続的に実施しています。

2023年度は、人権デュー・ディリジェンスをはじめとしたビジネスと人権に関する理解促進に向け、社外有識者による講演会や、性的マイノリティに関する理解促進に向けたグループディスカッションや、研修を実施し、従業員に対し、企業が求められる人権尊重の取組みに関して理解促進を図っています。

また、昨今、社会問題となっているインターネット上での誹謗中傷や差別等の人権侵害への対応として、大阪府から講師を招聘し、「インターネットにおける人権侵害」防止研修を人事労務関係者に実施し、職場内での水平展開を図っています。

### 2023年度における特徴的な研修と受講実績

研修内容	対象数
LGBTQ ALLY研修	人事・ 労務関係者 95人
グループディスカッション「SOGIハラスメント防止」	3,767人
人権講演会「ビジネスと人権」 ～関西電力の事業・業務と人権のつながりを考える～	推進委員、 役職者等 220人
ハラスメント防止に関する職場ディスカッション	9,562人
「インターネットにおける人権侵害」防止研修	人事・ 労務関係者 21人

## 要約財務諸表等

関西電力株式会社および連結子会社 2024年3月31日

## 財務データの5カ年推移

	単 独					連 結				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
営業収益(億円)	—	—	—	—	—	31,842	30,923	28,518	39,518	40,593
営業利益(億円)	—	—	—	—	—	2,069	1,457	993	-520	7,289
経常利益(億円)	—	—	—	—	—	2,115	1,538	1,359	-66	7,659
特別利益(億円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失(億円)	—	—	—	—	—	241	—	107	—	—
当期純利益(億円)	—	—	—	—	—	1,300	1,089	858	176	4,418
一株当たり当期純利益又は損失(円)	—	—	—	—	—	145.55	122.02	96.14	19.81	495.09
経常収益合計(億円)	26,869	24,009	22,930	32,806	33,426	—	—	—	—	—
電灯・電力料収入	20,893	18,271	16,137	23,446	22,979	—	—	—	—	—
再エネ特措法交付金	1,779	1,494	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,196	4,243	6,793	9,360	10,446	—	—	—	—	—
経常費用合計(億円)	25,619	23,647	21,795	33,007	27,716	—	—	—	—	—
人件費	2,074	1,038	998	971	985	—	—	—	—	—
燃料費	4,569	3,934	5,201	8,628	5,142	—	—	—	—	—
原子力バックエンド費用	835	437	798	686	1,224	—	—	—	—	—
修繕費	1,942	1,043	630	943	1,071	—	—	—	—	—
公租公課	1,392	448	469	551	597	—	—	—	—	—
減価償却費	1,876	927	1,083	1,182	1,383	—	—	—	—	—
購入電力料	4,541	3,897	3,145	9,115	6,324	—	—	—	—	—
支払利息	228	208	186	216	232	—	—	—	—	—
再エネ特措法納付金	2,895	2,635	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,159	11,712	9,279	10,710	10,755	—	—	—	—	—
総資産(億円)	—	—	—	—	—	76,127	80,757	86,564	87,744	90,329
純資産(億円)	—	—	—	—	—	16,417	17,255	17,055	18,397	23,332
有利子負債残高(億円)	—	—	—	—	—	40,966	44,716	48,383	50,094	45,804
自己資本比率(%)	—	—	—	—	—	21.0	20.9	19.2	20.4	25.2
設備投資(億円)	—	—	—	—	—	5,619	6,558	5,228	4,658	4,535
自己資本純利益率(ROE)(%)	—	—	—	—	—	8.3	6.6	5.1	1.0	21.8
総資産事業利益率(ROA)(%)	—	—	—	—	—	3.2	2.2	1.9	0.2	8.9
営業キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	4,634	3,692	4,103	1,280	11,549
投資キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-5,773	-6,607	-5,326	-4,178	-4,280
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-1,139	-2,915	-1,223	-2,898	7,269
PBR(倍)	—	—	—	—	—	0.67	0.64	0.62	0.64	0.86
PER(倍)	—	—	—	—	—	8.27	9.82	11.95	65.17	4.43
配当金額(億円)	—	—	—	—	—	446	446	446	446	446

	単 独				
	2019	2020	2021	2022	2023
小売販売電力量 (百万kWh)					
電灯	34,832	34,014	32,326	30,904	31,416
電力	78,159	68,317	68,331	80,661	85,830
計	112,992	102,331	100,657	111,565	117,246
発電容量(mw)					
火力	15,766	14,566	14,566	13,816	13,001
水力	8,234	8,235	8,248	8,248	8,259
原子力	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
新エネルギー	11	11	11	11	11
計	30,590	29,390	29,403	28,654	27,849

	単 独				
	2019	2020	2021	2022	2023
電源構成 [電源別需給実績](%)					
原子力	21	12	26	31	44
火力	54	57	45	52	41
水力	12	11	12	16	14
新エネルギー	4	4	4	—	0
その他	9	15	13	—	—
計	100	100	100	100	100
当社グループ 国内発電事業の CO <sub>2</sub> 排出量(百万t-CO <sub>2</sub> )	28.5	30.4	25.4	24.7	21.2
当社グループ国内 発電事業のCO <sub>2</sub> 排 出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.287	0.334	0.266	0.283	0.219
原子力利用率(%)	48.4	28.0	61	48.5	76.6
火力熱効率 (低位発熱量)(%)	48.6	47.8	48.2	48.1	49.4
ガス販売量(LNG換算 ガス・LNG合計)(百万t)	139	157	156	153	168

10カ年の財務データは決算関係データ集をご覧ください。  
[https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/2024/pdf/pdf2024\\_04\\_06.pdf](https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/2024/pdf/pdf2024_04_06.pdf)

※2020年度以降の数値は送配電事業分社化後の数値

## 要約財務諸表等

## 非財務データに関する主な指標

指標	目標	2021年度	2022年度	2023年度	備考
中途採用管理職比率 <sup>※1</sup>	2030年度 1%以上	0.3%	0.6%	1.4%	
	2030年度 2割以上	11%	11%	12%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
男性育児休職取得率 <sup>※1</sup>	毎年 女性取得率と同程度	117%	124%	99%	
	毎年 女性取得率と同程度	86%	98%	85%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
男性育児休職取得日数 <sup>※1</sup>	2025年度 1か月以上	10.4日	14.5日	21.8日	
女性育児休職取得率 <sup>※1</sup>	—	100%	100%	100%	
	—	96%	100%	100%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
有給休暇取得率 <sup>※1</sup>	毎年 90%以上	96.4%	99.4%	97.1%	
	—	85.2%	91.1%	87.5%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
障がい者雇用率	毎年 法定雇用率を達成	2.6%	2.5%	2.7%	
	毎年 法定雇用率を達成	2.4%	2.4%	2.6%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
女性従業員比率	—	8.7%	9.3%	9.9%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
女性役職者数・比率 <sup>※1</sup>	2030年度 女性役職者比率を 2018年度の3倍(6.3%)以上	151人/2.9%	166人/3.2%	193人/3.7%	
	2030年度 女性役職者比率を 10%以上	868人/7.1%	953人/8.0%	1,048人/8.7%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
女性管理職数・比率 <sup>※1</sup>	2030年度 女性管理職比率を 2018年度の3倍(4.8%)以上	59人/2.4%	64人/2.7%	74人/3.0%	
	2030年度 女性役職者比率を 5%以上	114人/2.0%	120人/2.2%	143人/2.6%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
女性役員比率	—	6.9%	9.7%	12.9%	
女性採用者数・比率 <sup>※1※3※4</sup>	—	84人/20%	89人/22%	76人/18%	
	毎年 30%以上	180人/23%	218人/27%	191人/22%	関西電力グループ主要会社 <sup>※2</sup> の数値
女性採用者数・比率(事務系) <sup>※1※3※4</sup>	毎年 40%以上	49人/51%	46人/49%	45人/48%	
女性採用者数・比率(技術系) <sup>※1※3※4</sup>	毎年 10%以上	35人/11%	43人/14%	31人/10%	
研修受講者数(延べ)	—	33,302人	38,685人	40,953人	
従業員一人あたり教育時間	—	41.2時間	43.5時間	44.3時間	
養成費総額	—	1,462百万円	1,479百万円	1,886百万円	
従業員一人あたり養成費	—	83,000円	85,400円	97,500円	

※1 数値は医療・運輸職員を除く ※2 当社、関西電力送配電(株)および主要グループ会社を含めた数値 ※3 定期採用者を対象とする ※4 採用活動年度における実績

## 外部評価とイニシアチブ等への参画

### 社外からの主な評価と受賞実績



CDP 気候変動において、  
リーダーシップレベル「A-」を獲得  
水セキュリティにおいて、  
マネジメントレベル「B-」を獲得



「DX認定事業者」に認定



「健康経営優良法人  
(ホワイト500)」に認定



「くるみん」に認定



「えるぼし」  
(最高位)の認定

### ESG インデックスへの組入れ状況

関西電力は GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用する6つの ESG 指数のうち以下の4つに組み入れられています (2024年4月時点)。



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPXカーボン・  
エフィシエント指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar 日本株式ジェンダー・  
ダイバーシティ・ティルト指数 (GenDI)

### イニシアチブへの参画



「TCFD 提言」に賛同



「GXリーグ」へ参画



「TNFD Adopters」へ登録

# 会社情報

## 会社概要／株式情報 2024年3月31日時点

会社名	関西電力株式会社
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日	1951年5月1日
資本金	4,893億円
売上高	3兆2,133億円(連結 4兆593億円)
資産総額	7兆5,547億円(連結 9兆329億円)
従業員数*	8,416名(グループ全体: 31,437名)
小売販売電力量	1,172億 kWh
主な事業	電気事業、ガス事業、熱供給事業、電気通信事業 等

※就業人員であり、出向者および退職者を除く

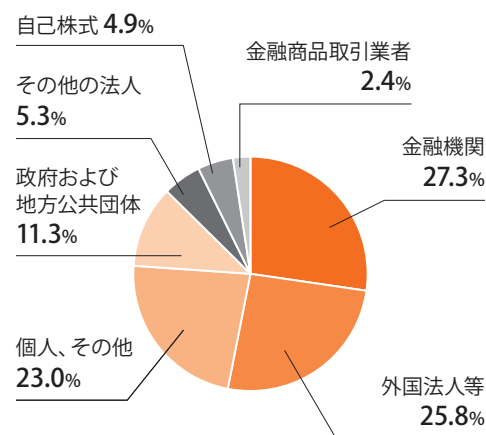
## 大株主 2024年3月31日時点

氏名又は名称	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の割合(%)	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12.38	110,591
大阪市	7.65	68,287
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.53	40,423
日本生命保険相互会社	3.07	27,462
神戸市	3.06	27,351
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.19	19,563
関西電力持株会	2.11	18,803
大阪市高速電気軌道株式会社	1.73	15,461
STATE STREET BANK WEST CLIENT—TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.55	13,837
株式会社みずほ銀行	1.39	12,378

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(45,625,718株)を控除して計算しています  
なお、自己株式は上記の表から除いています

発行済株式数	9億3,873万株
株主数	271,470名
上場金融商品取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	大阪証券代行業部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町 3丁目6番3号

## 所有者別分布状況 2024年3月31日時点



## グループ会社(連結子会社および持分法適用会社)

2024年5月末時点

### 連結子会社 90社

#### エネルギー事業 49社

(株) 関電エネルギーソリューション  
福井都市ガス(株)  
越前エネライン(株)  
(株) 日本ネットワークサポート  
関電プラント(株)  
相生バイオエナジー(株)  
(株) ニュージェック  
(株) 原子力安全システム研究所  
Next Power(株)  
(株) KANSOテクノス  
かんでんEハウス(株)  
(株) 関電パワーテック  
(株) 原子力エンジニアリング  
黒部峡谷鉄道(株)  
(株) Dshift  
関西電子ビーム(株)  
関電ガスサポート(株)  
大阪バイオエナジー(株)  
E-Flow(同)  
ケーイーフューエルインターナショナル(株)  
KPIC Netherlands B.V.  
バイオパワー苅田(同)  
LNG SAKURA Shipping Corporation  
LNG JUJUN SHIPING CORPORATION  
LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORPORATION  
KPRE(同)  
和歌山太陽光(同)  
大分臼杵風力発電(同)  
唐津市沖洋上風力(同)  
KXリニューアブルエナジー(同)  
KANSAI ELECTRIC POWER HOLDINGS AUSTRALIA PTY. LTD.  
KPICUSA, LLC  
KANSAI ELECTRIC POWER AUSTRALIA PTY LTD  
KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD.  
KANSAI SOJITZ ENRICHMENT INVESTING  
Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.  
KANSAI ELECTRIC POWER FTS PTE. LTD.  
PT.KANSAI ELECTRIC POWER INDONESIA  
名称記載会社に加えて他11社

#### 送配電事業 3社

関西電力送配電(株)  
(株) かんでんエンジニアリング  
関電サービス(株)

#### 情報通信事業 8社

(株) オプテージ  
(株) 関電システムズ  
K4 Digital(株)

名称記載会社に加えて他5社

#### 生活・ビジネスソリューション事業 30社

関電不動産開発(株)  
(株) 関西メディアカルネット  
(株) かんでんエルハート  
関電ファシリティーズ(株)  
ゲキダンイノ(同)  
(株) かんでんCSフォーム  
(株) 関電オフィスワーク  
(株) 関電L&A  
(株) 関電アメニックス  
(株) ボンデテック  
(同) K4 Ventures  
海幸ゆきのや(同)

名称記載会社に加えて他18社

#### 持分法適用会社 9社

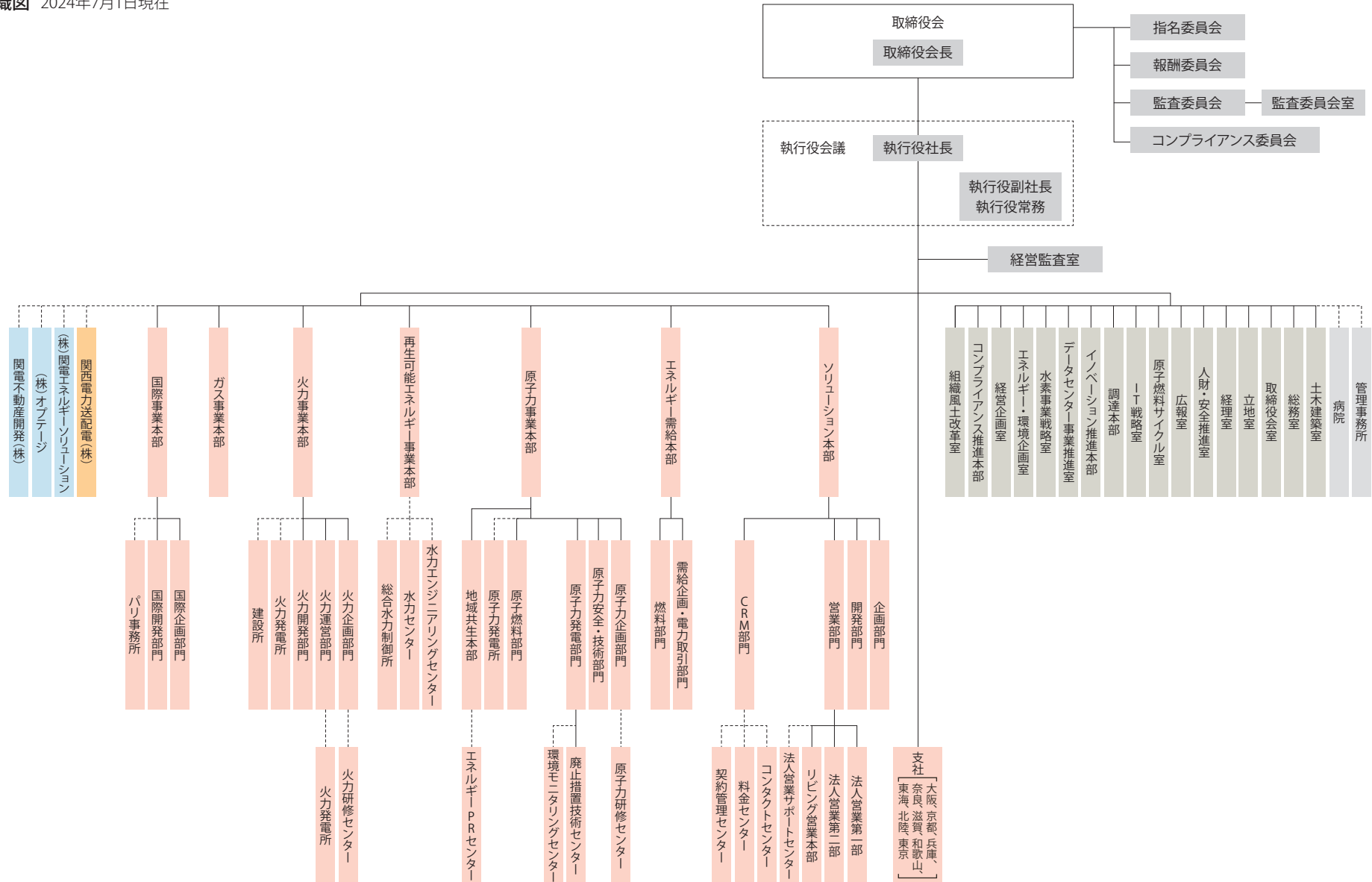
##### エネルギー事業

日本原燃(株)  
(株) きんでん  
(株) エネゲート  
SAN ROQUE POWER CORP.

名称記載会社に加えて他5社

# 会社情報


組織図 2024年7月1日現在





# 独立した第三者保証報告書


関西電力グループでは、環境データの信頼性を高めるためデロイトトーマツサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得し、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。




独立した第三者保証報告書

2024年9月27日

関西電力株式会社  
取締役代表執行役社長 森 望 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号  
代表取締役 長谷友春 

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、関西電力株式会社（以下「会社」という。）が作成した「関西電力グループ 統合報告書2024」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された2023年度の温室効果ガス排出量（以下「GHG情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（GHG情報に注記）に準拠してGHG情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確か性の影響下にある。

**当社の独立性と品質マネジメント**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

**当社の責任**  
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、GHG情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実施指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は確認、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

**限定的保証の結論**  
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、GHG情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

*power with heart*

“まごころと熱意を込めたサービスで、  
お客さまや社会の『力』になりたい”